



内閣府

部外秘

災害に係る住家の被害認定 研修テキスト

水害編

令和3年5月

目次

1. 住家の被害認定調査・罹災証明書の概要等・・・・・・・・・・ P5

住家の被害認定調査に関わる全ての職員が理解しておくべき住家の被害認定基準や被害認定調査、罹災証明書の概要など、基本的知識について整理

2. 調査マネジメント・・・・・・・・・・・・・・・・ P29

主に被害認定調査全体のマネジメントを行う立場の職員が理解しておくべき、調査計画の立案の仕方や調査全体の進み方に関する内容について整理

3. 調査・判定方法・・・・・・・・・・・・・・・・ P69

具体的な建物の調査・判定の方法について記載。実際の調査を行う場合にはおおよその概略だけを理解し、詳細は「4. 調査票の記入方法」を確認する。

4. 調査票の記入方法・・・・・・・・・・・・・・・・ P168

現地調査における調査票の記入方法について記載。現地調査員はこの内容を必ず理解した上で現地調査に赴く。

5. 調査上の留意点・・・・・・・・・・・・・・・・ P237

現地調査を行う上での受けることの多い質問の内容とその回答について整理している。現地調査に赴く際には当該内容について理解をしておくことが望ましい。

6. 罹災証明書の交付・・・・・・・・・・・・・・・・ P243

罹災証明書の交付にむけた準備や交付の体制、具体的な手順等について整理。

7. 参考資料・・・・・・・・・・・・・・・・ P266

被害認定基準の詳細な内容やこれまでの運用指針等の改定の経緯、建物の構造についての補足資料。建物の構造については、建築や税務部門以外の職員で必要な場合に参照。

本資料の位置づけ

- 災害対策基本法第90条の2に基づき、市町村長が行う住家の被害認定調査に関して、内閣府より『災害の被害認定基準』を通知するとともに、市町村が被害認定を迅速かつ的確に実施できるよう、住家の経済的被害の標準的な調査方法を定めた『災害に係る住家の被害認定基準運用指針』を通知しているところであるが、本資料はこれらを補足して説明するものである。
- また、本資料の冒頭には「部外秘」と書いてあるが、これは
 - ・被害認定調査は災害対策基本法第90条の2に基づき、市町村長が行うものであること
 - ・運用指針では明らかになっていないことを過去の災害での対応等を踏まえて補足的に説明していること
 - ・個人の被災住宅の写真を利用していること等から、本資料は担当者限り(民間の調査員含む)とし、部外・不特定多数に公開・配布などを行わないよう、取扱いには十分注意されたい。

本資料の使い方

■本資料は、利用する目的・対象者にあわせて、必要な箇所を抽出して利用してください。

調査員向け

マネジメント
担当向け

1. 被害認定調査・罹災証明書の概要等

◎

◎

2. 調査マネジメント

△

◎

3. 調査・判定方法

○

○

4. 調査票の記入方法

◎

△

5. 調査上の留意点

◎

◎

6. 罹災証明書の交付

(罹災証明書交付担当のみ)

7. 参考資料

(必要に応じて)

◎:必須 ○:実施することが望ましい △:参考程度

■右肩に「基」とあるものを中心とし、「応」とあるものは参考情報等として適宜活用してください。

1. 住家の被害認定調査・ 罹災証明書の概要等

【章の内容】

住家の被害認定調査に関わる全ての職員が理解しておくべき住家の被害認定基準や被害認定調査、罹災証明書の概要など、基本的知識について整理

災害に係る住家の被害認定とは

基

地震や風水害等の災害により被災した住家の被害の程度(全壊、大規模半壊、中規模半壊、半壊、準半壊等)を認定すること

○被害認定の実施目的

①罹災証明書の交付(災害対策基本法第90条の2)

⇒各種被災者支援策※の判断材料として活用

※各種被災者支援策

給付 :被災者生活再建支援金、義援金 等

融資 : (独)住宅金融支援機構融資、災害援護資金 等

減免・猶予 : 税、保険料、公共料金 等

現物支給 : 災害救助法に基づく応急仮設住宅の供与、住宅の応急修理 等

②災害による被害規模の把握

⇒災害対策基本法第53条に基づく報告※、災害救助法等の適用の判断等にも活用

※運用として、内閣総理大臣への被害報告については、防災基本計画において、市町村又は都道府県が消防庁に報告し、消防庁が内閣府(内閣総理大臣)に直ちに報告することとしている。

被害認定に関する法的位置づけ

基

東日本大震災に際し、罹災証明書（災害による被害の程度を証明する書面）の交付に長期間を要し、結果として被災者支援の実施そのものに遅れが生じた事例も少なくなかったことを踏まえ、市町村長の義務として、被災者から申請があったときは罹災証明書を遅滞なく交付することが、平成25年6月の改正により災害対策基本法に位置づけられた。

■災害対策基本法(昭和36年法律第223号)(抜粋)

（罹災証明書の交付）

第九十条の二 市町村長は、当該市町村の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害の被災者から申請があったときは、遅滞なく、住家の被害その他当該市町村長が定める種類の被害の状況を調査し、当該災害による被害の程度を証明する書面（次項において「罹災証明書」という。）を交付しなければならない。

2 市町村長は、災害の発生に備え、罹災証明書の交付に必要な業務の実施体制の確保を図るため、前項の規定による調査について専門的な知識及び経験を有する職員の育成、当該市町村と他の地方公共団体又は民間の団体との連携の確保その他必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

被害認定に関する防災基本計画での位置づけ

基

■防災基本計画(令和3年5月 中央防災会議決定)

市町村による罹災証明書の交付に必要な業務の実施体制の整備、都道府県による発災後の速やかな説明会開催、被害が複数の市町村にわたる場合の調査・判定方法の調整等が、防災基本計画に位置付けられている。

第2編 各災害に共通する対策編

※「第3編 地震災害対策編」、「第4編 津波災害対策編」、「第5編 風水害対策編」、「第6編 火山災害対策編」、「第7編 雪害対策編」にも同様の記載あり

第1章 災害予防

■ 共通 ■ 都道府県 ■ 市町村

第3節 国民の防災活動の促進 2 防災知識の普及、訓練 (1) 防災知識の普及

○ 国〔内閣府等〕、公共機関、地方公共団体等は、防災週間や防災関連行事等を通じ、住民に対し、災害時のシミュレーション結果等を示しながらその危険性を周知するとともに、以下の事項について普及啓発を図るものとする。

・家屋が被災した際に、片付けや修理の前に、家屋の内外の写真を撮影するなど、生活の再建に資する行動

第6節 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧・復興への備え 11 災害復旧・復興への備え (3) 罹災証明書の発行体制の整備

○ 市町村は、災害時に罹災証明書の交付が遅滞なく行われるよう、住家被害の調査や罹災証明書の交付の担当部局を定め、住家被害の調査の担当者の育成、他の地方公共団体や民間団体との応援協定の締結、応援の受入れ体制の構築等を計画的に進めるなど、罹災証明書の交付に必要な業務の実施体制の整備に努めるものとする。

○ 市町村は、効率的な罹災証明書の交付のため、当該業務を支援するシステムの活用について検討するものとする。

○ 都道府県は、市町村に対し、住家被害の調査の担当者のための研修機会の拡充等により、災害時の住家被害の調査の迅速化を図るものとする。

また、育成した調査の担当者の名簿への登録、他の都道府県や民間団体との応援協定の締結等により、応援体制の強化を図るものとする。

被害認定に関する防災基本計画での位置づけ（続き）

基

■防災基本計画（令和3年5月 中央防災会議決定）

市町村による罹災証明書の交付に必要な業務の実施体制の整備、都道府県による発災後の速やかな説明会開催、被害が複数の市町村にわたる場合の調査・判定方法の調整等が、防災基本計画に位置付けられている。

第2編 各災害に共通する対策編

※ 「第3編 地震災害対策編」、「第4編 津波災害対策編」、「第5編 風水害対策編」、「第6編 火山災害対策編」、「第7編 雪害対策編」にも同様の記載あり

第3章 災害復旧・復興

■ 共通 ■ 都道府県 ■ 市町村

第4節 被災者等の生活再建等の支援

- 都道府県は、発災後速やかに住家被害の調査や罹災証明書の交付に係る事務の市町村向け説明会を実施するとともに、その実施に当たっては、ビデオ会議システムを活用し、各市町村に映像配信を行うなど、より多くの市町村担当者の参加が可能となるような工夫をするよう努めるものとする。
- 都道府県は、災害による住家等の被害の程度の調査や罹災証明書の交付について、被害の規模と比較して被災市町村の体制・資機材のみでは不足すると見込まれる場合には、当該市町村に対し必要な支援を行うとともに、被害が複数の市町村にわたる場合には、調査・判定方法にばらつきが生じることのないよう、定期的に、各市町村における課題の共有や対応の検討、各市町村へのノウハウの提供等を行うこと等により、被災市町村間の調整を図るものとする。
- 市町村は、災害の状況を迅速かつ的確に把握するとともに、各種の支援措置を早期に実施するため、災害による住家等の被害の程度の調査や罹災証明書の交付の体制を確立し、遅滞なく、住家等の被害の程度を調査し、被災者に罹災証明書を交付するものとする。
- 市町村は、住家等の被害の程度を調査する際、必要に応じて、航空写真、被災者が撮影した住家の写真、応急危険度判定の判定結果等を活用するなど、適切な手法により実施するものとする。
- 市町村は、必要に応じて、個々の被災者の被害の状況や各種の支援措置の実施状況、配慮を要する事項等を一元的に集約した被災者台帳を作成し、被災者の援護の総合的かつ効率的な実施に努めるものとする。

災害に係る住家の被害認定の実施主体等

基

■被害認定の実施主体・認定基準

被害認定の実施主体



市町村

被害認定を行うための
認定基準



「災害の被害認定基準」

(平成13年府政防第518号内閣府政策統括官通知)

■被害認定とは

⇒ 速やかな被害規模の把握と各種制度の適用のため

ー 迅速性が求められる

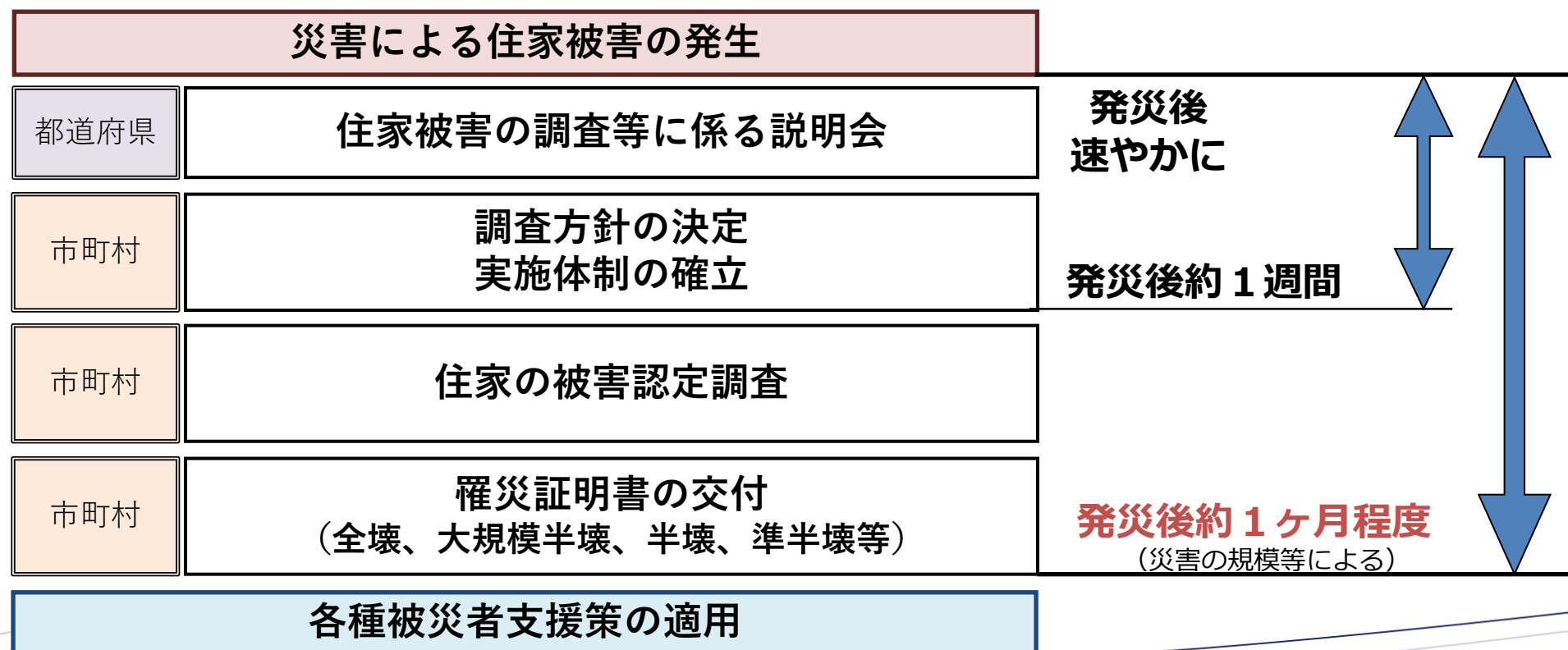
⇒ 被災者への支援策の適切な実施のため

ー 的確性が求められる

被害認定の流れの概要

基

- 概ね発災1ヶ月程度(災害の規模等による)で罹災証明書の交付が求められることから、被害認定調査を迅速に実施する必要がある。
- そのため、都道府県は、災害発生後速やかに住家被害の調査や罹災証明書の交付に係る事務の市町村向け説明会を実施するよう努めるとともに、市町村は、発災後約1週間を目途に、調査方針を決定し、実施体制の確立に努める。



応援職員の要請：応急対策職員派遣制度

応急対策職員派遣制度（短期派遣）の目的

- (1) 被災市区町村が行う災害マネジメントの支援（「総括支援チーム」の派遣）
- (2) 避難所の運営、罹災証明書の交付等の災害対応業務の支援（「対口支援チーム」の派遣）

(1) 被災市区町村が行う災害マネジメントの支援（「総括支援チーム」の派遣）

「総括支援チーム」とは

- | | | |
|---|-----------|--|
| ① | 役割 | 被災市区町村の長の指揮の下で、被災市区町村が行う災害マネジメントを総括的に支援
被災市区町村の長への助言、幹部職員との調整、被災市区町村における応援職員のニーズ等の把握、被災都道府県をはじめとする関係機関及び総務省との連携など |
| ② | 構成 | 災害マネジメント総括支援員と災害マネジメント支援員など数名で構成するチーム
・災害マネジメント総括支援員：災害対応に関する知見を有し、地方公共団体における管理職の経験などを有する者
・災害マネジメント支援員：避難所運営業務や罹災証明の交付業務などの災害対応業務に関する知見を有する者 |
- 総括支援チームの活動事例

 - 対口支援に先立ち先遣隊として派遣される事例
 - ・被災市区町村の被害状況の把握
 - ・応援職員に依頼する業務及び必要人数の把握
 - 被災市区町村が行う災害マネジメントの支援を行う事例
 - ・応援職員に関する受援体制の確保に関する助言
 - ・災害対応についての首長への助言
 - ・避難所運営、罹災証明書の交付など個別業務に関する助言 等

総括支援チームの構成イメージ

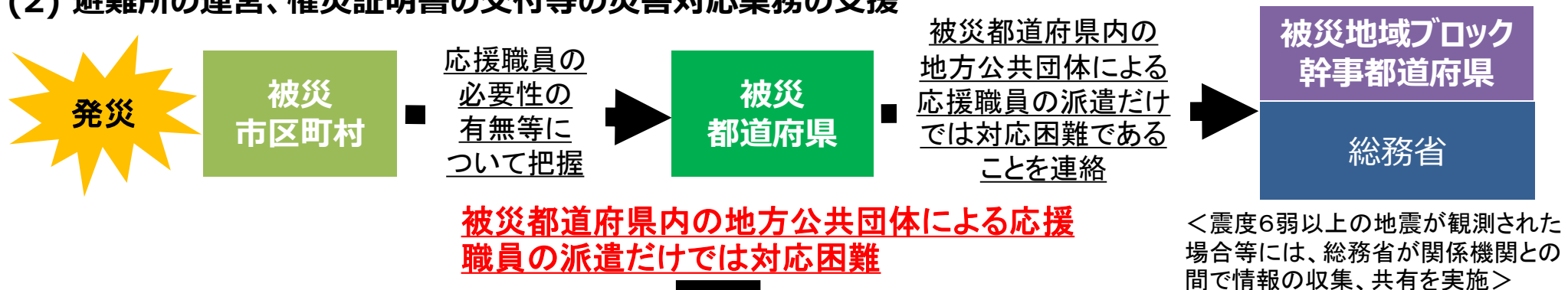
災害マネジメント総括支援員 (GADM)	(1名)
災害マネジメント支援員 など災害対応に知見のある者	(1～2名)
連絡調整要員	(1～2名)

災害マネジメント総括支援員等の登録・派遣の仕組み

- ① 都道府県・指定都市等の推薦を受け、総務省・消防庁で実施する研修を受講 ⇒ 名簿に登録
- ② 災害マネジメント総括支援員を含む「総括支援チーム」を、対口支援に先立ち都道府県・指定都市が派遣することが基本

応援職員の実要請：応急対策職員派遣制度

(2) 避難所の運営、罹災証明書の交付等の災害対応業務の支援



第1段階支援

被災地域ブロック内を中心とした地方公共団体による応援職員の派遣

- 都道府県又は指定都市を原則として1対1で被災市区町村に割り当て、対口支援団体を決定

被災市区町村応援職員 確保現地調整会議

- 被災市区町村に関する情報収集・共有等

(被災都道府県、被災地域ブロック幹事
都道府県、全国知事会、全国市長会、
全国町村会、指定都市市長会、総務省)

報告

被災市区町村応援職員 確保調整本部

(全国知事会、全国市長会、全国町村会、
指定都市市長会、総務省(事務局))

- 情報の収集及び共有
- 総合的な調整及び意思決定

第2段階支援

全国の地方公共団体による追加の応援職員の派遣

- 全国の都道府県及び指定都市による追加の応援職員の派遣の調整を実施

原則として、総括支援チームとセットで決定

都道府県にあっては区域内の市区町村と一体的に支援

第1段階だけでは対応困難

他の建物被害調査の違い

基

・各種調査の違いについて理解が必要

調査名	目的	判定内容	調査を行う人
住家被害認定調査	被災者からの申請を受けて、遅滞なく、住家の被害の状況を調査し、住家に係る罹災証明書(災害による被害の程度を証明する書面)を交付すること	住家の損害割合(経済的被害の割合)又は損壊割合(延べ床面積に占める損壊割合)の算出 【全壊・大規模半壊・半壊等】	主に行政職員
被災建築物応急危険度判定	大規模地震の直後に一般的に実施され、建築の専門家が余震等による被災建築物の倒壊危険性及び建築物の部分の落下の危険性等を判定し、その結果に基づいて当該建築物の当面の使用の可否について判定することにより、二次災害を防止すること	当面の使用の可否 【危険・要注意・調査済】	応急危険度判定士 (行政又は民間の建築士等)
被災度区分判定	建築主の依頼により建築の専門家が地震により被災した建築物の損傷の程度及び状況を調査し、被災度区分判定を行うことにより、当該建築物の適切かつ速やかな復旧に資すること	継続使用のための復旧の要否 【要復旧・復旧不可能等】	民間建築士等
被災宅地危険度判定	地震や降雨による、滑動崩落、擁壁倒壊、液状化による亀裂などの宅地被害発生時に、宅地防災を担当する地方公共団体の職員等が宅地を調査して通行時の安全確保や応急対策の必要性などを周知することにより、二次災害を防止すること	監視警戒や応急対策の必要性の有無 【危険宅地・要注意宅地・調査済宅地】	被災宅地危険度判定士(宅地防災の経験を有する行政職員等)
地震保険損害調査	地震・噴火又はこれらによる津波を原因とする火災・損壊・埋没又は流失による損害を補償する地震保険の加入者の依頼により、損害保険会社が被災した建物や生活用動産の損害の程度を調査し、損害の程度に応じた保険金を支払うこと	主要構造部の損害割合、焼失又は流失した床面積の割合、床上浸水の程度から建物の損害程度を認定 【全損・大半損・小半損・一部損】	損害保険会社社員又は損害保険登録鑑定人等
共済損害調査	自然災害による損害を補償する制度を有する共済団体が、それぞれの共済金支払要件及び損害評価の基準・手続に従って損害の程度を調査し、その結果に基づいて共済金を支払うこと	損害発生前の状態に復旧するために要する額を算出(※共済団体によって異なる。)	共済団体担当者又は鑑定人

住家と非住家について

基

- ・「住家」とは現実に居住のために使用している建物
- ・社会通念上の住家であるかどうかは問わない
⇒一般的な「住宅」であっても、居住していなければ住家ではない

住 家	現実に居住のため使用している建物をいい、社会通念上の住家であるかどうかを問わない。
非住家	住家以外の建築物をいうものとする。 なお、官公署、学校、病院、公民館、神社、仏閣等は非住家とする。ただし、これらの施設に、常時、人が居住している場合には、当該部分は住家とする。

(注)

(1) 住家被害戸数については「独立して家庭生活を営むことができるように建築された建物または完全に区画された建物の一部」を戸の単位として算定するものとする。

(「災害の被害認定基準について」平成13年6月28日府政防第518号より)

住家の被害の程度の基準＝被害認定基準

基

・被害認定基準は、以下の通知等で定められている。

⇒ 「災害の被害認定基準について」(平成13年内閣府政策統括官(防災担当))

— 住家全壊(全焼・全流出)、住家半壊(半焼)

⇒ 「被災者生活再建支援法の一部を改正する法律の施行について」

(平成16年内閣府政策統括官(防災担当)通知)

— 大規模半壊

⇒ 「被災者生活再建支援法の一部を改正する法律の施行について」

(令和2年内閣府政策統括官(防災担当)通知)

— 中規模半壊

⇒ 「災害救助事務取扱要領」(令和2年内閣府政策統括官(防災担当)通知)

— 準半壊

⇒ 「災害報告取扱要領」(昭和45年消防庁長官通知)

— 全壊、半壊に加え、一部破損、床上浸水、床下浸水

災害の被害認定基準

基

地震、水害、風害の場合は、原則として「②損害基準判定」により判定する。

	全壊	大規模 半壊	中規模 半壊	半壊	準半壊	準半壊に 至らない (一部損 壊)
①損壊基準判定 住家の損壊、焼失、流失 した部分の床面積の延床面 積に占める損壊割合	70% 以上	50% 以上 70% 未満	30% 以上 50% 未満	20% 以上 30% 未満	10% 以上 20% 未満	10% 未満
②損害基準判定 住家の主要な構成要素の 経済的被害の住家全体に 占める損害割合	50% 以上	40% 以上 50% 未満	30% 以上 40% 未満	20% 以上 30% 未満	10% 以上 20% 未満	10% 未満

※全壊、半壊：「災害の被害認定基準について（平成13年6月28日付け府政防第518号内閣府政策統括官（防災担当）通知）」による。

※大規模半壊：「被災者生活再建支援法の一部を改正する法律の施行について（平成16年4月1日付け府政防第361号内閣府政策統括官（防災担当）通知）」による。

※中規模半壊：「被災者生活再建支援法の一部を改正する法律の施行について」（令和2年12月4日付け府政防第1746号内閣府政策統括官（防災担当）通知）による。

※準半壊：「災害救助事務取扱要領（令和2年3月30日付け内閣府政策統括官（防災担当））通知」による。（令和2年3月末時点）

一部破損、床上浸水、床下浸水について

基

(「災害報告取扱要領」(消防庁)より)

⇒ 一部破損の定義

- ー 全壊及び半壊にいたらない程度の住家の破損で、補修を必要とする程度のものとする。ただし、ガラスが数枚破損した程度のごく小さなものは除く。

⇒ 床上浸水の定義

- ー 住家の床より上に浸水したもの及び全壊・半壊には該当しないが、土砂竹木のたい積により一時的に居住することができないものとする。

⇒ 床下浸水の定義

- ー 床上浸水にいたらない程度に浸水したものとする。

住家の被害認定調査の概要

■調査の概要

- ・「住家被害認定調査票」を用いて「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」により実施
- ・第1次調査は、外観目視調査により外観の損傷状況把握、建物の傾斜の測定を行い、第2次調査は、外観目視調査及び内部立入調査による損傷状況把握、建物の傾斜等を行う。なお、第2次調査は、原則として立ち合いを求めます。
※危険がある場合などは外観目視調査のみ

■住家の被害認定の仕組み(3. 調査・判定方法で詳述)

- ①各部位の損害割合を算出して、それを足し合わせて住家全体の損害割合を算出し判定する方法
- ②特定の現象に着目して、個々の部位の損害割合の積み上げをしないで、判定する方法
- ③地震や水害の第1次調査のように、外観だけに着目して、一部の部位の損害割合から判定する方法

※②の方法を採る場合、必要に応じ①の方法による判定も行われる。

住家の被害認定に利用する各種資料

基

基準:	災害の被害認定基準	(昭和43年6月統一、平成13年6月改正)
指針:	災害に係る住家の被害認定基準運用指針	
調査票:	住家被害認定調査票	(平成13年度作成、平成21年度、25年度、29年度、令和2年度、令和3年3月改定)
写真集:	災害に係る住家の被害認定基準運用指針 参考資料(損傷程度の例示)	(平成14年度作成、平成18年度、21年度、25年度、29年度、30年度、令和2年度、令和3年5月改定)
実施体制の例:	災害に係る住家被害認定業務 実施体制の手引き	(平成20年度作成、平成22年度、26年度、27年度、28年度、29年度、令和2年度、令和3年5月改定)
テキスト:	災害に係る住家の被害認定 講習テキスト	
映像資料:	住家の被害認定調査<地震による被害> 【木造・プレハブ】 住家の被害認定調査<水害による被害> 【木造・プレハブ】	(平成31年3月作成) (令和2年3月作成)

罹災証明書とは

基

- 罹災証明書とは、災害による住家の被害程度等を証明する書面。(災害対策基本法第90条の2第1項に規定する「罹災証明書」は、災害による住家の被害程度のみが必須の証明事項)
- 動産の被害の程度等のみを記載し、住家の被害程度を記載しない証明書は、法定の罹災証明書と区別するため、「罹災証明書」の名称は使わず、別の名称(「被災証明書」等)とすることが望ましい。
- 罹災証明書は、被災者生活再建支援金をはじめとした、各被災者支援制度の判断材料として活用される。
- なお、様式については、近年の災害において、応援職員を派遣した自治体等から、自治体によって罹災証明書の様式が大きく異なるために、被災自治体での罹災証明書の迅速な交付の支障となっていることから、様式の統一に対する要望が出ていたことを踏まえ、罹災証明書の統一様式を全国の自治体に提示※した。

【主な概要】

- ・ 必須記載事項(世帯主住所・世帯主氏名・罹災原因・被災住家の所在地、住家の被害の程度)については、幅の変更は可能だが、配置順及び記載内容については変更しないこと。
- ・ 「追加記載事項欄①」:被災世帯又は申請者に関連する事項
- ・ 「追加記載事項欄②」:被災住家に関連する事項
- ・ 「追加記載事項欄③」:①～②以外の事項(住家以外の建物や動産の被害の状況など)を記載

＜罹災証明書の統一様式＞

(整理番号)

罹 災 証 明 書

世帯主住所	
世帯主氏名	
(追加記載事項欄①)	
罹災原因	年 月 日の による
被災住家※の所在地	
住家※の被害の程度	<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊 <input type="checkbox"/> 中規模半壊 <input type="checkbox"/> 半壊 <input type="checkbox"/> 準半壊 <input type="checkbox"/> 準半壊に至らない(一部損壊)
(追加記載事項欄②)	
(追加記載事項欄③)	

※住家とは、現実に居住(世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。)のために使用している建物のこと。(被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家)

上記のとおり、相違ないことを証明します。

年 月 日

〇〇市町村長

※「罹災証明書の様式の統一化について」(令和2年3月30日府政防第737号内閣府政策統括官(防災担当)通知)

※「罹災証明書の統一様式の改定について」(令和2年12月4日付け府政防第1747号内閣府政策統括官(防災担当))において改定した統一様式を提示している

罹災証明書の法的位置づけ

■災害対策基本法(昭和36年法律第223号)

(罹災証明書の交付)

第九十条の二 市町村長は、当該市町村の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害の被災者から申請があつたときは、遅滞なく、住家の被害その他当該市町村長が定める種類の被害の状況を調査し、当該災害による被害の程度を証明する書面（次項において「罹災証明書」という。）を交付しなければならない。

2 市町村長は、災害の発生に備え、罹災証明書の交付に必要な業務の実施体制の確保を図るため、前項の規定による調査について専門的な知識及び経験を有する職員の育成、当該市町村と他の地方公共団体又は民間の団体との連携の確保その他必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

■罹災証明書の交付はかねてより、災害対策に関する市町村の自治事務の1つとして実施されてきた。

■しかし、東日本大震災では、罹災証明書の交付に長期間を要した結果、被災者支援の実施そのものに遅れが生じた例も少なくない。こうしたことから、平成25年の災害対策基本法の改正において、

①遅滞なく、住家の被害等の状況を調査し、罹災証明書を交付すること

②罹災証明書の交付に必要な業務の実施体制の確保に平常時から努めること

を市町村長の義務として位置づけた。

罹災証明書交付体制等に関する防災基本計画での位置づけ

基

■防災基本計画(令和3年5月 中央防災会議決定)

市町村が実施する罹災証明書の交付に必要なとなる

・業務実施体制の整備 ・都道府県による発災後の速やかな説明会開催 ・被災市町村に対する体制・資機材支援、調査・判定方法の調整等が位置付けられている。

第2編 各災害に共通する対策編

※「第3編 地震災害対策編」、「第4編 津波災害対策編」、「第5編 風水害対策編」、「第6編 火山災害対策編」、「第7編 雪害対策編」にも同様の記載あり

第1章 災害予防

■ 共通 ■ 都道府県 ■ 市町村

第3節 国民の防災活動の促進 2 防災知識の普及、訓練 (1) 防災知識の普及

○ 国〔内閣府等〕、公共機関、地方公共団体等は、防災週間や防災関連行事等を通じ、住民に対し、災害時のシミュレーション結果等を示しながらその危険性を周知するとともに、以下の事項について普及啓発を図るものとする。

・家屋が被災した際に、片付けや修理の前に、家屋の内外の写真を撮影するなど、生活の再建に資する行動

第6節 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧・復興への備え 11 災害復旧・復興への備え (3) 罹災証明書の発行体制の整備

○ 市町村は、災害時に罹災証明書の交付が遅滞なく行われるよう、住家被害の調査や罹災証明書の交付の担当部局を定め、住家被害の調査の担当者の育成、他の地方公共団体や民間団体との応援協定の締結、応援の受入れ体制の構築等を計画的に進めるなど、罹災証明書の交付に必要な業務の実施体制の整備に努めるものとする。

○ 市町村は、効率的な罹災証明書の交付のため、当該業務を支援するシステムの活用について検討するものとする。

○ 都道府県は、市町村に対し、住家被害の調査の担当者のための研修機会の拡充等により、災害時の住家被害の調査の迅速化を図るものとする。

また、育成した調査の担当者の名簿への登録、他の都道府県や民間団体との応援協定の締結等により、応援体制の強化を図るものとする。

罹災証明書交付体制等に関する防災基本計画での位置づけ（続き）

基

■防災基本計画（令和3年5月 中央防災会議決定）

市町村が実施する罹災証明書の交付に必要となる

・業務実施体制の整備 ・都道府県による発災後の速やかな説明会開催 ・被災市町村に対する体制・資機材支援、調査・判定方法の調整等が位置付けられている。

第2編 各災害に共通する対策編

※ 「第3編 地震災害対策編」、「第4編 津波災害対策編」、「第5編 風水害対策編」、「第6編 火山災害対策編」、「第7編 雪害対策編」にも同様の記載あり

第3章 災害復旧・復興

■ 共通 ■ 都道府県 ■ 市町村

第4節 被災者等の生活再建等の支援

- 都道府県は、発災後速やかに住家被害の調査や罹災証明書の交付に係る事務の市町村向け説明会を実施するとともに、その実施に当たっては、ビデオ会議システムを活用し、各市町村に映像配信を行うなど、より多くの市町村担当者の参加が可能となるような工夫をするよう努めるものとする。
- 都道府県は、災害による住家等の被害の程度の調査や罹災証明書の交付について、被害の規模と比較して被災市町村の体制・資機材のみでは不足すると見込まれる場合には、当該市町村に対し必要な支援を行うとともに、被害が複数の市町村にわたる場合には、調査・判定方法にばらつきが生じることのないよう、定期的に、各市町村における課題の共有や対応の検討、各市町村へのノウハウの提供等を行うこと等により、被災市町村間の調整を図るものとする。
- 市町村は、災害の状況を迅速かつ的確に把握するとともに、各種の支援措置を早期に実施するため、災害による住家等の被害の程度の調査や罹災証明書の交付の体制を確立し、遅滞なく、住家等の被害の程度を調査し、被災者に罹災証明書を交付するものとする。
- 市町村は、住家等の被害の程度を調査する際、必要に応じて、航空写真、被災者が撮影した住家の写真、応急危険度判定の判定結果等を活用するなど、適切な手法により実施するものとする。
- 市町村は、必要に応じて、個々の被災者の被害の状況や各種の支援措置の実施状況、配慮を要する事項等を一元的に集約した被災者台帳を作成し、被災者の援護の総合的かつ効率的な実施に努めるものとする。

罹災証明書交付の対象となる災害の規模

基

災害対策基本法（昭和36年法律第223号）

（定義）

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 災害 暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑りその他の異常な自然現象又は大規模な火事若しくは爆発その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する政令で定める原因により生ずる被害をいう。

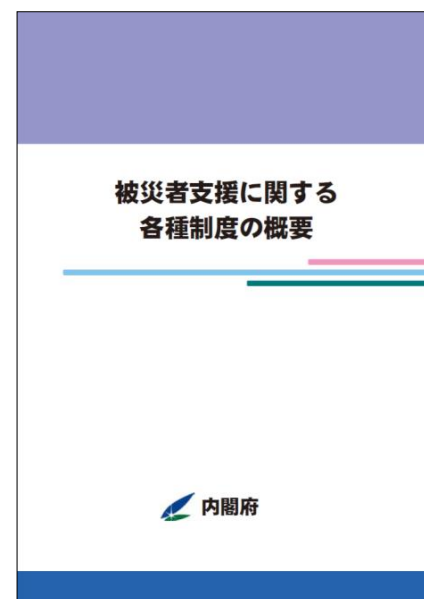
■対象災害については上記に明示されているものの、災害の規模や被害程度に関する基準については明確に定められていない。

災害全体の規模にかかわらず、市町村区域内の住家等に被害が発生した場合には、被災者からの申請に応じて被害状況を調査し、交付することが望ましい。

罹災証明書の活用シーン

■罹災証明書は、各種被災者支援策の適用にあたっての判断材料として、幅広く活用されている。

支援形態	支援内容
給付	被災者生活再建支援金 義援金 等
融資	(独)住宅金融支援機構融資 災害援護資金 等
減免・猶予	各種税金、保険料 証明書交付手数料、公共料金 等
現物支給	災害救助法に基づく応急仮設住宅の供与 被災した住宅の応急修理 等



<参考:被災者支援に関する各種制度(内閣府HP)>

<http://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisyagyousei/index.html>

罹災証明書と被災証明書の違い

基

- 罹災証明書**は、災害による住家の被害程度等を証明するもの。
- 一方、**被災証明書**は、被災者からの被災の届出を受け、被災した事実を証明するもの。

参考

応

- 災害弔慰金・災害障害見舞金の支給にあたり、「災害弔慰金の支給等に関する法律(昭和48年法律第82号)」に基づき市町村が定める条例において、申請に係る必要書類に「**被災証明書**」が指定されるケースがある。
- このほか、家屋、車両、家財等に被害が生じた事実のみを証明したり、社会インフラの破壊等に基づく避難指示により発生する避難者について、避難が必要であることを証明する書面としても、「被災証明書」等を交付する例がある。
- 近年、NPOや民間事業者等による被災者支援サービスの中には、罹災証明書の提示を求めている場合があり、これらのサービスを利用するため、膨大な量の罹災証明書の交付申請がなされ、被災市町村に過度な負担がかかるケースがある。
- 対策として、市町村の被害認定調査を伴わない「被災証明書」等で代替できないか、他の手段(例:サービスの対象となる区域を定め、当該区域内に住所があることの証明を求める等)によることができないか等について、要請すること等が考えられる。

罹災証明書と被災証明書の違い

基

＊参考:被災証明書の様式例(京都府宇治市)

＊参考:罹災証明書と被災証明書の違いに関する広報(長野県白馬村)

被 災 証 明 書		24宇市危 第151-0015 号 平成24年9月6日
住 所	宇治市宇治町33	
氏 名	宇治市太郎	
被災状況	災害の原因	24年8月13日・14日 京都府南部地域豪雨災害による
	被災場所	宇治市宇治町33
	被災物件	自家用車
特 記 事 項		

被災程度	区 分	浸水
	そ の 他	
備 考		この証明は、本市が確認できる被災程度について証明するものです。 この証明は、民事上の権利義務関係に効力を有するものではありません。

上記のとおり、被災したことを証明する。
平成24年9月6日

宇治市長 久保田 勇

宇治

公印番号 131100001-0065

長野県冲城断層地震

さいししょうめいしょひさいしょうめいしょ

「り災証明書」と「被災証明書」

白馬村役場 総務課

11月22日発生の地震により家屋等への被害を受けた場合、公的支援の手続きや保険請求の手続のために、村で発行する証明書が必要になる場合があります。こういった場合、村では「り災証明書」または「被災証明書」を発行しています。

り災証明書

証明書発行準備中です。しばらくお待ちください。☎06.121 環西

「り災証明書」とは、自然災害による住家（居住のために使っている建物）・倉庫等の被害程度を証明するものです。税控除や保険請求時に提出を求められる場合があります。証明書の発行にあたり「災害にかかる住家の被害認定基準運用指針（内閣府）」により、家屋の被害状況について村の職員が現地調査を行い被害程度を証明します。住家については、この判定により各種支援の内容が変わってきます。

※白馬村では長野県の協力をいただき、12月3日から順次家屋の現場調査を行います。ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

被災証明書

「被災証明書」とは、自然災害による物件等の被害について写真等で確認し、被災者から被災の届出があった旨を証明するものです。このため、「住宅被害認定調査」は行わず、被害程度についても判定しません。

「被災証明書」は、被害程度の判定を必要としない住宅の被害、住家以外の家財（家具・家電等）、堀・門などの工作物について、こちらで対応しています。必要な方については、裏面の「被災証明交付申請書」にて白馬村役場総務課まで提出してください。

お願い

「り災証明書」発行のための家屋等の調査を12月3日から5日までの予定で行います。それまでは現場の保存にご協力をお願いします。

また、調査員は青い色のベスト（雨天の場合は緑色）を着用し、巡回させていただきますので、ご承知おき下さい。

白馬村地震災害対策本部

2. 調査マネジメント

【章の内容】

主に被害認定調査全体のマネジメントを行う立場の職員が理解しておくべき、調査計画の立案の仕方や調査全体の進み方に関する内容について整理

住家の被害認定調査の流れ

基

災害発生

【都道府県】住家被害の調査及び罹災証明書交付業務に係る市町村向け説明会

【市町村】調査方針等の決定、実施体制の確立

①調査計画の策定

②調査体制の構築（人員確保、応援手配）

④研修の実施（DVD、講習会テキスト等）

⑤被害認定調査実施に関する広報

⑥調査班の編成

③資機材の調達

（作業空間、資機材、移動手段）

【市町村】住家の被害認定調査

⑦調査の実施

1)1日の流れの確認

2)伝達ミーティング

3)現地調査

4)情報共有ミーティング

5)調査結果の整理

6)翌日への準備

※発災から1ヶ月以内を目途に初回の調査を実施し、罹災証明書を交付

【市町村】罹災証明書の交付

（被災者から申請・依頼があった場合）

第2次調査又は再調査実施

発災後
速やかに

発災から1週間程度
（災害規模等による）

発災から1ヶ月程度
（災害規模等による）

住家の被害認定調査の流れ

基

災害発生

【都道府県】住家被害の調査及び罹災証明書交付業務に係る市町村向け説明会

【市町村】調査方針等の決定、実施体制の確立

①調査計画の策定

②調査体制の構築（人員確保、応援手配）

④研修の実施（DVD、講習会テキスト等）

⑤被害認定調査実施に関する広報

⑥調査班の編成

③資機材の調達

（作業空間、資機材、移動手段）

【市町村】住家の被害認定調査

⑦調査の実施

1)1日の流れの確認

2)伝達ミーティング

3)現地調査

4)情報共有ミーティング

5)調査結果の整理

6)翌日への準備

※発災から1ヶ月以内を目途に初回の調査を実施し、罹災証明書を交付

【市町村】罹災証明書の交付

（被災者から申請・依頼があった場合）→ 第2次調査又は再調査実施

発災後
速やかに

発災から1週間程度
（災害規模等による）

発災から1ヶ月程度
（災害規模等による）

① 調査計画の策定

被害の情報を集め、その情報をもとに、調査対象、調査地域等調査方針を定め、調査件数等を想定して、調査計画を立案する。

○被害情報の収集

- ・災害の規模や被害集中地域等の必要な情報の収集
- ・災対本部からの情報収集の他、現地調査や航空写真等も活用

○関連情報の収集

- ・周辺自治体の調査方針・スケジュール、支援措置等を把握

○調査方針の設定

- ①調査対象 ②調査対象地域
- ③被害区分 ④調査結果の伝達方法
- ⑤調査手法

詳細後述

○調査件数の想定

- ・調査対象と調査手法に基づき、調査対象件数を算出

○全体スケジュールの確認・調整

- ・調査や罹災証明書の交付の遅れにつながるような抜け漏れがないように留意。（後述する「調査体制の構築」とも連動）
- ・過去の災害対応では、災害発生から1ヶ月を目処に調査を行い、初回の罹災証明書を交付する事例が多くなっている。（災害の規模等による）

※調査計画策定に当たって、被害認定調査業務の経験のある地方公共団体に相談することも有効

調査計画の策定（調査方針の設定）

A 調査対象

- ・調査対象について「非住家を含むか否か」について以下の観点から整理
※内閣府の「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」は「住家」のみを対象

	メリット	デメリット
住家のみ	<ul style="list-style-type: none">・ 罹災証明書の交付対象が住家のみであるため、非住家を対象とする場合と比較して調査対象数が少なく、各種支援制度を速やかに実施することができる。	<ul style="list-style-type: none">・ 住家の調査を開始した後、非住家の調査を開始することとなった場合、非効率となることが多い。
非住家含む	<ul style="list-style-type: none">・ 非住家に対する支援制度がある場合や十分な調査体制が確保できる場合は、効率的に調査をすることができる。	<ul style="list-style-type: none">・ 住家のみを対象とする場合と比較して調査対象数が多くなるため、完了までに一定の期間を要する。・ 非住家の証明要望が少ない場合は、住家と同時に調査すると非効率となることが多い。

- ・被害が軽微で「準半壊に至らない（一部損壊）」に該当する物件については、自己判定方式を採用した調査の簡素化を検討

調査計画の策定（調査方針の設定）

A 調査対象

■自己判定方式とは

- ・ 被災者が撮影した写真から「準半壊に至らない（一部損壊）」と判定する方法で、以下の手順に基づいて実施。
- ・ ただし、自己判定方式は申請者が「準半壊に至らない（一部損壊）」の被害であることに合意できることが前提となるため、合意が得られない場合や、撮影した写真だけからは「準半壊に至らない（一部損壊）」と判定できない場合には、通常の現地調査を実施する

■自己判定方式の手順

① 自己判定方式実施の広報	自己判定方式を実施する場合、被災者に対して自己判定方式を実施する旨を広報します。その際以下の点を明らかにしておきます。 －自己判定方式が実施できる条件（準半壊に至らない（一部損壊）の被害で自ら結果に合意できる など） －自己判定方式の申請書類等の受付窓口 －自己判定方式による申請受付の開始時期
② 申請書類等の配布	自己判定方式を実施する被災者に対して、申請書類を配布します。 －申請に必要な書類等について説明した書類 －申請書類の記載方法や写真の撮影方法等が分かる書類 等
③ 申請の受付	罹災証明書に係る窓口等で、申請を受け付けます。申請を受け付けた後、申請書類の内容を確認し、明らかに半壊に至らない程度の被害であることが確認でき、本人の同意が得られれば被害の程度が「準半壊に至らない（一部損壊）」の罹災証明書を交付します。

■自己判定方式の実施に必要な書類

① 申請書類	申請書類は以下の情報が記載できるようにします。その際、罹災証明書等交付申請書の内容も含むようにします。 －申請者の住所・氏名及び被災した住家の所在地 －建物の配置状況 －被害の部位及び箇所
② 被害状況のわかる写真	－建物の全景（周囲4面、4枚以上） －表札 －被害を受けた部位について、その内容が明らかになるような写真 <u>※あらかじめ写真撮影を広報しておく</u>
③ 被災した住家の図面（あれば）	－配置図、平面図、立面図 など

※自己判定方式を実施する場合には、その申請にあたって上記のように写真等の添付書類が必須となるが、実施しない場合には、同様の添付書類を必須とする必要はない。

調査計画の策定（調査方針の設定）

基

B 調査対象地域

- ・調査対象地域について、「当該市町村全域」「一部地域を全棟、その他は申請」「全地域申請建物のみ」の3つの考え方から整理

	メリット	デメリット
当該市町村全域 （全棟調査）	大規模地震等では被害が市町村全域に広がるため、申請を待たずすべての住家を調査するほうが効率的な場合がある。	市域が広い場合、調査棟数が多くなり、調査に要する期間が長くなる。
一部地域は全棟 +申請建物	水害など、被害地域が小さいエリアに固まっており移動距離が短い場合や、申請を待ってから現地調査を行うとより時間を要すると判断される場合、被害地域内についてはすべての住家を調査するほうが、効率的な場合がある。	災害によっては全棟調査の範囲が明確になりにくい。 申請建物の調査は、地理的に近接している順に実施できない可能性があり、非効率となる可能性がある。
申請建物のみ	被害棟数が多くなければ、調査が必要とされている家屋のみを調査対象にするほうが効率的な場合がある。	申請建物の調査は、地理的に近接している順に実施できない可能性があり、非効率となる可能性がある。 調査棟数の見積が困難となり、必要な人員確保の見通しがたてにくい。

調査計画の策定

C 被害区分

- ・被害認定基準における被害区分(全壊、大規模半壊、中規模半壊、半壊、準半壊、準半壊に至らない(一部損壊))のほか、義援金の配分や地方公共団体の独自制度において「床上浸水」等という区分を設けている場合などもある。

D 調査結果の伝達方法

- ・原則として調査時は被災者には判定結果は伝えず、罹災証明書交付時点で伝達する。

E 調査手法

- ・水害の場合の調査手法として、第1次調査から実施するか、第2次調査から実施するかを決定する。
- ・水害の第1次調査は、木造・プレハブで戸建ての1～2階建てである場合に実施できるが、津波、越流、堤防決壊等水流や泥流、瓦礫等の衝突等の外力が作用することによる一定以上の損傷※が発生している場合と、そうでない場合とでは判定の方法が異なることに留意する。

※外観目視により把握可能な「外壁」及び「建具」(サッシ・ガラス・ドア)の損傷程度が50～100%(程度Ⅲ～Ⅴで、浸水による損傷を除く)に該当する損傷

調査計画の策定

※調査票の修正について

・次の3つの条件を満たせば、地方公共団体の判断により、必要に応じて調査票の様式を修正することができる。

- (1) 運用指針に則った調査・判定が行うことができる。
- (2) 都道府県が管内市区町村と予め調整し、了解が得られたものである。
- (3) 調査票に記録する項目として以下の各項目が盛り込まれている。

■調査票において記録する項目

- ①所在地
- ②住家の被害の程度
- ③判定した住家の範囲
(建物のうち居住の用に供されていると推定される部分)
- ④外観による判定結果
- ⑤住家の傾斜
- ⑥床上浸水の有無(水害の場合のみ)
- ⑦屋根等の損傷の有無(風害の場合のみ)
- ⑧各部位の損傷(i～ivの全て。ただし、地震の第1次調査においてはii～iv、地盤の液状化等の第1次調査においては潜り込み状況とする。)
 - i. 各部位の損傷状況(図面、写真等で記録)
 - ii. 各部位の損傷程度ごとの損傷面積率等
 - iii. 各部位の損傷率
 - iv. 各部位の損害割合
- ⑨住家の損害割合

※市区町村が調査票の修正を行おうとする場合には、調査票修正の条件に沿って修正した調査票を用いて調査を行う前に、都道府県にその旨連絡する。

※都道府県は、それ以外の管内市区町村に調査票の修正について照会し、特段の問題がないことが確認できた場合には、その旨を修正した調査票により調査を行おうとしている市区町村に連絡する。

※複数の都道府県に被害が及ぶような大規模災害の場合には、隣接する都道府県等とも調整が必要になる場合があることにも留意すること。

住家の被害認定調査の流れ

基

災害発生

【都道府県】住家被害の調査及び罹災証明書交付業務に係る市町村向け説明会

【市町村】調査方針等の決定、実施体制の確立

①調査計画の策定

②調査体制の構築（人員確保、応援手配）

③資機材の調達

（作業空間、資機材、移動手段）

④研修の実施（DVD、講習会テキスト等）

⑤被害認定調査実施に関する広報

⑥調査班の編成

【市町村】住家の被害認定調査

⑦調査の実施

1)1日の流れの確認

2)伝達ミーティング

3)現地調査

4)情報共有ミーティング

5)調査結果の整理

6)翌日への準備

※発災から1ヶ月以内を目途に初回の調査を実施し、罹災証明書を交付

【市町村】罹災証明書の交付

（被災者から申請・依頼があった場合）

第2次調査又は再調査実施

調査体制の構築

A 被害認定調査の体制の設定

- ・以下の業務について、災害規模や災害対策本部・被害認定調査担当課の体制・人数に応じて体制を設定する。また、相談窓口の設置、相談窓口の担当部署等について、検討する。

■全体統括（課長クラス）

- ・ 災害対策本部との連絡調整

■被害認定調査の指揮・コーディネート（係長クラス）

- ・ 調査スケジュールの設定
- ・ 調査地域、調査班、調査員のコーディネート
- ・ 調査の進捗管理
- ・ 調査精度の確保（調査票の確認、疑問点等の統一等）

■現地調査

- ・ 被害認定調査の実施

■調査前後の処理

- ・ 写真データ整理
- ・ 調査票の入力
- ・ 資機材管理・準備（デジタルカメラ等の充電、調査票印刷、調査範囲・調査対象を記載した地図等）

■相談対応

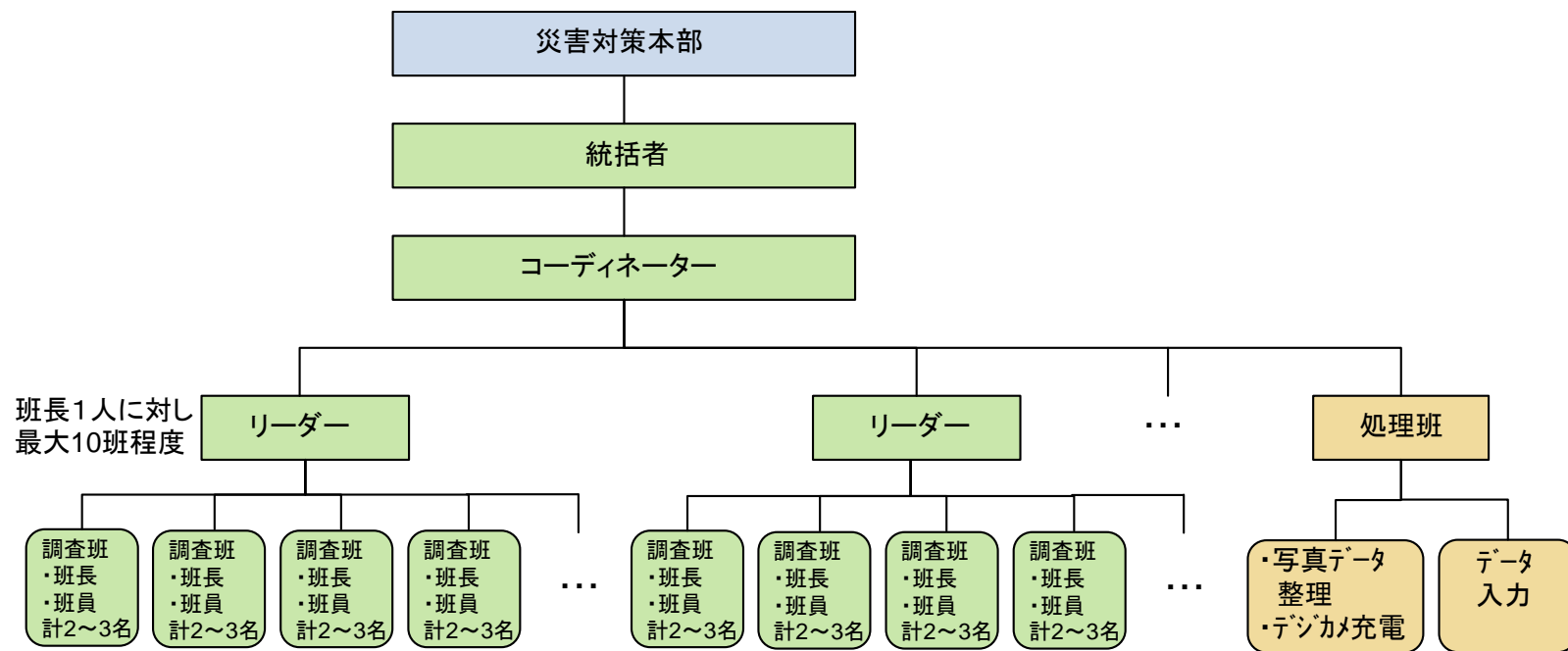
- ・ 被害認定調査の時期、罹災証明書の交付時期、罹災証明書によって受けられることができる支援内容 等

- ・被害認定調査の主たる担当部署は、税務担当部署としている市町村が多い。

調査体制の構築

基

■体制と業務分担例 災害規模の大きい場合（投入人数が多い場合）



■統括者

- ・ 災害対策本部との連絡調整
- 被害認定調査の指揮・コーディネート
- ・ 調査スケジュールの設定
- ・ 調査地域、調査班、調査員のコーディネート
- ・ 調査の進捗管理
- ・ 調査精度の確保、疑問点等の統一

■リーダー

- ・ 調査票の確認
- ・ 現場からの質問等への対応
- ・ 翌日の調査地図、調査票の準備

■調査班（班長・班員）

- ・ 被害認定調査の実施

■処理班

- ・ 写真データ整理
- ・ 調査票の入力
- ・ 資機材管理・準備（地図・調査票コピー、デジタルカメラ等の充電等）

調査体制の構築

B 必要な人員計算と庁内での人員確保

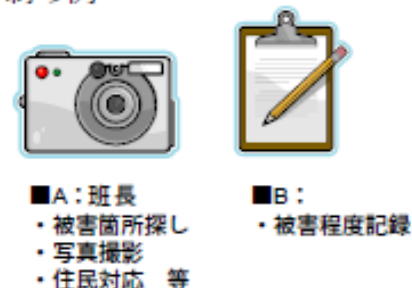
- ・1班当たりの人数を設定した上で、想定される調査棟数や調査期間から必要な調査人員を想定する。

- 1班当たりの人数
— 2名体制もしくは3名体制を想定。それぞれの役割分担は以下の通り。

○ 3名体制の例



○ 2名体制の例



- 必要な班の数
— 調査スピード例を参考に、調査に必要な班の数を算出

■ 地震	木造	第1次調査	10棟／日・班
■ 地震	木造	第2次調査	5棟／日・班
■ 地震	非木造	第1次調査	5棟／日・班
■ 地震	非木造	第2次調査	3棟／日・班
■ 水害	木造	第1次調査	15棟／日・班
■ 水害	木造	第2次調査	5棟／日・班
■ 水害	非木造		3棟／日・班
■ 風害	木造		5棟／日・班
	非木造		3棟／日・班

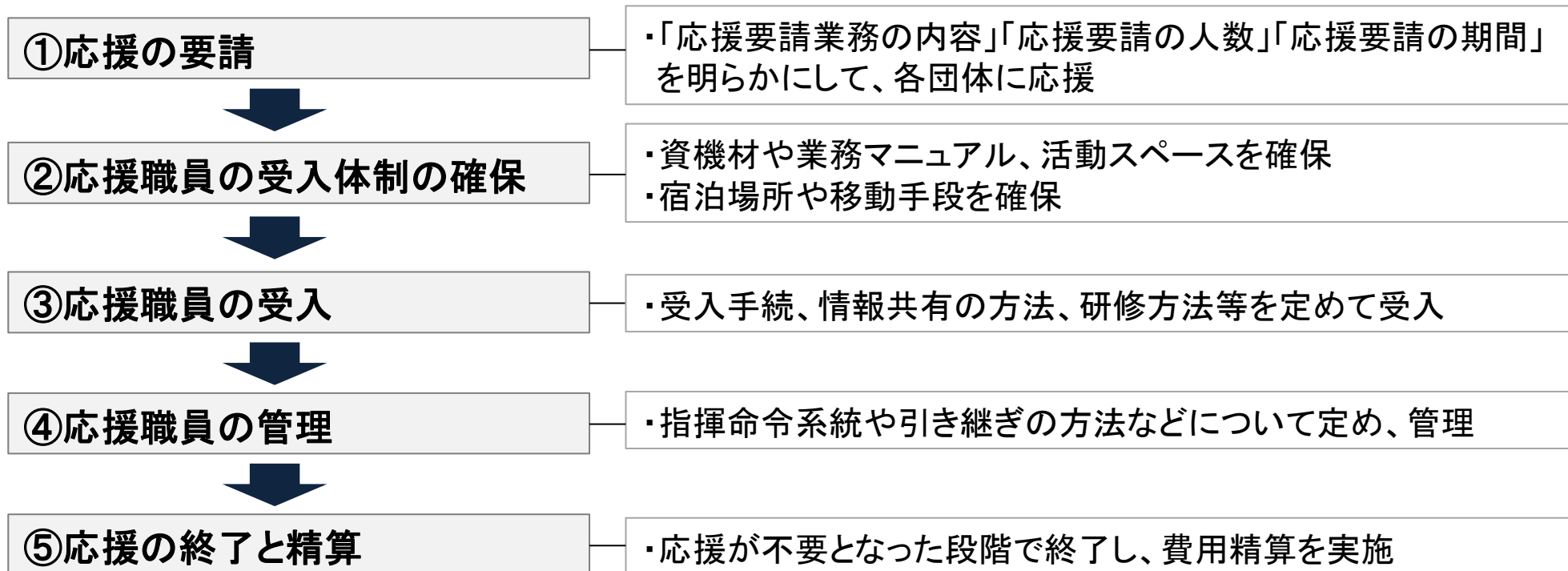
※手配人員数を算出するための目安時間です。
※調査対象家屋間の移動距離によって調査スピードは異なります

- ・庁内において調査計画の中で設定した調査期間に必要な調査人数を確保できるかを把握

調査体制の構築

C 応援人員の要請と受入

- ・庁内のみでは必要な人員を確保できない場合、他の地方公共団体や民間団体等へ応援を依頼する。
- ・応援の要請から受入（受援）までの流れは以下の通り。



調査体制の構築

C 応援人員の要請と受入

① 応援の要請

【応援要請の留意点】

○調査のための人材だけではなく、マネジメントが難しい場合には、マネジメント支援に対する応援を要請する。その際、「躊躇なく」「速やかに」要請することが重要。

【応援要請の手続き】

○具体的な応援要請の手続きは、庁内全体として、事前に「受援計画」などで定めておき、それに基づいて実施。

＞通常は、被害認定調査を担当する部署から、危機管理や人事等庁内全体の応援要請の窓口となっている部署に、必要な人員等の情報を伝達し、庁内全体の窓口となっている部署が意思決定者の承認のもと、地方公共団体や民間団体に要請する。

○地方公共団体に応援要請する場合には、以下のような例がある。

- －総務省の「応急対策職員派遣制度」の活用等による都道府県への応援要請
- －都道府県内における相互応援協定に基づく応援要請
- －独自に締結している協定に基づく応援協定

○民間団体の場合、過去には建築士、土地家屋調査士、不動産鑑定士等の専門家などの例がみられる。その際、費用負担や調査時のけが等に対する保険について、明確にする。

調査体制の構築

C 応援人員の要請と受入

①応援の要請(続き)

【応援要請の際に明確にすべきこと】

○人員数

- ー必要と思われる人員数は**躊躇なく**要請する。(人員不足により対応が遅れることは、被災者に対し大きな影響を及ぼすため)

○希望する職種

- ー被害認定調査の場合、過去の災害事例では、「被害認定調査の経験があること」や「税務・建築系の職員」など具体的な内容や職種を提示したことにより、調査が円滑に進んだ例がある。

○希望する従事期間

- ー災害の規模や種類、応援職員への業務説明や研修等の準備期間を踏まえ、適切な期間を要請する必要がある。
- ー従事期間を数日程度の短期間とした場合、受入自治体の負担増加や応援職員が頻繁に交代することによる調査の質の担保などの課題が生じることが考えられるため、応援職員1人当たりの期間を一定程度確保できるよう、応援元団体と調整を実施することが肝要。

○依頼する業務内容

- ー現地調査の他、マネジメントや調査結果の取りまとめなど、具体的な業務内容・範囲を明確にする。

調査体制の構築

C 応援人員の要請と受入

②応援職員の受入体制の確保

○応援職員の要請とともに、受入準備を実施（原則災害発生前に実施しておくこと）

【受入準備として実施すべきこと】

○応援職員等の執務スペース

ー応援職員の集合、調査に行く前の調査票・地図等の準備、調査終了後の調査票の取りまとめ等を行うための場所が必要となるため、空き会議室や空きスペースなどを活用して用意

○資機材

ー下げ振りやコンベックスなど班単位で利用するものは受援側で用意
ーヘルメットなどの個人装備の物は応援団体側に持参を要請

○各種マニュアル

ー発災後に用意する場合は、調査上の留意事項や調査のとりまとめの具体的な方法（入力方法や写真の保管方法）などを簡潔に整理

○移動手段

ー公用車を利用し、不足する場合は、レンタカーや応援職員が持参した車両を活用

○宿泊場所

ー原則、応援団体側に確保を依頼

調査体制の構築

基

C 応援人員の要請と受入

③ 応援職員の受入

- 職員受付時には、所定のマニュアルに従って手続きを行う
 - ー通常、受付を行い、団体名や氏名・活動期間・宿泊場所・移動手段などについて把握
- 最初の打ち合わせにおいて被災地の状況や応援職員に依頼する業務内容を伝達
 - ーマネジメントに関する職員には、被災状況、現段階の方針やスケジュール想定などを伝達
 - ー調査に関する職員については、調査上の留意点、執務場所、休憩場所、資機材の保管場所、一日のスケジュールなどを説明。必要に応じて調査の基礎に関する研修等も実施

④ 応援職員の管理

- 指揮命令系統を明確にし、管理を適切に実施
 - ー調査班の編制、調査対象エリアの割り当て、調査上の留意点の共有（ミーティングの実施）、安全管理等
- 調査の進捗状況により必要に応じて新たに応援を要請
- 応援職員の交代がある場合、引き継ぎを実施（原則応援団体に依頼する）

調査体制の構築

C 応援人員の要請と受入

⑤ 応援の終了と精算

- 被害認定調査が終了、もしくは自らの団体内の職員のみで対応可能な状態となるなど受援の必要がなくなる見込みとなった場合には、応援側の団体と調整を行い受援終了の判断を行う。
- 受援が終了した場合には庁内全体の窓口となっている部署にその旨連絡し、その後当該担当部署において、必要に応じて経費精算の手続きを行う。
 - －災害を受けた地方公共団体の要請等により行った被災地域の応援等に要した経費については、特別交付税の算定対象となる。

住家の被害認定調査の流れ

基

災害発生

【都道府県】住家被害の調査及び罹災証明書交付業務に係る市町村向け説明会

【市町村】調査方針等の決定、実施体制の確立

①調査計画の策定

②調査体制の構築（人員確保、応援手配）

④研修の実施（DVD、講習会テキスト等）

⑤被害認定調査実施に関する広報

⑥調査班の編成

③資機材の調達
（作業空間、資機材、移動手段）

【市町村】住家の被害認定調査

⑦調査の実施

1)1日の流れの確認

2)伝達ミーティング

3)現地調査

4)情報共有ミーティング

5)調査結果の整理

6)翌日への準備

※発災から1ヶ月以内を目途に初回の調査を実施し、罹災証明書を交付

【市町村】罹災証明書の交付

（被災者から申請・依頼があった場合） 第2次調査又は再調査実施

発災後
速やかに

発災から1週間程度
（災害規模等による）

発災から1ヶ月程度
（災害規模等による）

資機材の調達

基

A 空間の確保

- ・被害認定調査を推進するための空間として、a)コーディネーターの作業スペース、b)調査員の作業スペース、c)ミーティングスペースを確保する。

* 参考：調査員の作業スペースの例



(内閣府「大規模災害時における住家被害認定業務の実施体制整備のあり方について一事例と例示」)

資機材の調達

基

B 資機材の確保

- ・調査資機材等を確保する(「★」印は必携品)

種別	品目		留意事項
携行品	地図、住宅地図	★	・住宅建物の配置が記載されている地図が望ましい
	携帯電話・無線	★	・コーディネーターと調査班との連絡手段
	調査員証、腕章（又はベスト）	★	—
	内閣府「損傷程度の例示」		—
	内閣府「運用指針」		—
	罹災証明書の申請書類		—
	不在票		—
調査資機材	調査票	★	・雨天時には予備を準備するとよい
	筆記用具・バインダー	★	・雨天時等の場合も想定し、調査票を覆うことのできる透明なビニール袋を用意するとよい
	画板（クリップボード）		・立った状態での調査票記入作業を想定する
	デジタルカメラ（予備電池、メモリーカード）	★	・カメラを同一機種で揃えると、カメラを扱う調査員が操作やデータ処理になれやすいほか、予備電池（充電電池）の互換性が確保できる ・防水仕様のものであれば、雨天時等の場合も使用できる
	調査済証		・異なる班による調査の重複を避けられる
	下げ振り（又はスマートフォン）	★	・傾斜測定用として使用
	水平器		—
	ピンボール（赤白ボール）		・水害の場合
	メジャー	★	・基礎長・基礎被害長の計測、浸水深の計測等
装備品	ヘルメット		—
	手袋（軍手）		・手を防護する
	安全靴		・天候や気候等により長靴・雪靴等の使い分けを判断する
	スリッパ（室内用）		・内部立ち入りの際はあるとよい
	防塵メガネ		・土埃等の多い環境での調査時にはあると便利
	懐中電灯		・内部立ち入り時や悪天候時、日没間近の作業時にはあった方がよい
	雨具		—
	マスク		・倒壊した家屋、土砂等により大量の砂塵等がある
	電卓	★	・損害割合を計算する場合に必要
	防災服又は作業服		—

資機材の調達

基

B 資機材の確保

雨天時の調査装備の例



画板の上から透明なビニール袋をかぶせ肘まで覆って調査することにより、調査票が濡れることを防いだ(新潟県小千谷市)。

傾斜の測定



下げ振りの例



スマートフォンの例

住家の被害認定調査の流れ

基

災害発生

【都道府県】住家被害の調査及び罹災証明書交付業務に係る市町村向け説明会

【市町村】調査方針等の決定、実施体制の確立

①調査計画の策定

②調査体制の構築（人員確保、応援手配）

④研修の実施（DVD、講習会テキスト等）

⑤被害認定調査実施に関する広報

⑥調査班の編成

③資機材の調達
（作業空間、資機材、移動手段）

【市町村】住家の被害認定調査

⑦調査の実施

1)1日の流れの確認

2)伝達ミーティング

3)現地調査

4)情報共有ミーティング

5)調査結果の整理

6)翌日への準備

※発災から1ヶ月以内を目途に初回の調査を実施し、罹災証明書を交付

【市町村】罹災証明書の交付

（被災者から申請・依頼があった場合） 第2次調査又は再調査実施

発災後
速やかに

（災害規模等による）
発災から1週間程度

（災害規模等による）
発災から1ヶ月程度

研修の実施

■ 研修内容の決定

- ・調査員に理解してもらうべき内容や項目について検討する。
 - －被害認定調査の位置づけ・重要性
 - －調査方法の説明や写真撮影のルール
 - －調査にあたっての心構え
 - －罹災証明書、当該地方公共団体で講じられる被災者支援策
 - －住民対応の方針やルール
 - －その他

■ 研修の実施

- ・研修は被害認定調査の経験者等により実施し、可能な限り応援職員を含む全職員を対象として実施する。特に応援職員に対しては、職員が入れ替わる際に当該職員に対して研修を行うことが必要（研修について引き継ぎ事項として応援自治体に依頼したケースもある）
- ・研修は、内閣府作成のテキストや映像資料等を活用して実施する。

【映像資料】



住家の被害認定調査の流れ

基

災害発生

発災後
速やかに発災から1週間程度
(災害規模等による)

【都道府県】住家被害の調査及び罹災証明書交付業務に係る市町村向け説明会

【市町村】調査方針等の決定、実施体制の確立

①調査計画の策定

②調査体制の構築（人員確保、応援手配）

④研修の実施（DVD、講習会テキスト等）

⑤被害認定調査実施に関する広報

⑥調査班の編成

③資機材の調達
（作業空間、資機材、移動手段）

【市町村】住家の被害認定調査

⑦調査の実施

1)1日の流れの確認

2)伝達ミーティング

3)現地調査

4)情報共有ミーティング

5)調査結果の整理

6)翌日への準備

※発災から1ヶ月以内を目途に初回の
調査を実施し、罹災証明書を交付

【市町村】罹災証明書の交付

（被災者から申請・依頼があった場合）

第2次調査又は再調査実施

被害認定調査実施に関する広報

■被害認定調査実施に関する広報

- ・応急危険度判定や損害保険・共済による損害調査との違いや、罹災証明書に記載される住家被害等の調査結果は、被災者から市町村に住家被害等の第2次調査や再調査を依頼することが可能であることを周知する。
- ・建物の除去や被害箇所がわからないような修理、片づけ等をしてしまうと調査ができないため、可能な限り被災者が被害状況について写真撮影を実施し、保存しておくよう周知徹底する。（「住家の被害認定調査における写真撮影に係る留意事項について」（令和2年7月5日事務連絡内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（被災者生活再建担当）参照。）

■支援制度や罹災証明書交付スケジュール等に関する広報

- ・罹災証明書交付スケジュール、相談窓口に関する広報を行う。
- ・被害認定調査実施後に罹災証明書が交付されること、申請時に被害認定調査の判定結果が必要になる支援施策があることを広報する。

■マスコミ対応

- ・マスコミに対して被害認定調査の概要、罹災証明書の交付、相談窓口（相談対応）等について説明する。
- ・誤った報道や、現場担当者が知る前に新たな支援策に関する情報が報道されるなど、被災者と行政との信頼関係を損なうような事態がないように留意する。

被害認定調査実施に関する広報

基

写真記録に係る広報のイメージ

住まいが被害を受けたとき 最初にする事

災害で住まいが被害を受けたときは、あまりのショックに、何から手を付けたらいいか分からなくなるかもしれません。被災者の方々が一日も早く日常生活を取り戻せるように、行政も様々な支援に動き出します。それらの支援も受けながら、一歩ずつ再建を進めていきましょう。その支援を受けるためにも、被害状況を写真で撮るようお願いします。

家の被害状況を写真で記録しましょう

片付けや修理の前に、家の被害状況を写真に撮って保存しておきましょう。市町村から罹災証明書を取得して支援を受ける際や、保険会社に損害保険を請求する際などに、たいへん役に立ちます。

ポイントは、家の外と中の写真を撮ることです。

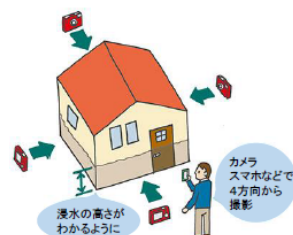
家の外の写真の撮り方

- カメラ・スマホなどでなるべく4方向から撮るようにしましょう。
- 浸水した場合は、浸水の深さがわかるように撮りましょう。
※メジャーなどをあてて「引き」と「寄り」の写真を撮ると、被害の大きさが良くわかります。

家の中の写真の撮り方

- 家の中の被害状況写真は、
①被災した部屋ごとの全景写真
②被害箇所の「寄り」の写真を撮影しましょう。
- <想定される撮影箇所>
内壁、床、窓、出入口、サッシ、襖、障子、システムキッチン、洗面台、便器、ユニットバス など

<イメージ図>



★被害を受けた部屋・箇所は全て撮影しましょう。



住家の被害認定調査の流れ

基

災害発生

【都道府県】住家被害の調査及び罹災証明書交付業務に係る市町村向け説明会

【市町村】調査方針等の決定、実施体制の確立

①調査計画の策定

②調査体制の構築（人員確保、応援手配）

③資機材の調達
（作業空間、資機材、移動手段）

④研修の実施（DVD、講習会テキスト等）

⑤被害認定調査実施に関する広報

⑥調査班の編成

【市町村】住家の被害認定調査

⑦調査の実施

1)1日の流れの確認

2)伝達ミーティング

3)現地調査

4)情報共有ミーティング

5)調査結果の整理

6)翌日への準備

※発災から1ヶ月以内を目途に初回の調査を実施し、罹災証明書を交付

【市町村】罹災証明書の交付

（被災者から申請・依頼があった場合） 第2次調査又は再調査実施

調査班の編成

基

- ・確保が想定される人材の属性等を考慮し、調査班を編成する。

	メリット	デメリット
当該地方公共団体職員と他市町村職員	<ul style="list-style-type: none">・被災地方公共団体職員の方が地域の地理に明るく、調査対象の特定や調査地までの移動がスムーズに行えることが多い。また、調査班に被災地方公共団体職員がいることは、住民に対する信頼感につながる。	<ul style="list-style-type: none">・他市町村職員が、過去に異なる調査方法で実施しているケースもあるほか、住民対応等、個別の災害で決定する事項もあるため、最初に研修を受講してもらうことが必要である。
被害認定調査の経験者と未経験者	<ul style="list-style-type: none">・被害認定調査の経験者は、被害認定調査の概要等を理解しているため、調査をスムーズに実施できる。主体的に判断を行ったり、未経験者への指導や過去の経験から調査を効率的に行うための助言等を受けることも可能である。	<ul style="list-style-type: none">・被害認定調査の経験者が、異なる調査方法で実施しているケースもあるほか、住民対応等、個別の災害で決定する事項もあるため、最初に研修を受講してもらうことが必要である。
建築等に関連する知識の有無（建築関係、税関係部署とその他部署）	<ul style="list-style-type: none">・被害程度の判定や被害箇所を探す際に、建築に関する専門的知識がある場合、理解が早い。また、損傷等の判断に際して、他の部署の人より主体的に行いやすいと考えられる。	<ul style="list-style-type: none">・建築等に関連する知識のある部署の人数が限られており、大量の調査を行う場合には人員確保が困難になる場合がある。
当該災害における被害認定調査の経験者と未経験者	<ul style="list-style-type: none">・経験者を配置することで、一定の調査の質を確保することができる。また、常に人材を入れ替えることができるため、調査員の確保等の面でもメリットがある。	<ul style="list-style-type: none">・調査2日目以降について、できるだけ当該災害における被害認定調査未経験者のみで構成される班がないように配慮する必要があり、人員確保の制約となる場合もある。

住家の被害認定調査の流れ

基

災害発生

【都道府県】住家被害の調査及び罹災証明書交付業務に係る市町村向け説明会

【市町村】調査方針等の決定、実施体制の確立

①調査計画の策定

②調査体制の構築（人員確保、応援手配）

③資機材の調達
（作業空間、資機材、移動手段）

④研修の実施（DVD、講習会テキスト等）

⑤被害認定調査実施に関する広報

⑥調査班の編成

【市町村】住家の被害認定調査

⑦調査の実施

1)1日の流れの確認

2)伝達ミーティング

3)現地調査

4)情報共有ミーティング

5)調査結果の整理

6)翌日への準備

※発災から1ヶ月以内を目途に初回の調査を実施し、罹災証明書を交付

【市町村】罹災証明書の交付

（被災者から申請・依頼があった場合） 第2次調査又は再調査実施

発災後
速やかに

発災から1週間程度
（災害規模等による）

発災から1ヶ月程度
（災害規模等による）

調査の実施

基

・被害認定調査の実施のフローは以下の通り

① 1日の流れの確認

・「伝達ミーティングの開始時間」「調査の開始・終了時間」「情報共有ミーティングの開始・終了時間」の1日の流れ・スケジュールを確認する

② 伝達ミーティング

・当日の調査範囲、班割、留意事項の伝達等を行う

③ 現地調査

調査対象の確認⇒写真の撮影⇒調査の実施、調査票への結果の記入
⇒調査済証の貼付⇒調査に伴う住民対応の実施⇒調査結果のチェック・報告

詳細後述

④ 情報共有ミーティング

一日の調査結果をもとに調査実施上の問題点、判断に困った事例等について、情報共有を行い、対応方針を決定し、その内容を公開して調査員全員で情報共有を行う

⑤ 調査結果の整理

デジタルカメラの写真データをパソコンに取り込み、罹災証明書交付時等に参照する場合があるので、すぐに取り出せるよう管理する
調査票についても、整理し内容について入力する

⑥ 翌日への準備

調査票について、調査日・住所等などについてあらかじめ記入しておく
デジタルカメラについて充電等利用できる状態にしておく
翌日の調査対象に該当する地図をコピーしておく

③現地調査の詳細

基

A 調査対象の確認

■地図情報との照合

- 一 調査対象を示した地図と、調査を行う建物の所在地情報を照合し、地図にない場合などには現況に合わせて修正・記録を行う

■聞き取り調査

- 一 聞き取り調査により、居住者、所有者の情報、必要な建物情報を把握する。その際、聞き取り相手の住所、氏名、連絡先、調査建物との関係を確認するほか、聴取場所等や相手の健康状態等にも配慮し、聞き取り調査が不可能と判断される場合は無理をしないようにする。

■調査対象範囲の確定

- 一 住宅兼店舗の場合や、離れと母屋がある場合などに、「住宅」として一棟とする範囲を確定する

■調査対象範囲の記録

- 一 必要に応じて調査対象としなかった建物についても居住実態とあわせて記載しておく

■内部立入調査における申請者不在時の対応



- 一 不在票を貼り、調査で訪問したことが住民にわかるようにした上で、再度日程を調整する

③ 現地調査の詳細

基





B 写真の撮影

- 写真は、再調査依頼の際などにも利用する重要な資料となるため、以下を参考にあらかじめ撮影手順を定め、調査票とあわせて適切に整理できるようにする。

撮影 順序	撮影 項目	備考	写真のイメージ
1 枚目	調査票 番号	・データ整理のために重要であるため、調査を開始する前に忘れずに調査番号が読めるよう撮影してください。	
2～5 枚目	建物 全景	・調査した建物の確認に利用します。全景写真は可能な限り周囲4面（4枚以上）を撮影してください。 ・全景が撮影できない場合、できるだけ調査票に記載した道路と建物の関係や調査対象とした範囲等がわかるよう撮影してください。複数枚となっても構いません。 ・地盤被害による場合を含め、「一見して全壊」と判定をした場合は、その要件に合致することがわかる写真を適切に撮影してください。	




③ 現地調査の詳細

基

撮影 順序	撮影 項目	備考	写真のイメージ
6・7 枚目	浸水深	<ul style="list-style-type: none">・ 浸水深がわかるよう、どこまで水に浸かったかを居住者や調査員が指し示し、メジャーをあてて撮影してください。メジャーは垂直になっているよう留意してください。・ メジャー全体を写した遠景と目盛りが読み取れる近景の2枚を撮影します。・ 第1次調査の場合、外力が作用することによる一定以上の損傷が発生していると判断した場合には、その内容が分かる写真も別途撮影してください	 
8～11 枚目	傾斜角 の撮影	<ul style="list-style-type: none">・ 第2次調査の場合、建物の傾斜角について、建物4隅の測定結果について撮影してください。・ 傾斜角の測定については、下げ振り等による測定のほか、スマートフォンのアプリケーション等を利用した測定の結果を撮影します。	 

③現地調査の詳細

基

撮影 順序	撮影 項目	備考	写真のイメージ
12枚 目以降	被害 箇所	<ul style="list-style-type: none">・第2次調査（木造・プレハブ）の場合は、外壁、屋根、基礎を撮影した後、内部に立ち入って内壁、天井、床、建具、設備について撮影を行います。・いずれの場合も、被害箇所の面積割合が分かるように、まず被害箇所も含む見切り範囲を撮影した後、被害程度が分かるような被害箇所のクローズアップ写真を撮影 【撮影上の留意点】 <ul style="list-style-type: none">・基礎被害等は適宜メジャーをあてて撮影する等、後で被害程度が確認できるようにしてください。・指さし確認も後で写真を見たときに何を撮影しているのかを理解する上で有効です。	  

③ 現地調査の詳細

C 調査の実施、調査票への結果の記入

- ・外観目視調査や内部立入調査により、損傷の程度を把握し、調査結果を調査票へ記入する
⇒「3. 調査・判定方法」「4. 調査票の記入方法」を参考
- ・なお、豪雨等により、調査員に危険が及ぶ恐れがある場合には、安全確保を優先し、調査中止の判断する。

D 調査済証の貼付

- ・調査済証がある場合には、調査を終了した建物に貼り付け等をする。

E 調査に伴う住民対応の実施

- ・住民から質問等があれば対応する。
⇒「5. 調査上の留意点」を参考

調査済証

調査日時 月 日 午前・午後 :

調査番号	
この建物は、り災証明のための調査を行いました。 り災証明の交付を下記会場でを行います。 月 日以降にお越しください。	
交付申請には以下の書類が必要です。 ①本用紙(調査済証) ②ご印鑑 ③本人確認書類(運転免許証、パスポート、保険証など)	
* 申請者本人以外の方が来られる場合は委任状をお持ちください。 * 住民登録が宇治市にない方は別途書類(公共料金の領収書など)が必要な場合があります。	

■会場

～9月23日(日) まで	【場所】 市役所 1階(市民交流ロビー) 【時間】 午前9時～午後7時(土曜・日曜も開設しています)
9月24日(月) ～9月30日(日) まで	【場所】 うじ安心館 3階 【時間】 午前9時～午後7時(土曜・日曜も開設しています)
10月1日(月) 以降	【場所】 うじ安心館 3階 【時間】 午前9時～午後5時(平日のみ)

【問い合わせ先】

宇治市災害対策本部 TEL 0774-22-3141
FAX 0774-20-8778

調査結果の管理

- ・住家被害認定調査後に発生する大量の調査票及び調査写真は、**即座に取り出せるよう検索可能な状態で管理**することが必要。
- ➡ 調査票の集計・管理の方法としては以下の方法があり、調査対象数や予算規模等を勘案して適切に管理する。
- ・なお、調査時に撮影した写真についても、調査日別・調査家屋別にフォルダを作成するなどにより管理する。

管理方法	特徴
紙の調査票を参照しながら、罹災証明書を交付する。	一時的には手間がかからないが、支援施策実施のフェーズに移行した際、各課・主体によるサービス実施の整合性の確保が難しい。被災者の数が多いと対応が困難。
調査票のデジタルデータ化のための職員を配置し、入力作業を行う。	データ入力のために大量の職員数と時間を要する。入力時の人的ミス等のチェックや、正確なデータベースを作ることに時間がかかる。
調査票のデジタルデータ化を外部機関へ委託する。	費用とデータ作成の精度とのバランスを考える必要がある。
専用システムを導入する。	調査票と調査写真の関連付けや調査番号の付番等の作業負担が軽減できるが、事前にシステムを構築しておく必要がある。費用とのバランスを考える必要がある。

調査の品質管理

- ・被害規模が大きい場合、調査票や調査写真の確認担当者を選任するなどにより、**調査票の記載漏れ計算誤り、調査写真の不備などがないかについて確認し、調査の品質管理を行う。**
- ・これらの品質管理は日々実施し、不備が見受けられた場合には翌日のミーティングの中で全員に伝達する。

調査全体の管理

- ・被害認定調査の調査計画策定後、調査を実施しながら、コーディネーターは日々以下のような業務を行いながら、調査全体の進行管理を行う。

■調査地域のコーディネート

- ・調査班ごとのスピードや調査人数の増減、新たに判明した被害状況、調査の進行状況を踏まえて、調査地域を設定。

■班編制のコーディネート

- ・確保できた人数や経験の有無等に基づいて班を編制。その際、調査員の健康状態やローテーション管理にも配慮。

■調査員への研修の対応

- ・応援職員など交代要員が発生した場合には改めて研修を実施

■調査員への問い合せ対応

- ・調査員が判断に迷う場面において相談対応を行う。

■調査結果のチェック

■調査結果の管理環境の改善

■情報共有

- ・調査方法等を改善した場合には調査員に情報を共有する

■翌日の調査準備

■調査先への連絡・調整

3. 調査・判定方法

【章の内容】

具体的な建物の調査・判定の方法について記載。実際の調査を行う場合にはおおよその概略だけを理解し、詳細は「4. 調査票の記入方法」を確認する。

住家の被害認定の方法

基

「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」による住家の被害認定

＝住家の損害割合を算出し、損害割合に応じて、下表により被害の程度を認定すること

	全壊	大規模 半壊	中規模 半壊	半壊	準半壊	準半壊に 至らない (一部損 壊)
住家の損害割合 (住家の主要な構成要素の経済 的被害の住家全体に占める損害 割合)	50% 以上	40% 以上 50% 未満	30% 以上 40% 未満	20% 以上 30% 未満	10% 以上 20% 未満	10% 未満

住家の損害割合の算出方法

基

住家の損害割合＝部位毎に算出した損害割合（部位別損害割合）の合計

住家の損害割合	=	屋根の 損害割合	+	柱の 損害割合	+・・・+	設備の 損害割合
---------	---	-------------	---	------------	-------	-------------

(例) 21% = 5% + 10% + 6%

＜部位別損害割合の算定＞

部位別損害割合	=	部位の損傷率	×	部位別構成比*
---------	---	--------	---	---------

* 部位別構成比：一般的な住家を想定し、各部位にかかる施工価格等を参考に設定した構成比（柱：15%、床、基礎、設備：各10%等）

住家の損害割合の算出方法

基

住家の損害割合の算出を簡便にする方法として、以下の方法もある（詳細後述）

■ 例外的な判定方法

【損害割合50%以上と判定される例】

- ・ 一見して住家全部が倒壊
- ・ 一見して住家の一部の階が全部倒壊
- ・ 基礎のいずれかの辺が全部破壊、基盤直下の地盤が流出・陥没
- ・ 外壁又は柱の傾斜が1／20以上

■ 外観による判定方法（地震や水害における一次調査）

個別の部位の損害を判定するのではなく、外観から判断できる部位だけで簡略に判定する方法。

【外観から判断できる部位だけで判定される例】

- ・ 地震の場合、屋根及び基礎以外の部位については、「壁（外壁）」として判定。
- ・ 水害の場合、浸水深で判定（木造・プレハブ戸建ての1～2階建てである場合に限る）

災害の種類と想定している住家被害

基

災害	想定している住家被害
地震	<ul style="list-style-type: none">・地震力が作用することによる住家の損傷・地震に伴う液状化等の地盤被害による住家の損傷
水害	<ul style="list-style-type: none">・浸水することによる住家の機能損失等の損傷・水流等の外力が作用することによる住家の損傷・水害に伴う宅地の流出等の地盤被害による住家の損傷
風害	<ul style="list-style-type: none">・風圧力が作用することによる住家の損傷・暴風に伴う飛来物の衝突による住家の損傷・損傷した箇所から雨が降り込むこと等による住家の機能損失等の損傷

地震による住家被害の例

基

- ・地震力が作用することによる住家の損傷
- ・地震に伴う液状化等の地盤被害による住家の損傷



水害による住家被害の例

基

- ・浸水することによる住家の機能損失等の損傷
- ・水流等の外力が作用することによる住家の損傷
- ・水害に伴う宅地の流出等の地盤被害による住家の損傷



風害による住家被害の例

基

- ・ 風圧力が作用することによる住家の損傷
- ・ 暴風に伴う飛来物の衝突による住家の損傷
- ・ 損傷した箇所から雨が降り込むこと等による住家の機能損失等の損傷



災害の種類と想定している住家被害（参考）

基

【その他の災害の場合】

○火山災害の場合

- ・損壊・焼失・流失等している場合
⇒損壊基準判定により、部位別構成比に関係なく、損壊、焼失もしくは流失した部分の床面積が、その住家の延べ床面積に占める割合で判定
- ・土石や泥流の流入による柱や基礎の被害と併せて浸水被害を伴う場合等
⇒浸水と外力による損傷の調査判定方法を示した「水害編」参照
- ・土石や泥流の流入による柱や基礎の被害で、浸水被害を伴わない場合
⇒外力による損傷の調査判定方法を示した「地震編」参照
- ・小規模の噴石による突き刺さり、貫通痕等の被害である場合
⇒「風害編」参照

○その他の災害の場合

- ⇒豪雪、高潮、地すべり、山崩れ、がけ崩れ、土地隆起、土地沈降、土石流等)による住家被害についても、以上の考え方に準じ執り行う
- ⇒なお、地震編・水害編・風害編それぞれに基づき判定結果の1ポイントは同じ1ポイントであるので、部位毎に組み合わせることが可能
但し、重複がないよう判定方法に留意

調査対象（住家）の種類

【災害に係る住家の被害認定基準運用指針】における
調査対象は以下の2種類

■木造・プレハブ(※)

- ・在来工法(軸組工法)による木造住宅
- ・桝組壁工法による住宅
- ・木質系プレハブ住宅
- ・鉄骨系プレハブ住宅

※ プレハブ: 主要構造物に工業生産による規格化された部材を用い、組立工法等簡易な施工方法で建設するもの。

■非木造

- ・鉄骨造
- ・鉄筋コンクリート造

水害による住家被害調査・判定フロー一覧

木造・プレハブ

基

戸建ての1～2階建てで、津波、越流、堤防決壊等水流や泥流、瓦礫等の衝突等の外力が作用することによる一定以上の損傷が発生している場合 *1

【第1次調査A】

(1) 外観による判定

- ① 一見して住家全部が倒壊
- ② 一見して住家の一部の階が全部倒壊
- ③ 一見して住家全部が流失
- ④ 基礎のいずれかの辺が全部破壊し基礎直下の地盤が流出・陥没

いずれかに該当

全壊
(損害割合50%以上)

いずれにも該当しない

(2) 浸水深による判定

住家流失又は床上1.8m以上の浸水

50%以上

全壊

床上1m以上1.8m未満の浸水

40%以上50%未満

大規模半壊

床上0.5m以上1m未満の浸水

30%以上40%未満

中規模半壊

床上0.5m未満の浸水

20%以上30%未満

半壊

床下浸水 *2

10%未満

準半壊に至らない
(一部損壊)

※ 浸水深は最も浅い部分で測定する。

*1 外観目視により把握可能な「外壁」及び「建具」(サッシ・ガラス・ドア)の損傷程度が50～100% (程度Ⅲ～Ⅴで、浸水による損傷を除く。)に該当する損傷が、外壁及び建具(サッシ・ガラス・ドア)にそれぞれ1箇所以上発生している場合

*2 水害に加え、風害等による複合的な災害による被害が発生している場合等には、第2次調査から開始する。

水害による住家被害調査・判定フロー一覧

木造・プレハブ

基

【第2次調査A】第1次調査Aを実施した住家の被災者から申請があった場合

(1) 外観による判定

- ① 一見して住家全部が倒壊
- ② 一見して住家の一部の階が全部倒壊
- ③ 一見して住家全部が流失
- ④ 基礎のいずれかの辺が全部破壊し基礎直下の地盤が流出・陥没

いずれかに該当

(2) 傾斜による判定

いずれにも該当しない

外壁又は柱の傾斜が1/20以上

該当

(3) 部位による判定

該当しない

柱(又は耐力壁)又は基礎の損傷率が75%以上

該当

該当しない

各部位の損傷程度等(及び傾斜)から住家の損害割合を算定する。

住家の損害割合

50%以上

40%以上50%未満

30%以上40%未満

20%以上30%未満

10%以上20%未満

10%未満

全壊
(損害割合50%以上)

全壊

大規模半壊

中規模半壊

半壊

準半壊

準半壊に至らない
(一部損壊)

【被災者から再調査の依頼があった場合の対応】被災者から再調査の依頼があった場合

被災者の依頼の内容を精査した上で、必要に応じて再調査を実施

水害による住家被害調査・判定フロー一覧

木造・プレハブ

基

戸建ての1～2階建てで、津波、越流、堤防決壊等水流や泥流、瓦礫等の衝突等の外力が作用することによる一定以上の損傷が発生していない場合 *1

【第1次調査B】

(1) 外観による判定

- ① 一見して住家全部が倒壊
- ② 一見して住家の一部の階が全部倒壊
- ③ 一見して住家全部が流失
- ④ 基礎のいずれかの辺が全部破壊し基礎直下の地盤が流出・陥没

いずれかに該当

全壊
(損害割合50%以上)

いずれにも該当しない

(2) 浸水深による判定

床下浸水 *2

10%未満

該当

準半壊に至らない
(一部損壊)

※浸水深は最も深い部分で測定する。

*1 外観目視により把握可能な「外壁」及び「建具」(サッシ・ガラス・ドア)の損傷程度が50～100% (程度Ⅲ～Ⅴで、浸水による損傷を除く。)に該当する損傷が、外壁に1箇所も発生していない、又は建具(サッシ・ガラス・ドア)に1箇所も発生していない場合

*2 水害に加え、風害等による複合的な災害による被害が発生している場合等には、第2次調査から開始する。

水害による住家被害調査・判定フロー一覧

木造・プレハブ

基

【第2次調査B】第1次調査Bの(1)(2)いずれにも該当しない場合又は住家の被災者から申請があった場合

(1) 外観による判定

- ① 一見して住家全部が倒壊
- ② 一見して住家の一部の階が全部倒壊
- ③ 一見して住家全部が流失
- ④ 基礎のいずれかの辺が全部破壊し基礎直下の地盤が流出・陥没

いずれかに該当

(2) 傾斜による判定

いずれにも該当しない

外壁又は柱の傾斜が1/20以上

該当

(3) 部位による判定

該当しない

柱(又は耐力壁)又は基礎の損傷率が75%以上

該当

該当しない

各部位の損傷程度等(及び傾斜)から住家の損害割合を算定する。

住家の損害割合

50%以上

40%以上50%未満

30%以上40%未満

20%以上30%未満

10%以上20%未満

10%未満

全壊
(損害割合50%以上)

全壊

大規模半壊

中規模半壊

半壊

準半壊

準半壊に至らない
(一部損壊)

【被災者から再調査の依頼があった場合の対応】被災者から再調査の依頼があった場合

被災者の依頼の内容を精査した上で、必要に応じて再調査を実施

水害による住家被害調査・判定フロー一覧

木造・プレハブ

基

【調査（第2次調査Aと同様）】戸建ての1～2階建てでない場合

(1) 外観による判定

- ① 一見して住家全部が倒壊
- ② 一見して住家の一部の階が全部倒壊
- ③ 一見して住家全部が流失
- ④ 基礎のいずれかの辺が全部破壊し基礎直下の地盤が流出・陥没

いずれかに該当

(2) 傾斜による判定

いずれにも該当しない

外壁又は柱の傾斜が1/20以上

該当

(3) 部位による判定

該当しない

柱(又は耐力壁)又は基礎の損傷率が75%以上

該当

該当しない

各部位の損傷程度等(及び傾斜)から住家の損害割合を算定する。

住家の損害割合

50%以上

40%以上50%未満

30%以上40%未満

20%以上30%未満

10%以上20%未満

10%未満

全壊

(損害割合50%以上)

全壊

大規模半壊

中規模半壊

半壊

準半壊

準半壊に至らない
(一部損壊)

【被災者から再調査の依頼があった場合の対応】被災者から再調査の依頼があった場合

被災者の依頼の内容を精査した上で、必要に応じて再調査を実施

水害による住家被害調査・判定フロー一覧

非木造

基

【調査】

(1) 外観による判定

- ① 一見して住家全部が倒壊
- ② 一見して住家の一部の階が全部倒壊

(2) 傾斜による判定

- ① 外壁又は柱の傾斜が1/30以上
- ② (基礎ぐいを用いる住家について、) 外壁又は柱の傾斜が1/60以上かつ最大沈下量又は最大露出量が30cm以上

(3) 部位による判定

柱(又は耐力壁)又は梁の損傷率が75%以上

↓ 該当しない
各部位の損傷程度等(及び傾斜)から
住家の損害割合を算定する。

住家の損害割合

50%以上

40%以上50%未満

30%以上40%未満

20%以上30%未満

10%以上20%未満

10%未満

いずれかに該当

該当

該当

該当

全壊
(損害割合50%以上)

全壊

大規模半壊

中規模半壊

半壊

準半壊

準半壊に至らない
(一部損壊)

【被災者から再調査の依頼があった場合の対応】 ☐ 被災者から再調査の依頼があった場合

被災者の依頼の内容を精査した上で、必要に応じて再調査を実施

水害による住家被害調査・判定フロー一覧

木造・プレハブ

基

戸建ての1～2階建てで、津波、越流、堤防決壊等水流や泥流、瓦礫等の衝突等の外力が作用することによる一定以上の損傷が発生している場合 *1

外観目視により把握可能な「外壁」及び「建具（サッシ・ガラス・ドア）」の損傷程度が50%以上（50～100%）（程度Ⅲ～Ⅴで浸水による損傷を除く）に該当する損傷が、それぞれ一箇所以上発生している場合

【外力が作用することによる一定以上の損傷があるとみられる例】



20011

浸水痕がみられる

外壁に「仕上材が脱落し下地材に破損が生じている（程度Ⅴ）」の被害がみられる

建具に「アルミサッシの可動部が全損しており、枠の一部に変形がみられる（程度Ⅳ）」の被害がみられる

水害による住家被害調査・判定フロー一覧

木造・プレハブ

基

戸建ての1～2階建てで、津波、越流、堤防決壊等水流や泥流、瓦礫等の衝突等の外力が作用することによる一定以上の損傷が発生している場合 ＊1

外観目視により把握可能な「外壁」及び「建具（サッシ・ガラス・ドア）」の損傷程度が50%以上（50～100%）（程度Ⅲ～Ⅴで浸水による損傷を除く）に該当する損傷が、それぞれ一箇所以上発生している場合

【外力が作用することによる一定以上の損傷があるとみることのできない例】



建具に「アルミサッシの可動部が全損しており、枠の一部に変形がみられる（程度Ⅳ）」の被害がみられる

外壁に「**浸水により**仕上材の汚損がみられる（程度Ⅲ）」の被害がみられる

浸水痕がみられる

水害による住家被害調査・判定フロー一覧

木造・プレハブ

基

【外壁・建具の損傷程度 50～100%（浸水による損傷を除く）の損傷の例示】



程度	損傷の例示	損傷程度
Ⅲ	(外壁) 【モルタル塗り仕上等】仕上材が脱落している。 【ボード】目地部に著しいずれ、面材釘打部の部分的な浮き上がり、ボード隅角部の破損が生じている。 (建具) 【木製サッシ】破損し、開閉が不能になっている。 【アルミサッシ】ガラスが破損している。	50%
Ⅳ	(外壁) 【モルタル塗り仕上等】仕上材が脱落しており、下地材にひび割れが生じている。 【ボード】釘の浮き上がり、ボードの脱落が見られる。 (建具) 【木製サッシ】可動部の破損に加え、かまちに一部欠損、ひび割れが見られる。 【アルミサッシ】可動部が全損しており、枠の一部に変形が見られる。	75%
Ⅴ	(外壁) 【共通】 ・全ての仕上材が脱落している。 ・下地材に破損が生じている。 (建具) 【木製サッシ、木製建具】破壊されている。 【アルミサッシ】枠ごとはずれて破壊されている。 【アルミドア、木製ドア】破壊されている。	100%

水害による住家被害調査・判定フロー一覧

木造・プレハブ

基

【外壁の損傷程度 50～100%損傷の例示 ※浸水による損傷を除く】

程度	損傷の例示		損傷程度
Ⅲ	(外壁) 【モルタル塗り仕上等】仕上材が脱落している。 【ボード】目地部に著しいずれ、面材釘打部の部分的な浮き上がり、ボード隅角部の破損が生じている。	 【ボード】 ボード隅角部に破損が生じている。 20038	50%
Ⅳ	(外壁) 【モルタル塗り仕上等】仕上材が脱落しており、下地材にひび割れが生じている。 【ボード】釘の浮き上がり、ボードの脱落が見られる。	 【モルタル塗り仕上等】 仕上材が脱落しており、下地材にひび割れが生じている。 10040	75%

水害による住家被害調査・判定フロー一覧

木造・プレハブ

基

【外壁の損傷程度 50～100%損傷の例示 ※浸水による損傷を除く】

程度	損傷の例示		損傷程度
V	<p>(外壁) 【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての仕上材が脱落している。 ・下地材に破損が生じている。 	 <p>20044</p> <p>仕上材が脱落しており、下地材に破損が生じている。</p>	100%

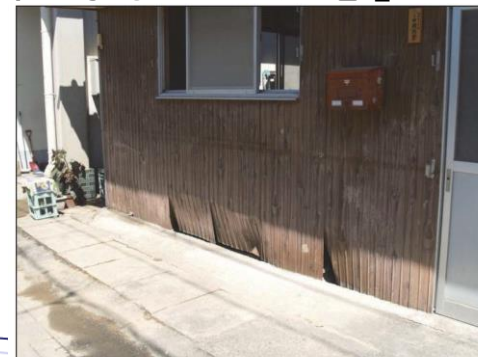
【損傷程度 50～100%でも浸水による損傷は対象外となることに注意】



浸水により仕上材の汚損が見られる。



浸水により塗土の半分が剥落している。



浸水により仕上材の浮き・剥離・脱落が生じている。

水害による住家被害調査・判定フロー一覧

木造・プレハブ

基

【建具の損傷程度 50～100%損傷の例示 ※浸水による損傷を除く】

程度	損傷の例示		損傷程度
Ⅲ	(建具) 【木製サッシ】破損し、開閉が不能になっている。 【アルミサッシ】ガラスが破損している。	 20096 【木製サッシ】破損し、開閉が困難になっている。	50%
Ⅳ	(建具) 【木製サッシ】可動部の破損に加え、かまちに一部欠損、ひび割れが見られる。 【アルミサッシ】可動部が全損しており、枠の一部に変形が見られる。	 20098 【アルミサッシ】可動部が全損しており、枠の一部に変形が見られる。	75%



20097

【アルミサッシ】
ガラスが破損している。



10152

【アルミサッシ】
可動部が全損しており、枠の一部に変形が見られる。

水害による住家被害調査・判定フロー一覧

木造・プレハブ

基

【建具の損傷程度 50～100%損傷の例示 ※浸水による損傷を除く】

程度	損傷の例示		損傷程度
V	<p>(建具) 【木製サッシ、木製建具】破壊されている。 【アルミサッシ】枠ごとはずれて破壊されている。 【アルミドア、木製ドア】破壊されている。</p>	 <p>20099</p> <p>【ドア】 破壊されている。</p>	100%

【損傷程度 50～100%でも浸水による損傷は対象外となることに注意】



【ドア】
浸水によりドア等の面材が膨張し剥離している。
(再使用が不可能な程度)

20100

判定の参考となる資料

木造・プレハブ

非木造

基

損傷程度の例示(令和3年5月内閣府(防災担当))

災害に係る住家の被害認定の概要

■ 本資料について

本資料は、「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」において、損傷の程度を主として文章表現により解説した損傷の例示について、より具体的なイメージを持つことが可能となるよう、写真等を用いて紹介したものである。

■ 災害に係る住家の被害認定の概要

1. 災害に係る住家の被害認定基準等

	全壊	大規模半壊	中規模半壊	半壊	準半壊	準半壊に 至らない (一部損壊)
①損壊基準判定 住家の損壊、焼失、流失した部分の床面積の延床面積に占める損壊割合	70% 以上	50% 以上 70% 未満	30% 以上 50% 未満	20% 以上 30% 未満	10% 以上 20% 未満	10% 未満
②損害基準判定 住家の主要な構成要素の経済的被害の住家全体に占める損害割合	50% 以上	40% 以上 50% 未満	30% 以上 40% 未満	20% 以上 30% 未満	10% 以上 20% 未満	10% 未満

※全壊、半壊：「災害の被害認定基準について（平成13年6月28日付け府政防第518号内閣府政策統括官（防災担当）通知）」による。
※大規模半壊：「被災者生活再建支援法の一部を改正する法律の施行について（平成16年4月1日付け府政防第361号内閣府政策統括官（防災担当）通知）」による。
※中規模半壊：「被災者生活再建支援法の一部を改正する法律の施行について（令和2年12月4日付け府政防第1746号内閣府政策統括官（防災担当）通知）」による。
※準半壊：「災害救助事務取扱要領（令和2年3月30日付け内閣府政策統括官（防災担当））」による。（令和2年3月末時点）
被害認定は、市町村等が実施し、上表の①または②のいずれかによって判定を行うもので、「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」は、損害基準判定（経済的被害）で判定する場合の調査方法を示したものである。
災害に係る住家の被害認定の関係資料は、下記ホームページに掲載している。
URL <http://www.bousai.go.jp/taisaku/unyou.html>

2. 災害の種類と想定している住家被害

災害	想定している住家被害
地震	・地震力が作用することによる住家の損傷 ・地震に伴う液状化等の地盤被害による住家の損傷
水害	・浸水することによる住家の機能損失等の損傷 ・水流等の外力が作用することによる住家の損傷 ・水害に伴う宅地の流出等の地盤被害による住家の損傷
風害	・風圧力が作用することによる住家の損傷 ・暴風に伴う飛来物の衝突による住家の損傷 ・損傷した箇所から雨が降り込むこと等による住家の機能損失等の損傷

3. 住家の損害割合の算出

住家の損害割合は、部位ごとに算出した損害割合（部位別損害割合）の合計である。

$$\text{住家の損害割合} = \text{屋根の損害割合} + \text{柱の損害割合} + \dots + \text{設備の損害割合}$$

上述の部位ごとに算出する方法を簡便にする方法として、以下の2種類がある。

◆ 例外的な判定方法

一見して住家が全壊していると判断する方法や、外壁又は柱の傾斜が1/20以上の場合には全壊と判断するなど、特定の事象だけに着目して判定する方法

【損害割合50%以上と判定される例】

- ・一見して住家全部が倒壊
- ・一見して住家の一部の階が全部倒壊
- ・一見して住家全部が流失又ははずれ落ち
- ・地盤の液状化等により基礎のいずれかの辺が全部破壊し基礎直下の地盤が流失・陥没
- ・外壁又は柱の傾斜が1/20以上

◆ 外観による判定方法（地震や水害における第1次調査）

個別の部位の損傷を判定するのではなく、外観から判断できる部位だけで簡略に判定する方法

【外観から判断できる部位だけで判定される例】

- ・地震の場合、屋根及び基礎以外の部位については、「壁（外壁）」として判定
- ・水害の場合、浸水深で判定（木造・プレハブ戸建ての1～2階建ての場合に限る。）

◆ 航空写真等を活用した判定方法

発災前後の航空写真等が入手でき、これらを活用することが調査の効率化・迅速化に資すると判断される場合には、当該航空写真等を活用して判定することが可能である。

例えば、被災した住家の周辺を含む被害の状況により、瓦礫等で当該住家に近づくことができない場合や現地で安全に調査が行えない場合、又は倒壊、流出、ずり落ち等した住家が集まっていると想定される場合などが考えられる。

これらの場合において、航空写真等から発災後の当該住家の屋根の軸がずれている又は屋根の位置が変わっているなど、明らかに住家全部又は一部の階が全部倒壊している等一見して「全壊」と判定できる場合には、当該航空写真等により判定した結果をもって「全壊」の被害認定を行うことも可能である。なお、航空写真等からだけでは判定できない場合には、現地調査を行うこととなる。

4. 部位別損害割合の算出

部位別損害割合は、部位ごとの損傷率に部位別構成比を乗じて算出する。

$$\begin{aligned} \text{部位別損害割合} &= \text{部位の損傷率} \times \text{部位別構成比} \\ &= \text{損傷部分の割合} \times \text{部位の損傷程度} \times \text{部位別構成比} \end{aligned}$$

損傷部分の割合 = (当該部位の損傷部分の面積等) ÷ (当該部位の全面積等)

損傷程度 = 運用指針において各部位ごとに定める5段階の損傷の例示に対応した割合

5. 部位別構成比

	地震等による被害(第1次調査)		地震による被害(第2次調査) 水害による被害及び風害による被害	
木造 プレハブ	屋根	15%	屋根 柱(又は耐力壁)	15%
	壁(外壁)	75%	床(階段を含む)	15%
			外壁	10%
			内壁	10%
非木造	天井	5%	天井	5%
	基礎	10%	建具	15%
	基礎	10%	基礎	10%
			設備	10%
			設備等(外部階段を含む)	15%
			設備等(外部階段を含む)	15%

※損傷程度の例示では、【木造・プレハブ】については、実際の調査手順にあわせて、調査票に記載の部位の並びにそって掲載している。

ただし、外壁については、屋根、基礎とあわせて調査することが多いことから、内壁の前に掲載した。

6. 木造と非木造の混構造の取扱いについて

木造と非木造の混構造の場合における住家の被害認定調査については、原則として、住家を構成する主要構造部の構造に基づき調査・判定する。ただし、主要構造部の構造が判断しがたい場合には、主たる被害を受けた構造に基づき、調査・判定して差し支えない。

判定の参考となる資料

木造・プレハブ 基

損傷程度の例示(令和3年5月内閣府(防災担当))

建物の構造種別 災害の種類

対応する運用指針のページ

部位の名称

屋根

損傷の程度

事例写真

事例写真に対応する損傷の例示

程度ごとの損傷の例示

●程度Ⅰ

●程度Ⅱ

●程度Ⅲ

●程度Ⅳ

●程度Ⅴ

●程度の判定

程度	損傷の判定	被害割合
Ⅰ	・被災(一部)が、(Ⅰ)から(Ⅲ)までで、被害が軽微なものである。 ・被災(一部)が、(Ⅰ)から(Ⅲ)までで、被害が軽微なものである。	10%
Ⅱ	・被災(一部)が、(Ⅰ)から(Ⅲ)までで、被害が軽微なものである。 ・被災(一部)が、(Ⅰ)から(Ⅲ)までで、被害が軽微なものである。	20%
Ⅲ	・被災(一部)が、(Ⅰ)から(Ⅲ)までで、被害が軽微なものである。 ・被災(一部)が、(Ⅰ)から(Ⅲ)までで、被害が軽微なものである。	30%
Ⅳ	・被災(一部)が、(Ⅰ)から(Ⅲ)までで、被害が軽微なものである。 ・被災(一部)が、(Ⅰ)から(Ⅲ)までで、被害が軽微なものである。	40%
Ⅴ	・被災(一部)が、(Ⅰ)から(Ⅲ)までで、被害が軽微なものである。 ・被災(一部)が、(Ⅰ)から(Ⅲ)までで、被害が軽微なものである。	50%

判定の参考となる資料

非木造

基

損傷程度の例示(令和3年5月内閣府(防災担当))

建物の構造種別 災害の種類

対応する運用指針のページ

部位の名称

非木造(地震・水害・風害・地盤沈下による被害) ● 部位による判定

外部仕上・雑壁・屋根

●程度Ⅰ






●程度Ⅱ






●程度Ⅲ






損傷の程度

外部仕上・雑壁・屋根

●程度Ⅳ






●程度Ⅴ






事例写真

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

事例写真に対応する損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

●事例Ⅴ

程度ごとの損傷の例示

●事例Ⅰ

●事例Ⅱ

●事例Ⅲ

●事例Ⅳ

航空写真等の活用

- ・発災前後の航空写真等が入手でき、現地調査が行えない場合など、航空写真等を活用することが調査の効率化・迅速化に資すると判断される場合には、当該航空写真等を利用して「全壊」の判定を行うことを可能とする。

現地の状況

- ・被災した住家の周辺を含む被害の状況により、瓦礫等で当該住家に近づくことができない場合
- ・現地で安全に調査が行えない場合
- ・倒壊、流出、ずり落ち等した住家が集中していると想定される場合



「全壊」の被害認定が可能

- ・航空写真等から発災後の当該住家の屋根の軸がずれている又は屋根の位置が変わっている等、明らかに住家全部が倒壊している場合
- ・一部の階が全部倒壊している又は住家全部が流出し、若しくはずり落ちしていると判定できる場合

■航空写真等を活用した判定のイメージ

国土地理院が撮影した平成28年熊本地震の発災前後の航空写真を比較すると、下の赤丸の住家において、屋根の軸がずれ、位置が変わっており、住家全部もしくは一部の階が全部倒壊していると推定されることから、「全壊」と判定することもある。



航空写真(平成28年熊本地震:熊本県益城町)
左:被災前(2008年撮影) 右:被災後(2016年4月16日撮影)

航空写真等の活用

基

(参考) 航空写真の撮影・提供 (国土地理院)

- ・ 国土地理院においては、大規模な災害発生時には、その状況に応じて航空写真の緊急撮影等による観測を行い、迅速に災害情報等を関係機関に提供している。

国土地理院 地理院地図 <https://maps.gsi.go.jp/>

国土地理院ホームページ 災害関連情報 <http://www.gsi.go.jp/bousai.html>

(高解像度写真の入手に関する問い合わせ)

国土地理院企画部防災推進室長補佐 直通 029-864-6275 FAX 029-864-1658



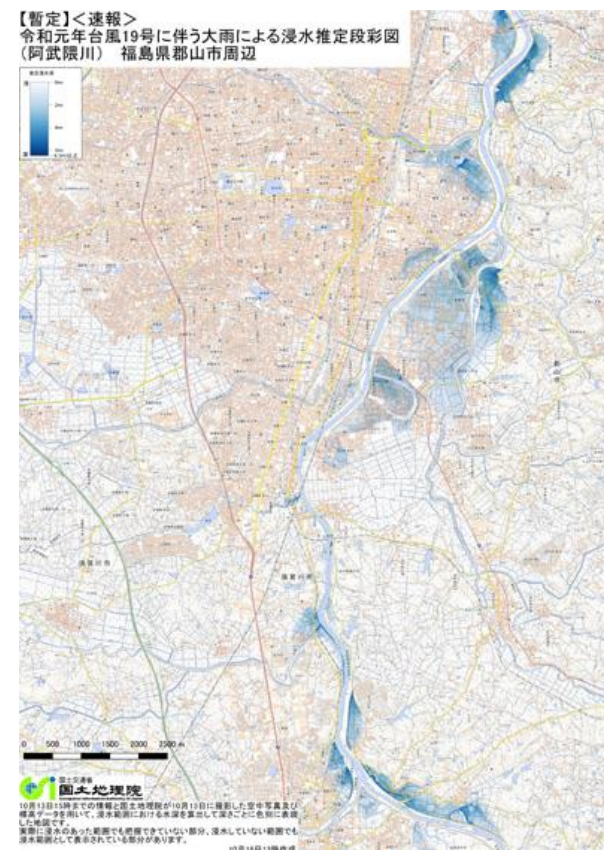
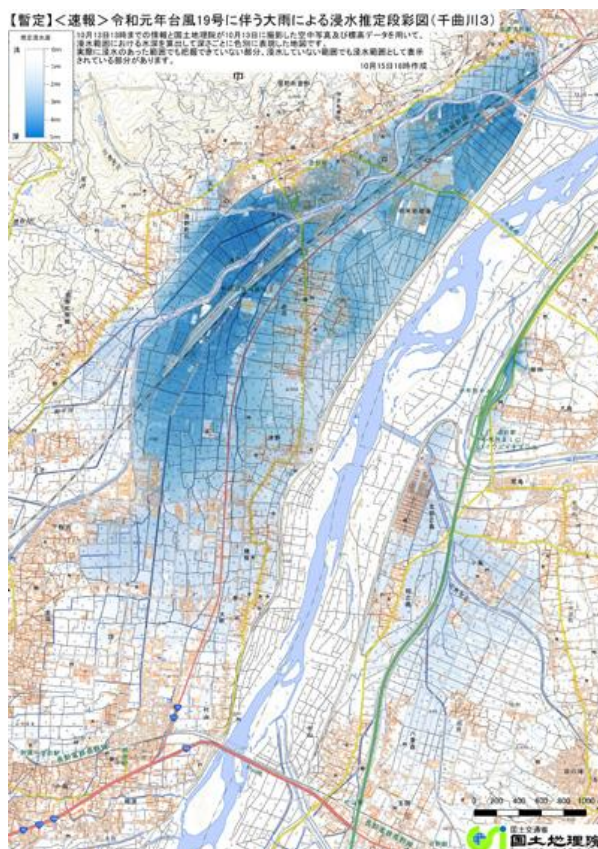
航空写真(平成28年熊本地震:熊本県益城町)
左:被災前(2008年撮影) 右:被災後(2016年4月16日撮影)

航空写真等の活用

基

(参考) 浸水推定段彩図 (国土地理院)

- ・ 国土地理院で収集した情報と標高データを用いて、浸水範囲における水深を算出して深さごとに色別に表現した地図を提供している。



台風19号における千曲川、阿武隈川の浸水推定段彩図(国土地理院)

自己判定方式

基

- 被災者が撮影した写真から「準半壊に至らない(一部損壊)」と判定する自己判定方式を採用して、調査を簡素化する、あるいは現地調査そのものを行わないことも考えられる。ただし、自己判定方式は申請者が「準半壊に至らない(一部損壊)」の被害であることに合意できることが前提となるため、合意が得られない場合や、撮影した写真だけからでは「準半壊に至らない(一部損壊)」と判定できない場合には、通常の現地調査を実施する。
- 適正に自己判定方式を実施するためには、申請書その他、被害状況がわかる写真が必要となる。また、被災した住家の図面があれば、被害状況の確認に役立つ。

■ 自己判定方式の手順

① 自己判定方式実施の広報	自己判定方式を実施する場合、被災者に対して自己判定方式を実施する旨を広報します。その際以下の点を明らかにしておきます。 －自己判定方式が実施できる条件(準半壊に至らない(一部損壊)の被害で自ら結果に合意できる など) －自己判定方式の申請書類等の受付窓口 －自己判定方式による申請受付の開始時期
② 申請書類等の配布	自己判定方式を実施する被災者に対して、申請書類を配布します。 －申請に必要な書類等について説明した書類 －申請書類の記載方法や写真の撮影方法等が分かる書類 等
③ 申請の受付	罹災証明書に係る窓口等で、申請を受け付けます。申請を受け付けた後、申請書類の内容を確認し、明らかに半壊に至らない程度の被害であることが確認でき、本人の同意が得られれば被害の程度が「準半壊に至らない(一部損壊)」の罹災証明書を交付します。

■ 自己判定方式の実施に必要な書類

① 申請書類	申請書類は以下の情報が記載できるようにします。その際、罹災証明書等交付申請書の内容も含むようにします。 －申請者の住所・氏名及び被災した住家の所在地 －建物の配置状況 －被害の部位及び箇所
② 被害状況のわかる写真	－建物の全景(周囲4面、4枚以上) －表札 －被害を受けた部位について、その内容が明らかになるような写真 ※あらかじめ写真撮影を広報しておく
③ 被災した住家の図面(あれば)	－配置図、平面図、立面図 など

※自己判定方式を実施する場合には、その申請にあたって上記のように写真等の添付書類が必須となるが、実施しない場合には、同様の添付書類を必須とする必要はない。

3-1. 木造(第1次調査)

(1) 外観による判定

※戸建ての1～2階建てである場合

(1) 外観による判定

第1次調査

木造・プレハブ

基

【第1次調査A】※第1次調査Bも、外観による判定は同一

(1) 外観による判定

- ①一見して住家全部が倒壊
- ②一見して住家の一部の階が全部倒壊
- ③一見して住家全部が流失
- ④基礎のいずれかの辺が全部破壊し基礎直下の地盤が流出・陥没

いずれかに該当

全壊
(損害割合50%以上)

(2) 浸水深による判定

いずれにも該当しない

住家流失又は床上1.8m以上の浸水

50%以上

全壊

床上1m以上1.8m未満の浸水

40%以上50%未満

大規模半壊

床上0.5m以上1m未満の浸水

30%以上40%未満

中規模半壊

床上1m未満の浸水

20%以上30%未満

半壊

床下浸水

10%未満

準半壊に至らない
(一部損壊)

(1) 外観による判定

第1次調査

木造・プレハブ

基

(1) 外観による判定

- ① 一見して住家全部が倒壊
- ② 一見して住家の一部の階が全部倒壊
- ③ 一見して住家全部が流失
- ④ 基礎のいずれかの辺が全部破壊し基礎直下の地盤が流出・陥没

いずれかに該当

住家全壊

(損害割合50%以上)

いずれにも該当

しない

調査を進める



一見して住家全部が倒壊している例



一見して住家全部が流失している例

(1) 外観による判定

第1次調査

木造・プレハブ

基

① 一見して住家全部が倒壊



(1) 外観による判定

第1次調査

木造・プレハブ

基

②一見して住家の一部の階が全部倒壊



(1) 外観による判定

第1次調査

木造・プレハブ

基

②一見して住家の一部の階が全部倒壊



(1) 外観による判定

第1次調査

木造・プレハブ

基

②一見して住家の一部の階が全部倒壊とはいえない



右手奥側のライン
や見えない柱での
傾きが確認出来ず、
全ての壁が倒壊し
ている(層破壊し
ている)とはいえない

(1) 外観による判定

第1次調査

木造・プレハブ

基

③一見して住家全部が流出



(1) 外観による判定

第1次調査

木造・プレハブ

基

④基礎のいずれかの辺が全部破壊し基礎直下の地盤が流出・陥没



(1) 外観による判定

第1次調査

木造・プレハブ

基

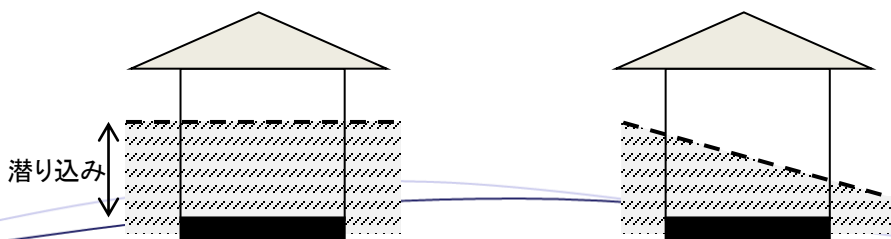
- ・土砂等が住家及びその周辺に一樣に堆積している場合、液状化等の地盤被害による被害の際に用いる「潜り込みの判定」を行うことが可能。
- ・その場合、堆積した土砂等により上昇した面を地盤面として取り扱う。

液状化等の地盤被害による被害 第1次調査の潜り込みによる判定

潜り込み状況	判定
床上1mまでのすべての部分が地盤面下に潜り込み	全壊
床までのすべての部分が地盤面下に潜り込み	大規模半壊
基礎の天端下25cmまでのすべての部分が地盤面下に潜り込み	半壊

土砂等が住家及びその周辺に
一樣に堆積している

土砂等が住家及びその周辺に一
様に堆積しているとはいえない



3-1. 木造(第1次調査)

(2) 浸水深による判定

※戸建ての1～2階建てである場合

(2) 浸水深による判定

第1次調査

木造・プレハブ

基

【第1次調査A】

戸建ての1～2階建てで、津波、越流、堤防決壊等水流や泥流、瓦礫等の衝突等の外力が作用することによる一定以上の損傷が発生している場合^{*1}

(1) 外観による判定

- ①一見して住家全部が倒壊
- ②一見して住家の一部の階が全部倒壊
- ③一見して住家全部が流失
- ④基礎のいずれかの辺が全部破壊し基礎直下の地盤が流出・陥没

いずれかに該当

全壊
(損害割合50%以上)

(2) 浸水深による判定

いずれにも該当しない

住家流失又は床上1.8m以上の浸水

50%以上

全壊

床上1m以上1.8m未満の浸水

40%以上50%未満

大規模半壊

床上0.5m以上1m未満の浸水

30%以上40%未満

中規模半壊

床上0.5m未満の浸水

20%以上30%未満

半壊

床下浸水

10%未満

準半壊に至らない
(一部損壊)

※浸水深は最も浅い部分で測定する。

^{*1} 外観目視により把握可能な「外壁」及び「建具」(サッシ・ガラス・ドア)の損傷程度が50～100%(程度Ⅲ～Ⅴで、浸水による損傷を除く。)に該当する損傷が、外壁及び建具(サッシ・ガラス・ドア)にそれぞれ1箇所以上発生している場合

^{*2} 水害に加え、風害等による複合的な災害による被害が発生している場合等には、第2次調査から開始する。

(2) 浸水深による判定

第1次調査

木造・プレハブ

基

- 戸建ての1～2階建てで、津波、越流、堤防決壊等水流や泥流、瓦礫等の衝突等の外力が作用することによる一定以上の損傷が発生している場合*が対象。
- 外観の目視調査により浸水深を把握し、被害程度を判定する。ただし、浸水深は「最も浅い部分」で測定する。

* 外観目視により把握可能な「外壁」及び「建具」（サッシ・ガラス・ドア）の損傷程度が50～100%（程度Ⅲ～Ⅴで、浸水による損傷を除く。）に該当する損傷が、外壁及び建具（サッシ・ガラス・ドア）にそれぞれ1箇所以上発生している場合

 浸水深 床上1.8m	床上1.8m以上の浸水 (浸水深の最も浅い部分で測定)	住家の損害割合 50%以上	全壊	<input type="checkbox"/>
 浸水深 床上1.0m	床上1m以上 1.8m未満の浸水 (浸水深の最も浅い部分で測定)	住家の損害割合 40%以上	大規模半壊	<input type="checkbox"/>
 浸水深 床上0.5m	床上0.5m以上 1m未満の浸水 (浸水深の最も浅い部分で測定)	住家の損害割合 30%以上	中規模半壊	<input type="checkbox"/>
 浸水深 床上浸水	床上0.5m未満の浸水 (浸水深の最も浅い部分で測定)	住家の損害割合 20%以上	半壊	<input type="checkbox"/>
 浸水深 床下浸水	床下浸水 (浸水深の最も浅い部分で測定)	住家の損害割合 10%未満	準半壊に 至らない (一部損壊)	<input type="checkbox"/>

(2) 浸水深による判定

第1次調査

木造・プレハブ

基

＜浸水が床上まで達している例＞



※掃き出し窓等から床の高さを確認し、浸水高さが床上まで達していることを確認

＜浸水が床上まで達していない例＞



(2) 浸水深による判定

第1次調査

木造・プレハブ

基

- ・以下の条件を満たす場合には、サンプル調査（当該区域の四隅に立地する住家の調査）による全壊判定が可能。

一区域内にある【木造・プレハブ】戸建ての1～2階建ての住家のすべてにおいて、津波、越流、堤防決壊等水流や泥流、瓦礫等の衝突等の外力が作用することによる一定以上の損傷が発生し、床上1.8m以上浸水したことが一見して明らかな場合、サンプル調査により、当該区域内の当該住家すべてを「全壊」と判定する。

注) サンプル調査を実施する際は、区域内の地盤高の高低等により不公平とならないよう留意する。

- ・なお、区域内に【木造・プレハブ】戸建ての1～2階建て以外の住家があってもサンプル調査は可能（これらの住家は別途第2次調査で判定）

(2) 浸水深による判定

第1次調査

木造・プレハブ

基

【第1次調査B】

戸建ての1～2階建てで、津波、越流、堤防決壊等水流や泥流、瓦礫等の衝突等の外力が作用することによる一定以上の損傷が発生していない場合 *1

(1) 外観による判定

- ①一見して住家全部が倒壊
- ②一見して住家の一部の階が全部倒壊
- ③一見して住家全部が流失
- ④基礎のいずれかの辺が全部破壊し基礎直下の地盤が流出・陥没

いずれかに該当

全壊
(損害割合50%以上)

(2) 浸水深による判定

いずれにも該当しない

床下浸水 *2

10%未満

該当

準半壊に至らない
(一部損壊)

- ・外観目視調査により浸水深を把握し、床上まで達していない場合は「準半壊に至らない(一部損壊)」と判定して調査を終了する。
- ・浸水深は「最も深い部分」で測定する。
- ・浸水深が床上以上である場合は、引き続き第2次調査を実施する。

*1 外観目視により把握可能な「外壁」及び「建具」(サッシ・ガラス・ドア)の損傷程度が50～100%(程度Ⅲ～Ⅴで、浸水による損傷を除く。)に該当する損傷が、外壁に1箇所も発生していない、又は建具(サッシ・ガラス・ドア)に1箇所も発生していない場合

*2 水害に加え、風害等による複合的な災害による被害が発生している場合等には、第2次調査から開始する。

3-2. 木造(第2次調査) (2) 傾斜による判定

※「(1)外観による判定」については、第1次調査と同様

(2) 傾斜による判定

第2次調査

木造・プレハブ

基

【第2次調査A】※第2次調査B、戸建て1～2階建てでない場合も、傾斜による判定は同一

(1) 外観による判定

- ①一見して住家全部が倒壊
- ②一見して住家の一部の階が全部倒壊
- ③一見して住家全部が流失
- ④基礎のいずれかの辺が全部破壊し基礎直下の地盤が流出・陥没

いずれかに該当

(2) 傾斜による判定

いずれにも該当しない

外壁又は柱の傾斜が1/20以上

該当

全壊
(損害割合50%以上)

(3) 部位による判定

該当しない

柱(又は耐力壁)又は基礎の損傷率が75%以上

該当

該当しない

各部位の損傷程度等(及び傾斜)から住家の損害割合を算定する。

住家の損害割合

50%以上

40%以上50%未満

30%以上40%未満

20%以上30%未満

10%以上20%未満

10%未満

全壊**大規模半壊****中規模半壊****半壊****準半壊****準半壊に至らない**
(一部損壊)

被災者から再調査の依頼があった場合

被災者の依頼の内容を精査した上で、必要に応じて再調査を実施

(2) 傾斜による判定

第2次調査

木造・プレハブ

基

傾斜は原則として1階部分の外壁又は柱の四隅を計測して
単純平均したもの(下げ振りにより測定)

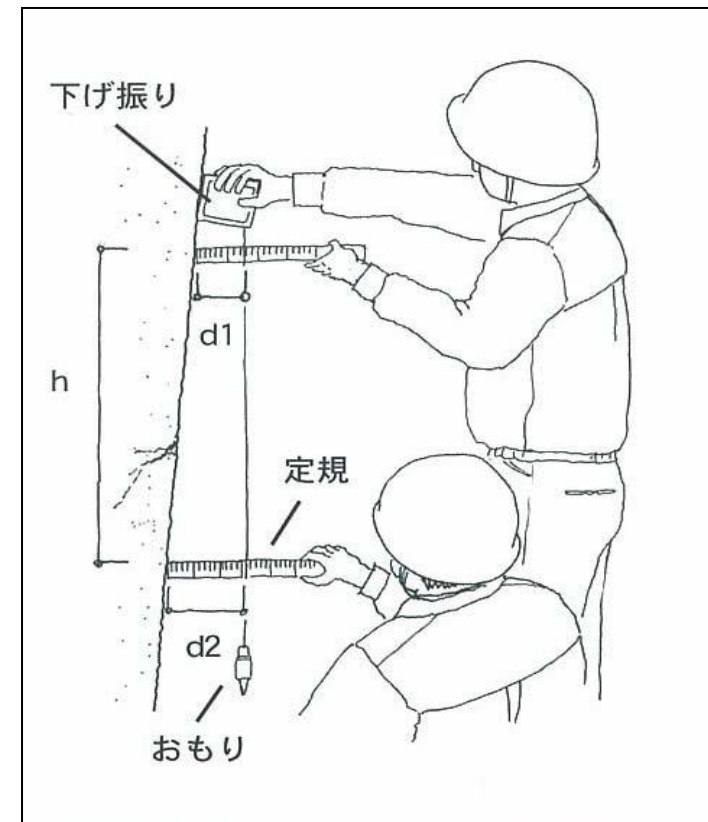
$$\text{傾斜} = (d2 - d1) / h$$

【測定例】

下げ振りの垂直長さ $h = 1,200\text{mm}$
水平距離 $d1 = 120\text{mm}$ 、 $d2 = 136\text{mm}$ の場合

$$\begin{aligned}\text{傾斜} &= (d2 - d1) / h \\ &= (136 - 120) / 1,200 \\ &= 16 / 1,200\end{aligned}$$

同様に他の角も計測し四隅の平均を求める



測定の様子

(2) 傾斜による判定

第2次調査

木造・プレハブ

基

[木造・プレハブ]における傾斜による判定

h : 下げ振りの垂直長さ、d : 水平寸法の差

傾 斜		判 定
傾斜 (d/h)	h=1,200mmの場合	
$(d/h) \geq 1/20$	$d \geq 60\text{mm}$	住家の損害割合を50%以上とし、全壊とする。
$1/60 \leq (d/h) < 1/20$	$20\text{mm} \leq d < 60\text{mm}$	傾斜による損害割合を15%とし、部位による判定を行う。
$(d/h) < 1/60$	$d < 20\text{mm}$	傾斜による判定は行わず、部位による判定を行う。

(2) 傾斜による判定

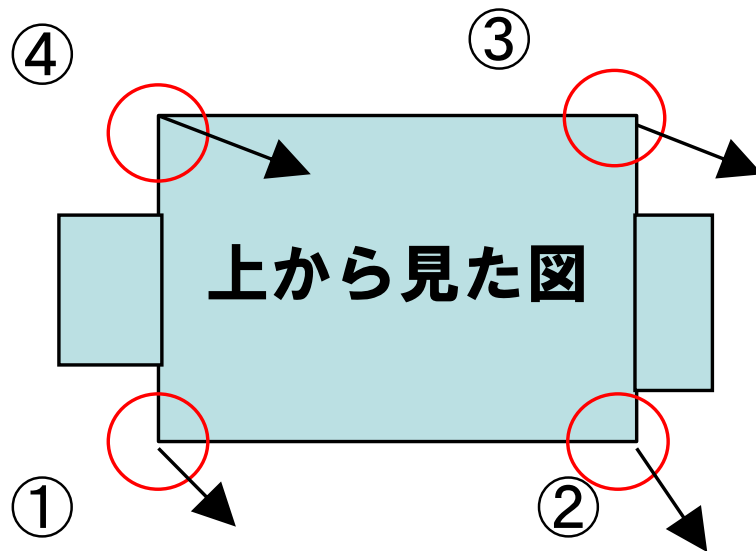
第2次調査

木造・プレハブ

基

■ 傾斜の測定箇所

原則として建物の主要な四隅を計測する。

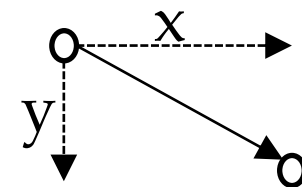


突出した玄関や出窓などは測定箇所としない。



* 各隅の傾斜は $\sqrt{(\text{x軸の傾き})^2 + (\text{y軸の傾き})^2}$ により求めることができます。

測定箇所	①	②	③	④	平均
水平距離(mm)	15	18	21	14	17



(2) 傾斜による判定

第2次調査

木造・プレハブ

基

(参考) スマートフォンのアプリ等による傾斜の測定

- ・スマートフォン等に傾斜を測定できるアプリを導入し、傾斜を測定することも可能である。
- ・スマートフォン等を建物の壁(又は柱)に密着させ、斜度を測定する。
- ・測定は、下げ振りの場合と同様に各隅について2方向を計測し、計測した斜度をもとにしてそれぞれの方向に対して垂直長さ1,200mmの場合の水平距離を算出する。
(水平距離 = $1,200\text{mm} \times \text{斜度}(\%)$)

【算出例】

 $h = 1200\text{mm}$ 斜度 $\Delta = 10\%$ の場合

$$\begin{aligned}\text{水平距離} &= 1,200\text{mm} \times \text{斜度}(\%) \\ &= 120\text{mm}\end{aligned}$$

- ・算出した結果から、 $\sqrt{(\text{x軸の傾き})^2 + (\text{y軸の傾き})^2}$ により求めた値を、その柱の傾斜値として、調査票に記入する。



3-2. 木造(第2次調査)

(3) 部位による判定

(3) 部位による判定

第2次調査

木造・プレハブ

基

【第2次調査A】※第2次調査B、戸建て1～2階建てでない場合も、部位による判定は同一

(1) 外観による判定

- ①一見して住家全部が倒壊
- ②一見して住家の一部の階が全部倒壊
- ③一見して住家全部が流失
- ④基礎のいずれかの辺が全部破壊し基礎直下の地盤が流出・陥没

いずれかに該当

(2) 傾斜による判定

いずれにも該当しない

外壁又は柱の傾斜が1/20以上

該当

全壊
(損害割合50%以上)

(3) 部位による判定

該当しない

柱(又は耐力壁)又は基礎の損傷率が75%以上

該当

各部位の損傷程度等(及び傾斜)から住家の損害割合を算定する。

住家の損害割合

該当しない

50%以上

40%以上50%未満

30%以上40%未満

20%以上30%未満

10%以上20%未満

10%未満

全壊

大規模半壊

中規模半壊

半壊

準半壊

準半壊に至らない
(一部損壊)

被災者から再調査の依頼があった場合

被災者の依頼の内容を精査した上で、必要に応じて再調査を実施

(3) 部位による判定

第2次調査

木造・プレハブ

基

一判定方法一

運用指針にて設定

被害認定調査により把握

部位別構成比

×

各部位の損傷率

屋根(構成比15%)

＝ 部位別損害割合

柱(又は耐力壁)(構成比15%)

外壁(構成比10%)

.....

部位別損害割合を合計

住家の損害割合

住家の被害程度

(全壊／大規模半壊／中規模半壊／半壊／準半壊／準半壊に至らない)

(3) 部位による判定

第2次調査

木造・プレハブ

基

【部位別構成比】

部位名称	構成比
屋根	15%
柱(又は耐力壁)	15%
床(階段を含む。)	10%
外壁	10%
内壁	10%
天井	5%
建具	15%
基礎	10%
設備	10%

(3) 部位による判定

第2次調査

木造・プレハブ

基

$$\text{損傷率} = \sum \left(\begin{array}{c} \text{損傷部分の部位全体} \\ \text{に占める割合} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{損傷部分の損} \\ \text{傷程度} \end{array} \right)$$

(屋根の損傷率の場合)

$$\text{損傷率} = \frac{\text{損傷屋根面積}}{\text{全屋根面積}} \times \text{各部分の損傷程度}(\%)$$

※各屋根面の各部分の損傷程度が異なる場合には、屋根全体の損傷率は、各部分の損傷程度を加重平均して算定する

(程度)	(損傷部分の面積比)		(損傷程度)		(損傷率)
I	○%	×	10%	=	●%
II	□%	×	25%	=	■%
III	△%	×	50%	=	▲%
IV	◇%	×	75%	=	◆%
+) V	▽%	×	100%	=	▼%
					★%

(3) 部位による判定

第2次調査

木造・プレハブ

基

損傷程度の例(内壁)

内壁

程度	損 傷 の 例 示	損傷程度
I	<ul style="list-style-type: none"> ・ 塗り壁隅角部にわずかなひび割れが生じている。 ・ 内壁合板にわずかなずれが生じている。 ・ ボードの目地部にわずかなずれが生じている。 	10%
II	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内壁周辺部に隙間が生じている。 ・ 内壁合板にずれが生じている。 ・ タイルの目地に亀裂が生じている。 ・ ボードの目地部にひび割れやずれが生じている。 	25%
III	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内壁合板に剥離、浮きが見られる。 ・ タイルが剥離を生じている。 ・ クロスが破れている。 ・ 柱・梁に割れが見られるため、内壁の一部の取り外しが必要である。 ・ ボードの目地部に著しいずれ、釘打部の部分的な浮き上がり、隅角部の破損が生じている。 ・ 浸水により仕上塗壁材の剥離等が見られる。 ・ 浸水により壁クロスの汚損・表面劣化・剥離等が見られる。(下地材の交換を要しない程度) ・ 浸水により塗土の半分程度が剥落している。 	50%
IV	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内壁合板に剥離、脱落が見られる。 ・ タイルが剥落している。 ・ ボードの釘の浮き上がりが見られ、脱落が生じている。 	75%
V	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕上材が脱落しており、下地材の損傷が生じている。 ・ 浸水により下地材・パネルの吸水・膨張・不陸が見られる。 ・ 浸水により断熱材の吸水による機能損失が見られる。(再使用が不可能な程度) ・ 浸水により塗土の大半が剥落している。 	100%

(3) 部位による判定

第2次調査

木造・プレハブ

基

内壁

程度 I (損傷程度10%)

塗り壁隅角部にわずかなひび割れが生じている。



ボードの目地部にわずかなずれが生じている。



(3) 部位による判定

第2次調査

木造・プレハブ

基

内壁

程度Ⅱ（損傷程度25%）

内壁周辺部に隙間が生じている。



ボードの目地部にひび割れやずれが生じている。



(3) 部位による判定

第2次調査

木造・プレハブ

基

内壁

浸水により仕上塗壁材の剥離等が見られる



程度Ⅲ（損傷程度50%）

浸水により壁クロスの汚損・表面劣化・剥離等が見られる。
（下地材の交換を要しない程度）



(3) 部位による判定

第2次調査

木造・プレハブ

基

内壁

程度Ⅳ（損傷程度75%）

内壁合板に剥離、脱落が見られる。



タイルが剥落している。



(3) 部位による判定

第2次調査

木造・プレハブ

基

内壁

浸水により断熱材の吸水による機能損失が見られる。
(再使用が不可能な程度)



程度 V (損傷程度100%)

浸水により塗土の大半が剥落している。



※以下のような被害が見られる場合には、再使用が不可能な程度(損傷程度 V)とし、内壁面全面を損傷面積としてとることとする。

- ・内壁面へ汚泥の付着など相当な汚損が見られ、内壁内部まで吸水している場合
- ・内壁面に、浸水痕とは別に、吸水等によるシミ・汚損・カビ等がみられる場合

(3) 部位による判定

第2次調査

木造・プレハブ

基

屋根

【屋根の判定事例】－①

被害の状況

瓦がほぼ全面的にずれ、破損または落下している(程度Ⅳ)

棟瓦のずれ、破損、落下(程度Ⅱ)



(3) 部位による判定

第2次調査

木造・プレハブ

基

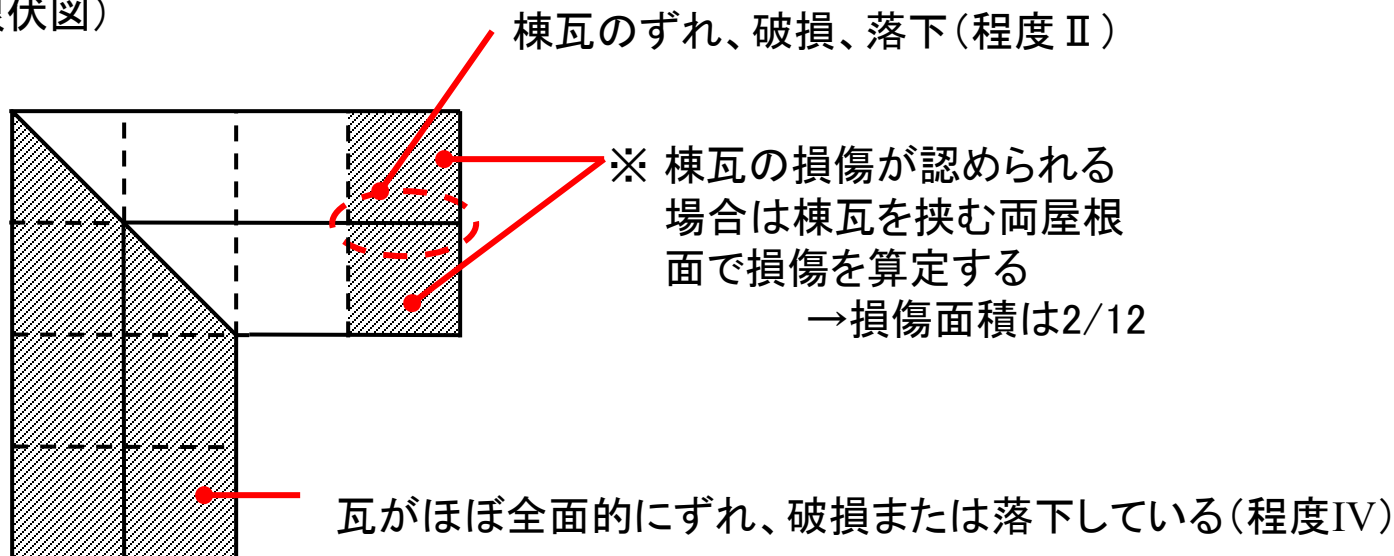
屋根

【屋根の判定事例】－②

被害の状況

- ・2/12において、瓦のずれ、破損、落下が生じている(程度Ⅱ:25%)
- ・6/12において、瓦がほぼ全面的にずれ、破損または落下している(程度Ⅳ:75%)

● 模式図 (屋根伏図)



(3) 部位による判定

第2次調査

木造・プレハブ

基

屋根

【屋根の判定事例】－③

被害の状況

- ・2/12において、瓦のずれ、破損、落下が生じている(程度Ⅱ:25%)
- ・6/12において、瓦がほぼ全面的にずれ、破損または落下している(程度Ⅳ:75%)

損傷率

$$\begin{aligned} & (\text{損傷部分の面積割合}) \times (\text{損傷程度}) \\ &= 2/12 \times 25\% + 6/12 \times 75\% \\ &= 4.16\% + 37.50\% \\ &= 41.66\% \end{aligned}$$

損害割合

$$\begin{aligned} & (\text{損傷率}) \times (\text{構成比}) \\ &= 41.66\% \times 15\% \\ &= 6.25\% \end{aligned}$$

屋根の損傷率 → 42%

屋根の損害割合 → 6%

(3) 部位による判定

第2次調査

木造・プレハブ

基

外壁

損傷程度の例(外壁)

程度	損 傷 の 例 示		損傷 程度
	【モルタル塗り仕上等】	【ボード】	
I	・開口隅角部廻りにわずかなひび割れが生じている。	・目地部にわずかなずれが生じている。	10%
II	・仕上の剥離が生じている。	・仕上面の目地部にひび割れやずれが生じている。	25%
III	・仕上材が脱落している。	・目地部に著しいずれ、面材釘打部の部分的な浮き上がり、ボード隅角部の破損が生じている。	50%
	【共通】 ・浸水により仕上材の浮き・剥離・脱落が生じている。 ・浸水により仕上材の汚損が見られる。 ・浸水により塗土の半分が剥落している。		
IV	・仕上材が脱落しており、下地材にひび割れが生じている。	・釘の浮き上がり、ボードの脱落が見られる。	75%
V	【共通】 ・仕上材が脱落しており、下地材に破損が生じている。 ・浸水により下地材、パネルの吸水、膨張、不陸が見られる。 ・浸水により仕上材の大半の浮き・剥離・脱落が見られる。 ・浸水により仕上材の大半の汚損等が見られる。 ・浸水により塗土の大半が剥落している。		100%

(3) 部位による判定

第2次調査

木造・プレハブ

基

外壁

程度Ⅲ（損傷程度50%）

浸水により仕上材の汚損が見られる。



浸水により仕上材の浮き・剥離・脱落が生じている。



(3) 部位による判定

第2次調査

木造・プレハブ

基

外壁

程度 V (損傷程度100%)

浸水により塗土の大半が剥離している。



仕上材が脱落しており、
下地材に破損が生じている。



(3) 部位による判定

第2次調査

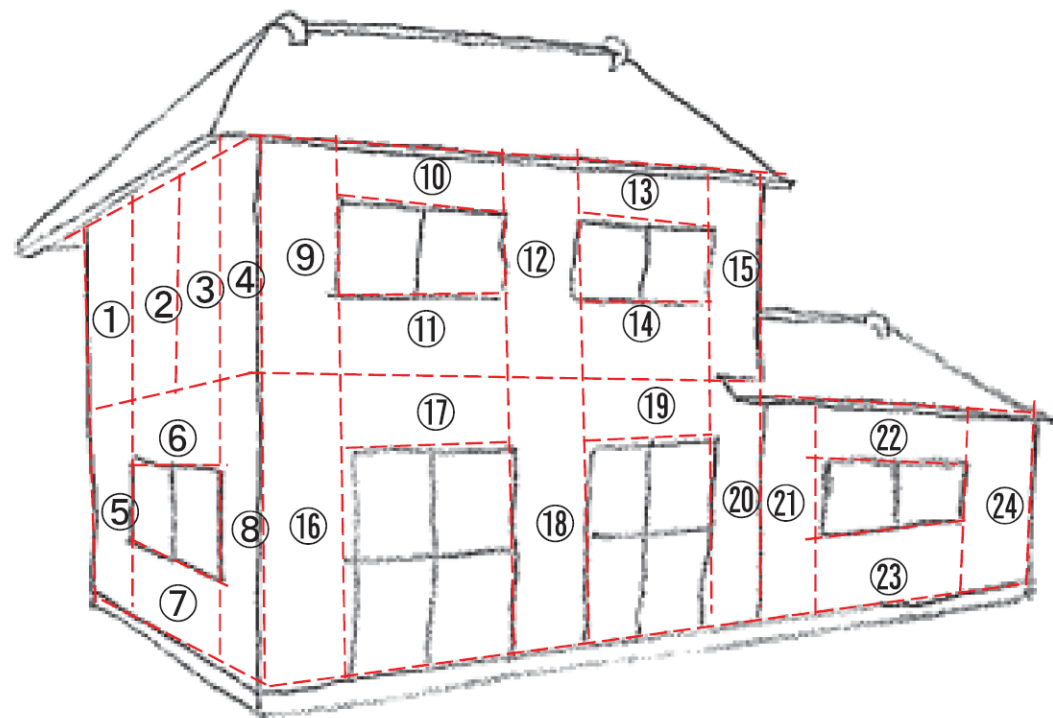
木造・プレハブ

基

外壁

損傷面積は、補修の見切りのつく範囲までとする。

補修の見切りの把握に当たっては、外壁の形状、使われている部材等を勘案し、半間(約90cm)の幅を基本としながら、右図のようにあらかじめ壁面を分割し、分割された部分ごとに損傷程度を判定していくことが考えられる。



$$\text{損傷率} = \frac{\text{損傷外壁面積}}{\text{全外壁面積}} \times \text{各部分の損傷程度(\%)}$$

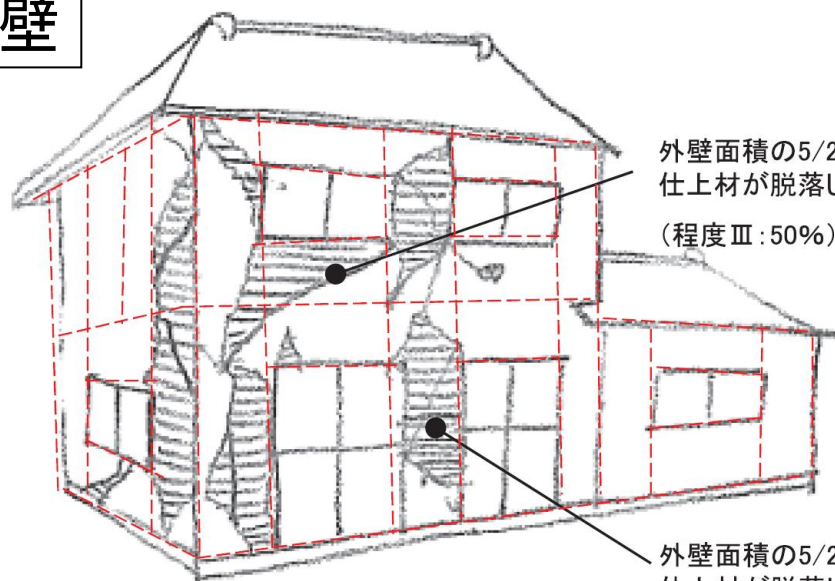
(3) 部位による判定

第2次調査

木造・プレハブ

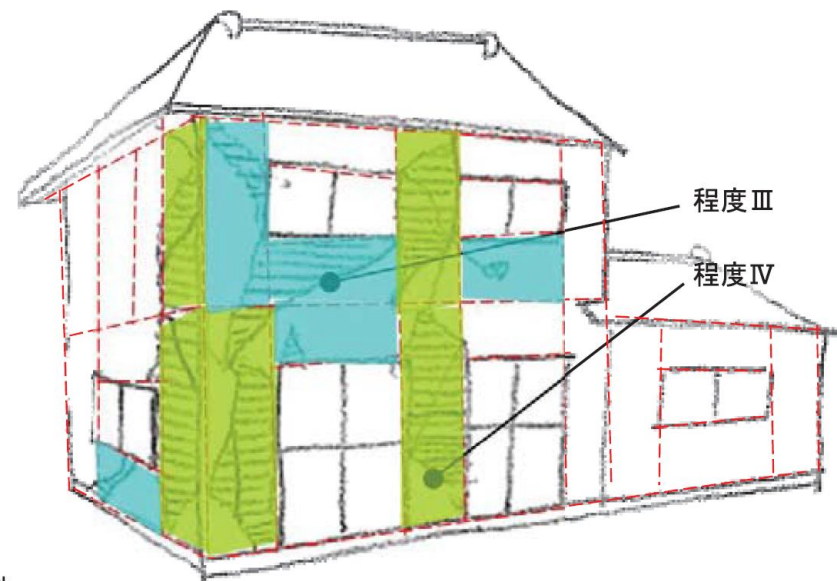
基

外壁



外壁面積の5/24において、
仕上材が脱落している。
(程度Ⅲ: 50%)

外壁面積の5/24において、
仕上材が脱落しており、下地
材にひび割れが生じている。
(程度Ⅳ: 75%)



- ①外壁を形状や損傷の状況を勘案し分割(模式図の破線で示すとおり外壁を24分割)
- ②損傷部分ごとに住家全周の外壁面積に占める損傷外壁面積の割合と損傷程度を把握
- ③各部分の損傷程度を加重平均して、外壁全体の損傷率を算出
・損傷率 $=5/24 \times 50\% + 5/24 \times 75\% = 26.04\%$

(3) 部位による判定

第2次調査

木造・プレハブ

基

基礎

⇒

調査箇所

- 一 布基礎・べた基礎（鉄筋コンクリート、無筋コンクリート造）の外周

* 内部基礎、独立基礎及び土間コンクリートは除く

- 一 布石、玉石

⇒

主な損傷

- 一 ひび割れ（幅約0.3mm以上のもの）、剥落、破断、
極部破壊、不陸、移動、流失・転倒等

⇒

損傷の判定

- 一 損傷基礎長または損傷個数により判定
- 一 基礎の損傷率が75%以上となる場合は当該住家は全壊

布基礎・べた基礎
の場合

$$\text{損傷率} = \frac{\text{損傷基礎長}}{\text{外周基礎長}} \times 100(\%)$$

(3) 部位による判定

第2次調査

木造・プレハブ

基

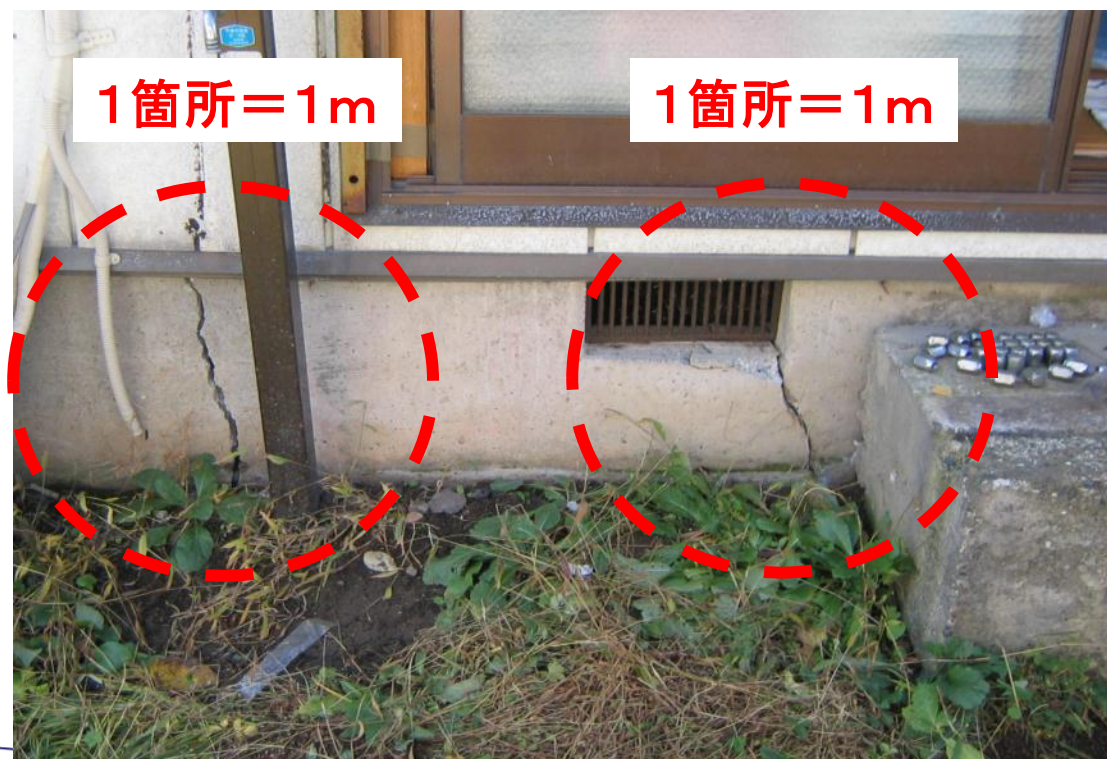
基礎

⇒ ^{そんなしょうきそちょう} 損傷基礎長の算出

① ひび割れ

② 剥落

1箇所あたり
＝ 損傷基礎長 1m



(3) 部位による判定

第2次調査

木造・プレハブ

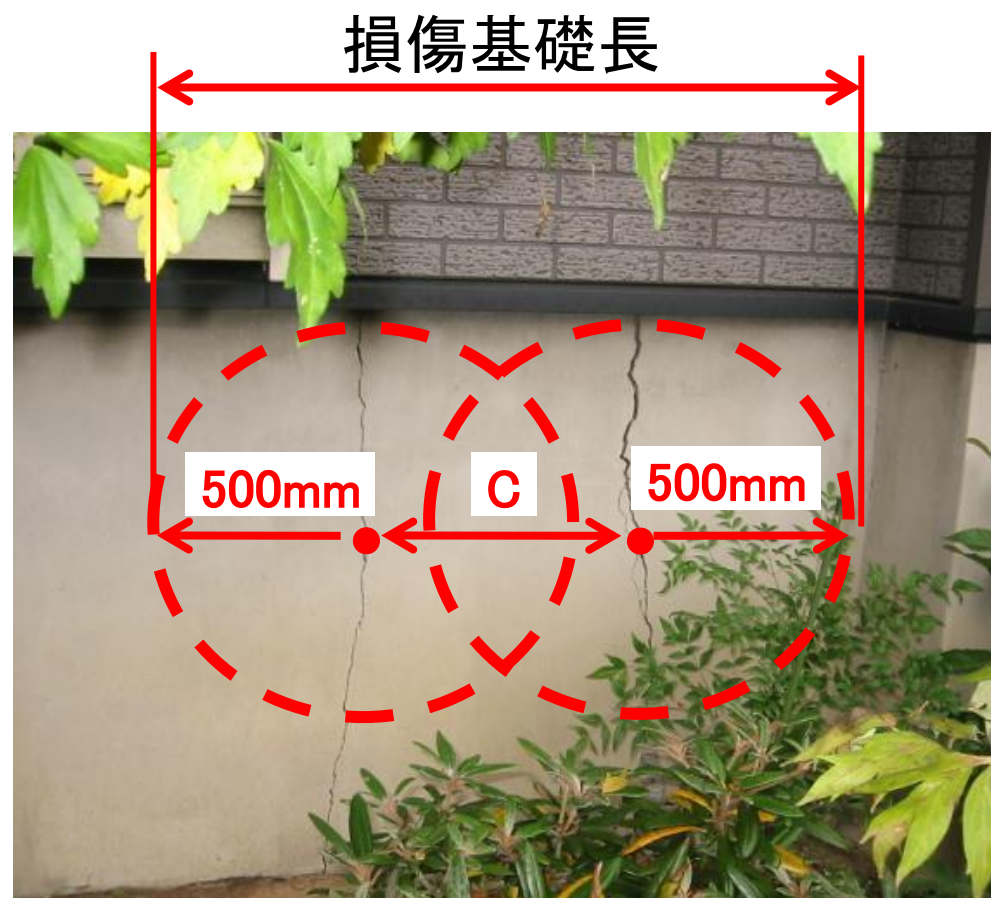
基

基礎

⇒ そんしょうきそちょう
損傷基礎長の算出

- ① ひび割れ
- ② 剥落

1m以内に数箇所集中している場合は、
両端のひび割れの中心
距離Cに両端50cmず
つ加算した寸法



(3) 部位による判定

第2次調査

木造・プレハブ

基

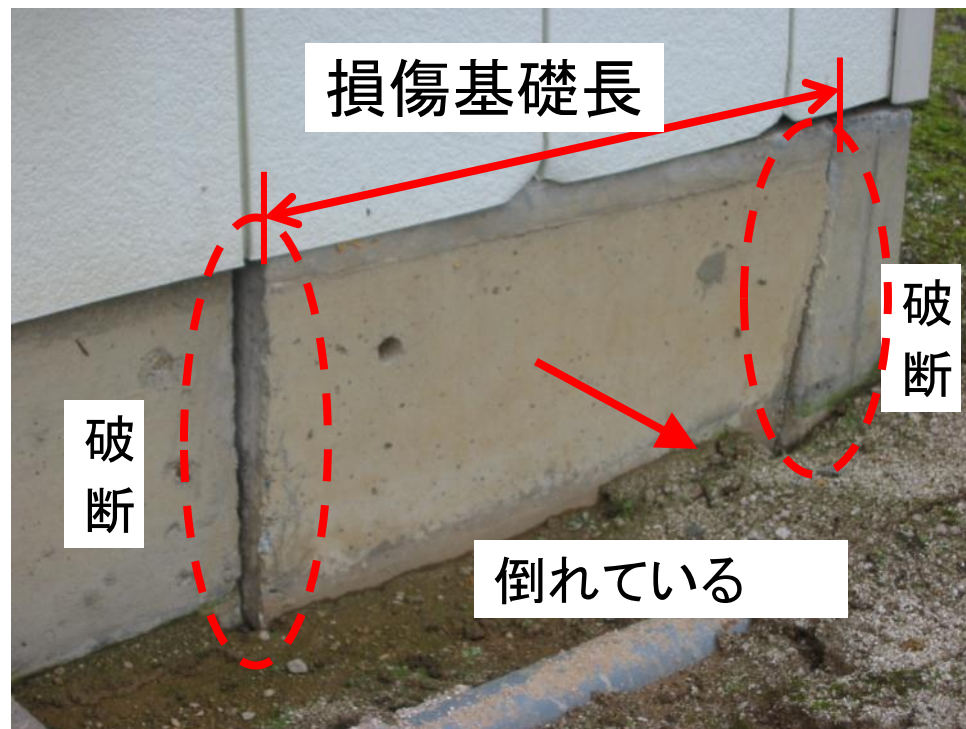
基礎

⇒ そんなしょうきそちょう
損傷基礎長の算出

③破断

割れた一方の布基礎の
天端が不陸の場合、その
不陸した布基礎の長さ

不陸が生じている



(3) 部位による判定

第2次調査

木造・プレハブ

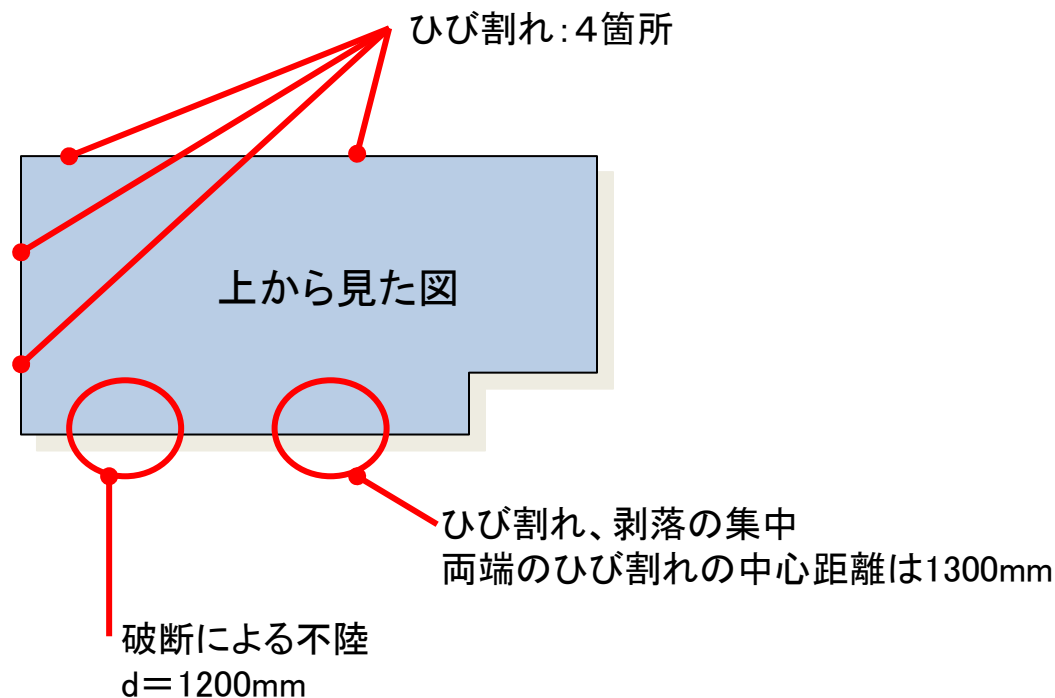
基

基礎

【基礎の判定事例】－①

被害の状況

- ・基礎は布基礎で外周基礎長は3,200cm



(3) 部位による判定

第2次調査

木造・プレハブ

基

基礎

【基礎の判定事例】－②

被害の状況

- ・ひび割れ4箇所： 損傷基礎長＝1.00m×4＝400cm
- ・ひび割れ、剥落の集中： 損傷基礎長＝50cm＋130cm＋50cm＝230cm
- ・破断による不陸： 損傷基礎長＝120cm

損傷率

$$\begin{aligned}& (\text{損傷基礎長}) / (\text{外周基礎長}) \\& = (400\text{cm} + 230\text{cm} + 120\text{cm}) / 3,200\text{cm} \\& = 750\text{cm} / 3200\text{cm} \\& = 23.43\%\end{aligned}$$

損害割合

$$\begin{aligned}& (\text{損傷率}) \times (\text{構成比}) \\& = 23.43\% \times 10\% \\& = 2.34\%\end{aligned}$$

基礎の損傷率 → 23%

基礎の損害割合 → 2%

(3) 部位による判定

第2次調査

木造・プレハブ

基

<留意点>

●道連れ工事

当該部位以外の部位の損傷を補修するための工事(いわゆる道連れ工事)に伴う損傷は、木造・プレハブの住家の内壁、柱(又は耐力壁)及び床(階段を含む。)の損傷に含めて判定する。

※内壁の場合、以下のような被害が見られる場合は 再使用が不可能な程度(損傷程度V)とし、内壁面全面を損傷面積としてとる。

- ・内壁面へ汚泥の付着など相当な汚損が見られ、内壁内部まで吸水している場合
- ・内壁面に、浸水痕とは別に、吸水等によるシミ・汚損・カビ等がみられる場合

●床下への汚泥堆積

基礎の構造がべた基礎又は布基礎の住家において、浸水により床下に汚泥が堆積している場合、汚泥による損傷率を10%とする。



3-3. 非木造

(1) 外観による判定

(1) 外観による判定

非木造

基

(1) 外観による判定

- ①一見して住家全部が倒壊
- ②一見して住家の一部の階が全部倒壊

いずれかに該当

(2) 傾斜による判定

- ①外壁又は柱の傾斜が1/30以上
- ②(基礎ぐいを用いる住家について、)外壁又は柱の傾斜が1/60以上かつ最大沈下量又は最大露出量が30cm以上

該当

該当

該当

全壊
(損害割合50%以上)

(3) 部位による判定

柱(又は耐力壁)又は梁の損傷率が75%以上

該当しない

該当しない

各部位の損傷程度等(及び傾斜)から
住家の損害割合を算定する。

住家の損害割合

50%以上

40%以上50%未満

30%以上40%未満

20%以上30%未満

10%以上20%未満

10%未満

全壊**大規模半壊****中規模半壊****半壊****準半壊****準半壊に至らない**
(一部損壊)

被災者から再調査の依頼があった場合

被災者の依頼の内容を精査した上で、必要に応じて再調査を実施

(1) 外観による判定

非木造

基

① 一見して住家全部が倒壊



(1) 外観による判定

非木造

基

②一見して住家の一部の階が全部倒壊



3-3. 非木造

(2) 傾斜による判定

(2) 傾斜による判定

非木造

基

(1) 外観による判定

- ① 一見して住家全部が倒壊
- ② 一見して住家の一部の階が全部倒壊

いずれかに該当

(2) 傾斜による判定

- ① 外壁又は柱の傾斜が1/30以上
- ② (基礎ぐいを用いる住家について、) 外壁又は柱の傾斜が1/60以上かつ最大沈下量又は最大露出量が30cm以上

該当

全壊
(損害割合50%以上)

(3) 部位による判定

柱(又は耐力壁)又は梁の損傷率が75%以上

該当

↓ 該当しない
各部位の損傷程度等(及び傾斜)から
住家の損害割合を算定する。

住家の損害割合

50%以上

該当

全壊

40%以上50%未満

大規模半壊

30%以上40%未満

中規模半壊

20%以上30%未満

半壊

10%以上20%未満

準半壊

10%未満

準半壊に至らない
(一部損壊)

被災者から再調査の依頼があった場合

被災者の依頼の内容を精査した上で、必要に応じて再調査を実施

(2) 傾斜による判定

非木造

基

傾斜は原則として1階部分の外壁又は柱の四隅を計測して
単純平均したもの(下げ振りにより測定)

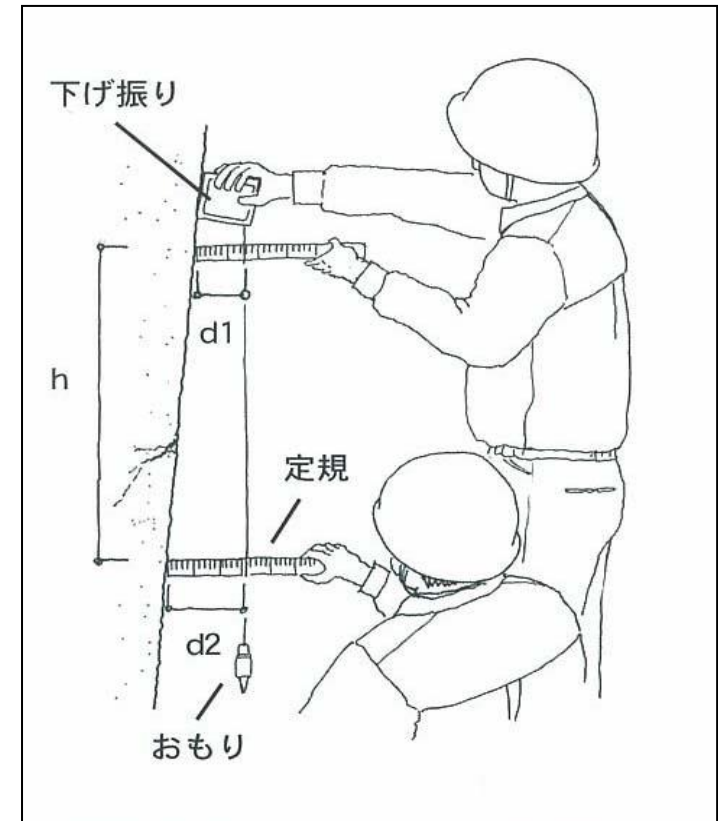
$$\text{傾斜} = (d2 - d1) / h$$

【測定例】

下げ振りの垂直長さ $h = 1200\text{mm}$
水平距離 $d1 = 120\text{mm}$ 、 $d2 = 136\text{mm}$ の場合

$$\begin{aligned}\text{傾斜} &= (d2 - d1) / h \\ &= (136 - 120) / 1,200 \\ &= 16 / 1,200\end{aligned}$$

同様に他の角も計測し四隅の平均を求める



測定の様子

(2) 傾斜による判定

非木造

基

[非木造]における傾斜による判定

h : 下げ振りの垂直長さ、d : 水平寸法の差

傾 斜		判 定
傾斜 (d/h)	h=1,200mmの場合	
$(d/h) \geq 1/30$ ※	$d \geq 40\text{mm}$	住家の損害割合を50%以上とし、全壊とする。
$1/60 \leq (d/h) < 1/30$	$20\text{mm} \leq d < 40\text{mm}$	傾斜による損害割合を20%とし、部位による判定を行う。 ※ただし、基礎杭を用いた住家で、基礎の最大沈下量または最大露出量が30cm以上の場合は、全壊とする
$(d/h) < 1/60$	$d < 20\text{mm}$	傾斜による判定は行わず、部位による判定を行う。

※非木造の場合、構造上、外力に対する強度は木造より強いと考えられるが、木造よりも復元力(変形を受けた建物がもとの位置に戻ろうとする力)が弱いため、残留変形を来すような外力がかかれば、木造の住家が全壊するに等しい被害を被ったと考えられるため、運用指針においては、木造よりも小さな傾斜角度で全壊と判定することとしている。

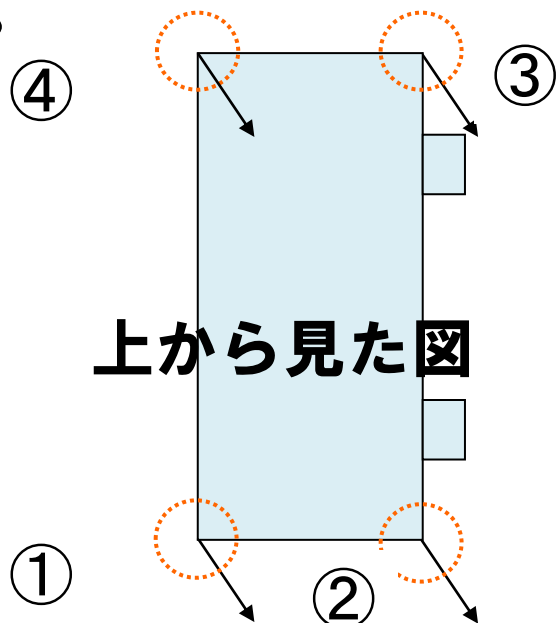
(2) 傾斜による判定

非木造

基

■傾斜の測定箇所

原則として建物の主要な四隅を計測する。



上から見た図

建物の主要な四隅※を計測する。



測定箇所	①	②	③	④	平均
水平距離(mm)	18	23	28	19	22

※突出した玄関や出窓などは測定箇所としない。

(2) 傾斜による判定

非木造

基

(参考)スマートフォンのアプリ等による傾斜の測定

- ・スマートフォン等に傾斜を測定できるアプリを導入し、傾斜を測定することも可能である。
- ・スマートフォン等を建物の壁(又は柱)に密着させ、斜度を測定する。
- ・測定は、下げ振りの場合と同様に各隅について2方向を計測し、計測した斜度をもとにしてそれぞれの方向に対して垂直長さ1,200mmの場合の水平距離を算出する。
(水平距離=1,200mm×斜度(%))

【算出例】

 $h=1200\text{mm}$ 斜度 $\Delta = 10\%$ の場合

$$\begin{aligned}\text{水平距離} &= 1,200\text{mm} \times \text{斜度}(\%) \\ &= 120\text{mm}\end{aligned}$$

- ・算出した結果から、 $\sqrt{(\text{x軸の傾き})^2 + (\text{y軸の傾き})^2}$ により求めた値を、その柱の傾斜値として、調査票に記入する。



(2) 傾斜による判定

非木造

基

■基礎ぐいを用いた住家について

○傾斜が $1/60$ 以上 $1/30$ 未満であり、かつ地震に伴う液状化等の地盤被害により基礎の最大沈下量又は最大露出量(これらの量は、住家の周囲の土間コンクリート等で、沈下量0と認められる地点を基準となる地点として測定するものとする。)が30cm以上の場合は、当該住家の損害割合を50%以上とし、全壊と判定。



3-3. 非木造

(3) 部位による判定

(3) 部位による判定

非木造

基

(1) 外観による判定

- ① 一見して住家全部が倒壊
- ② 一見して住家の一部の階が全部倒壊

いずれかに該当

(2) 傾斜による判定

いずれにも該当しない

- ① 外壁又は柱の傾斜が1/30以上
- ② (基礎ぐいを用いる住家について、) 外壁又は柱の傾斜が1/60以上かつ最大沈下量又は最大露出量が30cm以上

該当

全壊
(損害割合50%以上)

(3) 部位による判定

該当しない

柱(又は耐力壁)又は梁の損傷率が75%以上

該当

該当しない

各部位の損傷程度等(及び傾斜)から
住家の損害割合を算定する。

住家の損害割合

50%以上

該当

全壊

40%以上50%未満

大規模半壊

30%以上40%未満

中規模半壊

20%以上30%未満

半壊

10%以上20%未満

準半壊

10%未満

準半壊に至らない
(一部損壊)

被災者から再調査の依頼があった場合

被災者の依頼の内容を精査した上で、必要に応じて再調査を実施

(3) 部位による判定

非木造

基

一 判定方法

運用指針にて設定

被害認定調査により把握

部位別構成比

×

各部位の損傷率

柱(又は耐力壁)(構成比50%) = 部位別損害割合

床・梁 (構成比10%)

外部仕上・雑壁・屋根(構成比10%)

.....

部位別損害割合を合計

住家の損害割合

住家の被害程度

(全壊／大規模半壊／中規模半壊／半壊／準半壊／準半壊に至らない)

(3) 部位による判定

非木造

基

【部位別構成比】

部 位 名 称		構 成 比
柱（又は耐力壁）		5 0 %
床・梁		1 0 %
外部仕上・雑壁・屋根		1 0 %
内部仕上・天井		1 0 %
建具		5 %
設備等 （外部階段を含む。）	【住家外】	5 %
	【住家内】	1 0 %

(3) 部位による判定

非木造

基

床・梁

床と梁についてそれぞれ調査を行い、その損害割合が異なる場合には、最も大きな数値をとる。

鉄骨造の場合の損傷程度の例(床・梁)

程度	損 傷 の 例 示	損傷程度
I	【床】 ・一部にわずかなひび割れ(幅約0.2mm～1mm)やはがれが生じている。 ・床仕上・畳に損傷が生じている。	10%
II	【床】 ・各所にひび割れ(幅約0.2mm～1mm)やはがれが生じている。 ・床仕上・畳に著しい損傷が生じている。 ・浸水により床板の汚損が見られる。 ・浸水により合成樹脂系床材の汚損が見られる。 ・浸水により床板に若干の浮き、ずれが生じている。	25%
III	【床】 ・全体にひび割れ(幅約0.2mm～1mm)やはがれが生じている。 ・床仕上・畳の大部分に著しい損傷が生じている。 ・浸水により床板に著しい浮き、ずれ、剥離が見られる。 ・浸水により合成樹脂系床材の剥離が見られる。 ・浸水によりフローリング材の層間剥離・浮き上がり、沈下等が見られる。 ・浸水により下地材の吸水・膨張が見られる。 ・浸水により畳の吸水・膨張による機能損失が見られる。 【梁】 ・接合部の変形が見られる。	50%
IV	【床】 ・全体にひび割れ(幅約1mm～5mm)や、仕上部分の剥離が生じている。 【梁】 ・ボルトの一部破断あるいは、接合部の亀裂が見られる。	75%
V	【床】 ・全体が変形し、仕上の大部分が剥落している。 【梁】 ・接合部又は継手に大きな破断が見られる。	100%

(3) 部位による判定

非木造

基

床

程度Ⅱ（損傷程度25%）



浸水により床材の汚損が見られる。

程度Ⅲ（損傷程度50%）



浸水により床板に著しい浮き、ずれ、剥離が見られる。

(3) 部位による判定

非木造

基

床

【床の判定事例】

被害の状況

損傷程度Ⅱ の床面積が20%
損傷程度Ⅲ の床面積が10%

損傷率

$$\text{損傷率} = \frac{\text{損傷床面積}}{\text{全床面積}} \times \text{各部分の損傷程度(\%)}$$

$$0.2 \times 25\% (\text{損傷程度Ⅱ}) + 0.1 \times 50\% (\text{損傷程度Ⅲ})$$

損害割合

$$\begin{aligned} & (\text{損傷率}) \times (\text{構成比}) \\ &= 10\% \times 10\% \\ &= 1\% \end{aligned}$$

床の損傷率 → 10%

床の損害割合 → 1%

(3) 部位による判定

第1次調査

第2次調査

木造・プレハブ

非木造

基

■その他の留意事項

- 一 屋根や外壁など一部の部位が見えない場合、見える部分だけで算出することも考えられる。
- 一 被災者が応急措置をしたものの、被害認定調査の実施期間中の風雨等により損傷が拡大した場合、その損傷も含めて算出することも考えられる。
- 一 被災後既に補修がされている場合、損傷状況の分かる写真や聞き取り等をもとに判定することが考えられる。
- 一 渡り廊下など、いずれの部位に属するかが明らかではない場合、面積から除外して整理することも考えられる。

2 階建ての場合の取扱い

第1次調査

第2次調査

木造・プレハブ

非木造

基

1 世帯で2階以上の階を利用している住家の場合



主要階(1階もしくは台所、食堂及び居間の全ての室を有する階)の価値を考慮して、以下の式で損害割合を算出することができる。

$$\begin{aligned} &\text{主要階の各部位の損害割合} \times 1.25 \\ &+ \text{主要階以外の各部位の損害割合} \times 0.5 \end{aligned}$$

※ただし、各部位から基礎は除く

※各部位の損害割合は部位別構成を超えることができない

※各階の損害割合に乗じる係数(1.25及び0.5)は、一般的な住家として1階と2階の床面積比が2:1程度の住家を想定して、設定した係数であることから、住家の1階と2階の床面積比が、これと大きく異なる場合等においては、別途各階の損害割合に乗じる係数を設定することも必要なことと考えられる。

運用上の留意事項

第1次調査

第2次調査

木造・プレハブ

非木造

応

●被災者への第2次調査及び再調査の実施の周知

罹災証明書に記載される住家被害等の調査結果は、その後の被災者支援の内容に大きな影響を与えうるものであることに鑑み、被災者から市町村に住家被害等の第2次調査や再調査を依頼することが可能であることを、被災住民に十分周知するよう配慮されたい。

●被災者から再調査の依頼があった場合の対応

調査(地震・水害による被害の場合は第2次調査)実施後、被災者から判定結果に関する再調査の依頼があった場合には、当該被災者の依頼の内容を精査し、再調査が必要と考えられる点があれば、その点について再調査を行う。

再調査に基づく住家の被害の程度の判定結果については、理由とともに当該被災者に示す。

●調査結果の記録等

調査結果(調査票、損傷状況の分かる写真等)については、被災者から求められた場合等に、住家の被害の程度の判定結果及びその理由について情報提供できるよう、適切に記録、整理しておく。

4. 調査票の記入方法

【章の内容】

現地調査における調査票の記入方法について記載。現地調査員はこの内容を必ず理解した上で現地調査に赴く。

4-1. 木造(第1次調査)

第1次調査の調査票の種類

第1次調査 木造・プレハブ

基

地震	木造・プレハブ	・第1次調査票A ・第1次調査票B ・第2次調査票
	非木造	・第1次調査票 ・第2次調査票
水害	木造・プレハブ	・サンプル調査票
	戸建て1～2階建てで、外力による一定以上の損傷あり	・第1次調査票A ・第2次調査票A
	戸建て1～2階建てで、外力による一定以上の損傷なし	・第1次調査票B ・第2次調査票B
	戸建て1～2階建てでない場合	・第2次調査票A
	非木造	
風害	木造・プレハブ	
	非木造	
地盤被害	木造・プレハブ	・第1次調査票 ・第2次調査票
	非木造	・第1次調査票 ・第2次調査票

「戸建て1～2階建てでない」場合は第1次調査は実施せず、第2次調査票Aを使用します。

住家被害認定調査票

水害 木造・プレハブ 第1次A(外力による一定以上の損傷あり)

調査票番号 202106200211

調査日 令和3年6月20日

調査員 ばうさい たろう / ふつこう はなこ

所在地 ××××× △番地-〇

世帯主 ×××××

3 配置状況

4 住家被害認定

5 調査票の種類

6 調査票の種類

7 外力

8 浸水

9 判定

10 判定

11 判定

12 判定

13 判定

14 判定

15 判定

16 判定

17 判定

18 判定

19 判定

20 判定

21 判定

22 判定

23 判定

24 判定

25 判定

26 判定

27 判定

28 判定

29 判定

30 判定

31 判定

32 判定

33 判定

34 判定

35 判定

36 判定

37 判定

38 判定

39 判定

40 判定

41 判定

42 判定

43 判定

44 判定

45 判定

46 判定

47 判定

48 判定

49 判定

50 判定

51 判定

52 判定

53 判定

54 判定

55 判定

56 判定

57 判定

58 判定

59 判定

60 判定

61 判定

62 判定

63 判定

64 判定

65 判定

66 判定

67 判定

68 判定

69 判定

70 判定

71 判定

72 判定

73 判定

74 判定

75 判定

76 判定

77 判定

78 判定

79 判定

80 判定

81 判定

82 判定

83 判定

84 判定

85 判定

86 判定

87 判定

88 判定

89 判定

90 判定

91 判定

92 判定

93 判定

94 判定

95 判定

96 判定

97 判定

98 判定

99 判定

100 判定

水害第1次調査（調査票A）の構成

第1次調査

木造・プレハブ

基

※「判定へ」等の指示がない限り、「1」から順番に全ての項目について調査を実施する。

①基本情報等の記入

調査に関する情報（調査日時、調査員氏名）、調査対象の住家に関する情報（住所、世帯主氏名、居住の有無、配置図等）を記入する。

②損傷状況等の記入

外観目視調査※を実施するとともに、第1次調査を利用できるかどうかの確認を行います。

※第1次調査は、外部から調査可能な部位のみ調査する。

③浸水深の測定と判定

②の調査結果をもとに、住家の損害割合を算定し、被害の程度を判定する。

住家被害認定		■指定した住家の範囲が分かるように記載				
①基本情報等の記入						
上の損傷あり		3 状況				
調査日	令和 3 年 6 月 20 日					
調査時	16:40 ~ 17:00					
調査員	ぼうさい たちろ / みつこ はなこ					
所在地	××××× △番地-〇					
世帯主	▲▲▲▲ ▲▲▲▲					
2 住 家 <input checked="" type="checkbox"/> 住家である（居住のために使用されている）						
4 外観 <input type="checkbox"/> 住家全部が倒壊 <input type="checkbox"/> 住家の一部の階が全部倒壊 <input type="checkbox"/> 一見して住家全部が流失 （基礎のいぼれや土留の崩壊等） 基礎下の地盤が崩壊、陥没		いずれかに該当 <input checked="" type="checkbox"/> 判定へ（全壊） 該当しない項目がある <input type="checkbox"/> 本調査票以外の適切な調査票を利用 「5」～「7」すべてに該当				
7 外力 が作用することにより、「外観」及び「建具」の損傷程度が50～100%（程度Ⅲ～Ⅴで、浸水による損傷を除く。）に該当する損傷がある						
③浸水深の測定と判定						
	床上1.8m以上の浸水 （浸水深の最も深い部分で測定）	住家の損害割合 50%以上	全壊	<input checked="" type="checkbox"/>		
	1.8m未満の浸水 （浸水深の最も深い部分で測定）	住家の損害割合 40%以上	大規模半壊	<input type="checkbox"/>		
	床上0.5m以上 1m未満の浸水 （浸水深の最も深い部分で測定）	住家の損害割合 30%以上	中規模半壊	<input type="checkbox"/>		
	床上0.5m未満の浸水 （浸水深の最も深い部分で測定）	住家の損害割合 20%以上	半壊	<input type="checkbox"/>		
	床下浸水 （浸水深の最も深い部分で測定）	住家の損害割合 10%未満	準半壊に至らない （一部損壊）	<input type="checkbox"/>		
損害割合		10%未満	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
判定		<input type="checkbox"/> 準半壊に至らない（一部損壊）	<input type="checkbox"/> 半壊	<input type="checkbox"/> 中規模半壊	<input type="checkbox"/> 大規模半壊	<input checked="" type="checkbox"/> 全壊
		50%以上				

① 基本情報等の記入

第1次調査

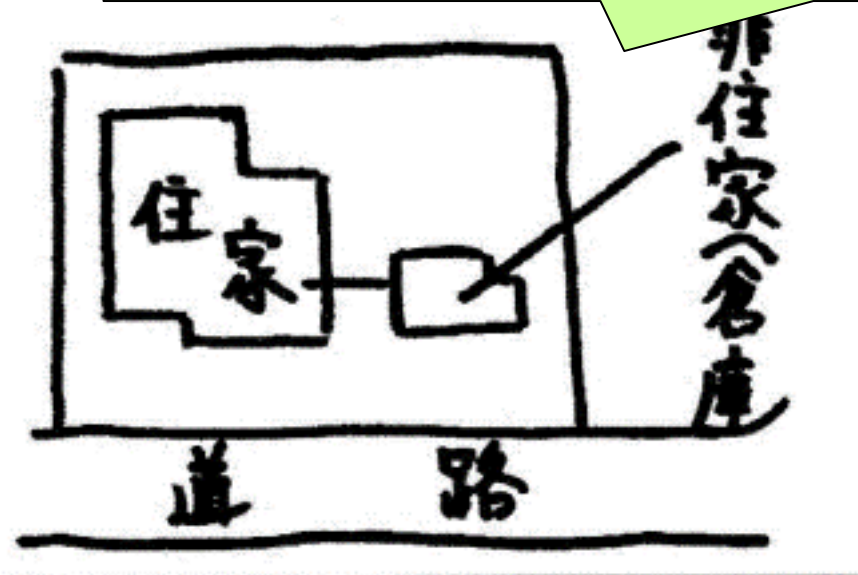
木造・プレハブ

基

住家被害認定 調査票		調査票 番 号		202106200211	
水害 木造・プレハブ 第1次A(外力 による一定以 上の損傷あり)					
調査日	令和	3	年	6	月 20 日
1 調査時	16:40 ~ 17:00				
調査員	ぼうさい たろう / ふっこう はなこ				
所在地	××××× △番地ー○				
世帯主	▲▲▲▲ ▲▲▲				

配置
状況

■判定した



○調査に関する情報

- ・調査票に番号をつけ、調査結果の集計・管理に活用します。
- ・調査後、必要に応じて内容を確認するため、調査日時、調査員名を記入しておきます。

○調査対象の住家に関する情報

- ・地図等から住所を把握するとともに、現地で可能な範囲で住家に関する情報を収集します。
- ・第2次調査、再調査に備え、判定した住家の範囲を配置図に明示します。

② 損傷状況等の記入

第1次調査

木造・プレハブ

基

2	住 家	<input checked="" type="checkbox"/> 住家である(居住のために使用されている)
4	外 観	<input type="checkbox"/> 住家全部が倒壊 <input type="checkbox"/> 住家の一部の階が全部倒壊 <input type="checkbox"/> 一見して住家全部が流失 <input type="checkbox"/> 基礎のいずれかの辺が全部破壊し、基礎直下の地盤が流出・陥没
5	構 造	<input checked="" type="checkbox"/> 木造・プレハブである
6	階 高	<input checked="" type="checkbox"/> 住家が戸建ての1～2階建てである
7	外 力	<input checked="" type="checkbox"/> 住家に津波、越流、堤防決壊等水流や泥流、瓦礫等の衝突等の外力が作用することにより、「外壁」及び「建具」の損傷程度が50～100% (程度Ⅲ～Ⅴで、浸水による損傷を除く。)に該当する損傷がある

いずれかに該当 **X** ☐ 判定へ (全壊)

該当しない項目がある → 本調査票以外の適切な調査票を利用

「5」～「7」すべてに該当

- ・「4」～「7」まで、調査票の内容に従って、記入します。
- ・「判定へ」に進んだ場合はそこで調査は終了します。
- ・「5」～「7」のいずれかに該当しない場合は、第1次調査には不適當であるため、第2次調査を行います。

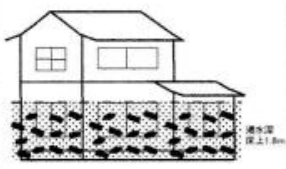
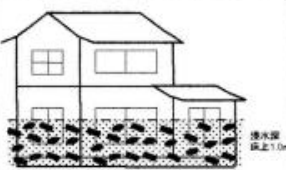

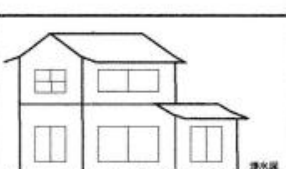
③ 浸水深の測定と判定

第1次調査

木造・プレハブ

基

8 浸水深

	床上1.8m以上の浸水 (浸水深の最も浅い部分で測定)	住家の損害割合 50%以上	全壊	<input checked="" type="checkbox"/>
	床上1m以上 1.8m未満の浸水 (浸水深の最も浅い部分で測定)	住家の損害割合 40%以上	大規模半壊	<input type="checkbox"/>
	床上0.5m以上 1m未満の浸水 (浸水深の最も浅い部分で測定)	住家の損害割合 30%以上	中規模半壊	<input type="checkbox"/>
	床上0.5m未満の浸水 (浸水深の最も浅い部分で測定)	住家の損害割合 20%以上	半壊	<input type="checkbox"/>
	床下浸水 (浸水深の最も浅い部分で測定)	住家の損害割合 10%未満	準半壊に 至らない (一部損壊)	<input type="checkbox"/>

判定	損害割合	10%未満	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
	50%以上	<input type="checkbox"/> 準半壊に至らない (一部損壊)	<input type="checkbox"/> 半壊	<input type="checkbox"/> 中規模半壊	<input type="checkbox"/> 大規模半壊	<input checked="" type="checkbox"/> 全壊

最も浅い部分で浸水深を測定し当てはまるものをチェック

判定欄に損害割合を記入し、該当欄にチェックを入れる

水害第1次調査（調査票B）の構成

第1次調査

木造・プレハブ

基

※「判定へ」等の指示がない限り、「1」から順番に全ての項目について調査を実施する。

①基本情報等の記入

調査に関する情報（調査日時、調査員氏名）、調査対象の住家に関する情報（住所、世帯主氏名、居住の有無、配置図等）を記入する。

②損傷状況等の記入

外観目視調査※を実施するとともに、第1次調査を利用できるかどうかの確認を行います。

※第1次調査は、外部から調査可能な部位のみ調査する。

③浸水深の測定と判定

②の調査結果をもとに、住家の損害割合を算定し、被害の程度を判定する。

①基本情報等の記入

住家被害認定調査票	調査票番号	202106200211
水害		
木造・プレハブ		
第1次B(外力による一定以上の損傷なし)		
調査日	令和 3 年 6 月 20 日	
1 調査時	11:30 ~ 11:45	
調査員	ぼうさい たらう / ふっこう はなこ	
所在地	××××× △番地-○	
世帯主	▲▲▲▲ ▲▲▲	

配置状況

道路

住家

非住家(倉庫)

②損傷状況等の記入

2 住家	住家である(居住のために使用されている)	
3 構造	木造・プレハブである	
4 階高	住家が戸建ての1〜2階建てである	
5 外力	津波、越流、堤防決壊等水流や泥流、瓦礫等の衝突等の外力が作用することにより、損傷程度が50〜100%(程度Ⅲ〜Ⅴで、浸水による損傷を除く。)に該当する損傷が「外壁」に1箇所も発生していない又は「建具(サッシ・ガラス・ドア)」に1箇所も発生していない	

いずれかに該当 ☒ 判定へ(全壊)

該当しない項目がある ☐ 本調査票以外の適切な調査票を利用

「5」〜「7」すべてに該当 ☐

③浸水深の測定と判定

8 浸水深		
浸水深が床上まで達していない(床下浸水)		
損害割合 10%未満		
判定 10%未満		
2次調査を実施		
判定 10%未満		
準半壊に至らない(一部損壊)		
判定に達しない(第2次調査を実施)		

調査票Aと構成は同様で、内容も「③浸水深の測定と判定」以外は同じ。

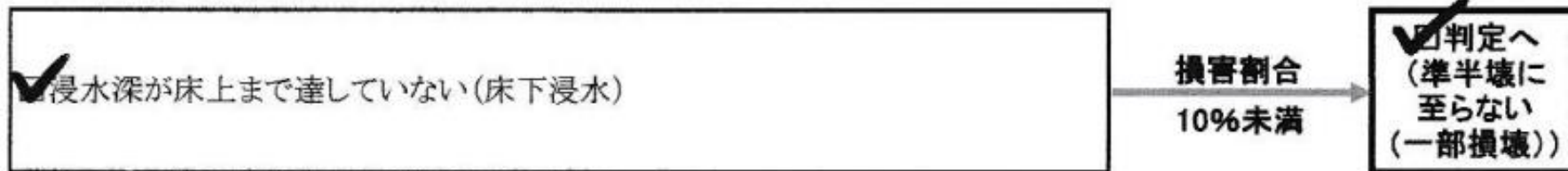
③ 浸水深の測定と判定

第1次調査

木造・プレハブ

基

8 浸水深



該当しない
第2次調査を実施

最も深い部分で浸水深を測定し当てはまるものをチェック

判定	損害割合	10%未満	判定に至らない
	10%未満	<input checked="" type="checkbox"/> 準半壊に至らない (一部損壊)	<input type="checkbox"/> (第2次調査を実施)

判定欄に損害割合を記入し、該当欄にチェックを入れる

土砂等が住家及びその周辺に一様に堆積している場合

第1次調査

木造・プレハブ

基

水害により、土砂等が住家及びその周辺に一様に堆積している場合、「液状化等の地盤被害による被害」の第1次調査票の「潜り込み」を利用します。

地震	木造・プレハブ	・第1次調査票A ・第1次調査票B ・第2次調査票
	非木造	・第1次調査票 ・第2次調査票
水害	木造・プレハブ	・サンプル調査票
	戸建て1～2階建てで、外力による一定以上の損傷あり	・第1次調査票A ・第2次調査票A
	戸建て1～2階建てで、外力による一定以上の損傷なし	・第1次調査票B ・第2次調査票B
	戸建て1～2階建てでない場合	・第2次調査票A
風害	木造・プレハブ	
	非木造	
地盤被害	木造・プレハブ	・第1次調査票 ・第2次調査票
	非木造	・第1次調査票 ・第2次調査票

住家被害認定調査票
地盤被害による被害
木造・プレハブ
第1次

調査票番号 202106200411

調査日時 令和3年6月20日

調査員 ぼうさい たらう / ふっこう はなこ

所在地 ××××× △番地-〇

世帯主 ▲▲▲▲▲

住家 住家である(居住のために使用されている)

配置状況

①基本情報等の記入

②損傷状況等の記入

外観

□住家全部が倒壊
□住家の一部の階が全部倒壊
□一見して住家全部が流出又はずり落ち
□基礎のいずれかの辺が全部破壊し、かつ基礎直下の地盤が
□地盤面の亀裂が住家直下を縦断・横断

地盤

□床上1mまでのすべての部分が地盤面下に潜り込み 50%以上 → □判定へ(全壊)
□床までのすべての部分が地盤面下に潜り込み 40%以上 → □判定へ(大規模半壊)
50%未満
□基礎の天端下25cmまでのすべての部分が地盤面下に潜り込み 20%以上 → □判定へ(半壊)
30%未満

不同沈下がある場合の傾斜の判定

測定箇所	①	②	③	④	平均値
傾斜 水平 距離 (cm)	2.4	2.5	2.1	2.2	2.3

不同沈下のある傾斜

□6cm以上(下げ振り120cmの場合) 損害割合 50%以上 → □判定へ(全壊)

□2cm以上6cm未満(下げ振り120cmの場合) 損害割合 40%以上 → □判定へ(大規模半壊)
50%未満

□1.2cm以上2cm未満(下げ振り120cmの場合) 損害割合 20%以上 → □判定へ(半壊)
30%未満

※「判定へ」等の指示がない限り、「1」から順番に全ての項目について調査を実施する。

【判定表】 (注)地盤面下への潜り込み、不同沈下双方みられる場合には、双方の損害割合のうち大きい値を損害割合とする。

判定	損害割合	20%以上30%未満	40%以上	50%以上	判定に至らない
	40%以上 50%未満	□ 半壊	□ 大規模半壊	□ 全壊	□ 水害等通常の被害認定調査へ

土砂等が住家及びその周辺に一様に堆積している 場合：①基本情報等の記入

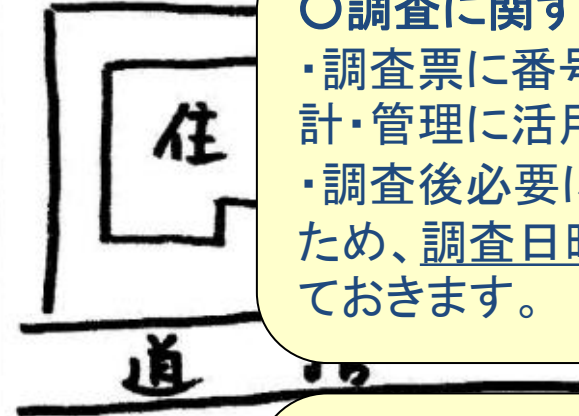
第1次調査

木造・プレハブ

基

住家被害認定 調査票 地盤被害による 被害 木造・プレハブ 第1次		調査票 番号 202106200411
調査日	令和 3 年 6 月 20 日	
1 調査時	10 : 30 ~ 10 : 50	
調査員	ぼうさい たろう / ふっこう はなこ	
所在地	××××× △番地-○	
世帯主	▲▲▲▲ ▲▲▲	
2 住 家	<input checked="" type="checkbox"/> 住家である(居住のために使用されている)	

■判定した住家の範囲が分かるように記載



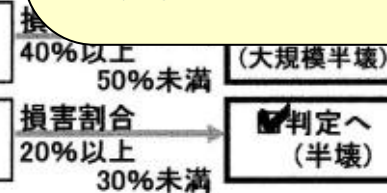
○調査に関する情報

- ・調査票に番号をつけ、調査結果の集計・管理に活用します。
- ・調査後必要に応じて内容を確認するため、調査日時、調査員氏名を記入しておきます。

○調査対象の住家に関する情報

- ・調査に立ち会った申請者から、住家に関する情報を確認します。
- ・申請者から居住の実態を聞き取る等により、判定する住家の範囲を確認します。

4 外観	<input type="checkbox"/> 住家全部が倒壊
	<input type="checkbox"/> 住家の一部の階が全部倒壊
	<input type="checkbox"/> 一見して住家全部が流出又はずり落ち
	<input type="checkbox"/> 基礎のいずれかの辺が全部破壊し、かつ 基礎直下の地盤が流出・陥没
5 地盤	<input type="checkbox"/> 床上1mまでのすべての部分が地盤面下に潜り込み
	<input type="checkbox"/> 床までのすべての部分が地盤面下に潜り込み
	<input checked="" type="checkbox"/> 基礎の天端下25cmまでのすべての部分が地盤面下に潜り込み



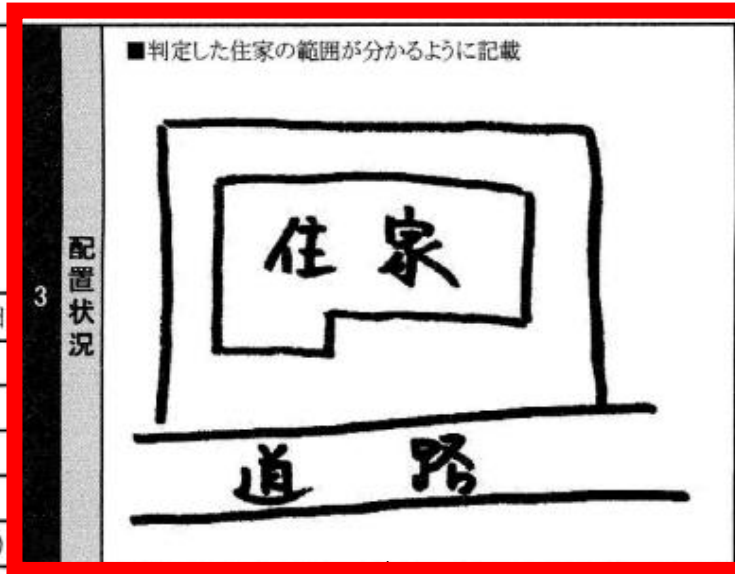
土砂等が住家及びその周辺に一様に堆積している場合：①基本情報等の記入

第1次調査

木造・プレハブ

基

住家被害認定調査票 地盤被害による被害 木造・プレハブ 第1次		調査票番号 202106200411
調査日	令和 3 年 6 月 20 日	
1 調査時	10 : 30 ~ 10 : 50	
調査員	ぼうさい たろう / ふっこう はなこ	
所在地	××××× △番地-○	
世帯主	▲▲▲▲ ▲▲▲	
2 住家	<input checked="" type="checkbox"/> 住家である(居住のために使用されている)	



4 外観	<input type="checkbox"/> 住家全部が倒壊	<input checked="" type="checkbox"/> 判定へ (全壊) <input type="checkbox"/> 判定へ (全壊)
	<input type="checkbox"/> 住家の一部の階が全部倒壊	
	<input type="checkbox"/> 一見して住家全部が流出又はずり落ち	
	<input type="checkbox"/> 基礎のいずれかの辺が全部破壊し、かつ 基礎直下の地盤が流出・陥没	
5 地盤	<input type="checkbox"/> 地盤面の亀裂が住家直下を縦断・横断	<input type="checkbox"/> 判定へ (全壊) <input type="checkbox"/> 判定へ (全壊)
	<input type="checkbox"/> 床上1mまでのすべての部分が地盤面下に潜り込み	
5 地盤	<input type="checkbox"/> 床までのすべての部分が地盤面下に潜り込み	<input type="checkbox"/> 判定へ (全壊) <input type="checkbox"/> 判定へ (全壊)
	<input type="checkbox"/> 床までのすべての部分が地盤面下に潜り込み	

調査の際に、居住のために使用されている住家として判定の対象とした部分を記録します。

○調査対象の住家に関する情報

- ・地図等から住所を把握するとともに、現地で可能な範囲で住家に関する情報を収集します。
- ・第2次調査、再調査に備え、判定した住家の範囲を配置図に明示します。

土砂等が住家及びその周辺に一様に堆積している場合：②損傷状況等の記入

第1次調査

木造・プレハブ

基

4 外観	<input type="checkbox"/> 住家全部が倒壊	いずれかに 該当	<input type="checkbox"/> 判定へ (全壊)
	<input type="checkbox"/> 住家の一部の階が全部倒壊		
	<input type="checkbox"/> 一見して住家全部が流出又はずれ落ち		
	<input type="checkbox"/> 基礎のいずれかの辺が全部破壊し、かつ 基礎直下の地盤が流出・陥没		
5 地盤	<input type="checkbox"/> 地盤面の亀裂が住家直下を縦断・横断		
	<input type="checkbox"/> 床上1mまでのすべての部分が地盤面下に潜り込み	損害割合 50%以上	<input type="checkbox"/> 判定へ (全壊)
	<input type="checkbox"/> 床までのすべての部分が地盤面下に潜り込み	損害割合 40%以上 50%未満	<input type="checkbox"/> 判定へ (大規模半壊)
	<input checked="" type="checkbox"/> 基礎の天端下25cmまでのすべての部分が地盤面下に潜り込み	損害割合 20%以上 40%未満	<input checked="" type="checkbox"/> 判定へ (半壊)

チェックが付いた判定のうち、最も損害割合の高いものを選択し、判定表に記入します。

不同沈下がある場合の傾斜の判定

6 傾斜	測定箇所	①	②	③	④	平均値
	水平距離					

「6」及び「7」は調査不要

7 以下のある傾斜	<input checked="" type="checkbox"/> 2cm以上6cm未満(下げ振り120cmの場合)	損害割合 40%以上 50%未満	<input checked="" type="checkbox"/> 判定へ (大規模半壊)
	<input type="checkbox"/> 1.2cm以上2cm未満(下げ振り120cmの場合)	損害割合 20%以上 40%未満	<input type="checkbox"/> 判定へ (半壊)

【判定表】 (注)地盤面への潜り込み、不同沈下双方みられる場合には、双方の損害割合のうち大きい値を損害割合とする。

判定	損害割合	20%以上30%未満	40%以上	50%以上	判定に至らない
	40%以上 50%未満	<input type="checkbox"/> 半壊	<input checked="" type="checkbox"/> 大規模半壊	<input type="checkbox"/> 全壊	<input type="checkbox"/> 水害等通常の被害認定調査へ

4-2. 木造(第2次調査)

基

「戸建て1～2階建てでない」場合は第1次調査は実施せず、第2次調査票Aを使用します。

主要階・その他階

(1) 階平面図・屋根伏図

名所

}

設備

早度Ⅲ (30%)

早度Ⅰ (70%)

その他階		計
(2)	0.3	1.0
(4)	0.5	1.0

～80%		～100%	計
0	0		0
1	1		
2	3		計×(2)
4	5		C
6	8		0
8	10		
～80%		～100%	計
0	0		0
1	1		
2	3		計×(2)
4	5		C
6	8		0
8	10		
～80%		～100%	計
0	0		0
1	1		
2	3		計×(2)
4	5		C
6	8		0
8	10		
～80%		～100%	計
0	0		0
1	1		
2	3		計×(2)
4	5		C
6	8		0
8	10		
～80%		～100%	計
0	0		0
1	1		
2	3		計×(2)
4	5		C
6	8		0
8	10		
～80%		～100%	計
0	0		0
1	1		
2	3		計×(2)
4	5		C
6	8		0
8	10		
～80%		～100%	計
0	0		0
1	1		
2	3		計×(2)
4	5		C
6	8		0
8	10		
～80%		～100%	計
0	0		0
1	1		
2	3		計×(2)
4	5		C
6	8		0
8	10		
～80%		～100%	計
0	0		0
1	1		
2	3		計×(2)
4	5		C
6	8		0
8	10		
～80%		～100%	計
0	0		0
1	1		
2	3		計×(2)
4	5		C
6	8		0
8	10		
～80%		～100%	計
0	0		0
1	1		
2	3		計×(2)
4	5		C
6	8		0
8	10		
～80%		～100%	計
0	0		0
1	1		
2	3		計×(2)
4	5		C
6	8		0
8	10		
～80%		～100%	計
0	0		0
1	1		
2	3		計×(2)
4	5		C
6	8		0
8	10		
～80%		～100%	計
0	0		0
1	1		
2	3		計×(2)
4	5		C
6	8		0
8	10		
～80%		～100%	計
0	0		0
1	1		
2	3		計×(2)
4	5		C
6	8		0
8	10		
～80%		～100%	計
0	0		0
1	1		
2	3		計×(2)
4	5		C
6	8		0
8	10		
～80%		～100%	計
0	0		0
1	1		
2	3		計×(2)
4	5		C
6	8		0
8	10		
～80%		～100%	計
0	0		0
1	1		
2	3		計×(2)
4	5		C
6	8		0
8	10		
～80%		～100%	計

第2次調査の調査票Aの構成

第2次調査

木造・プレハブ

基

※「判定へ」等の指示がない限り、「1」から順番に全ての項目について調査を実施する。

第2次調査については、被災者への説明に備え、各部位の損傷状況を平面図上に記録します。

住家被害認定調査票
水害
木造・プレハブ
第2次A-1

調査票番号 202106200212

①基本情報等の記入

所在地 ××××× △番地-○
世帯主
2 住家 住家である(居住のために使用されている)

②損傷状況等の記入

外壁 0.2 0.1 0.1 0.2 0.15 (下げ振り)
基礎 0 0 2 4 7 計 2 (8)以降へ

【損害割合算出表】

(注)「a」は、傾斜5%以上の値を記入する。
bは、傾斜が20%以上の場合のみ記入する。

	a	b	c	d	e	f	g
外壁	3.5	0	4	4.375	0	4	
基礎	1.4	0	1	1.75	0	2	
屋根	0	0	0	0	0	0	
天井	0	0	0	0	0	0	
建具	2.5	0	3	3.5	0	4	
設備	4	0	4	5	0	5	
計	22					27	

※B及びCは、調査票BのB及びCの値とする。

「a」又は「b」(傾斜が20%以上の場合は「a」)又は「c」のなかで最大の値を住家の損害割合とする。

判定 27

住家被害認定調査票
水害
木造・プレハブ
第2次A-2

調査票番号 202106200212

③平面図・屋根伏図への損傷状況の記入

※内壁は程度V 100%
※床は程度II 100%
※耐力壁は程度I 100%
※建具は図示したものの程度II (30%)
その他は程度I (70%)

住家被害認定調査票
水害
木造・プレハブ
第2次A-3

調査票番号 202106200212

④各部位の損傷程度・損傷面積率の記入

面	床	主要部	その他部	計
9	0.7	0.3		1.0
10	0.5	0.5		1.0

面	床	主要部	その他部	計
10	0.7	0.3		1.0
11	0.7	0.3		1.0
12	0.7	0.3		1.0
13	0.7	0.3		1.0
14	0.7	0.3		1.0
15	0.7	0.3		1.0
16	0.7	0.3		1.0
17	0.7	0.3		1.0

1 基本情報等の記入

第2次調査

木造・プレハブ

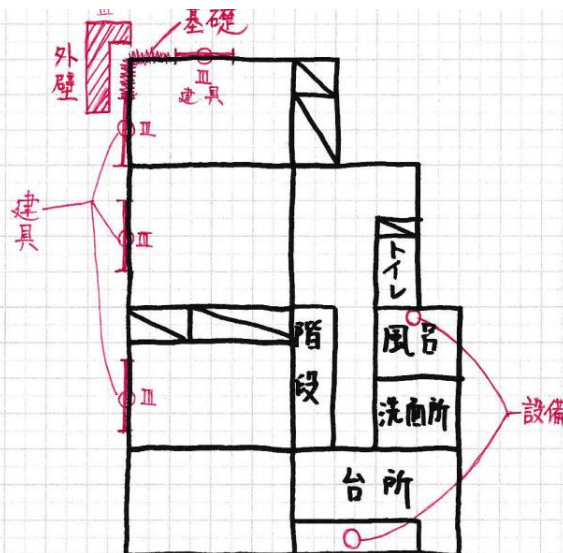
基

住家被害認定調査票		調査票番号	202106200212
水害 木造・プレハブ 第2次A-1			
調査日	令和 3 年 6 月 20 日		
調査時間	16:30 ~ 17:30		
調査員	ぼうさい たいろう / あつこ はなこ		
所在地	×××××× △番地-〇		
世帯主	▲▲▲▲▲▲		
住家	住家である(居住のために使用されている)		
外観	<input type="checkbox"/> 住家の一部が全部倒壊 <input type="checkbox"/> 住家の一部が一部倒壊 <input type="checkbox"/> 住家の一部が一部倒壊し、基礎直下の地盤が流出・陥没 <input type="checkbox"/> 基礎のいずれかの辺が全部破壊し、基礎直下の地盤が流出・陥没		
傾斜	(1) 0.2 (2) 0.1 (3) 0.1 (4) 0.2 平均値 0.15 傾斜率 8m以上 (下げ張り) 傾斜率 75%以上		
基礎	<input type="checkbox"/> 柱(又は耐力壁)又は基礎の損傷率が75%以上である 傾斜率 0 1 2 3 4 6 7 計 2		

住家被害認定調査票	調査票番号	202106200212
水害		

主要部・その他階	() 階平面図・屋根伏図
----------	---------------

① 基本情報等の記入



※ 内壁は程度V 100%
 ※ 床は程度II 100%
 ※ 耐力壁は程度I 100%
 ※ 建具は図示したもの程度III (30%)
 その他は 程度I (70%)

被害割合算出表		a		b	c	d	e	f	g	h
部位	構成比	階別部位別被害割合		部位別被害割合		階別重み付け		重み付け被害割合		(口)傾斜が2cm以上の傾斜を考慮した被害割合
		主要部	その他	主要部	その他	主要部	その他	主要部	その他	
10 外壁	10	0.7	0	1	0.75	0	1	0.75	0	1
11 内壁	10	7	0	7	8.75	0	9	8.75	0	9
12 床(敷材)	10	3.5	0	4	4.375	0	4	4.375	0	4
7 基礎	10	「7.基礎」の被害割合		2						
13 柱又は耐力壁	15	1.4	0	1	1.75	0	2	1.75	0	2
14 屋根	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 天井	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 建具	15	2.8	0	3	3.5	0	4	3.5	0	4
17 設備	10	4	0	4	5	0	5	5	0	5
計		22		22		27		27		15%

※ B及びCは、調査票3頁のB及びCの値とする。

「a」又は「i」(傾斜が2cm以上の場合は、「a」、「i」又は「u」の中で最大の値を住家の被害割合とする。

判定	被害割合	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
判定	27	□ 準半壊に達しない(一部損壊)	□ 準半壊	□ 半壊	□ 中規模半壊	□ 大規模半壊	□ 全壊

住家被害認定調査票	調査票番号	202106200212
水害		

面	積	主要部		その他階		計
		(1)	(2)	(3)	(4)	
9	床	0.7	0.3			1.0
9	屋根	0.5	0.5			1.0

面	積	主要部		その他階		計
		(1)	(2)	(3)	(4)	
10	外壁	0.7	0	0	0	0.7
11	内壁	7	0	0	0	7
12	床	3.5	0	0	0	3.5
13	柱又は耐力壁	1.4	0	0	0	1.4
14	屋根	0	0	0	0	0
15	天井	0	0	0	0	0
16	建具	2.8	0	0	0	2.8
17	設備	4	0	0	0	4
17	設備	4	0	0	0	4

①基本情報等の記入

第2次調査 木造・プレハブ

基

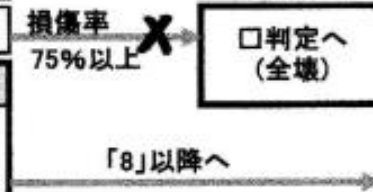
住家被害認定調査票		調査票番号		202106200212					
水害 木造・プレハブ 第2次A-1									
調査日	令和 3 年 6 月 20 日								
1 調査時	16:30 ~ 17:30								
調査員	ぼうさい たろう / ふっこう はなこ								
所在地	××××× △番地-○								
世帯主	▲▲▲▲ ▲▲▲								
2 住家	<input checked="" type="checkbox"/> 住家である(居住のために使用されている)								
4 外観	<input type="checkbox"/> 住家全部が倒壊 <input type="checkbox"/> 住家の一部の階が全部倒壊 <input type="checkbox"/> 一見して住家全部が流失 <input type="checkbox"/> 基礎のいずれかの辺が全部破壊し、基礎直下の地盤が露出している								
5 傾斜	測定箇所	(1)	(2)	(3)	(4)				
	水平距離 (cm)	0.2	0.1	0.1	0.2				
6 躯体	<input type="checkbox"/> 柱(又は耐力壁)又は基礎の損傷率が75%以上である								
7 基礎	外力等	損傷率	0%	~10%	~20%	~40%	~60%	~74%	計
	損傷割合	0	①	2	4	6	7	2	
	汚泥	0		1 (床下に汚泥が堆積している。)					

○調査に関する情報

- ・調査票に番号をつけ、調査結果の集計・管理に活用します。
- ・調査後必要に応じて内容を確認するため、調査日時、調査員氏名を記入しておきます。

○調査対象の住家に関する情報

- ・調査に立ち会った申請者から、住家に関する情報を確認します。
- ・申請者から居住の実態を聞き取る等により、判定する住家の範囲※を確認します。



①基本情報等の記入

第2次調査 木造・プレハブ 基

住家被害認定調査票		調査票番号		202106200212	
水害 木造・プレハブ 第2次A-1					
調査日	令和 3 年 6 月 20 日				
1 調査時	16 : 30 ~ 17 : 30				
調査員	ぼうさい たらう / ふっこう はなこ				
所在地	××××× △番地-○				
世帯主	▲▲▲▲ ▲▲▲				
2 住家	<input checked="" type="checkbox"/> 住家である(居住のために使用されている)				
4 外観	<input type="checkbox"/> 住家全部が倒壊 <input type="checkbox"/> 住家の一部の階が全部倒壊 <input type="checkbox"/> 一見して住家全部が流失 <input type="checkbox"/> 基礎のいずれかの辺が全部破損				
5 傾斜	測定箇所	①	②	③	④
	水平距離 (cm)	0.2	0.1	0.1	0.2 0.15

■判定した住家の範囲が分かるように記載

配置状況

調査の際に、居住のために使用されている住家として判定の対象とした部分を記録します。

○調査対象の住家に関する情報

- ・地図等から住所を把握するとともに、現地で可能な範囲で住家に関する情報を収集します。
- ・第2次調査、再調査に備え、判定した住家の範囲を配置図に明示します。

基

		主要階	その他階	計
9	面 積 率	(1) 0.7	(2) 0.3	1.0
	床 屋 根	(3) 0.5	(4) 0.5	1.0

②損傷状況等の記入

- ※ 内壁は程度Ⅴ 100%
- ※ 床は程度Ⅲ 100%
- ※ 耐力壁は程度Ⅰ 100%
- ※ 建具は 図示したものの程度Ⅲ (30%)
その他は 程度Ⅰ (70%)

p.187

② 損傷状況等の記入

第2次調査 木造・プレハブ

基

○一見して明らかに全壊と判定できるもの等を「全壊」と判定します。

4	外観	<input type="checkbox"/> 住家全部が倒壊 <input type="checkbox"/> 住家の一部の階が全部倒壊 <input type="checkbox"/> 一見して住家全部が流失 <input type="checkbox"/> 基礎のいずれかの辺が全部破壊し、基礎直下の地盤が流出・陥没						いずれかに該当	<input type="checkbox"/> 判定へ (全壊)	
5	傾斜	測定箇所	(1)	(2)	(3)	(4)	平均値	6cm以上 (下げ振り)		<input type="checkbox"/> 判定へ (全壊)
		水平距離 (cm)	0.2	0.1	0.1	0.2	0.15			
6	躯体	<input type="checkbox"/> 柱(又は耐力壁)又は基礎の損傷率が75%以上である						損傷率 75%以上	<input type="checkbox"/> 判定へ (全壊)	
7	基礎	外力等	損傷率 割合	0%	~10%	~20%	~40%	~60%		~74%
		汚泥	割合	0	1	2	4	6	7	2
				1 (床下に汚泥が堆積している。)						

基礎の損傷率が75%以上かどうか微妙なときは計測する。

外壁又は柱の傾斜が1/20以上

一見して住家全部が倒壊等(一見全壊)

基礎／柱(又は耐力壁)の損傷率が75%以上

基

p.189

③平面図・屋根伏図への損傷状況の記入

第2次調査

木造・プレハブ

基

平面図(及び屋根伏図)に損傷状況を記入します

色・線種・ハッチング等の工夫をして、図面上に各部位の損傷箇所、損傷程度を記入します。

住家被害認定調査票	調査票番号	202106200212
水害 木造・プレハブ 第2次A-2		

主要階・その他階
(1)階平面図・屋根伏図

※ 内壁は程度V 100%
 ※ 床は程度II 100%
 ※ 耐力壁は程度I 100%
 ※ 建具は図示したもの程度III (30%)
 その他は 程度I

損傷が広範囲に渡る場合は損傷程度・面積率を記載すると便利です。

④各部位の損傷程度・損傷面積率の記入

第2次調査

木造・プレハブ

基

④各部位の損傷程度・損傷面積率の記入

住家被害認定調査票

調査票番号

水害
木造・プレハブ
第2次A-1

調査日

令和 3 年 6 月 20 日

調査時間

18:30 ~ 17:30

調査員

ばうさい たろう / あつこ はなこ

所在地

××××× △番地-〇

世帯主

▲▲▲▲▲

住家

住家である(居住のために使用されている)

配置状況

非住家(新築)

住家

4 外観

☐ 住家全部が倒壊
☐ 住家の一部の階が全部倒壊
☐ 一見して住家全部が流失
☐ 基礎のいずれかの辺が全部破壊し、基礎直下の地盤が流出・陥没

5 傾斜

傾斜

傾斜率

傾斜率

傾斜率

傾斜率

平均値

0.2

0.1

0.1

0.2

0.15

6 躯体

☐ 柱(又は耐力壁)又は基礎の損傷率が75%以上である

7 基礎

傾斜

傾斜率

傾斜率

傾斜率

傾斜率

計

0

0

2

4

6

7

傾斜

傾斜率

傾斜率

傾斜率

傾斜率

計

0

0

2

4

6

7

8 以上以降へ

【損害割合算出表】

(注)「a」は、四捨五入した値を記入する。
bは、傾斜が2cm以上の場合はbを記入する。

部位	構成比	階別部位別損害割合		部位別損害割合	階別重み付け		重み付き損害割合	(口傾斜が2cm以上)傾斜を考慮した損害割合
		主要階	その他階		主要階	その他階		
		B※	C※	b+c	b×1.25	c×0.5	a+f (a+f)g=a	a>f a<f
10 外壁	10	0.7	0	1	0.875	0	1	
11 内壁	10	7	0	7	8.75	0	9	
12 床(敷物)	10	3.5	0	4	4.375	0	4	
7 基礎	10	「7.基礎」の損害割合		2				
13 柱(又は耐力壁)	15	1.4	0	1	1.75	0	2	
14 屋根	15	0	0	0	0	0	0	
15 天井	5	0	0	0	0	0	0	
16 建具	15	2.8	0	3	3.5	0	4	
17 設備	10	4	0	4	5	0	5	
計				22			27	15%

※B及びCは、調査票3頁のB及びCの値とする。

「a」又は「f」(傾斜が2cm以上の場合は、「a」、「f」又は「g」)の中で最大の値を住家の損害割合とする。

判定

損害割合

10未満

10以上

20以上

30以上

40以上

50以上

27

標準に達しない(一部損傷)

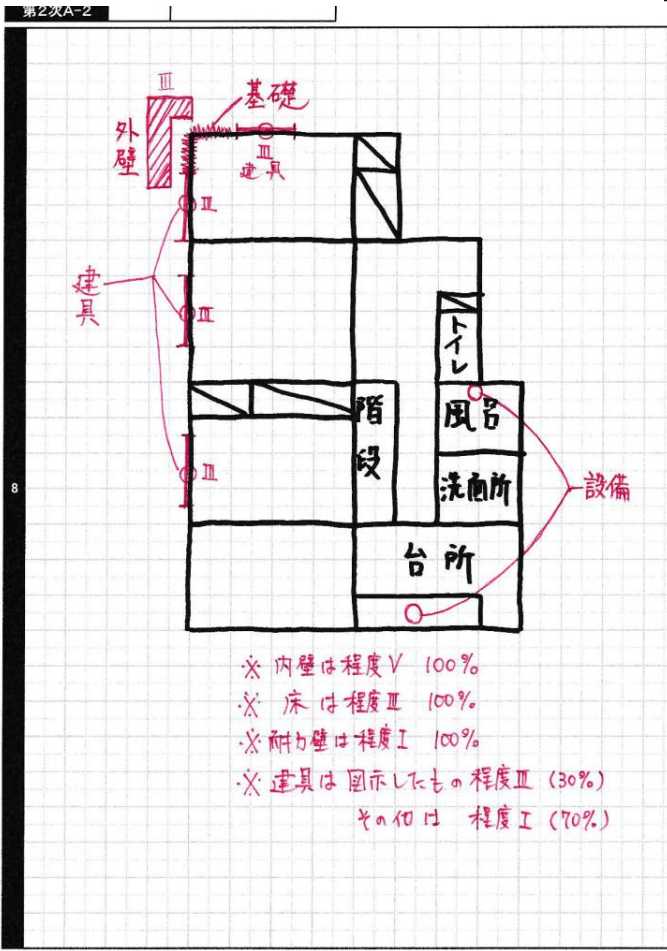
標準

半壊

中規模半壊

大規模半壊

全壊



住家被害認定調査票

調査票番号

水害
木造・プレハブ
第2次A-3

調査日

202106200212

9 面積率

床

屋根

主要階

その他階

計

0.7

0.3

1.0

10 外壁

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

11 内壁

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

12 床(敷物)

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

13 柱(又は耐力壁)

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

14 屋根

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

15 天井

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

16 建具

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

17 設備

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

10 外壁

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

11 内壁

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

12 床(敷物)

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

13 柱(又は耐力壁)

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

14 屋根

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

15 天井

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

16 建具

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

17 設備

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

10 外壁

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

11 内壁

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

12 床(敷物)

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

13 柱(又は耐力壁)

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

14 屋根

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

15 天井

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

16 建具

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

17 設備

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

10 外壁

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

11 内壁

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

12 床(敷物)

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

13 柱(又は耐力壁)

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

14 屋根

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

15 天井

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

16 建具

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

17 設備

無被害

程度Ⅰ

程度Ⅱ

程度Ⅲ

程度Ⅳ

程度Ⅴ

0

0

0

0

0

④各部位の損傷程度・損傷面積率の記入

第2次調査 木造・プレハブ

基

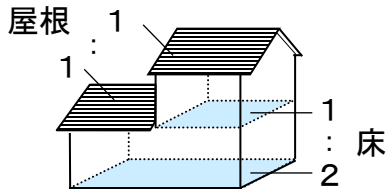
主要階とその他階の面積率を記入します

住家被害認定調査票	調査票番号	202106200212
水害 木造・プレハブ 第2次A-3		

		主要階	その他階	計
9	床	(1) 0.7	(2) 0.3	1.0
	屋根	(3) 0.5	(4) 0.5	1.0

10	外壁	面積率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
		無被害	0	0	0	0	0	0	1
		程度Ⅰ	0	0	0	1	1	1	
		程度Ⅱ	0	1	1	2	2	3	
	10%	程度Ⅲ	1	1	2	3	4	5	計×(1) 0.7
		程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	
		程度Ⅴ	1	2	4	6	8	10	

		面積率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
		無被害	0	0	0	0	0	0	0
		程度Ⅰ	0	0	0	1	1	1	
		程度Ⅱ	0	1	1	2	2	3	
	C	程度Ⅲ	1	1	2	3	4	5	計×(2) 0
		程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	
		程度Ⅴ	1	2	4	6	8	10	



■床 1階(主要階):2階(その他階) = 2 : 1

↓ ↓

2/3 1/3 = 0.7 : 0.3

■屋根 1階(主要階):2階(その他階) = 1 : 1

↓ ↓

1/2 1/2 = 0.5 : 0.5

④各部位の損傷程度・損傷面積率の記入

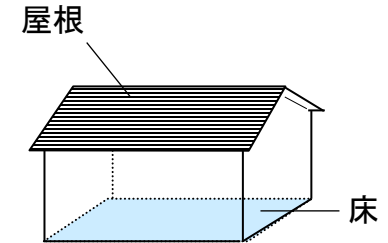
第2次調査

木造・プレハブ

基

＜主要階とその他階の面積比率について＞
平屋の場合

住戸全体を主要階として調査



住家被害認定調査票	調査票番号	2021000212
水害 木造・プレハブ 第2次A-3		

		主要階	その他階	計
9	面積率	(1) 1	(2) 0	1.0
	床	(3) 1	(4) 0	1.0

面積率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
無被害	0	0	0	0	0	0	1
程度Ⅰ	0	0	0	1	1	1	
程度Ⅱ	0	1	1	2	2	3	計×(1)
程度Ⅲ	1	1	2	3	4	5	
程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	
程度Ⅴ	1	2	4	6	8	10	1

その他階							
面積率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
無被害	0	0	0	0	0	0	
程度Ⅰ	0	0	0	1	1	1	
程度Ⅱ	0	1	1	2	2		計×(2)
程度Ⅲ	1	1	2	3	4		
程度Ⅳ	1						
程度Ⅴ	1						

「その他の階」の欄は
空欄で良い

各部位の損傷程度、損傷面積率

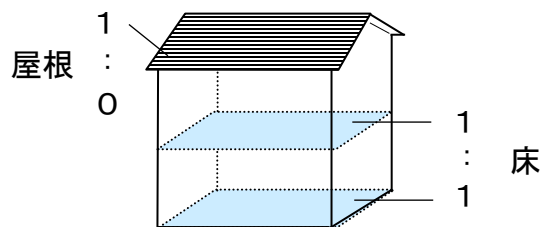
第2次調査

木造・プレハブ

応

＜主要階とその他階の面積比率について＞

総2階建の場合



■床 1階(主要階):2階(その他階) = 1 : 1

↓ ↓

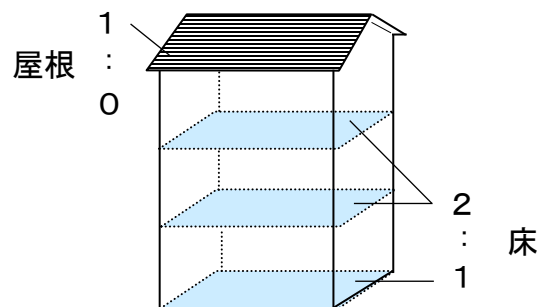
1/2 1/2 = 0.5 : 0.5

■屋根 1階(主要階):2階(その他階) = 0 : 1

↓ ↓

0 1 = 0 : 1

総3階建の場合



■床 1階(主要階):2・3階(その他階) = 2 : 1

↓ ↓

1/3 2/3 = 0.3 : 0.7

■屋根 1階(主要階):2・3階(その他階) = 0 : 1

↓ ↓

0 1 = 0 : 1

④各部位の損傷程度・損傷面積率の記入

第2次調査

木造・プレハブ

基

住家被害認定調査票		調査票番号							調査票番号							その他階	計
水害																0.3	1.0
木造・プレハブ																0.5	1.0
第2次A-3																	
10	外壁	面積率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計								
		無被害	0	0	0	0	0	0	1								
		程度Ⅰ	0	0	0	1	1	1									
		程度Ⅱ	0	1	1	2	2	3	計×(1)								
		程度Ⅲ	1	1	2	3	4	5	B								
		程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	0.7								
		程度Ⅴ	1	2	4	6	8	10									
	10%	面積率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計								
		無被害	0	0	0	0	0	0	10								
		程度Ⅰ	0	0	0	1	1	1									
		程度Ⅱ	0	1	1	2	2	3	計×(1)								
		程度Ⅲ	1	1	2	3	4	5	B								
11	内壁	面積率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計								
		無被害	0	0	0	0	0	0	0								
		程度Ⅰ	0	0	0	1	1	1									
		程度Ⅱ	0	1	1	2	2	3	計×(1)								
		程度Ⅲ	1	1	2	3	4	5	B								
		程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	7								
		程度Ⅴ	1	2	4	6	8	10									
	10%	面積率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計								
		無被害	0	0	0	0	0	0	0								
		程度Ⅰ	0	0	0	1	1	1									
		程度Ⅱ	0	1	1	2	2	3	計×(2)								
	床(階)	面積率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計								
		無被害	0	0	0	0	0	0	0								
		程度Ⅰ	0	0	0	1	1	1									
		程度Ⅱ	0	1	1	2	2	3	計×(2)								

主要階とその他階に分けて、損傷程度ごとの損傷面積率を把握します。

④ 各部位の損傷程度・損傷面積率の記入

第2次調査

木造・プレハブ

基

青い楕円の位置に○がついていたとすると、損傷程度ごとの面積率は以下の通りです。
この際、面積率の合計が100%を超えないよう注意します。

住家被害認定調査票		調査票番号	202106200212	
水害 木造・プレハブ 第2次A-3				

9	面積率	床	主要階	その他階	計
			(1)	(2)	
			(1) 0.7	(2) 0.3	1.0
		屋根	(3) 0.5	(4) 0.5	1.0

10	外壁	面積率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	
10%	無被害	0	0	0	0	0	0	0	0
	程度Ⅰ	0	0	0	1	1	1	1	0
	程度Ⅱ	0	1	1	2	2	3	3	0
	程度Ⅲ	0	1	2	2	4	5	5	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	0
	程度Ⅴ	1	2	4	6	8	10	10	0

11	内壁	面積率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	
10%	無被害	0	0	0	0	0	0	0	0
	程度Ⅰ	0	0	0	1	1	1	1	0
	程度Ⅱ	0	1	1	2	2	3	3	0
	程度Ⅲ	1	1	2	3	4	5	5	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	0
	程度Ⅴ	1	2	4	6	8	10	10	0

床(階)	面積率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	
1	無被害	0	0	0	0	0	0	0
	程度Ⅰ	0	0	0	1	1	1	1

無被害の損傷面積率90%

程度Ⅲの損傷面積率10%

合計の損傷面積率 100%

④各部位の損傷程度・損傷面積率の記入

第2次調査

木造・プレハブ

基

住家被害認定 調査票	調査票 番号	202106200212
水害 木造・プレハブ 第2次A-3		

		主要階	その他階	計
9	床	(1) 0.7	(2) 0.3	1.0
	屋根	(3) 0.5	(4) 0.5	1.0

10	外壁	面積率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
		無被害	0	0	0	0	0	0	0
10%	程度Ⅰ	0	0	0	1	1	1		
	程度Ⅱ	0	1	1	2	2	3		計×(1)
	程度Ⅲ	1	1	2	3	4	5	B	
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8		0.7
	程度Ⅴ	1	2	4	6	8	10		
11	内壁	面積率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
		無被害	0	0	0	0	0	0	0
		程度Ⅰ	0	0	0	1	1	1	10
		程度Ⅱ	0	1	1	2	2	3	計×(1)
		程度Ⅲ	1	1	2	3	4	5	B
		程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	7
		程度Ⅴ	1	2	4	6	8	10	
	床(階)	面積率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
		無被害	0	0	0	0	0	0	0

10	外壁	面積率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
		無被害	0	0	0	0	0	0	0
10%	程度Ⅰ	0	0	0	1	1	1		0
	程度Ⅱ	0	1	1	2	2	3		計×(2)
	程度Ⅲ	1	1	2	3	4	5	C	
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8		0
	程度Ⅴ	1	2	4	6	8	10		
11	内壁	面積率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
		無被害	0	0	0	0	0	0	0
		程度Ⅰ	0	0	0	1	1	1	0
		程度Ⅱ	0	1	1	2	2	3	計×(2)
		程度Ⅲ	1	1	2	3	4	5	C
		程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	0
		程度Ⅴ	1	2	4	6	8	10	
	床(階)	面積率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
		無被害	0	0	0	0	0	0	0

④各部位の損傷程度・損傷面積率の記入

第2次調査

木造・プレハブ

基

住家被害認定 調査票	調査票 番号	202106200212
水害 木造・プレハブ 第2次A-3		

9	面積率	床	主要階	その他階	計
			(1)	(2)	
			0.7	0.3	1.0
		屋根	(3)	(4)	
			0.5	0.5	1.0

10	外壁	面積率	~10%	~20%	~40%	~60%	~80%	~100%	計
			0	0	0	0	0	0	0
		無被害	0	0	0	1	1	1	1
		程度Ⅰ	0	1	1	2	2	3	計×(1)
		程度Ⅱ	1	1	2	3	4	5	B
		程度Ⅲ	1	2	3	5	6	8	0.7
		程度Ⅳ	1	2	4	6	8	10	
		程度Ⅴ							
11	内壁	面積率	~10%	~20%	~40%	~60%	~80%	~100%	計
			0	0	0	0	0	0	10
		無被害	0	0	0	1	1	1	10
		程度Ⅰ	0	1	1	2	2	3	計×(1)
		程度Ⅱ	1	1	2	3	4	5	B
		程度Ⅲ	1	2	3	5	6	8	7
		程度Ⅳ	1	2	4	6	8	10	
		程度Ⅴ							
	床(階)	面積率	~10%	~20%	~40%	~60%	~80%	~100%	計
			0	0	0	0	0	0	5
		無被害	0	0	0	1	1	1	5
		程度Ⅰ	0	0	0	1	1	1	
		程度Ⅱ	0	0	0	1	1	1	
		程度Ⅲ	0	0	0	1	1	1	
		程度Ⅳ	0	0	0	1	1	1	
		程度Ⅴ	0	0	0	1	1	1	

	面積率	~10%	~20%	~40%	~60%	~80%	~100%	計
		0	0	0	0	0	0	0
	無被害	0	0	0	1	1	1	0
	程度Ⅰ	0	1	1	2	2	3	計×(2)
	程度Ⅱ	1	1	2	3	4	5	C
	程度Ⅲ	1	2	3	5	6	8	0
	程度Ⅳ	1	2	4	6	8	10	
	程度Ⅴ							
	面積率	~10%	~20%	~40%	~60%	~80%	~100%	計
		0	0	0	0	0	0	0
	無被害	0	0	0	1	1	1	0
	程度Ⅰ	0	1	1	2	2	3	計×(2)
	程度Ⅱ	1	1	2	3	4	5	C
	程度Ⅲ	1	2	3	5	6	8	0
	程度Ⅳ	1	2	4	6	8	10	
	程度Ⅴ							
	面積率	~10%	~20%	~40%	~60%	~80%	~100%	計
		0	0	0	0	0	0	0
	無被害	0	0	0	1	1	1	0
	程度Ⅰ	0	0	0	1	1	1	
	程度Ⅱ	0	0	0	1	1	1	
	程度Ⅲ	0	0	0	1	1	1	
	程度Ⅳ	0	0	0	1	1	1	
	程度Ⅴ	0	0	0	1	1	1	

④各部位の損傷程度・損傷面積率の記入

第2次調査

木造・プレハブ

基

住家被害認定調査票		調査票番号		202106200212	
水害 木造・プレハブ 第2次A-3					

		主要階	その他階	計
9	面積率	(1) 0.7	(2) 0.3	1.0
	屋根	(3) 0.5	(4) 0.5	1.0

10	外壁	面積率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
		無被害	0	0	0	0	0	0	0
10%	程度Ⅰ	0	0	0	1	1	1	1	4
	程度Ⅱ	0	1	1	2	2	3	3	9
	程度Ⅲ	1	1	2	3	4	5	5	21
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	33
	程度Ⅴ	1	2	4	6	8	10	10	41
11	内壁	面積率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
	無被害	0	0	0	0	0	0	0	0
10%	程度Ⅰ	0	0	0	1	1	1	1	4
	程度Ⅱ	0	1	1	2	2	3	3	9
	程度Ⅲ	1	1	2	3	4	5	5	21
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	33
	程度Ⅴ	1	2	4	6	8	10	10	41
12	床(階)	面積率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
	無被害	0	0	0	0	0	0	0	0
13	床(階)	面積率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
	無被害	0	0	0	0	0	0	0	0

④ 各部位の損傷程度・損傷面積率の記入

第2次調査

木造・プレハブ

基

		階	損傷の状況	主要階/その他階	損傷の状況	%	計	
17	設備	浴室 (3%以内)	1%. 配管のズレ等 2%. バスタブの割れ等 3%. 再使用が不可能	その他 (左記以外 の水回り、 ベランダ等 4%以内)			主要階	B 4
	10%	台所 (3%以内)	1%. 配管のズレ等 2%. 再使用が可能だが大きく破損 3%. 再使用が不可能				その他階	C 0

設備に損傷程度は設定されていないので、設備ごとに損害割合を把握します。

○設備(浴室、台所、その他)ごとに目視で損害割合を把握します。

○浴室3%、台所3%、その他4%の範囲内で、適宜判定します。

○その他の設備には、水廻りの設備(トイレ、洗面台、給湯器等)、ベランダ等が含まれます。

○各設備について、損傷状況及び当該設備が存する階を記入します。

○階ごとの合計値が各階の部位別損害割合になります。

⑤ 損害割合算出表による損害割合の算定

第2次調査

木造・プレハブ

基

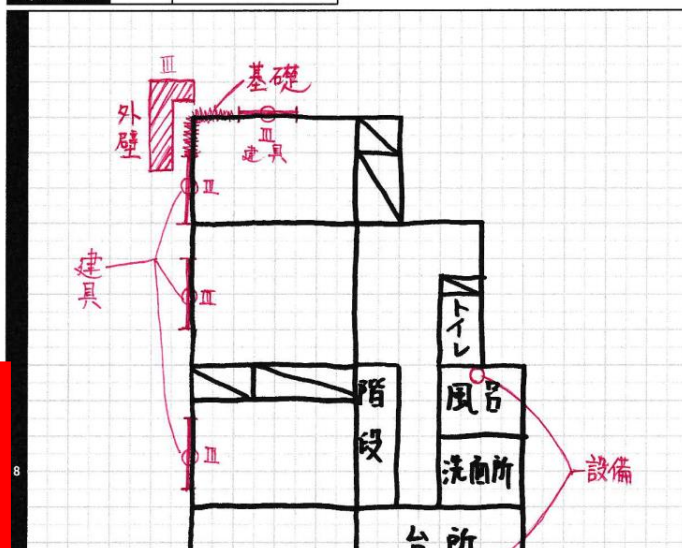
住家被害認定調査票		調査票番号	202106200212
水害 木造・プレハブ 第2次A-1		調査日 令和3年6月20日	
調査時 16:30 ~ 17:30		調査員 ぼうさい たらう / ふっこう はなこ	
所在地 ××××× △番地-○		世帯主 ▲▲▲▲▲	
住家 住家である(居住のために使用されている)			
外観		<input type="checkbox"/> 住家全部が倒壊 <input type="checkbox"/> 住家の一部の階が全部倒壊 <input type="checkbox"/> 一見して住家全部が流失 <input type="checkbox"/> 基礎のいずれかの辺が全部破壊し、基礎直下の地盤が流出・陥没	
傾斜		(1) 0.2 (2) 0.1 (3) 0.1 (4) 0.2 (5) 0.15 6cm以上 (下げ傾り)	
躯体		<input type="checkbox"/> 柱(又は耐力壁)又は基礎の損傷率が75%以上である 損傷率 75%以上	
基礎		0% ~10% ~20% ~40% ~60% ~74% 計 0 ① 2 4 6 7 2	

住家被害認定調査票	調査票番号	202106200212
水害 木造・プレハブ 第2次A-2		

主要部	その他
(1)	階平面図・屋根伏図

住家被害認定調査票	調査票番号	202106200212
水害 木造・プレハブ 第2次A-3		

面	床	主要部		その他		計
		(1)	(2)	(3)	(4)	
9	根	0.7	0.3	0.5	0.5	1.0
	根					1.0



部位	構成比	主要部		その他		計
		B※	C※	b+a	b×1.25 c×0.5	
10 外壁	10	0.7	0	1	0.875 0	1
11 内壁	10	7	0	7	8.75 0	9
12 床(敷材)	10	3.5	0	4	4.375 0	4
7 基礎	10	「7.基礎」の損害割合		2		
13 柱(又は耐力壁)	15	1.4	0	1	1.75 0	2
14 屋根	15	0	0	0	0 0	0
15 天井	5	0	0	0	0 0	0
16 建具	15	2.5	0	3	3.5 0	4
17 設備	10	4	0	4	5 0	5
計		22		27		

⑤ 損害割合算出表による損害割合の算定

※ 建具は図示したもの程度Ⅱ (30%)
その他は 程度Ⅰ (70%)

⑤ 損害割合算出表による損害割合の算定

第2次調査

木造・プレハブ

基

調査票「A(B)－3」から転記

【損害割合算出表】

(注) d・g列は、四捨五入した値を記入する。
h列は、傾斜が2cm以上の場合のみ記入する。

部位	構成比	階別部位別損害割合		部位別 損害割合	階別重み付け		重み付き 損害割合	h (□傾斜が 2cm以上) 傾斜を考慮し た損害割合 あ>い→d あ≤い→g
		主要階	その他階		主要階	その他階		
		B※	C※		b×1.25	c×0.5		
				b+c			e+f (e+f>a→a)	
10 外壁	10	0.7	0	1	0.875	0	1	
11 内壁	10	7	0	7	8.75	0	9	
12 床 (階段含)	10	3.5	0	4	4.375	0	4	
7 基礎	10	「7.基礎」の損害割合		2				
13 柱(又は 耐力壁)	15	1.4	0	1	1.75	0	2	
14 屋根	15	0	0	0	0	0	0	
15 天井	5	0	0	0	0	0	0	
16 建具	15	2.8	0	3	3.5	0	4	
17 設備	10	4	0	4	5	0	5	
計		あ		22	い		27	う

※ B及びCは、調査票3頁のB及びCの値とする。

「あ」又は「い」(傾斜が2cm以上の場合は、「あ」、「い」又は「う」の中で最大の値を住家の損害割合とする。

判定	損害割合	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
	27	<input type="checkbox"/> 準半壊に至らない (一部損壊)	<input type="checkbox"/> 準半壊	<input checked="" type="checkbox"/> 半壊	<input type="checkbox"/> 中規模半壊	<input type="checkbox"/> 大規模半壊	<input type="checkbox"/> 全壊

階数	無被害	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
12 (階段含)	0	0	0	0	0	0	0	5
程度Ⅰ	0	0	0	1	1	1	1	計×(1)
程度Ⅱ	0	1	1	2	2	3	3	
程度Ⅲ	1	1	2	3	4	5	5	
程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	
程度Ⅴ	1	2	4	6	8	10	10	
計	5	5	10	15	20	25	30	3.5

①各部位のb欄～g欄を記入

② d列計(あ)とg列計(い)を比較

(③ 大きい方の列の値をh列に記入)

(④d列計(あ)※とh列計(う)を比較)
※あ<いの場合はg列計(い)

⑤ 損害割合算出表による損害割合の算定

第2次調査

木造・プレハブ

基

【損害割合算出表】

部位	構成比	階別部位別損害割合		部位別 損害割合	階別重み付け		重み付き 損害割合	(口傾斜が 2cm以上) 傾斜を考慮し た損害割合 あ>い→d あ≤い→g
		主要階	その他階		主要階	その他階		
		B※	C※		b×1.25	c×0.5		
10 外壁	10	0.7	0	1	0.875	0	1	
11 内壁	10	7	0	7	8.75	0	9	
12 床 (敷居含)	10	3.5	0	4	4.375	0	4	
7 基礎	10	「7.基礎」の損害割合			2			
13 柱(又は 耐力壁)	15	1.4	0	1	1.75	0	2	
14 屋根	15	0	0	0	0	0	0	
15 天井	5	0	0	0	0	0	0	
16 建具	15	2.8	0	3	3.5	0	4	
17 設備	10	4	0	4	5	0	5	
計				あ 22			い 27	う 15%
判定		損害割合 27	10%未満 □ 準半壊に至らない (一部損壊)	10%以上 □ 準半壊	20%以上 ■ 半壊	30%以上 □ 中規模半壊	40%以上 □ 大規模半壊	50%以上 □ 全壊

bとcを足して、
小数点以下第1位で四捨五入

①各部位のb欄～g欄を記入

② d列計(あ)とg列計(い)を比較

(③ 大きい方の列の値をh列に記入)

(④ d列計(あ)※とh列計(う)を比較)
※あ<うの場合はg列計(い)

⑤ 損害割合算出表による損害割合の算定

第2次調査 木造・プレハブ

基

【損害割合算出表】

(注) d・g列は、四捨五入した値を記入する。
h列は、傾斜が2cm以上の場合のみ記入する。

部位	構成比	階別部位別損害割合		部位別 損害割合	階別重み付け		重み付き 損害割合	h (□傾斜が 2cm以上) 傾斜を記入
		主要階	その他階		主要階	その他階		
		B※	C※		b×1.25	c×0.5		
10 外壁	10	0.7	0	1	0.875	0	1	
11 内壁	10	7	0	7	8.75	0	9	
12 床 (敷設舎)	10	3.5	0	4	4.375	0	4	
7 基礎	10	「7.基礎」の損害割合		2				
13 柱(又は 耐力壁)	15	1.4	0	1	1.75	0	2	
14 屋根	15	0	0	0	0	0	0	
15 天井	5	0	0	0	0	0	0	
16 建具	15	2.8	0	3	3.5	0	4	
17 設備	10	4	0	4	5	0	5	
計		22		あ	27		い	う

※ B及びCは、調査票3頁のB及びCの値とする。

「あ」又は「い」(傾斜が2cm以上の場合は、「あ」、「い」又は「う」)の中で最大の値を住家の損害割合とする。

「13. 柱(又は耐力壁)」の損害割合が11%以上(部位別構成比15%×損傷率75%=11.25%以上)の場合は「全壊」

①各部位のb欄～g欄を記入

② d列計(あ)とg列計(い)を比較

(③ 大きい方の列の値をh列に記入)

(④ d列計(あ)※とh列計(う)を比較)
※あくの場合はg列計(い)

判定	損害割合	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
	27	<input type="checkbox"/> 準半壊に至らない (一部損壊)	<input type="checkbox"/> 準半壊	<input checked="" type="checkbox"/> 半壊	<input type="checkbox"/> 中規模半壊	<input type="checkbox"/> 大規模半壊	<input type="checkbox"/> 全壊

⑤ 損害割合算出表による損害割合の算定

第2次調査

木造・プレハブ

基

1階(主要階)の価値の考慮

【損害割合算出表】

部位	構成比	階別部位別			階別重み付け		重み付き 損害割合	h (□傾斜が 2cm以上) 傾斜を考慮し た損害割合	
		主要階	B※	C※	主要階	その他階			
10 外壁	10	0.7	0	1	0.875	0	1		
11 内壁	10	7	0	7	8.75	0	9		
12 床 (敷設金)	10	3.5	0	4	4.375				
7 基礎	10	「7.基礎」の損害割合			2				
13 柱(又は 耐力壁)	15	1.4	0	1	1.75	0	2		
14 屋根	15	0	0	0	0	0	0		
15 天井	5	0	0	0	0	0	0		
16 建具	15	2.8	0	3	3.5	0	4		
17 設備	10	4	0	4	5	0	5		
計		あ			22	い		27	う

※ B及びCは、調査票3頁のB及びCの値とする。

「あ」又は「い」(傾斜が2cm以上の場合は、「あ」、「い」又は「う」の中で最大の値を住家の損害割合とする。

15%

①各部位のb欄～g欄を記入

② d列計(あ)とg列計(い)を比較

(③ 大きい方の列の値をh列に記入)

(④ d列計(あ)※とh列計(う)を比較)

※あ<いの場合はg列計(い)

判定	損害割合	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
	27	□ 準半壊に至らない (一部損壊)	□ 準半壊	■ 半壊	□ 中規模半壊	□ 大規模半壊	□ 全壊

⑤ 損害割合算出表による損害割合の算定

第2次調査 木造・プレハブ

基

【損害割合算出表】

(注) d・g 列は、四捨五入した値を記入する。
h 列は、傾斜が2cm以上の場合のみ記入する。

部位	構成比	階別部位別損害割合		部位別 損害割合	階別重み付け		重み付き 損害割合 $e+f$ ($e+f > a \rightarrow a$)	h (傾斜が2cm以上、 傾斜を考慮した 損害割合 あ>い→d あ≤い→g)
		主要階	その他階		主要階	その他階		
		B※	C※		$b \times 1.25$	$c \times 0.5$		
10 外壁	10	0.7	0	1	0.875	0	1	
11 内壁	10	7	0	7	8.75	0	9	
12 床 (敷設)	10	3.5	0	4	4.375	0	4	
7 基礎	10	「7.基礎」の損害割合		2				
13 柱(又は 耐力壁)	15	1.4	0	1	1.75	0	2	
14 屋根	15	0	0	0	0	0	0	
15 天井	5	0	0	0	0	0	0	
16 建具	15	2.8	0	3	3.5	0	4	
17 設備	10	4	0	4	5	0	5	

※ B及びCは、調査票3頁のB及びCの値とする。

「あ」又は「い」(傾斜が2cm以上の場合は、「あ」、「い」又は「う」)の中で最大の値を住家の損害割合とする。

計	あ	22	い	27	う	15%
---	---	----	---	----	---	-----

判定	損害割合	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
	27	<input type="checkbox"/> 準半壊に至らない (一部損壊)	<input type="checkbox"/> 準半壊	<input checked="" type="checkbox"/> 半壊	<input type="checkbox"/> 中規模半壊	<input type="checkbox"/> 大規模半壊	<input type="checkbox"/> 全壊

eとfを足して、
小数点以下第1位で
四捨五入

①各部位のb欄～g欄を記入

② d列計(あ)とg列計(い)を比較

(③ 大きい方の列の値をh列に記入)

(④ d列計(あ)※とh列計(う)を比較)

※あ<いの場合はg列計(い)

⑤ 損害割合算出表による損害割合の算定

第2次調査 木造・プレハブ

基

【損害割合算出表】

(注) d・g列は、四捨五入した値を記入する。
h列は、傾斜が2cm以上の場合のみ記入する。

部位	構成比	階別部位別損害割合		部位別 損害割合	階別重み付け		重み付き 損害割合	(□傾斜が 2cm以上) 傾斜を考慮し た損害割合
		主要階	その他階		主要階	その他階		
		B※	C※		$b \times 1.25$	$c \times 0.5$		
10 外壁	10	0.7	0	1	0.875	0	1	
11 内壁	10	7	0	7	8.75	0	9	
12 床 (敷設金)	10	3.5	0	4	4.375	0	4	
7 基礎	10	「7.基礎」の損害割合		2				
13 柱(又は 耐力壁)	15	1.4	0	1	1.75	0	2	
14 屋根	15	0	0	0	0	0	0	
15 天井	5	0	0	0	0	0	0	
16 建具	15	2.8	0	3	3.5	0	4	
17 設備	10	4	0	4	5	0	5	
計		22		27				15%

※ B及びCは、調査票3頁のB及びCの値とする。

「あ」又は「い」(傾斜が2cm以上
の場合は、「あ」、「い」又は
「う」の中で最大の値を住家
の損害割合とする。

gは、各部位の構成比を上回ることはできません

①各部位のb欄～g欄を記入

② d列計(あ)とg列計(い)を比較

(③ 大きい方の列の値をh列に記入)

(④ d列計(あ)※とh列計(う)を比較)
※あ<いの場合はg列計(い)

判定	損害割合	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
	27	<input type="checkbox"/> 準半壊に至らない (一部損壊)	<input type="checkbox"/> 準半壊	<input checked="" type="checkbox"/> 半壊	<input type="checkbox"/> 中規模半壊	<input type="checkbox"/> 大規模半壊	<input type="checkbox"/> 全壊

⑤ 損害割合算出表による損害割合の算定

第2次調査

木造・プレハブ

基

【損害割合算出表】

(注) d・g列は、四捨五入した値を記入する。
h列は、傾斜が2cm以上の場合のみ記入する。

部位	構成比	階別部位別損害割合		部位別 損害割合	階別重み付け		重み付き 損害割合	h (□傾斜が 2cm以上) 傾斜を考慮し た損害割合 あ>い→d あ≤い→g
		主要階	その他階		主要階	その他階		
		B※	C※	b+c	b×1.25	c×0.5	e+f (e+f>a→a)	
10 外壁	10	0.7	0	1	0.875	0	1	
11 内壁	10	7	0	7	8.75	0	9	
12 床 (畳敷き)	10	3.5	0	4	4.375	0	4	
7 基礎	10	「7.基礎」の損害割合		2				
13 柱(又は 耐力壁)	15	1.4	0	1	1.75	0	2	
14 屋根	15	0	0	0	0	0	0	
15 天井	5	0	0	0	0	0	0	
16 建具	15	2.8	0	3	3.5	0	4	
17 設備	10	4	0	4	5	0	5	
計		22		27				15%
判定		27		27				
損害割合		10%未満		20%以上 30%以上		50%以上		
		□ 準半壊に至らない (一部損壊)		□ 半壊 □ 中規模半壊		□ 大規模半壊		□ 全壊

※ B及びCは、調査票3頁のB及びCの値とする。

「あ」又は「い」(傾斜が2cm以上
の場合は、「あ」、「い」又は
「う」の中で最大の値)の家

②比較

小

大

①各部位のb欄～g欄を記入

② d列計(あ)とg列計(い)を比較

(③ 大きい方の列の値をh列に記入)

(④d列計(あ)※とh列計(う)を比較)
※あ<いの場合はg列計(い)

⑤ 損害割合算出表による損害割合の算定

第2次調査 木造・プレハブ

基

【損害割合算出表】

(注) d・g列は、四捨五入した値を記入する。
h列は、傾斜が2cm以上の場合のみ記入する。

部位	構成比	階別部位別損害割合		部位別 損害割合	階別重み付け		重み付き 損害割合	h (□傾斜が 2cm以上) 傾斜を考慮し た損害割合 あ→d あ≤い→g
		主要階	その他階		主要階	その他階		
		B※	C※	b+c	b×1.25	c×0.5	$\frac{e+f}{e+f+a} \rightarrow a$	
10 外壁	10	0.7	0	1	0.875	0	1	
11 内壁	10	7	0	7	8.75	0	9	
12 床 (敷設)	10	3.5	0	4	4.375	0	4	
7 基礎	10	「7.基礎」の損害割合		2				
13 柱(又は 耐力壁)	15	1.4	0	1	1.75	0	2	
14 屋根	15	0	0	0	0	0	0	
15 天井	5	0	0	0	0	0	0	
16 建具	15	2.8	0	3	3.5	0	4	
17 設備	10	4	0	4	5	0	5	

※ B及びCは、調査票3頁のB及びCの値とする。

「あ」又は「い」(傾斜が2cm以上
の場合は、「あ」、「い」又は
「う」の中で最大の値を住家
の損害割合とする。

計

あ 22

い

27

う 15%

判定	損害割合	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
	27	<input type="checkbox"/> 準半壊に至らない (一部損壊)	<input type="checkbox"/> 準半壊	<input checked="" type="checkbox"/> 半壊	<input type="checkbox"/> 中規模半壊	<input type="checkbox"/> 大規模半壊	<input type="checkbox"/> 全壊

傾斜が2cm以上の場合
「う」を計算

③ 転記

①各部位のb欄～g欄を記入

② d列計(あ)とg列計(い)を比較

(③ 大きい方の列の値をh列に記入)

(④ d列計(あ)※とh列計(う)を比較)

※あ<いの場合はg列計(い)

⑤ 損害割合算出表による損害割合の算定

第2次調査

木造・プレハブ

基

【損害割合算出表】

(注) d・g列は、四捨五入した値を記入する。
h列は、傾斜が2cm以上の場合のみ記入する。

部位	構成比	階別部位別損害割合		部位別 損害割合	階別重み付け		重み付き 損害割合	h (□傾斜が 2cm以上) 傾斜を考慮し た損害割合 あ>い→d あ≤い→g
		主要階	その他階		主要階	その他階		
		B※	C※	b+c	b×1.25	c×0.5	e+f (e+f>a→a)	
10 外壁	10	0.7	0	1	0.875	0	1	
11 内壁	10	7	0	7	8.75	0	9	
12 床 (敷設)	10	3.5	0	4	4.375	0	4	
7 基礎	10	「7.基礎」の損害割合		2				
13 柱(又は 耐力壁)	15	1.4	0	1	1.75	0	2	
14 屋根	15	0	0	0	0	0	0	
15 天井	5	0	0	0	0	0	0	
16 建具	15	2.8	0	3	3.5	0	4	
17 設備	10	4	0	4	5	0	5	

※ B及びCは、調査票3頁のB及びCの値とする。

「あ」又は「い」(傾斜が2cm以上
の場合は、「あ」、「い」又は
「う」の中で最大の値を住家
の損害割合とする。

計

22

27

15%

判定	損害割合	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
	27	<input type="checkbox"/> 準半壊に至らない (一部損壊)	<input type="checkbox"/> 準半壊	<input checked="" type="checkbox"/> 半壊	<input type="checkbox"/> 中相壊半壊	<input type="checkbox"/> 大相壊半壊	<input type="checkbox"/> 全壊

④ 比較

①各部位のb欄～g欄を記入



② d列計(あ)とg列計(い)を比較



③ 大きい方の列の値をh列に記入)



④ d列計(あ)※とh列計(う)を比較)

※あ<いの場合はg列計(い)

第2次調査の調査票の種類

第2次調査

木造・プレハブ

基

地震	木造・プレハブ	・第1次調査票A ・第1次調査票B
非木造		
水害	木造・プレハブ	サンプル調査票
	戸建て1～2階建てで、外力による一定以上の損傷あり	・第1次調査票A ・第2次調査票A
	戸建て1～2階建てで、外力による一定以上の損傷なし	・第1次調査票B ・第2次調査票B
	戸建て1～2階建てでない場合	・第2次調査票A
	非木造	
風害	木造・プレハブ	
	非木造	
地盤被害	木造・プレハブ	・第1次調査票 ・第2次調査票
	非木造	・第1次調査票 ・第2次調査票

「外力による一定以上の損傷なし」
の場合は調査票Bを使用します

住家被害認定調査票

調査票番号 202106200212

調査日 令和3年6月20日

調査員 ぼうせい たろう / あつこ はなこ

所在地 ××××× △香地一〇

世帯主 ▲▲▲▲▲

住家 住家である(居住のために使用されている)

配置状況

■判定した住家の範囲が分かるように記載

住家

道路

4 外観

□住家全部が倒壊
□住家の一部の階が全部倒壊
□一見して住家全部が流失
□基礎のいずれかの辺が全部破壊し、基礎直下の地盤が流出・陥没

いずれかに該当

5 傾斜

傾斜角(°)

0 0 0 0 0

8cm以上(下げ振り)

6 躯体

□柱(又は耐力壁)又は基礎の損傷率が75%以上である

損傷率

75%以上

7 基礎

基礎の損傷状況

0 1 2 3 4 5 6 7

1 (1) 以下に汚泥が堆積している

「8」以降へ

【損害割合算出表】

(注)「a」列は、西端を記入する。
b列は、傾斜が2cm以上の場合はのみ記入する。

部位	構成比	階別部位別損害割合		部位別損害割合	階別重み付け		重み付け損害割合	傾斜が2cm以上の傾斜を考慮した損害割合 a>i+d a>i+y
		主要階	その他階		主要階	その他階		
10 外壁	10	0	0	0	0	0	0	
11 内壁	10	6	0	6	7.5	0	8	
12 床(床板)	10	4.8	0	5	6	0	6	
7 基礎	10	「7.基礎」の損害割合			1			
13 柱(又は耐力壁)	15	1.2	0	1	1.5	0	2	
14 屋根	15	0	0	0	0	0	0	
15 天井	5	0	0	0	0	0	0	
16 建具	15	1.2	0	1	1.5	0	2	
17 設備	10	4	0	4	5	0	5	
計		18			24			

※ a及びiは、調査票3頁のB及びCの値とする。

「a」又は「i」(傾斜が2cm以上の場合は、「a」、「i」又は「u」)の中で最大の値を住家の損害割合とする。

判定

損害割合

24

10%未満
□ 準半壊
□ 半壊

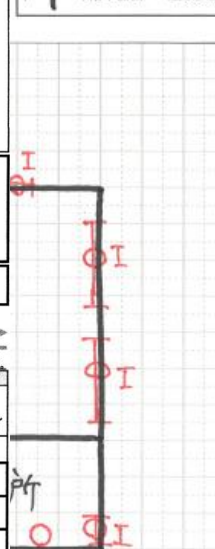
10%以上
□ 半壊
□ 中規模半壊
□ 大規模半壊
□ 全壊

30%以上
□ 半壊
□ 中規模半壊
□ 大規模半壊
□ 全壊

40%以上
□ 半壊
□ 中規模半壊
□ 大規模半壊
□ 全壊

50%以上
□ 半壊
□ 中規模半壊
□ 大規模半壊
□ 全壊

主要階・その他階
(1) 階平面図・屋根伏図



階	その他階	計
6 (2)	0.4	1.0
3 (4)	0.7	1.0
計		
0	0	0
1	1	1
2	2	2
3	3	3
4	4	4
5	5	5
6	6	6
7	7	7
8	8	8
9	9	9
10	10	10
11	11	11
12	12	12
13	13	13
14	14	14
15	15	15
16	16	16
17	17	17
18	18	18
19	19	19
20	20	20
21	21	21
22	22	22
23	23	23
24	24	24
25	25	25
26	26	26
27	27	27
28	28	28
29	29	29
30	30	30
31	31	31
32	32	32
33	33	33
34	34	34
35	35	35
36	36	36
37	37	37
38	38	38
39	39	39
40	40	40
41	41	41
42	42	42
43	43	43
44	44	44
45	45	45
46	46	46
47	47	47
48	48	48
49	49	49
50	50	50
51	51	51
52	52	52
53	53	53
54	54	54
55	55	55
56	56	56
57	57	57
58	58	58
59	59	59
60	60	60
61	61	61
62	62	62
63	63	63
64	64	64
65	65	65
66	66	66
67	67	67
68	68	68
69	69	69
70	70	70
71	71	71
72	72	72
73	73	73
74	74	74
75	75	75
76	76	76
77	77	77
78	78	78
79	79	79
80	80	80
81	81	81
82	82	82
83	83	83
84	84	84
85	85	85
86	86	86
87	87	87
88	88	88
89	89	89
90	90	90
91	91	91
92	92	92
93	93	93
94	94	94
95	95	95
96	96	96
97	97	97
98	98	98
99	99	99
100	100	100

第2次調査の調査票Bの構成

第2次調査

木造・プレハブ

基

※「判定へ」等の指示がない限り、「1」から順番に全ての項目について調査を実施する。

※構成は第2次調査表Aと同様

第2次調査については、被災者への説明に備え、各部位の損傷状況を平面図上に記録します。

住家被害認定調査票

調査票番号

202106200212

■戸建て1～2階建てで外力による一定以上の損傷が発生していない場合

■判定した住家の範囲が分かるように記載

水害

木造・プレハブ

第2次B-1

①基本情報等の記入

調査票番号

202106200212

■戸建て1～2階建てで外力による一定以上の損傷が発生していない場合

■判定した住家の範囲が分かるように記載

②損傷状況等の記入

調査票番号

202106200212

■戸建て1～2階建てで外力による一定以上の損傷が発生していない場合

■判定した住家の範囲が分かるように記載

⑤損害割合算出表による損害割合の算定

調査票番号

202106200212

■戸建て1～2階建てで外力による一定以上の損傷が発生していない場合

■判定した住家の範囲が分かるように記載

住家被害認定調査票

調査票番号

202106200212

水害

木造・プレハブ

第2次B-2

③平面図・屋根伏図への損傷状況の記入

調査票番号

202106200212

■戸建て1～2階建てで外力による一定以上の損傷が発生していない場合

■判定した住家の範囲が分かるように記載

木造・プレハブ

第2次B-3

④各部位の損傷程度・損傷面積率の記入

調査票番号

202106200212

■戸建て1～2階建てで外力による一定以上の損傷が発生していない場合

■判定した住家の範囲が分かるように記載

4-3. 非木造

調査票の種類

非木造

基

地震	木造・プレハブ	・第1次調査票A ・第1次調査票B ・第2次調査票
	非木造	・第1次調査票 ・第2次調査票
水害	木造・プレハブ	・サンプル調査票
	戸建て1～2階建てで、外力による一定以上の損傷あり	・第1次調査票A ・第2次調査票A
	戸建て1～2階建てで、外力による一定以上の損傷なし	・第1次調査票B ・第2次調査票B
	戸建て1～2階建てでない場合	・第2次調査票A
風害	木造・プレハブ	
	非木造	
地盤被害	木造・プレハブ	・第1次調査票 ・第2次調査票
	非木造	・第1次調査票 ・第2次調査票

住家被害認定調査票

調査票番号

202106200221

調査日

令和3年6月20日

調査時

10:00 ~ 10:45

調査員

ぼうせい たろう / ふっこう はなこ

所在地

××××× △番地-〇〇-●号室

世帯主

▲▲▲▲ ▲▲▲

住家

☒ 住家である(居住のために使用されている)

外観

☐ 住家全部が倒壊
☐ 住家の一部の階が全部倒壊

傾斜

①	②	③	④	平均値
0	0	0	0	0

傾斜確認

☐ 傾斜の平均値が4cm(下げ振り120cmの場合)以上
☐ (基礎ぐいを用いる住家について)傾斜の平均値が2cm(下げ振り120cmの場合)以上4cm未満かつ最大沈下量又は最大露出量30cm以上

判定状況

判定した住家の範囲が分かるように記載

配管状況

☐ 鉄骨造の場合
柱(本数で判定)
柱が見えない場合
耐力壁(ブレース数で判定)
耐力壁が見えない場合
外部仕上げ(面積で判定)

配管状況

☒ 鉄筋コンクリート造の場合
柱(本数で判定)
柱が見えない場合
耐力壁(ブレース数で判定)
耐力壁が見えない場合
外部仕上げ(面積で判定)

傾斜判定

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
9	0	0	0	0	0	0	0
10	0	0	0	0	1	1	1
11	0	1	1	2	2	3	0
12	1	1	2	3	4	5	0
13	1	2	3	5	6	8	0
14	1	2	4	6	8	10	0
15	1	2	4	6	8	10	0
16	1	2	4	6	8	10	0
17	1	2	4	6	8	10	0
18	1	2	4	6	8	10	0
19	1	2	4	6	8	10	0
20	1	2	4	6	8	10	0
21	1	2	4	6	8	10	0
22	1	2	4	6	8	10	0
23	1	2	4	6	8	10	0
24	1	2	4	6	8	10	0
25	1	2	4	6	8	10	0
26	1	2	4	6	8	10	0
27	1	2	4	6	8	10	0
28	1	2	4	6	8	10	0
29	1	2	4	6	8	10	0
30	1	2	4	6	8	10	0
31	1	2	4	6	8	10	0
32	1	2	4	6	8	10	0
33	1	2	4	6	8	10	0
34	1	2	4	6	8	10	0
35	1	2	4	6	8	10	0
36	1	2	4	6	8	10	0
37	1	2	4	6	8	10	0
38	1	2	4	6	8	10	0
39	1	2	4	6	8	10	0
40	1	2	4	6	8	10	0
41	1	2	4	6	8	10	0
42	1	2	4	6	8	10	0
43	1	2	4	6	8	10	0
44	1	2	4	6	8	10	0
45	1	2	4	6	8	10	0
46	1	2	4	6	8	10	0
47	1	2	4	6	8	10	0
48	1	2	4	6	8	10	0
49	1	2	4	6	8	10	0
50	1	2	4	6	8	10	0
51	1	2	4	6	8	10	0
52	1	2	4	6	8	10	0
53	1	2	4	6	8	10	0
54	1	2	4	6	8	10	0
55	1	2	4	6	8	10	0
56	1	2	4	6	8	10	0
57	1	2	4	6	8	10	0
58	1	2	4	6	8	10	0
59	1	2	4	6	8	10	0
60	1	2	4	6	8	10	0
61	1	2	4	6	8	10	0
62	1	2	4	6	8	10	0
63	1	2	4	6	8	10	0
64	1	2	4	6	8	10	0
65	1	2	4	6	8	10	0
66	1	2	4	6	8	10	0
67	1	2	4	6	8	10	0
68	1	2	4	6	8	10	0
69	1	2	4	6	8	10	0
70	1	2	4	6	8	10	0
71	1	2	4	6	8	10	0
72	1	2	4	6	8	10	0
73	1	2	4	6	8	10	0
74	1	2	4	6	8	10	0
75	1	2	4	6	8	10	0
76	1	2	4	6	8	10	0
77	1	2	4	6	8	10	0
78	1	2	4	6	8	10	0
79	1	2	4	6	8	10	0
80	1	2	4	6	8	10	0
81	1	2	4	6	8	10	0
82	1	2	4	6	8	10	0
83	1	2	4	6	8	10	0
84	1	2	4	6	8	10	0
85	1	2	4	6	8	10	0
86	1	2	4	6	8	10	0
87	1	2	4	6	8	10	0
88	1	2	4	6	8	10	0
89	1	2	4	6	8	10	0
90	1	2	4	6	8	10	0
91	1	2	4	6	8	10	0
92	1	2	4	6	8	10	0
93	1	2	4	6	8	10	0
94	1	2	4	6	8	10	0
95	1	2	4	6	8	10	0
96	1	2	4	6	8	10	0
97	1	2	4	6	8	10	0
98	1	2	4	6	8	10	0
99	1	2	4	6	8	10	0
100	1	2	4	6	8	10	0

傾斜判定

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
9	0	0	0	0	0	0	0
10	0	0	0	0	1	1	1
11	0	1	1	2	2	3	0
12	1	1	2	3	4	5	0
13	1	2	3	5	6	8	0
14	1	2	4	6	8	10	0
15	1	2	4	6	8	10	0
16	1	2	4	6	8	10	0
17	1	2	4	6	8	10	0
18	1	2	4	6	8	10	0
19	1	2	4	6	8	10	0
20	1	2	4	6	8	10	0
21	1	2	4	6	8	10	0
22	1	2	4	6	8	10	0
23	1	2	4	6	8	10	0
24	1	2	4	6	8	10	0
25	1	2	4	6	8	10	0
26	1	2	4	6	8	10	0
27	1	2	4	6	8	10	0
28	1	2	4	6	8	10	0
29	1	2	4	6	8	10	0
30	1	2	4	6	8	10	0
31	1	2	4	6	8	10	0
32	1	2	4	6	8	10	0
33	1	2	4	6	8	10	0
34	1	2	4	6	8	10	0
35	1	2	4	6	8	10	0
36	1	2	4	6	8	10	0
37	1	2	4	6	8	10	0
38	1	2	4	6	8	10	0
39	1	2	4	6	8	10	0
40	1	2	4	6	8	10	0
41	1	2	4	6	8	10	0
42	1	2	4	6	8	10	0
43	1	2	4	6	8	10	0
44	1	2	4	6	8	10	0
45	1	2	4	6	8	10	0
46	1	2	4	6	8	10	0
47	1	2	4	6	8	10	0
48	1	2	4	6	8	10	0
49	1	2	4	6	8	10	0
50	1	2	4	6	8	10	0
51	1	2	4	6	8	10	0
52	1	2	4	6	8	10	0
53	1	2	4	6	8	10	0
54	1	2	4	6	8	10	0
55	1	2	4	6	8	10	0
56	1	2	4	6	8	10	0
57	1	2	4	6	8	10	0
58	1	2	4	6	8	10	0
59	1	2	4	6	8	10	0
60	1	2	4	6	8	10	0
61	1	2	4	6	8	10	0
62	1	2	4	6	8	10	0
63	1	2	4	6	8	10	0
64	1	2	4	6	8	10	0
65	1	2	4	6	8	10	0
66	1	2	4	6	8	10	0
67	1	2	4	6	8	10	0
68	1	2	4	6	8	10	0
69	1	2	4	6	8	10	0
70	1	2	4	6	8	10	0
71	1	2	4	6	8	10	0
72	1	2	4	6	8	10	0
73	1	2	4	6	8	10	0
74	1	2	4	6	8	10	0
75	1	2	4	6	8	10	0
76	1	2	4	6	8	10	0
77	1	2	4	6	8	10	0
78	1	2	4	6	8	10	0
79	1	2	4	6	8	10	0
80	1	2	4	6	8	10	0
81</							

調査票の構成

非木造

基

※「判定へ」等の指示がない限り、「1」から順番に全ての項目について調査を実施する。

①基本情報等の記入

②損傷状況等の記入

④各部位の損傷程度・損傷面積率の記入

⑤損害割合算出表による損害割合の算定

被災者への説明に備え、各部位の損傷状況を平面図上に記録します。

③平面図・屋根伏図への損傷状況の記入

住家被害認定調査票 水害 非木造-1

調査票番号 202106200221

所在地 ××××× △番地-〇〇-●号室

世帯主 ▲▲▲▲▲

2 住家 ☒ 住家である(居住のため)

4 外観 ☐ 住家全部が倒壊 ☐ 住家の一部の階が全部倒壊

5 傾斜 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

6 傾斜確認 ☐ 傾斜の平均値が4cm(下げ振り120cmの場合)以上 ☐ (基礎ぐいを用いる住家について) 傾斜の平均値が2cm(下げ振り120cmの場合)以上4cm未満かつ最大沈下量又は最大露出量30cm以上

7 構造の確認 ☐ 柱(本数で判定) 柱が見えない場合 ☐ 耐力壁(ブレース数で判定) 耐力壁が見えない場合 ☐ 壁式構造の場合 耐力壁(面積で判定) ☐ 外壁仕上げ(面積で判定)

8 損傷の状況

損傷の状況	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%
9 床	0	0	0	0	0	0
10 床	0	0	0	0	0	0
11 床	0	0	0	0	0	0
12 床	0	0	0	0	0	0
13 床	0	0	0	0	0	0
14 床	0	0	0	0	0	0
15 床	0	0	0	0	0	0
16 床	0	0	0	0	0	0
17 床	0	0	0	0	0	0
18 床	0	0	0	0	0	0
19 床	0	0	0	0	0	0
20 床	0	0	0	0	0	0
21 床	0	0	0	0	0	0
22 床	0	0	0	0	0	0
23 床	0	0	0	0	0	0
24 床	0	0	0	0	0	0
25 床	0	0	0	0	0	0
26 床	0	0	0	0	0	0
27 床	0	0	0	0	0	0
28 床	0	0	0	0	0	0
29 床	0	0	0	0	0	0
30 床	0	0	0	0	0	0
31 床	0	0	0	0	0	0
32 床	0	0	0	0	0	0
33 床	0	0	0	0	0	0
34 床	0	0	0	0	0	0
35 床	0	0	0	0	0	0
36 床	0	0	0	0	0	0
37 床	0	0	0	0	0	0
38 床	0	0	0	0	0	0
39 床	0	0	0	0	0	0
40 床	0	0	0	0	0	0
41 床	0	0	0	0	0	0
42 床	0	0	0	0	0	0
43 床	0	0	0	0	0	0
44 床	0	0	0	0	0	0
45 床	0	0	0	0	0	0
46 床	0	0	0	0	0	0
47 床	0	0	0	0	0	0
48 床	0	0	0	0	0	0
49 床	0	0	0	0	0	0
50 床	0	0	0	0	0	0
51 床	0	0	0	0	0	0
52 床	0	0	0	0	0	0
53 床	0	0	0	0	0	0
54 床	0	0	0	0	0	0
55 床	0	0	0	0	0	0
56 床	0	0	0	0	0	0
57 床	0	0	0	0	0	0
58 床	0	0	0	0	0	0
59 床	0	0	0	0	0	0
60 床	0	0	0	0	0	0
61 床	0	0	0	0	0	0
62 床	0	0	0	0	0	0
63 床	0	0	0	0	0	0
64 床	0	0	0	0	0	0
65 床	0	0	0	0	0	0
66 床	0	0	0	0	0	0
67 床	0	0	0	0	0	0
68 床	0	0	0	0	0	0
69 床	0	0	0	0	0	0
70 床	0	0	0	0	0	0
71 床	0	0	0	0	0	0
72 床	0	0	0	0	0	0
73 床	0	0	0	0	0	0
74 床	0	0	0	0	0	0
75 床	0	0	0	0	0	0
76 床	0	0	0	0	0	0
77 床	0	0	0	0	0	0
78 床	0	0	0	0	0	0
79 床	0	0	0	0	0	0
80 床	0	0	0	0	0	0
81 床	0	0	0	0	0	0
82 床	0	0	0	0	0	0
83 床	0	0	0	0	0	0
84 床	0	0	0	0	0	0
85 床	0	0	0	0	0	0
86 床	0	0	0	0	0	0
87 床	0	0	0	0	0	0
88 床	0	0	0	0	0	0
89 床	0	0	0	0	0	0
90 床	0	0	0	0	0	0
91 床	0	0	0	0	0	0
92 床	0	0	0	0	0	0
93 床	0	0	0	0	0	0
94 床	0	0	0	0	0	0
95 床	0	0	0	0	0	0
96 床	0	0	0	0	0	0
97 床	0	0	0	0	0	0
98 床	0	0	0	0	0	0
99 床	0	0	0	0	0	0
100 床	0	0	0	0	0	0

判定 13 標準に達しない(一部損壊) 標準半壊 半壊 中規模半壊 大規模半壊 全壊

住家被害認定調査票 水害 非木造-1

被災者への説明に備え、各部位の損傷状況を平面図上に記録します。

③平面図・屋根伏図への損傷状況の記入

平面図・屋根伏図への損傷状況の記入

※床は程度Ⅲ 100%

内部仕 設備 器具

建具 10-1

基

p.216

① 基本情報等の記入

非木造

基

住家被害認定 調査票 水害 非木造-1		調査票 番 号	20210620022
	調査日	令和 3 年 6 月 20	
1	調査時	10 : 00 ~ 10 : 4	
	調査員	ぼうさい たろう / ふっこう はなこ	
	所在地	××××× △番地-〇〇-●号室	
	世帯主	▲▲▲▲ ▲▲▲	
2	住 家	<input checked="" type="checkbox"/> 住家である(居住のために使用されている)	

○調査に関する情報

- ・調査票に番号をつけ、調査結果の集計・管理に活用します。
- ・調査後必要に応じて内容を確認するため、調査日時、調査員氏名、所在地、世帯主を記入しておきます。
- ・住家であるに✓を入れます。

○調査対象の住家に関する情報

- ・調査に立ち会った申請者から、住家に関する情報を確認します。
- ・申請者から居住の実態を聞き取る等により、判定する住家の範囲を確認します。

① 基本情報等の記入

非木造

基

住家被害認定 調査票 水害 非木造-1		調査票 番号	202106200221	
調査日	令和 3 年 6 月 20 日			
1 調査時	10:00 ~ 10:45			
調査員	ぼうさい たろう / ふっこう はなこ			
所在地	××××× △番地-〇〇-●号室			
世帯主	▲▲▲▲ ▲▲▲			
2 住家	<input checked="" type="checkbox"/> 住家である(居住のために使用されている)			

■判定した住家の範囲が分かるように記載

配置状況

3

住家

道路

調査の際に、居住のために使用されている住家として判定の対象とした部分を記録します。

○調査対象の住家に関する情報

- ・地図等から住所を把握するとともに、現地で可能な範囲で住家に関する情報を収集します。
- ・第2次調査、再調査に備え、判定した住家の範囲を配置図に明示します。

② 損傷状況等の記入

非木造

基

住家被害認定調査票

水害

非木造-1

調査票番号

202106200221

調査日

令和 3 年 6 月 20 日

調査時

10:00 ~ 10:45

調査員

ぼうさい たらう / ふっこう はなこ

所在地

××××× △番地-○○-●号室

世帯主

▲▲▲▲ ▲▲▲

■判定した住家の範囲が分かるように記載

住家

道路

配置状況

1 外観

☐ 住家全部が倒壊
☐ 住家の一部の階が全部倒壊
☒ 判定へ (全壊)

2 傾斜

☐ リートの場合
☐ メン構造の場合 (本数で判定)

3 傾斜確認

☐ 傾斜の平均値が4cm(下り傾斜120cmの場合)以上
☐ (基礎くいを用いる住家について) 傾斜の平均値が2cm(下り傾斜120cmの場合)以上4cm未満かつ最大沈下量が最大沈下量の20%以上

9 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	1	1	1
II	0	1	1	2	2	3	0
III	1	1	2	3	4	5	
IV	1	2	3	5	6	8	
V	1	2	4	6	8	10	

10 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	1	1	1	1
III	0	1	1	2	2	3	6
IV	1	1	2	3	4	5	
V	1	2	4	6	8	10	

11 床

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	1	1	1	5
III	0	1	1	2	2	3	
IV	1	1	2	3	4	5	
V	1	2	4	6	8	10	

12 壁

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	1	1	1	3
III	0	1	1	2	2	3	7
IV	1	2	3	5	6	8	
V	1	2	4	6	8	10	

13 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	0	0	0	0
III	0	0	0	0	0	0	0
IV	0	0	0	0	0	0	0
V	0	0	0	0	0	0	0

14 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	0	0	0	0
III	0	0	0	0	0	0	0
IV	0	0	0	0	0	0	0
V	0	0	0	0	0	0	0

15 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	0	0	0	0
III	0	0	0	0	0	0	0
IV	0	0	0	0	0	0	0
V	0	0	0	0	0	0	0

16 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	0	0	0	0
III	0	0	0	0	0	0	0
IV	0	0	0	0	0	0	0
V	0	0	0	0	0	0	0

17 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	0	0	0	0
III	0	0	0	0	0	0	0
IV	0	0	0	0	0	0	0
V	0	0	0	0	0	0	0

18 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	0	0	0	0
III	0	0	0	0	0	0	0
IV	0	0	0	0	0	0	0
V	0	0	0	0	0	0	0

19 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	0	0	0	0
III	0	0	0	0	0	0	0
IV	0	0	0	0	0	0	0
V	0	0	0	0	0	0	0

20 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	0	0	0	0
III	0	0	0	0	0	0	0
IV	0	0	0	0	0	0	0
V	0	0	0	0	0	0	0

21 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	0	0	0	0
III	0	0	0	0	0	0	0
IV	0	0	0	0	0	0	0
V	0	0	0	0	0	0	0

22 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	0	0	0	0
III	0	0	0	0	0	0	0
IV	0	0	0	0	0	0	0
V	0	0	0	0	0	0	0

23 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	0	0	0	0
III	0	0	0	0	0	0	0
IV	0	0	0	0	0	0	0
V	0	0	0	0	0	0	0

24 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	0	0	0	0
III	0	0	0	0	0	0	0
IV	0	0	0	0	0	0	0
V	0	0	0	0	0	0	0

25 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	0	0	0	0
III	0	0	0	0	0	0	0
IV	0	0	0	0	0	0	0
V	0	0	0	0	0	0	0

26 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	0	0	0	0
III	0	0	0	0	0	0	0
IV	0	0	0	0	0	0	0
V	0	0	0	0	0	0	0

27 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	0	0	0	0
III	0	0	0	0	0	0	0
IV	0	0	0	0	0	0	0
V	0	0	0	0	0	0	0

28 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	0	0	0	0
III	0	0	0	0	0	0	0
IV	0	0	0	0	0	0	0
V	0	0	0	0	0	0	0

29 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	0	0	0	0
III	0	0	0	0	0	0	0
IV	0	0	0	0	0	0	0
V	0	0	0	0	0	0	0

30 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	0	0	0	0
III	0	0	0	0	0	0	0
IV	0	0	0	0	0	0	0
V	0	0	0	0	0	0	0

31 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	0	0	0	0
III	0	0	0	0	0	0	0
IV	0	0	0	0	0	0	0
V	0	0	0	0	0	0	0

32 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	0	0	0	0
III	0	0	0	0	0	0	0
IV	0	0	0	0	0	0	0
V	0	0	0	0	0	0	0

33 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	0	0	0	0
III	0	0	0	0	0	0	0
IV	0	0	0	0	0	0	0
V	0	0	0	0	0	0	0

34 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	0	0	0	0
III	0	0	0	0	0	0	0
IV	0	0	0	0	0	0	0
V	0	0	0	0	0	0	0

35 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	0	0	0	0
III	0	0	0	0	0	0	0
IV	0	0	0	0	0	0	0
V	0	0	0	0	0	0	0

36 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	0	0	0	0
III	0	0	0	0	0	0	0
IV	0	0	0	0	0	0	0
V	0	0	0	0	0	0	0

37 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	0	0	0	0
III	0	0	0	0	0	0	0
IV	0	0	0	0	0	0	0
V	0	0	0	0	0	0	0

38 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	0	0	0	0
III	0	0	0	0	0	0	0
IV	0	0	0	0	0	0	0
V	0	0	0	0	0	0	0

39 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	0	0	0	0
III	0	0	0	0	0	0	0
IV	0	0	0	0	0	0	0
V	0	0	0	0	0	0	0

40 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
I	0	0	0	0	0	0	0
II	0	0	0	0	0	0	0
III	0	0	0	0	0	0	0
IV	0	0	0	0	0	0	0
V	0	0	0	0	0	0	0

41 傾斜

傾斜率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
-----	------	------	------	------	------	-------	---

② 損傷状況等の記入

非木造

基

○外観、傾斜等により「全壊」かどうかを判定します。

4	外観	<input type="checkbox"/> 住家全部が倒壊 <input type="checkbox"/> 住家の一部の階が全部倒壊					該当 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 判定へ (全壊)
5	傾斜	①	②	③	④	平均値	いずれかに該当
		0	0	0	0	0	
6	傾斜確認	<input type="checkbox"/> 傾斜の平均値が4cm(下げ振り120cmの場合)以上 <input type="checkbox"/> (基礎ぐいを用いる住家について) 傾斜の平均値が2cm(下げ振り120cmの場合)以上4cm未満かつ最大沈下量又は最大露出量30cm以上					該当しない <input checked="" type="checkbox"/>

外壁又は柱の傾斜が
1/30以上

一見して住家全部が
倒壊等
(一見全壊)

(基礎ぐいを用いる住
家で)傾斜が1/60以
上1/30未満かつ、最
大沈下・露出量30c
m以上

② 損傷状況等の記入

非木造

基

○構造を確認し「8. 柱(又は耐力壁)」で調査する部位を決定します。

4	外観	<input type="checkbox"/> 住家全部が倒壊 <input type="checkbox"/> 住家の一部の階が全部倒壊					該当 X	<input type="checkbox"/> 判定へ (全壊)
5	傾斜	①	②	③	④	平均値	いずれかに該当	
		0	0	0	0	0		
6	傾斜確認	<input type="checkbox"/> 傾斜の平均値が4cm(下げ振り120cmの場合)以上 <input type="checkbox"/> (基礎ぐいを用いる住家について) 傾斜の平均値が2cm(下げ振り120cmの場合)以上4cm未満かつ最大沈下量又は最大露出量30cm以上					X	該当しない

7	構造の確認	<input type="checkbox"/> 鉄骨造の場合 柱(本数で判定) 柱が見えない場合	<input checked="" type="checkbox"/> 鉄筋コンクリートの場合 ・ラーメン構造の場合 柱(本数で判定)
		耐力壁(ブレース数で判定) 耐力壁が見えない場合	・壁式構造の場合
		外部仕上げ(面積で判定)	

基

p.222

③平面図・屋根伏図への損傷状況の記入

非木造

基

○判定する世帯の住家の平面図を記入し、損傷状況を記入

色・線種・ハッチング等の工夫をして、図面上に各部位の損傷箇所、損傷程度を記入します。

住家被害認定調査票	調査票番号	202106200221
水害 非木造-2		

(/)階平面図

※床は程度III 100%

内部仕 設備 建具

損傷が広範囲に渡る場合は損傷程度・面積率を記載すると便利です。

p.224

④ 各部位の損傷程度・損傷面積率の記入

非木造

基

損傷程度毎に該当する損傷面積率の列の値(損害割合)に○印
※面積率の合計は100%を超えない

面積率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
9 無被害	0	0	0	0	0	0	
外部仕上・天井	I	0	0	0	1	1	

「11. 床・梁」は、床、梁について、それぞれ調査を行うため、例えば、床は該当する欄の左に○印、梁は該当する欄に✓印のとする等、別々に合計できるよう工夫

面積率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	床計
11 無被害	0	0	0	0	0	0	
床・梁	I	0	0	0	1	1	5
	II	0	1	1	2	2	3
	III	1	1	2	3	4	5
	IV	1	2	3	5	6	8
10% V	1	2	4	6	8	10	0

面積率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
10 無被害	0	0	0	0	0	0	
内部仕上・天井	I	0	0	1	1	1	
	II	0	1	2	2	3	
	III	1	1	3	4	5	
	IV	1	2	5	6	8	
10% V	1	2	6	8	10		

無被害の損傷面積率40%
程度Vの損傷面積率60%

合計の損傷面積率 100%

④ 各部位の損傷程度・損傷面積率の記入

非木造

基

各部位毎に、表内の数字を足し合わせて「計」の欄に記入

損傷率		～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
9	無被害	0	0	0	0	0	0	0
外部仕上・棟梁・屋根	I	0	0	0	1	1	1	
	II	0	1	1	2	2	3	
	III	1	1	2	3	4	5	
	IV	1	2	3	5	6	8	
	V	1	2	4	6	8	10	
10%								
面積率		～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	床計
11	無被害	0	0	0	0	0	0	5
床・梁	I	0	0	0	1	1	1	
	II	0	1	1	2	2	3	
	III	1	1	2	3	4	5	
								※8%以上で全壊

梁の損害割合が8%以上(部位別構成比10%×損傷率75%=7.5%以上)となった場合、「判定」に進み、「全壊」にチェックを入れて終了

損傷率		～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
10	無被害	0	0	0	0	0	0	6
内部仕上・天井	I	0	0	0	1	1	1	
	II	0	1	1	2	2	3	
	III	1	1	2	3	4	5	
	IV	1	2	3	5	6	8	
	V	1	2	4	6	8	10	
10%								
面積・本数率		～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計
12	無被害	0	0	0	0	0	0	9
柱(又は耐力壁)	I	1	1	2	3	4	5	
	II	1	3	5	8	10	13	
	III	3	5	10	15	20	25	
								※38%以上で全壊

損害割合が38%以上(部位別構成比50%×損傷率75%=37.5%以上)となった場合、「判定」に進み、「全壊」にチェックを入れて終了

④ 各部位の損傷程度・損傷面積率の記入

非木造

基

設備に損傷程度は示されていないため、設備ごとに損害割合を把握

※配線、配管等目視できない設備は柱(又は梁)又は外壁の各部位に含まれているとする

13	設備	損傷の状況	損害割合	計
設備等住家内 10%	浴室	1% 配管のくし 2% バスタブの割れ等 3% 再使用が不可能	1	2
	台所	1% 配管のズレ等 2% 再使用は可能だが大きく破損 3% 再使用が不可能		
	その他 4%			

15	設備	損傷の状況	損害割合	計
設備等住家外 5%	高架水槽 ・受水槽			0
	外部階段			
	その他			

基

【標準割合算出表】		5級別	9階以上・ 12階・層高	10階以上・ 天井	11階・高 床大きい方	12階 (又は耐力壁)	13階未満 (住家等)	14級別	15階未満 (住家等)	計
傾斜無		0	6	5	0	2	0	0	あ	13
傾斜有	20								い	

(注)「4級別」の平均値が20未満の場合「あ」、20以上の場合「あ」又は「い」のうち大きい値を標準割合とする。

判定	損害割合	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
	13	□ 準半壊に至らない (一部損壊)	□ 準半壊	□ 半壊	□ 中規模半壊	□ 大規模半壊	□ 全壊

p.228

⑤ 損害割合算出表による損害割合の算定

非木造

基

部位毎の損害割合を転記し、合計を算出する
「傾斜有」の欄は、傾斜の平均値が2cm以上の場合のみ利用

【損害割合算出表】	5傾斜	9外部仕上 雑壁・屋根	10内部仕上・ 天井	11床・梁 ※大きい方	12柱 (又は耐力壁)	13設備等 (住家内)	14建具	15設備等 (住家外)	計
傾斜無		0	6	5	0	2	0	0	13
傾斜有	20								

(注)「4傾斜」の平均値が2cm未満の場合「あ」を、2cm以上の場合「あ」又は「い」のうち大きい値を損害割合とする。

大きい方の数字を転記

判定	損害割合	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
	13	<input type="checkbox"/> 準半壊に至らない (一部損壊)	<input checked="" type="checkbox"/> 準半壊	<input type="checkbox"/> 半壊	<input type="checkbox"/> 中規模半壊	<input type="checkbox"/> 大規模半壊	<input type="checkbox"/> 全壊

4-4. 集合住宅の取り扱い

集合住宅の取扱い

第1次調査

第2次調査

木造・プレハブ

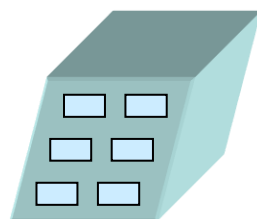
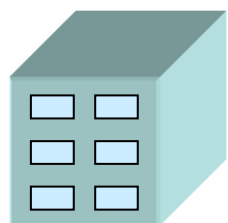
非木造

基

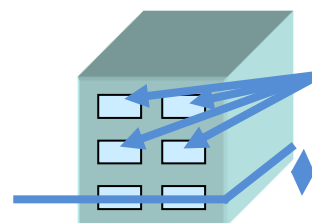
運用指針・総則p.10「9. 集合住宅の取扱いについて」

⇒ 原則として1棟全体で判定し、その結果をもって各住戸の被害として認定

⇒ ただし、各住戸間で明らかに被害程度が異なる場合は、各住戸ごとに判定し認定することも必要



原則として
一棟全体で判定



浸水していない

浸水

明らかに
被害程度が異なる

集合住宅の取扱い

第1次調査

第2次調査

木造・プレハブ

非木造

基

1棟判定

(建物全体の傾き・損傷など、躯体の被害は建物全体共通の被害なので)
原則として一棟全体で判定し、その結果をもって各住戸の被害として認定。

1棟全体を100%として損害割合を算出し、その損害割合が該当住戸の損害割合となる

浸水していない

浸水

各戸判定可

1世帯が使用している範囲を1戸(1棟)として判定可

ただし、(水害で浸水した階と浸水しなかった階のように)各住戸間で明らかに被害程度が異なる場合は、各住戸ごとに判定し認定することも必要。

4	外観	<input type="checkbox"/> 住家全部が倒壊 <input type="checkbox"/> 住家の一部の階が全部倒壊 <input type="checkbox"/> 一見して住家全部が流失 <input type="checkbox"/> 基礎のいずれかの辺が全部破壊し、基礎直下の地盤が流出・陥没					いずれかに該当	<input type="checkbox"/> 判定へ (全壊)
5	傾斜	①	②	③	④	平均値	6cm以上 (下げ張り)	
6	躯体	<input type="checkbox"/> 柱(又は耐力壁)又は基礎の損傷率が75%以上である					損傷率 75%以上	<input type="checkbox"/> 判定へ (全壊)
7	基礎	0% ~10% ~20% ~40% ~60% ~74% 計 0 0 2 4 6 7 2					「B」以降へ	

外観	傾斜	躯体	基礎	外壁	内壁	床	柱	屋根	天井	建具	設備	その他
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21
22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23
24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26
27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29
30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31
32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32
33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33
34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34
35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35
36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36
37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37
38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39
40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41
42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42
43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43
44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44
45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45
46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46
47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47
48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48
49	49	49	49	49	49	49	49	49	49	49	49	49
50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51
52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52
53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53
54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54
55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55
56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56
57	57	57	57	57	57	57	57	57	57	57	57	57
58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58
59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59
60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61
62	62	62	62	62	62	62	62	62	62	62	62	62
63	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63
64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64
65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65
66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66
67	67	67	67	67	67	67	67	67	67	67	67	67
68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68
69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69
70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71
72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72
73	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73
74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74
75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75
76	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76
77	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77
78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78
79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79
80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
81	81	81	81	81	81	81	81	81	81	81	81	81
82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82
83	83	83	83	83	83	83	83	83	83	83	83	83
84	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84
85	85	85	85	85	85	85	85	85	85	85	85	85
86	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86
87	87	87	87	87	87	87	87	87	87	87	87	87
88	88	88	88	88	88	88	88	88	88	88	88	88
89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89
90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
91	91	91	91	91	91	91	91	91	91	91	91	91
92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92
93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93
94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94
95	95	95	95	95	95	95	95	95	95	95	95	95
96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96
97	97	97	97	97	97	97	97	97	97	97	97	97
98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98
99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99
100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

集合住宅の取扱い

第1次調査

第2次調査

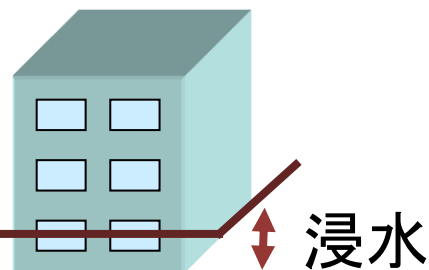
木造・プレハブ

非木造

基

1棟判定の場合

1棟全体を100%として損害割合を算出し、
その損害割合が各住戸の損害割合となる



1棟全体を平屋と
考えて調査します

4	外観	<input type="checkbox"/> 住家全部が倒壊 <input type="checkbox"/> 住家の一部の階が全部倒壊 <input type="checkbox"/> 一見して住家全部が流失 <input type="checkbox"/> 基礎のいずれかの辺が全部破壊し、基礎直下の地盤が流出・陥没					いずれかに該当	<input type="checkbox"/> 判定へ (全壊)	
5	傾斜	測定箇所	①	②	③	④	平均値		6cm以上 (下げ張り)
		水平 距離 (cm)	0.2	0.1	0.1	0.2	0.15		
6	躯体	<input type="checkbox"/> 柱(又は耐力壁)又は基礎の損傷率が75%以上である					損傷率 75%以上	<input type="checkbox"/> 判定へ (全壊)	
7	基礎	外力等 被害割合	0%	~10%	~20%	~40%	~60%		~74%
		汚損 割合	0	0	2	4	6	7	2
			1 (床下に汚泥が堆積している。)						「8」以降へ

調査項目	調査内容	被害割合										計
		無被害	程度Ⅰ	程度Ⅱ	程度Ⅲ	程度Ⅳ	程度Ⅴ	程度Ⅵ	程度Ⅶ	程度Ⅷ	程度Ⅷ	
10	外壁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	0
	程度Ⅱ	0	1	1	2	2	3	3	3	3	3	計×(1)
	程度Ⅲ	0	1	2	3	4	5	5	5	5	5	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
11	内装	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	0
	程度Ⅱ	0	1	1	2	2	3	3	3	3	3	計×(1)
	程度Ⅲ	1	1	2	3	4	5	5	5	5	5	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
12	床(敷)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	0
	程度Ⅱ	0	1	1	2	2	3	3	3	3	3	計×(1)
	程度Ⅲ	1	1	2	3	4	5	5	5	5	5	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
13	柱	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	0
	程度Ⅱ	0	1	2	2	3	4	4	4	4	4	計×(1)
	程度Ⅲ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
14	屋根	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	0
	程度Ⅱ	0	1	2	2	3	4	4	4	4	4	計×(3)
	程度Ⅲ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
15	天井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	0
	程度Ⅱ	0	1	1	2	2	3	3	3	3	3	計×(1)
	程度Ⅲ	0	1	2	3	4	5	5	5	5	5	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
16	浴槽	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	程度Ⅱ	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	計×(1)
	程度Ⅲ	0	1	2	2	3	4	4	4	4	4	0
	程度Ⅳ	0	1	2	3	4	5	5	5	5	5	0
17	洗面	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	程度Ⅱ	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	計×(1)
	程度Ⅲ	0	1	2	2	3	4	4	4	4	4	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
18	キッチン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	程度Ⅱ	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	計×(1)
	程度Ⅲ	0	1	2	2	3	4	4	4	4	4	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
19	玄関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	程度Ⅱ	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	計×(1)
	程度Ⅲ	0	1	2	2	3	4	4	4	4	4	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
20	廊下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	程度Ⅱ	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	計×(1)
	程度Ⅲ	0	1	2	2	3	4	4	4	4	4	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
21	階段	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	程度Ⅱ	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	計×(1)
	程度Ⅲ	0	1	2	2	3	4	4	4	4	4	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
22	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	程度Ⅱ	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	計×(1)
	程度Ⅲ	0	1	2	2	3	4	4	4	4	4	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
23	浴室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	程度Ⅱ	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	計×(1)
	程度Ⅲ	0	1	2	2	3	4	4	4	4	4	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
24	トイレ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	程度Ⅱ	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	計×(1)
	程度Ⅲ	0	1	2	2	3	4	4	4	4	4	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
25	洗面	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	程度Ⅱ	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	計×(1)
	程度Ⅲ	0	1	2	2	3	4	4	4	4	4	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
26	キッチン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	程度Ⅱ	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	計×(1)
	程度Ⅲ	0	1	2	2	3	4	4	4	4	4	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
27	玄関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	程度Ⅱ	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	計×(1)
	程度Ⅲ	0	1	2	2	3	4	4	4	4	4	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
28	廊下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	程度Ⅱ	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	計×(1)
	程度Ⅲ	0	1	2	2	3	4	4	4	4	4	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
29	階段	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	程度Ⅱ	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	計×(1)
	程度Ⅲ	0	1	2	2	3	4	4	4	4	4	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
30	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	程度Ⅱ	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	計×(1)
	程度Ⅲ	0	1	2	2	3	4	4	4	4	4	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
31	浴室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	程度Ⅱ	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	計×(1)
	程度Ⅲ	0	1	2	2	3	4	4	4	4	4	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
32	トイレ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	程度Ⅱ	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	計×(1)
	程度Ⅲ	0	1	2	2	3	4	4	4	4	4	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
33	洗面	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	程度Ⅱ	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	計×(1)
	程度Ⅲ	0	1	2	2	3	4	4	4	4	4	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
34	キッチン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	程度Ⅱ	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	計×(1)
	程度Ⅲ	0	1	2	2	3	4	4	4	4	4	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
35	玄関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	程度Ⅱ	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	計×(1)
	程度Ⅲ	0	1	2	2	3	4	4	4	4	4	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
36	廊下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	程度Ⅱ	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	計×(1)
	程度Ⅲ	0	1	2	2	3	4	4	4	4	4	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
37	階段	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	程度Ⅱ	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	計×(1)
	程度Ⅲ	0	1	2	2	3	4	4	4	4	4	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
38	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	程度Ⅱ	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	計×(1)
	程度Ⅲ	0	1	2	2	3	4	4	4	4	4	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
39	浴室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	程度Ⅱ	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	計×(1)
	程度Ⅲ	0	1	2	2	3	4	4	4	4	4	0
	程度Ⅳ	1	2	3	5	6	8	8	8	8	8	0
40	トイレ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	計
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	程度Ⅱ	0	0	1	1	1	1	1				

集合住宅の取扱い

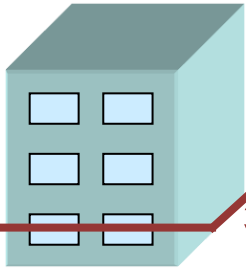
第1次調査

第2次調査

木造・プレハブ

非木造

基



浸水

1棟判定の場合

1棟全体を100%として損害割合を算出し、その損害割合が該当住戸の損害割合となる

【2階建等の住家における1階等の価値を考慮した損害割合の算定】は、「1世帯で2以上の階を使用している場合に限り」ますので、一棟全体判定の場合は計算しません。

1階(主要階)の価値の考慮

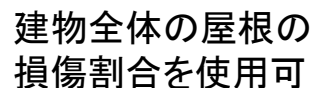
【損害割合算出表】

部位	構成比	a	b	c	d	e	f	g	h
		階別部位別				階別重み付け		重み付き 損害割合	(□傾斜が2cm 以上) 傾斜を考慮し た損害割合 あ>い→d あ≤い→g
		主要階				主要階	その他階		
		B※		C※	B+C	b×25	c×10	e+f (e+f>a→a)	
10	外壁	10	0.7	0	1	0.875	0	1	
11	内壁	10	7	0	7	8.75	0	9	
12	床 (階段含)	10	3.5	0	4	4.375			
7	基礎	10	「7.基礎」の損害割合				2		

×1.25

×0.5

基



また、2階以上で1層の住戸の場合でも、住戸の階を主要階として考え、同様に調査します。

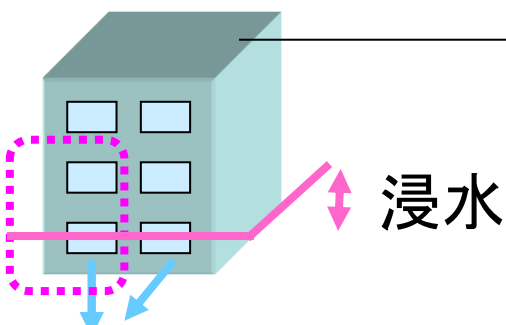
屋根、基礎、柱(又は耐力壁)、外壁は、建物共通の被害ともいえるため、1棟全体判定の部位別損傷割合を用いることができます。

[illegible]

4	外観	<input type="checkbox"/> 住家全部が倒壊 <input type="checkbox"/> 住家の一部の階が全部倒壊 <input type="checkbox"/> 一見して住家全部が倒壊 <input type="checkbox"/> 基礎のいずれかの辺が全部破壊し、基礎直下の地盤が流出、陥没						いずれかに該当 <input type="checkbox"/> 判定へ (全壊)	
		傾斜	固定基準 水平 (mm)	(1)	(2)	(3)	(4)		平均値
5			0.2	0.1	0.1	0.2	0.15		
6	躯体	<input type="checkbox"/> 柱（又は耐力壁）又は基礎の損傷率が75%以上である						損傷率 75%以上	<input type="checkbox"/> 判定へ (全壊)
7	基礎	外側等 面割	0%	～10%	～20%	～40%	～60%	～74%	
		内側等 面割	0	0	2	4	6	7	2
			0	1	(廊下下に汚泥が堆積している。)				

「8」以降へ

集合住宅の取扱い



建物全体の屋根の
損傷割合を使用可

各戸判定(メゾネット住宅)の場合
1世帯が使用している範囲を
1戸(1棟)として判定可

例えば、ピンク点線の範囲と想定すると、
2階建の戸建て住宅と同じ考え方で調査すれば良いこと
になります。
この場合、主要階の重み付けについても計算しましょう。

1階(主要階)の価値の考慮

【損害割合算出表】

部位	構成比	階別部位別		階別重み付け		重み付き 損害割合 e+f (e+f>a→a) a>f→d a≤f→g	h (□傾斜が2cm 以上) 傾斜を考慮し た損害割合 あ>い→d あ≤い→g
		主要階	その他階	主要階	その他階		
		b※	c※	b×1.25	c×0.5		
10 外壁	10	0.7	0	0.875	0	1	1
11 内壁	10	7	0	8.75	0	9	9
12 床 (階段含)	10	3.5	0	4.375	0	4	4
7 基礎	10	「7.基礎」の損害割合		2		2	2

住家被害認定調査票				調査票番号		201806200213			
水害				第2次A-3					
面損率	床	(1)	0.7	(2)	0.3	計		1.0	
	屋根	(3)	0.5	(4)	0.5			1.0	
外壁	面損率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計	
	無被害	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅱ	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅲ	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅳ	0	0	0	0	0	0	0	
内壁	面損率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計	
	無被害	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅱ	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅲ	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅳ	0	0	0	0	0	0	0	
床(階段含む)	面損率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計	
	無被害	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅱ	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅲ	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅳ	0	0	0	0	0	0	0	
柱・又は壁等の部材	面損率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計	
	無被害	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅱ	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅲ	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅳ	0	0	0	0	0	0	0	
屋根	面損率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計	
	無被害	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅱ	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅲ	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅳ	0	0	0	0	0	0	0	
天井	面損率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計	
	無被害	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅱ	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅲ	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅳ	0	0	0	0	0	0	0	
浴室内	面損率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計	
	無被害	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅱ	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅲ	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅳ	0	0	0	0	0	0	0	
台所	面損率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計	
	無被害	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅱ	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅲ	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅳ	0	0	0	0	0	0	0	
その他	面損率	～10%	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%	計	
	無被害	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅰ	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅱ	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅲ	0	0	0	0	0	0	0	
	程度Ⅳ	0	0	0	0	0	0	0	
被害の状況				被害の状況				%	計
設備	浴室	15. 配管の破損等 (2%以内)		16. 床板の割れ等 (3%以内)		17. 天井 (4%以内)		4	計
設備	台所	15. 配管の破損等 (2%以内)		16. 床板の割れ等 (3%以内)		17. 天井 (4%以内)		0	計

5. 調査上の留意点

【章の内容】

現地調査を行う上での受けることの多い質問の内容とその回答について整理している。現地調査に赴く際には当該内容について理解をしておくことが望ましい。

被害認定調査そのものに関する質問

建築の専門家ではないのに、被害の程度の判定ができるのですか。

⇒ 専門家でなくても、被害の程度が判断できる調査・判定方法を内閣府で作成しており、その方法により判定しています。

被害認定調査を拒否すると、どうなるのですか。

⇒ 被災者の方が調査を拒否されている場合、調査員が強制的に調査を行うことはありません。
ただし、各種支援策の適用の判断の基準となる「被害の程度」を認定する被害認定調査を行わないと、原則罹災証明書が交付できず、支援策が受けられない場合があります。

被害認定調査そのものに関する質問

保険会社の調査と何が違うのですか。

⇒ 住宅総合保険等に参加している住宅が被災した場合、保険金の算定のため、鑑定人が被害額の査定等を行います。
一方、被害認定調査は、住家の主要な構成要素の経済的被害の割合により被害の程度を認定するための調査であり、その結果が記載された罹災証明書は、各種支援策の適用の判断に活用されています。

補修にかかる費用が非常に高額になる場合は、全壊と判定してもらえるのですか。

⇒ 被害認定調査は、住宅の主要な構成要素の経済的被害の全体に占める割合で被害の程度を認定するため、規模の大きい住宅等では、補修に係る費用が非常に高額であっても、全壊と認定されない場合もあります。

被害認定調査の手法に関する質問

被害がひどくてとても住めない場合は、全壊と判定してもらえるのですか。

⇒ 損壊が甚だしくても、補修により再使用可能なものは半壊とされています。

実際には、被害認定調査において算定される住宅の損害割合をもとに被災住宅の被害の程度は認定されます。

住宅の中の家財道具にも大きな被害がありますが、被害認定に反映されるのですか。

⇒ 家財道具の被害は、住宅の被害認定には反映されませんが、所得税の軽減等の支援措置を受けられる場合もありますので、税務署等にご相談ください。

被害認定調査の手法に関する質問

被害認定調査の前に取り壊し／補修を済ませてしまうと、被害認定をしてもらえないのですか。



住宅の損傷等を確認できなければ、被害を認定できません。取り壊し／補修の前にお住まいの市区町村へご連絡ください。また、どうしても調査の前に取り壊し／補修を行う必要がある場合には、損傷状況の分かる写真等客観的な証拠を残しておいてください。

住宅だけでなく、地盤にも被害があるのですが、住宅の被害認定に反映されるのですか。



地盤そのものの被害は、住宅の被害認定には反映されませんが、地盤被害の影響による住宅の基礎等の損傷又は機能損失については、住宅の被害認定に反映されます。

被害認定調査結果についての質問

この家に住み続けても大丈夫ですか。



被害認定調査は、居住可能かどうかを判定することはできません。別途、建築士等にご相談ください。なお、当面の使用の可否については、応急危険度判定が、恒久的な復旧方法については、被災度区分判定が参考になります。

全壊と判定された住宅は、取り壊した方が良いのですか。



被害認定調査により認定する被害の程度は、住宅の復旧方法を検討するものではありません。被災した住宅の再建方法については、別途、建築士等にご相談ください。

※参考：過去の災害では非木造建築物の調査に建築士の同行を依頼し、こうした質問への対応を行った事例があります

6. 罹災証明書の交付

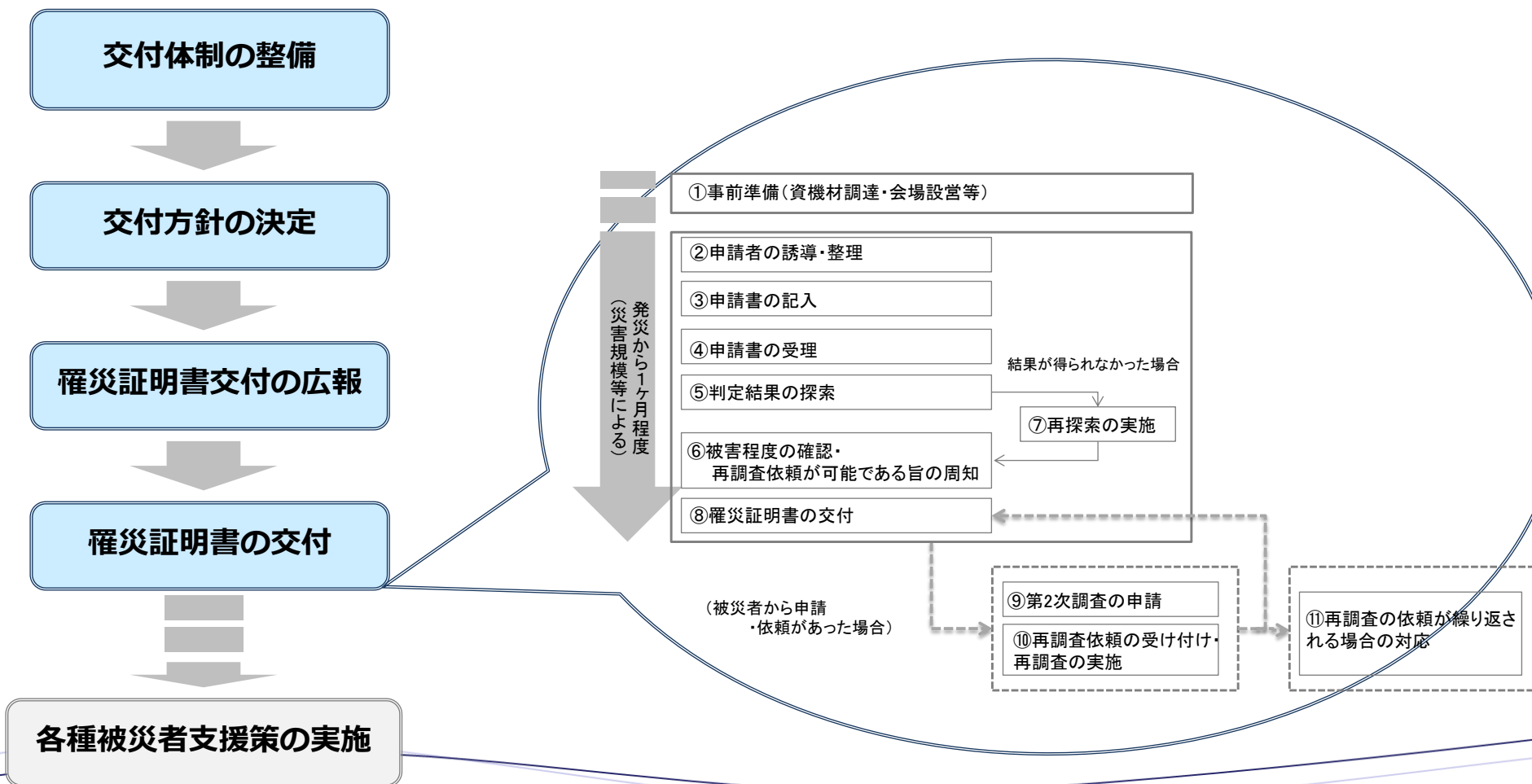
【章の内容】

罹災証明書の交付にむけた準備や交付の体制、具体的な手順等について整理。

罹災証明書交付の流れとスケジュール

基

■罹災証明書交付の流れは以下の通り。以下各項目毎に説明。



罹災証明書交付体制の整備

基

✓①体制の整備

- 庁内の罹災証明書交付体制の整備にあたり、担当部署を決定する。
- 交代要員も含め庁内で確保できない場合は、応援人員を確保する(次ページ以降に記載)。

参考

- 担当部署の調整にあたっては、被害認定調査の担当部署が継続して担当する場合と、住民課等の住民基本台帳の管理を担当する部署が実施する場合とがある。
- 過去の事例では、交付業務・住民対応が長時間・長期間にわたり、対応職員が疲弊することが問題として指摘されており、交代要員の準備が肝要となる。
- 災害の規模にもよるが、概ね、交付に必要な人員は少なくとも15名、交代要員を含めると30名程度が必要となる。

✓②台帳による管理

- 被災者台帳を整備していることを前提として、罹災証明書の交付は被災者台帳で管理することとする。

罹災証明書交付体制の整備

【応援人員の受入と要請】

- ・庁内のみでは必要な人員を確保できない場合、他の地方公共団体や民間団体等へ応援を依頼する。
- ・応援の要請から受入（受援）までの流れは以下の通り。

① 応援の要請

- ・「応援要請業務の内容」「応援要請の人数」「応援要請の期間」を明らかにして、各団体に応援

② 応援職員の受入体制の確保

- ・資機材や業務マニュアル、活動スペースを確保
- ・宿泊場所や移動手段を確保

③ 応援職員の受入

- ・受入手続き、情報共有の方法、研修方法等を定めて受入

④ 応援職員の管理

- ・指揮命令系統や引き継ぎの方法などについて定め、管理

⑤ 応援の終了と精算

- ・応援が不要となった段階で終了し、費用精算を実施

罹災証明書交付体制の整備

【応援人員の受入と要請】

① 応援の要請

【応援要請の留意点】

○人員が不足する場合には、「躊躇なく」「速やかに」要請することが重要。

【応援要請の手続き】

○具体的な応援要請の手続きは、庁内全体として、事前に「受援計画」などで定めておき、それに基づいて実施。

＞通常は、罹災証明書交付を担当する部署から、危機管理や人事等庁内全体の応援要請の窓口となっている部署に、必要な人員等の情報を伝達し、庁内全体の窓口となっている部署が意思決定者の承認のもと、地方公共団体や民間団体に要請する。

○地方公共団体に応援要請する場合には、以下のような例がある。

- －総務省の「応急対策職員派遣制度」の活用等による都道府県への応援要請
- －都道府県内における相互応援協定に基づく応援要請
- －独自に締結している協定に基づく応援協定

○民間団体については、会場整理等で行政書士等の支援を受けた事例がある。

罹災証明書交付体制の整備

【応援人員の受入と要請】

① 応援の要請(続き)

【応援要請の際に明確にすべきこと】

○ 人員数

- ー必要と思われる人員数は**躊躇なく**要請する。(人員不足により対応が遅れることは、被災者に対し大きな影響を及ぼすため)

○ 希望する職種

- ー罹災証明書の交付手続は、通常の行政手続と大きく異なる部分はないため、通常は、「一般行政職員」などの職種提示を行うことが多い。

○ 希望する従事期間

- ー災害の規模や種類、応援職員への業務説明や研修等の準備期間を踏まえ、適切な期間を要請する必要がある。
- ー従事期間を数日程度の短期間とした場合、受入自治体の負担増加などの課題が生じることが考えられるため、応援職員1人当たりの期間を一定程度確保できるよう、応援元団体と調整を実施することが肝要。

○ 依頼する業務内容

- ー実際の窓口業務の他、会場整理や窓口への案内、申請受付したデータの処理など、どのような業務を依頼するのかを明確にする。

罹災証明書交付体制の整備

【応援人員の受入と要請】

② 応援職員の受入体制の確保

○ 応援職員の要請とともに、受入準備を実施（原則災害発生前に実施しておくこと）

【受入準備として実施すべきこと】

○ 応援職員等の執務スペース

－ 応援職員の集合、応援職員の集合や業務内容の説明・確認、休養のための場所が必要となり、空き会議室や空きスペースなどを活用して用意

○ 資機材

－ 基本的に罹災証明書交付に必要なものは、受援団体側で用意し、応援団体職員に対しては個人で利用する事務用品についての持参を要請

○ 各種マニュアル

－ 発災後に用意する場合は簡易な物で、会場案内の方法や会場のレイアウト、受付方法やその書類の整理方法（入力方法や写真の保管方法）などを整理

○ 移動手段

－ 公用車を利用。宿泊場所から庁舎等への移動については、応援団体側で対応

○ 宿泊場所

－ 原則応援団体側に確保を依頼

罹災証明書交付体制の整備

【応援人員の受入と要請】

③ 応援職員の受入

- 職員受付時には、所定のマニュアルに従って手続きを行う
 - ー通常、受付を行い、団体名や氏名・活動期間・宿泊場所・移動手段などについて把握
- 最初の打ち合わせにおいて被災地の状況や応援職員に依頼する業務内容を伝達
 - ー罹災証明書交付の全体的な流れや、会場案内・受付上の留意点の他、執務場所や休憩場所、必要な資機材等の保管場所、一日のスケジュールなどの説明を行います。

④ 応援職員の管理

- 指揮命令系統を明確にし、管理を適切に実施
- 応援職員の交代がある場合、引き継ぎを実施（原則応援団体に依頼する）

罹災証明書交付体制の整備

【応援人員の受入と要請】

⑤ 応援の終了と精算

- 罹災証明書の申請受付・交付の業務が自らの団体内の職員のみで対応可能な状態となるなど受援の必要がなくなる見込みとなった場合には、応援側の団体と調整を行い受援終了の判断を行います。
- 受援が終了した場合には庁内全体の窓口となっている部署にその旨連絡し、その後当該担当部署において、必要に応じて経費精算の手続きを行う。
 - － 災害を受けた地方公共団体の要請等により行った被災地域の応援等に要した経費については、特別交付税の算定対象となる。

罹災証明書交付方針の決定

基

✓①被災証明書等の交付の要否の判断

■被災者のニーズにあわせて「被災証明書」等の交付の要否を判断する。

✓②交付申請の受付の方法・タイミング

■交付申請の受付のタイミングは、1. 被害認定調査の実施前に受付（調査申請とあわせて受付）、
2. 被害認定調査実施後に受付 のいずれかを選択する。その場合、被害認定調査の調査対象地域とも連動する点に留意する。

■高齢である、遠隔地に避難しているなど様々な理由により、被災者本人が申請に来られない場合、
代理人による申請も認めるよう対応する。(※)

※「罹災証明書の交付に係る運用について」(令和2年3月30日事務連絡内閣府政策統括官(防災担当付)参事官(事業推進担当)参照)

✓③交付方法の決定

■罹災証明書の交付方法について、1. 会場での交付、 2. 郵送での交付 のいずれかを選択する。

■基本は1とし、遠隔避難者等、一部の被災者については2で代替する等の対応が望ましい。

■会場で交付する場合、1会場でのみ交付するのか、複数会場で交付するかを検討する必要がある。

※被災地域が広範囲に及ぶ場合は、複数会場が望ましいが、その分人員が必要となる点に留意。

罹災証明書交付方針の決定

基

✓④交付手数料の設定

■交付にあたっては、地方自治法(昭和22年法律第67号)第227条及び第228条の規定により、各市町村の条例に基づき、手数料の徴収が可能。

✓⑤罹災証明書様式の決定

■罹災証明書の様式については、内閣府において統一様式を提示※している。

※「罹災証明書の様式の統一化について」(令和2年3月30日府政防第737号内閣府政策統括官(防災担当)参照)

✓⑥被災者台帳や個人番号の活用

■「被災者台帳」を作成する場合には、支援施策を所管する部局に対し、あらかじめ、申請に当たって罹災証明書の添付を求めることのないよう、申請手続きや必要書類の見直しを要請する。

■「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」において、罹災証明書の交付の申請の受理、審査、交付等の業務が個人番号利用事務として位置づけられたことをうけ、個人番号をこれら業務に活用する場合は、必要な手続きを行う。

罹災証明書交付方針の決定

基

☑⑦交付対象者の決定

■罹災証明書の交付対象者については、居住者世帯主のみ、又は居住者世帯主と世帯構成員の2つの事例が多く見受けられるが、以下のメリット、デメリットも踏まえつつ、決定する。

	メリット	デメリット
居住者世帯主のみ	交付枚数が限定でき、また所有確認等の手間が不要となる。	学費の免除等、特定の世帯構成員に係る支援制度への別途対応の検討が必要となる。
居住者世帯主と世帯構成員	被災者生活再建支援法以外の各種支援策を講じる上で、あらかじめ居住者世帯主及び世帯構成員の双方に証明書の交付が可能となる。	所有者確認等の手続きが必要となるほか、交付枚数が増加する。

■なお、住民登録をしていない世帯や居住地が住民基本台帳住所と異なる世帯、外国人世帯、台帳上は同一世帯でも居住実態として別居（世帯分離）となっている世帯等の取扱などについて、対応方針を定めることが重要。

■その際、被災者生活再建支援法に基づく支援金の支給申請を受け付ける際にも世帯確認を行うこととなるため、罹災証明書交付時と支給申請受付時とで、齟齬がないようにしておくことが望ましい

罹災証明書交付方針の決定

✓⑧交付枚数の設定(※)

■被災者生活再建支援金等の様々な被災者支援策の適用を判断する基礎的資料として活用されていることから、被災者によっては複数枚必要となる場合がある。

■そのため、申請があれば複数枚の交付(原本の交付枚数を1枚とし、被災者が複数枚の交付を求める場合には、原本証明を行うことで対応することを含む。)を認めるよう対応する。

※「罹災証明書の交付に係る運用について」(令和2年3月30日事務連絡内閣府政策統括官(防災担当付)参事官(事業推進担当)参照)

✓⑨交付会場の調整

■交付会場(市役所本庁舎等)を設定する。大規模な会場確保が難しい場合は、小規模複数会場を設定し、ある程度交付が進んだ段階で会場を集約する等、段階的に移行することも可能。

【候補となる会場の条件等】

- ・罹災証明書交付台帳をシステム化している場合には、当該システムが稼働可能であること。システム化していない場合でも、庁内LANに接続可能であり、住民基本台帳ネットワーク等の基本情報や、調査結果の照会等に対応するために必要な情報が閲覧可能であること。
- ・パソコン等必要な什器が整備されているか、搬入が容易な箇所であるとともに、必要な電源が確保されていること。
- ・大勢の人が同時期に集まっても十分な空間があり、安全を確保することができること(特に申請書記入、交付、相談等の窓口が複数設けられるスペースがあることが望ましい)。

✓⑩交付スケジュールの決定

■被災範囲が広範囲に及ぶ場合等は、地区別に交付時期を調整する等、交付希望者が集中しすぎないように、予め調整する。

罹災証明書交付の広報

基

✓①罹災証明書交付に関する広報

■罹災証明書の交付は、罹災証明書の交付申請書の提出を前提として、交付期間・時間、交付場所、罹災証明書交付申請に必要な本人確認書類・持参品等について、広報する。

■あわせて、住民登録情報と現状が異なる場合の証明書類(公共料金の領収書等)について、広報する。

■広報手段は、ホームページや避難所、広報誌、都道府県の広報媒体、マスメディア等を活用する。

* 参考: 広報紙による広報(大分県日田市)

り災証明書の申請手続

【問合せ】税務課資産税係 ☎ 8206 (市役所1階)

7月3日からの豪雨災害により建物(家屋等)に被害を受けた方に対して、り災証明書の申請受付を行っています。

■受付時間 午前8時30分から午後5時まで

■受付場所 税務課資産税係

■必要書類 印鑑、住宅被災写真(可能な限り)、本人確認ができるもの

※り災証明書とは、各種の被災者支援制度の適用を受けるために必要な書類の一つで、建物の被害程度について証明するものです。

※同一世帯でない方が申請に来る場合は、委任状が必要です。

※現地確認及び証明書の発行は、後日になります。

※補修を行う前に、被害家屋の写真を撮影しておいてください。

✓②支援施策等の広報

■①と併せて、罹災証明書により受けられる支援施策の内容・相談窓口について広報する。

* 参考: 自治会を通じた広報(埼玉県越谷市)

平成25年9月6日

越谷市からのお知らせ
竜巻災害の被害にあわれた皆様へ

9月2日に発生した竜巻により越谷市でも甚大な被害が生じています。被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

本市としましては、今後、竜巻被害に対する各種支援を行ってまいりますので、ご理解・ご協力賜りますようお願いいたします。

このたび下記のとおり相談窓口を開設しましたのでお知らせします。

被災者相談窓口(り災証明書申請受付)を開設しました

被災者相談と「り災証明書」の申請受付を併せてお受けするための窓口を、9月6日(金)から開設しました。

1 場所 市役所第2庁舎5階 大会議室
2 時間 午前9時～午後4時30分 曜日・日曜、休日も実施
※印鑑、被災状況のわかる写真をお持ちください

問合せ 被災者相談窓口 048-964-2111 (市役所代表電話)
内線2889～2894

り災証明申請の臨時受付窓口の開設について

り災証明申請の臨時受付窓口を次のとおり開設します。

なお、「り災証明書」の申請と併せて相談を希望する方は、市役所の被災者相談窓口へお越しください。

1 期間 9月9日(月)～15日(日)
2 場所 北都市民会館(居間181-1)、老人福祉センターくすのき荘(大杉655)
3 時間 午前9時～午後4時30分
※印鑑、被災状況のわかる写真をお持ちください

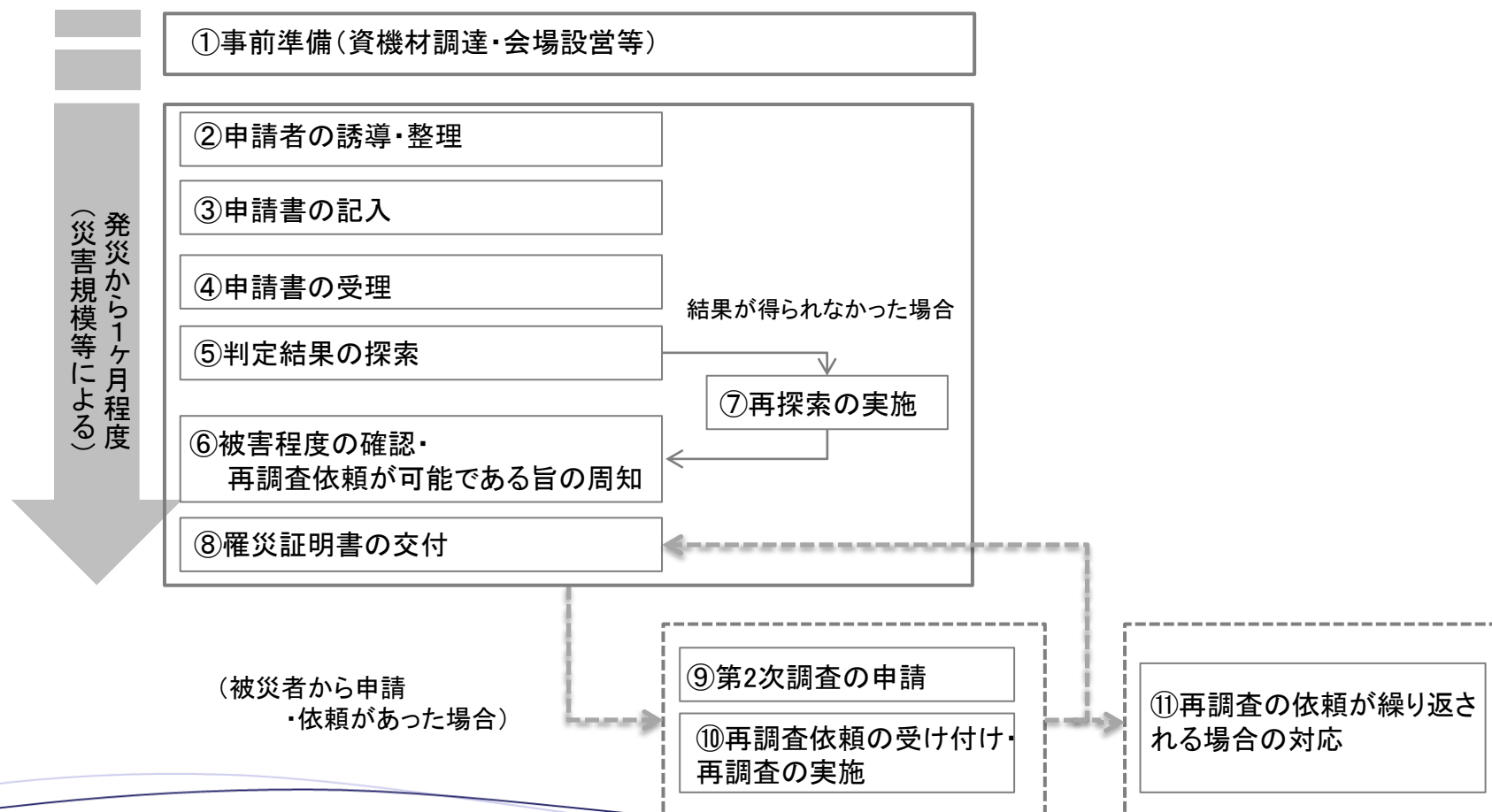
問合せ 被災者相談窓口 048-964-2111 (市役所代表電話)
内線2889～2894

罹災証明書の交付

基

■罹災証明書の交付は大きく、以下のフローで構成される。フローの順序については、実際の運用の中で適宜見直しを行う必要がある。

※被害認定調査が完了したことを前提として、罹災証明書の交付を会場で実施する場合。



罹災証明書の交付：①事前準備

✓①事前準備：資機材等の調達

■罹災証明書の交付にあたり、必要な資機材を準備する。

■また、罹災証明書交付台帳を作成している場合でも、データベースの漏れ等の発生時の再検索のため、記入済みの調査票原本を用意しておくことが望ましい。

✓①事前準備：会場設営

■罹災証明書の交付会場の設営を行う。

■レイアウトの検討に当たっては、申請エリアと業務エリアを区分するとともに、短時間で手続が済む場合は入口付近で、そうで無い場合は会場奥へ進むようなレイアウトとなるよう配慮する。

■待合スペースでは各種生活再建支援制度に関するパンフレット等、紹介資料を掲示すると良い。

■また、ブース方式とする場合は、他ブースの声が極力支障とならないよう、ブースとブースの間に一定の間隔を設けることが望ましい。

【必要な資機材の例】

- ・パソコン
- ・コピー機
- ・プリンター
- ・筆記具
- ・電話
- ・整理券
- ・罹災証明書申請書
- ・罹災証明書申請書記入要領
- ・記入済み調査票原本
- ・2次調査申請書
- ・再調査申請書

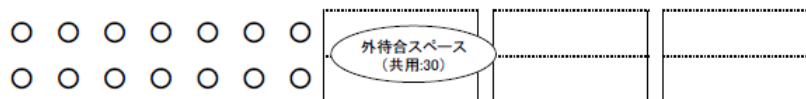
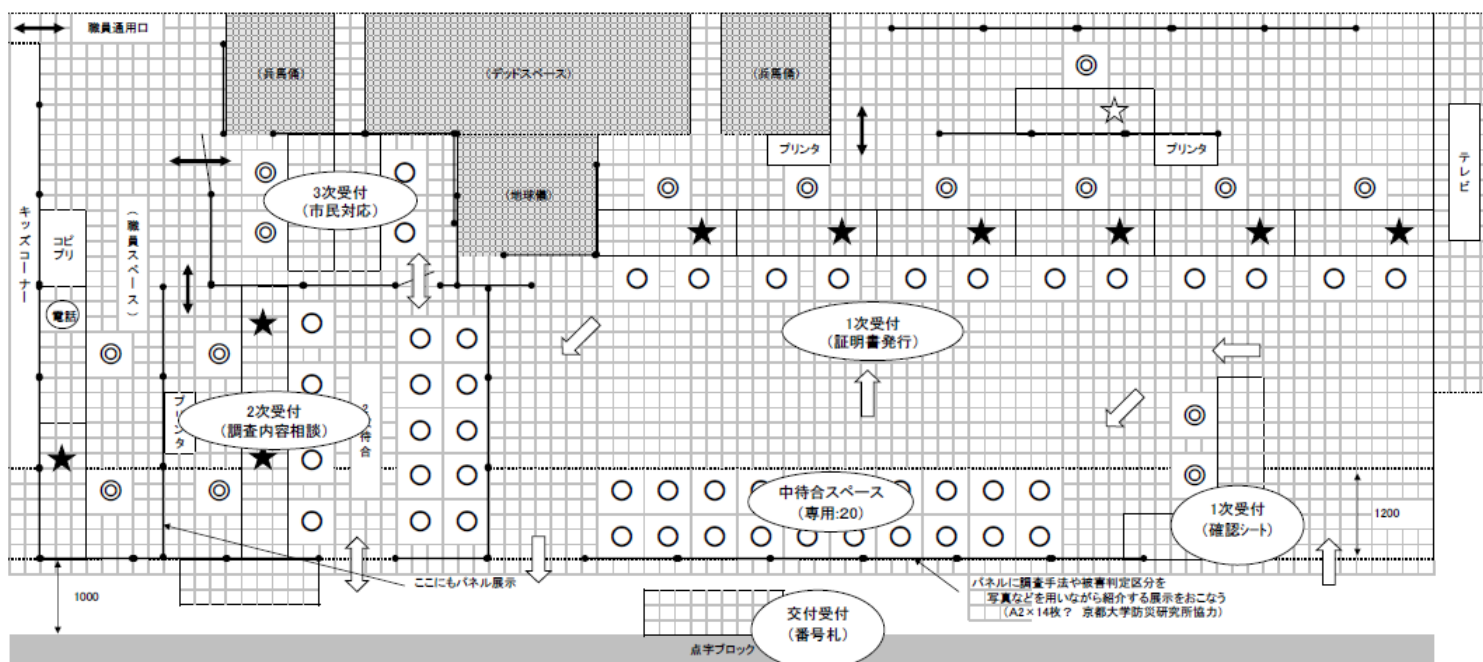
【会場に必要なスペース・機能の例】

- ・申請書記入場所
- ・申請書提出窓口
- ・調査結果の提示・罹災証明書の交付スペース
- ・判定に関する相談スペース
- ・待合スペース
- ・職員用の休憩スペース

罹災証明書の交付：①事前準備

☑①事前準備：会場レイアウトの例

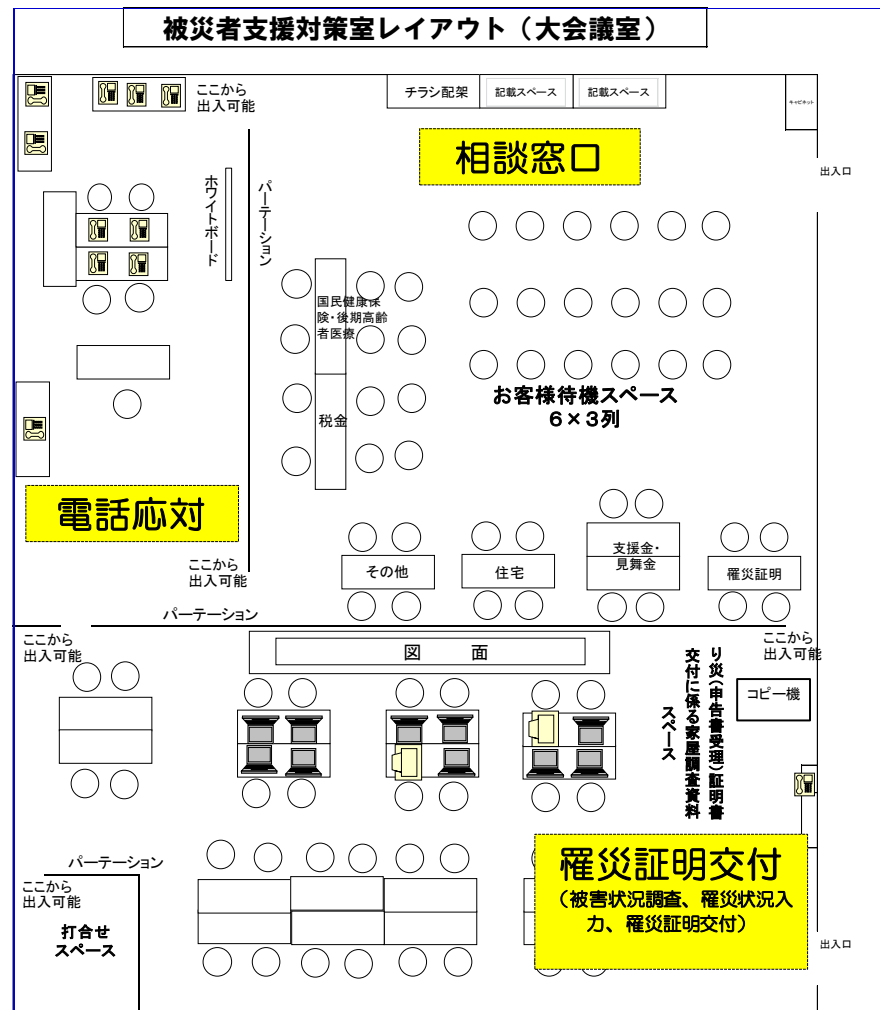
* 参考：罹災証明書交付会場の様子・レイアウト（京都府宇治市）



罹災証明書の交付：①事前準備

☑①事前準備：会場レイアウトの例

* 参考：被災者支援対策室のレイアウト(埼玉県越谷市)



罹災証明書の交付：②申請者の誘導・整理～④申請書の受理

✓②申請者の誘導・整理

- 入口付近で先着順に整理券を配布する。
- おおよその待ち時間を周知できると、負担軽減・混雑緩和につながる。

✓③申請書の記入

- 申請者に申請書を配布し必要事項の記入を依頼する。
- 記入要領を作成しておく、申請者の記入の助けとなり有効。
- 申請書の記入後、待ち時間が発生することが想定されることから、あわせて本人確認書類の不備等を確認しておく、と良い。

✓④申請書の受理

- 整理券の番号順に窓口へ誘導し、申請者から申請書を受理するとともに、1. 申請者の本人確認（本人確認書類等の確認）、2. 該当建物の確認、3. 世帯構成の確認 の3点を行う。
- 住民登録住所と現状が異なる場合の証明書についても併せて確認する。

罹災証明書の交付：⑤判定結果の探索～

✓⑤判定結果の探索

- 書類の確認後、被災者台帳から判定結果を検索する。
- すぐに結果が得られない場合、データベースの入力漏れ等が想定されることから、別の窓口に移して再探索を実施する(⑦へ)。
- マイナンバーを利用する場合、あらかじめマイナンバーと調査結果を紐付けておけば、申請書に記載されているマイナンバーと突合することで、迅速に探索することが可能となる。

✓⑥被害程度の確認・再調査依頼が可能である旨の周知

- 判定結果が出たら、画面等で被害程度を申請者に提示する。
- 被害認定調査の実施方法によって、現地で直接判定結果を伝えている場合があり、その場合は、その内容と合致しているかの確認を行う。
- あわせて、市町村に対し住家被害の再調査を依頼することが可能である旨について、申請者に周知する。(⇒罹災証明書内にその旨を記載して周知する例も見られる)
- 申請者が判定結果に納得した場合、罹災証明書の交付に進み、納得が得られない場合は相談対応に進むこととする。

✓⑦再探索の実施

- 受理した申請書について、内容が確認できなかった場合は、必要に応じて調査票原本から再探索を実施する。結果が取得できれば⑥に進む。

罹災証明書の交付：⑧罹災証明書の交付～⑩再調査依頼の受付・再調査の実施

✓⑧罹災証明書の交付

■申請者が判定結果に納得すれば、被害程度のデータを確定し、罹災証明書を交付する。

⇒その際、公印は印刷できるようにしておくことと交付の手間が簡便化される。

⇒判定結果に納得が得られず、罹災証明書を交付しない場合も進捗管理のため、判定結果を被災者に示したことを記録に残すと良い。

✓⑨第2次調査申請

■第1次調査の判定結果に納得できない申請者は、被害認定調査結果について改めて説明し、それでも納得を得られない場合は第2次調査の受付を行うとともに、調査日の調整を行う。

⇒2次調査申請書、再調査申請書の様式を用意する。

✓⑩再調査依頼の受付・再調査の実施

■第2次調査の調査結果を受け、申請者が判定結果に納得できない場合は、再調査依頼の受付を行うとともに、調査日の調整を行う。

■依頼内容を精査し、再調査が必要と考えられる点について、再調査を行う。

■再調査結果を基に、申請者に対し理由と共に結果を開示し説明を行う。

⇒再調査の受付に期限を設ける等の対応をした例もある。

罹災証明書の交付：⑩再調査依頼の受付・再調査の実施

☑⑩再調査依頼の受付・再調査の実施

* 参考：再調査の申請書（大分県竹田市）

様式第4号（第6条関係）
建物被害認定再調査申請書

年 月 日

竹 田 市 長

〔申請者〕 住 所 竹田市
氏名（代表者）
電話（ ） —
現在の連絡先 住所
電話（ ） —

〔代理人〕 住 所
氏名（代表者）
電話（ ） —
申請者との関係

下記の「被害の程度」について再調査を申請します。

り 災 場 所	竹田市 (アパート等の場合、名称)
り 災 住 家 等	<input type="checkbox"/> 住 家（ <input type="checkbox"/> 持家/ <input type="checkbox"/> 借家：所有者名） <input type="checkbox"/> 非住家（ ）
申請者とり災住家等の関係	<input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> 管理者 <input type="checkbox"/> 占有者 <input type="checkbox"/> その他（ ）
り災日時及びり災理由	年 月 日（ ） 時 分頃 理由： による
被害の程度	
交 付 済 証明 書 番 号	証第 一 号
再 調 査 理 由	
再調査理由となる被害箇所	屋根
	外壁
	基礎
	その他
添付資料	
整 理 番 号	物件コード

※ 申請者、代理人及び本枠内のみ記入してください。
※ 再調査申請書提出の際は、お手元にある全ての『り災証明書』を併せて提出ください。

罹災証明書の交付：⑪再調査が繰り返される場合の対応

✓⑪再調査が繰り返される場合の対応

■判定結果に納得しない被災者から再調査依頼がたびたび繰り返されるケースもある。

■この場合の対応として、

1. 被災者と一緒に第2次調査を行い調査票を記入する
2. 調査に建築専門家が同行する
3. 判定委員会を設置する

等の対応が想定される。

* 参考：判定委員会を設置した例（兵庫県宍粟市）

○宍粟市被害家屋等調査判定委員会規程（平成21年8月10日訓令第13号）
（設置）
第1条 災害等における市内の被害家屋等調査の審査に際し、適正な判定に基づく被害認定を行うため、宍粟市被害家屋等調査判定委員会（以下「委員会」という。）を置く。
（所掌事務）
第2条 委員会は、次の事項を所掌する。
（1）被害家屋等判定結果に対する再調査依頼による調査結果の審査及び被害認定に関すること。
（2）その他被害家屋等調査の審査及び被害認定に関し必要な事項
（組織）
第3条 委員会は、会長、副会長及び委員をもって組織する。
2 会長は、市長をもって充てる。
3 副会長は、副市長をもって充てる。
4 委員は、市民局長、企画部長、総務部長、生活環境部長及び土木部長をもって充てる。
5 会長が必要と認めるときは、委員以外の関係者を会議に出席させ、意見を述べさせることができる。
（職務）
第4条 会長は、会務を総理し、委員会の議長となる。
2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。
（招集）
第5条 委員会は、会長が必要に応じて招集する。
（庶務）
第6条 委員会の庶務は、被害家屋等調査担当課において行う。
（その他）
第7条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

7. 参考資料

【章の内容】

ここでは、被害認定基準の詳細な内容やこれまでの運用指針等の改訂の経緯、建物の構造について補足資料を添付している。
建物の構造については、建築や税務部門以外の職員で必要な場合に参照されたい。

参考：住家全壊について（詳細）

応

住家全壊 (全焼・全流失)	住家がその居住のための基本的機能を喪失したもの、すなわち、住家全部が倒壊、流失、埋没、焼失したもの、または住家の損壊が甚だしく、補修により元通りに再使用することが困難なもので、具体的には、住家の損壊、焼失若しくは流失した部分の床面積がその住家の延床面積の70%以上に達した程度のもの、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が50%以上に達した程度のものとする。
------------------	--

(注)

- (1) 住家被害戸数については「独立して家庭生活を営むことができるように建築された建物または完全に区画された建物の一部」を戸の単位として算定するものとする。
- (2) 損壊とは、住家が被災により損傷、劣化、傾斜等何らかの変化を生じることにより、補修しなければ元の機能を復元し得ない状況に至ったものをいう。
- (3) 主要な構成要素とは、住家の構成要素のうち造作等を除いたものであって、住家の一部として固定された設備を含む。

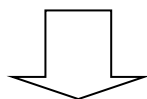
(「災害の被害認定基準について」平成13年6月28日府政防第518号より)

参考：住家全壊について（詳細）

居住のための
基本的機能を喪失

=

住家全部が倒壊、流失、埋没、焼失
<または>
住家の損壊が甚だしく、補修により
元通りに再使用することが困難



具体的に数値基準を2種類設定

①住家の損壊、焼失若しくは流失した部分の床面積がその住家の延床面積の70%以上に達した程度のもの（損壊基準判定）

<または>

②住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が50%以上に達した程度のも（損害基準判定）

参考：住家半壊について（詳細）

住家半壊 (半焼)	住家がその居住のための基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用できる程度のもので、具体的には、損壊部分がその住家の延床面積の20%以上70%未満のもの、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が20%以上50%未満のものとする。
--------------	--

(注)

- (1) 住家被害戸数については「独立して家庭生活を営むことができるように建築された建物または完全に区画された建物の一部」を戸の単位として算定するものとする。
- (2) 損壊とは、住家が被災により損傷、劣化、傾斜等何らかの変化を生じることにより、補修しなければ元の機能を復元し得ない状況に至ったものをいう。
- (3) 主要な構成要素とは、住家の構成要素のうち造作等を除いたものであって、住家の一部として固定された設備を含む。

(「災害の被害認定基準について」平成13年6月28日府政防第518号より)

参考：大規模半壊について（詳細）

・大規模半壊の定義

（「被災者生活再建支援法施行令の一部を改正する法律の施行について」平成22年9月3日付府政防第608号内閣府政策統括官（防災担当）通知より）

5 大規模半壊世帯

法第2条第2号二に定める世帯（大規模半壊世帯）については、「居住する住宅が半壊し、基礎、基礎ぐい、壁、柱等であって構造耐力上主要な部分として政令で定めるものの補修を含む大規模な補修を行わなければ当該住宅に居住することが困難であると認められる世帯」としている。大規模半壊は、「構造耐力上主要な部分」の補修が必要であるだけでなく、住宅における主要な居室、機能等を含む「大規模な補修」が必要である場合を念頭においている。この趣旨を踏まえつつ、具体的には、「災害の被害認定基準について」（平成13年6月28日府政防第518号内閣府政策統括官（防災担当）通知）による「住家半壊」の基準のうち、原則として下記に従って「大規模半壊」の認定を行うこと。

住家半壊の基準	うち「大規模半壊」
損壊部分が延床面積の20%以上70%未満のもの	50%以上70%未満
損害割合（経済的被害）が20%以上50%未満のもの	40%以上50%未満

※「構造耐力上主要な部分」とは、令第2条により、建築基準法施行令第1条第3号に定めるものとする。

具体的には、住宅の荷重を支え、外力に対抗するような基本的な部分（基礎、基礎ぐい、壁、柱、小屋組、土台、斜材（筋かい、方づえ、火打材その他これらに類するもの）、床版、屋根版又は横架材（はり、けたその他これらに類するもの））等を指し、構造耐力上重要でない、間仕切り用の壁、間柱、畳、局所的な小階段等は含まない。

参考：中規模半壊について（詳細）

・中規模半壊の定義

（「被災者生活再建支援法施行令の一部を改正する法律の施行について」令和2年12月4日付府政防第1746号内閣府政策統括官（防災担当）通知より）

7. 中規模半壊世帯

法第2条第2号ホに定める世帯（中規模半壊世帯）については、「当該自然災害によりその居住する住宅が半壊し、居室の壁、床又は天井のいずれかの室内に面する部分の過半の補修を含む相当規模の補修を行わなければ当該住宅に居住することが困難であると認められる世帯（ロからニまでに掲げる世帯を除く。）」としている。中規模半壊は、大規模半壊に至らないまでも住宅に居住するために最低限必要な「居室の壁、床又は天井のいずれかの室内に面する部分」の過半の補修を含む「相当規模の補修」が必要である場合を念頭においている。この趣旨を踏まえつつ、具体的には、被害認定基準による「住家半壊」の基準のうち、原則として下記に従って「中規模半壊」の認定を行うこと。

住家半壊の基準	うち「中規模半壊」
損壊部分が延床面積の20%以上70%未満のもの	30%以上50%未満
損害割合（経済的被害）が20%以上50%未満のもの	30%以上40%未満

参考：準半壊について（詳細）

・準半壊の定義

（「災害救助事務取扱要領
（令和2年3月30 日付け内
閣府政策統括官（防災担
当））」より）

第4 救助の程度、方法及び期間に関する事項

（略）

（3）対象者

令和元年8月の豪雨災害や令和元年房総半島台風による災害により、極めて多くの家屋に被害が生じ、被災者の日常生活に著しい支障が生じたことから、令和元年内閣府告示第378号により「災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準」（平成25年内閣府告示第228号）の一部を改正し、災害のため住家が半壊又は半焼に準ずる程度の損傷を受け、自らの資力では応急修理をすることができない者についても、恒久的制度として住宅の応急修制度の支援の対象とすることとした。

この「半壊又は半焼に準ずる程度の損傷」については、具体的には、損壊部分はその住家の延床面積の10%以上20%未満のもの、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が10%以上20%未満のものとし、その被害の程度を「準半壊」とするので、そのように取り扱うこと。

なお、罹災証明書には、令和2年3月に改定された「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」により、住家の被害の程度の欄に、「全壊」、「大規模半壊」、「半壊」、「準半壊」又は「準半壊に至らない（一部損壊）」のいずれかの区分が記載されることとなっている。

参考：判定基準の主な経緯

昭和43年	「災害の被害認定基準」の統一
平成10年	被災者生活再建支援法の制定(H10.5.22)
平成13年	「災害の被害認定基準」の改正(H13.6.28) 「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」の作成
平成16年	被災者生活再建支援法の一部改正(H16.3.31)（居住安定支援制度創設に伴い「大規模半壊」の区分追加）
平成19年	「浸水等による住宅被害の認定について」(H16.10.28) 被災者生活再建支援法の一部改正(H19.11.16)（定額（渡し切り）方式、年収・年齢要件の撤廃）
平成21年	「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」の改定
平成25年	「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」の改定
平成30年	「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」の改定
令和2年	「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」の改定 「災害救助事務取扱要領（令和2年3月30日付け内閣府政策統括官（防災担当））」（「準半壊」の区分追加） 被災者生活再建支援法の一部改正(R2.11.30)（「中規模半壊」の区分追加）
令和3年	「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」の改定

参考：「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」（令和3年3月）の改定について

概 要

応

被災者生活再建支援法（令和2年12月4日公布・施行）の改正により、支援対象として追加された中規模半壊世帯（損害割合30%以上40%未満の被害（以下「中規模半壊」という。）の世帯）に関する浸水深による簡易判定の基準を設けるための検討等を行い、以下の見直しを実施。

（１）被害認定区分の見直し

判定する住家の被害の程度は、「全壊」（損害割合50%以上）、「大規模半壊」（損害割合40%以上50%未満）、「**中規模半壊**」（**損害割合30%以上40%未満**）、「半壊」（損害割合20%以上30%未満）、「準半壊」（損害割合10%以上20%未満）又は「準半壊に至らない（一部損壊）」（損害割合10%未満）の**6区分**とする。

（２）水害における第1次調査フローの見直し

水害による第1次調査における浸水深による判定基準について、木造・プレハブの戸建ての1～2階建てで、津波、越流、堤防決壊等水流や汚泥、瓦礫等の衝突等の外力が作用することによる一定以上の損傷が発生している場合、**床上0.5m以上1m未満の浸水の場合には、「中規模半壊」と判定**する。

	外力による一定以上の損傷	
	発生している場合	発生していない場合
全 壊	住家流失 又は 床上1.8m以上の浸水	－
大規模半壊	床上1m以上1.8m未満の浸水	
中規模半壊	床上0.5m以上1m未満の浸水	
半 壊	床上0.5m未満の浸水	
準半壊	－	
準半壊に至らない（一部損壊）	床下浸水	床下浸水

参考：「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」（令和3年3月）の改定について

応

（３）液状化等の地盤被害における調査フローの見直し

液状化等の地盤被害による被害認定調査について、不同沈下があり、傾斜が1/100以上1/60未満又は基礎の天端下25cmまでのすべての部分が地盤面下に潜り込んでいる場合には、半壊（損害割合20%以上30%未満）と判定する。

①又は②のいずれかに該当	① 傾斜による判定	② 住家の潜り込みによる判定
全 壊	外壁又は柱の傾斜が1/20以上	床上1mまでのすべての部分が地盤面下に潜り込み
大規模半壊	不同沈下があり、傾斜が1/60以上1/20未満	床までのすべての部分が地盤面下に潜り込み
中規模半壊	—	—
半 壊	<u>不同沈下があり、傾斜が1/100以上1/60未満</u>	<u>基礎の天端下25cmまでのすべての部分が地盤面下に潜り込み</u>

（４）水害によるサンプル調査における手順の明確化

サンプル調査による被害認定の調査・判定方法に係る具体的な手順を提示する。

- ・ 区域内にある【木造・プレハブ】戸建ての1～2階建ての住家のすべてにおいて、津波、越流、堤防決壊等水流や泥流、瓦礫等の衝突等の外力が作用することによる一定以上の損傷が発生し、床上1.8m以上浸水したことが一見して明らかな場合、サンプル調査（当該区域の四隅に立地する住家の調査）により、当該区域内の当該住家すべてを全壊と判定する。
- ・ なお、区域内に上記以外の住家があってもサンプル調査は可能であり、これらの住家については、別途第2次調査により判定する。

参考：罹災証明書の統一様式について

応

「罹災証明書の様式の統一化について」(令和2年3月30日付け府政防第737号内閣府政策統括官(防災担当)通知)

府 政 防 第 737 号
令 和 2 年 3 月 30 日

各都道府県知事 殿

内閣府政策統括官(防災担当)
(公 印 省 略)

罹災証明書の様式の統一化について

罹災証明書は、災害発生時における被害の有無及び程度を証明する書面として、市町村が任意の行為として交付してきたものであり、その様式についても、各自治体による独自支援を含めた各種支援制度の適用の判断等に活用するため、各自治体において必要性に応じて定めてきたところです。平成25年の災害対策基本法(昭和36年法律第223号)の改正により、罹災証明書の交付が法律で位置づけられた際にも、当該事務を自治事務と位置づけ、様式についても引き続き任意としてきたところです。

一方で、近年の災害において、応援職員を派遣した自治体等から、自治体によって罹災証明書の様式が大きく異なるために、被災自治体での罹災証明書の迅速な交付の支障となっていることから、様式を統一して欲しいとの要望が出ているところです。

そのため、別紙のとおり罹災証明書の統一様式を提示することとしましたので、お知らせいたします。自治体間の応援業務の円滑化という趣旨に鑑み、罹災証明書の統一様式への見直しが進むよう、別添の【留意事項】も含め、関係部局及び管下市町村に周知をお願いいたします。

〈参考：災害対策基本法(昭和36年法律第223号) (抄)〉

(罹災証明書の交付)

第九十条の二 市町村長は、当該市町村の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害の被災者から申請があつたときは、遅滞なく、住家の被害その他当該市町村長が定める種類の被害の状況を調査し、当該災害による被害の程度を証明する書面(次項において「罹災証明書」という。)を交付しなければならない。

2 略

別 添

【留意事項】

○必須記載事項の配置順及び記載内容について

・必須記載事項(太枠部分)については幅の変更は可能ですが、配置順及び記載内容については変更しないようにしてください。

(具体例)

✓追加記載事項欄に記載事項を追加する際、幅が狭くなるため、必須記載事項欄の幅を狭くする

・「住家の被害の程度」については、「□全壊」等と記載し☑する方式としていますが、差し込み印刷等により、罹災証明書の迅速な交付に資する場合には、該当する被害の程度を記載する形式(ただし、同じ表記を使用)でも構いません。

・なお、動産の被害の程度等のみを記載し、住家の被害の程度を記載しない証明書は、災害対策基本法第90条の2第1項に規定する罹災証明書ではないため、当該統一様式とする必要はありませんが、法定の罹災証明書と区別するため、「罹災証明書」の名称は使わず、別の名称(「被災証明書」等)とすることが望ましいと考えます。

○追加記載事項欄について

・必須記載事項以外の項目で、各自治体による独自支援策等のために記載すべき事項については、事前に必要な項目を定め、追加記載事項欄に記載するようにしてください。なお、「追加記載事項欄①」については被災世帯又は申請者に関連する事項を、「追加記載事項欄②」については被災住家に関連する事項を、「追加記載事項欄③」については「追加記載事項欄①」及び「追加記載事項欄②」以外の事項を記載するようにしてください。必要に応じて複数の行を設けることも可能です。

(具体例)

✓「追加記載事項欄①」: 世帯主関係の追加事項として、世帯人員、世帯主以外の申請者の情報
※なお、被災住家に居住実態があれば、世帯主以外でも罹災証明書の申請は可能であり、その場合には、証明を必要とする者の氏名をこの欄に記載することとしてください。

✓「追加記載事項欄②」: 被災の程度の追加事項として、床上・床下浸水等の情報

✓「追加記載事項欄③」: 住家以外の建物や動産の被害の状況、罹災証明書の使用目的

〔参考〕再調査について

・住家の被害の程度について、再調査を依頼することが可能であることを被災住民に十分に周知することがきわめて重要です。本統一様式では再調査を依頼することが可能である旨を記載することとはいませんが、発災時には再調査の周知が課題となるケースも多いため、「平成31年度における被災者支援の適切な実施について」(平成31年4月11日府政防第550号)や「災害に係る住家被害認定業務 実施体制の手引き」(平成30年3月内閣府(防災担当))等を参考に周知に努めて頂きますようお願い致します。

参考：罹災証明書の統一様式の改定について

応

「罹災証明書の統一様式の改定について」(令和2年12月4日付け府政防第 1747 号内閣府政策統括官(防災担当)通知)

府 政 防 第 1747 号
令 和 2 年 12 月 4 日

各都道府県知事 殿

内閣府政策統括官（防災担当）
（公 印 省 略）

罹災証明書の統一様式の改定について

罹災証明書の様式については、近年の災害において、応援職員を派遣した自治体等から、自治体によって罹災証明書の様式が大きく異なるために、被災自治体での罹災証明書の迅速な交付の支障となっていることから、様式を統一してほしいとの要望を受け、「罹災証明書の様式の統一化について」（令和2年3月30日付け府政防第 737 号内閣府政策統括官（防災担当））により、罹災証明書の統一様式を提示しているところです。

令和2年12月4日に「被災者生活再建支援法の一部を改正する法律（令和2年法律第 69 号）」が公布・施行され、被災者生活再建支援金の支給対象として、新たに「中規模半壊世帯」が追加されました。当該被災世帯については、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）に基づき市町村が交付する罹災証明書に記載される住家の被害の程度により判断することとしているところであり、具体的には、住宅の損害割合が 30%以上 40%未満又は損壊割合が 30%以上 50%未満の世帯について、中規模半壊世帯として取り扱うものとしているところです。

これに伴い、罹災証明書の統一様式について、別紙のとおり改定いたしましたので、別添の【留意事項】と併せて、関係部局及び管下市町村に周知をお願いいたします。

なお、統一様式への見直しにあたっては、被災世帯の早期の生活再建に資するよう、マイナンバーの利用や電子申請等のデジタル技術の活用等による罹災証明書交付業務の迅速化・効率化を積極的にご検討いただようお願いいたします。

＜参考：災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）（抄）＞
（罹災証明書の交付）

第九十条の二 市町村長は、当該市町村の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害の被災者から申請があつたときは、遅滞なく、住家の被害その他当該市町村長が定める種類の被害の状況を調査し、当該災害による被害の程度を証明する書面（次項において「罹災証明書」という。）を交付しなければならない。

2 略

別 添

【留意事項】

○必須記載事項の配置順及び記載内容について

- ・必須記載事項（太枠部分）については幅の変更は可能ですが、配置順及び記載内容については変更しないようにしてください。
（具体例）
✓追加記載事項欄に記載事項を追加する際、幅が狭くなるため、必須記載事項欄の幅を狭くする

・「住家の被害の程度」については、「□全壊」等と記載し示す方式としていますが、差し込み印刷等により、罹災証明書の迅速な交付に資する場合には、該当する被害の程度を記載する形式（ただし、同じ表記を使用）でも構いません。

・なお、動産の被害の程度等のみを記載し、住家の被害の程度を記載しない証明書は、災害対策基本法第 90 条の 2 第 1 項に規定する罹災証明書ではないため、当該統一様式とする必要はありませんが、法定の罹災証明書と区別するため、「罹災証明書」の名称は使わず、別の名称（「被災証明書」等）とすることが望ましいと考えます。

○追加記載事項欄について

- ・必須記載事項以外の項目で、各自治体による独自支援策等のために記載すべき事項については、事前に必要な項目を定め、追加記載事項欄に記載するようにしてください。なお、「追加記載事項欄①」については被災世帯又は申請者に関連する事項を、「追加記載事項欄②」については被災住家に関連する事項を、「追加記載事項欄③」については「追加記載事項欄①」及び「追加記載事項欄②」以外の事項を記載するようにしてください。必要に応じて複数の行を設けることも可能です。
（具体例）
✓「追加記載事項欄①」：世帯主関係の追加事項として、世帯人員、世帯主以外の申請者の情報
※なお、被災住家に居住実態があれば、世帯主以外でも罹災証明書の申請は可能であり、その場合には、証明を必要とする者の氏名をこの欄に記載することとしてください。
✓「追加記載事項欄②」：被災の程度の追加事項として、床上・床下浸水等の情報
✓「追加記載事項欄③」：住家以外の建物や動産の被害の状況、罹災証明書の使用目的

（参考）再調査について

・住家の被害の程度について、再調査を依頼することが可能であることを被災住民に十分に周知することがきわめて重要です。本統一様式では再調査を依頼することが可能である旨を記載することとしてはいませんが、発災時には再調査の周知が課題となるケースも多いため、「令和2年度における被災者支援の適切な実施について」（令和2年4月23日府政防第 867 号）や「災害に係る住家被害認定業務 実施体制の手引き」（令和2年3月内閣府（防災担当））等を参考に周知に努めて頂きますようお願い致します。

参考：罹災証明書の交付に係る運用について

応

「罹災証明書の交付に係る運用について」(令和2年3月30日付け内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(事業推進担当)事務連絡)

事 務 連 絡
令 和 2 年 3 月 3 0 日

各都道府県担当部局長 殿

内閣府政策統括官（防災担当）付
参事官（事業推進担当）

罹災証明書の交付に係る運用について

罹災証明書は、災害発生時における被害の有無及び程度を証明する書面として、市町村が自治事務として交付してきたものであり、その交付方法等についても各自治体において定められてきたところです。

一方で、罹災証明書の交付枚数や代理申請については統一的に運用することが適切であることから、発災時には下記のとおり対応されるよう、関係部局及び管下市町村に周知をお願いいたします。

また、令和元年度に発生した災害で罹災証明書の交付業務を行った市町村に対し、罹災証明書の交付に係る申請手数料の実態調査を実施したところ、別添の結果となりましたので、併せて関係部局及び管下市町村に周知をお願いいたします。

記

1. 罹災証明書の交付枚数について

罹災証明書は、被災者生活再建支援金等の様々な被災者支援策の適用を判断する基礎的資料として活用されていることから、被災者によっては複数枚必要となる場合があります。そのため、申請があれば複数枚の交付（原本の交付枚数を1枚とし、被災者が複数枚の交付を求める場合には、原本証明を行うことで対応することを含む。）を認めるよう対応してください。

なお、令和元年度に発生した災害で罹災証明書の交付業務を行った市町村に対し実施した実態調査の結果においても、原本証明で対応している自治体を含め、ほぼすべての自治体で複数枚の交付を行っていたところです。

2. 罹災証明書の代理申請について

発災時においては、罹災証明書の交付申請に当たり、高齢である、遠隔地に避難しているなど様々な理由により、被災者本人が申請に来られない場合があります。そのため、代理人による申請も認めるよう対応してください。

なお、上記実態調査の結果においても、ほぼすべての自治体で代理申請を認めていたところです。

以 上

参考：住家の被害認定調査における写真撮影に係る留意事項について

応

「住家の被害認定調査における写真撮影に係る留意事項について」 (令和2年7月5日付け内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(被災者生活再建担当)事務連絡)

事 務 連 絡
令 和 2 年 7 月 5 日

各都道府県担当部局長 殿

内閣府政策統括官(防災担当)付
参事官(被災者生活再建担当)

住家の被害認定調査における写真撮影に係る留意事項について

罹災証明書は、被災者の生活再建・住宅再建に向けての重要な基礎的資料であり、これを迅速に交付するためには、速やかに被害認定調査を実施する必要があります。

被災した住家の調査・判定に必要な事項については、「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」及び「災害に係る住家被害認定業務実施体制の手引き」等（以下、「手引き等」という。）により示しているところですが、判定の適切な実施や、個々の災害ごとに様々な支援制度が設けられ、その判定にも被害認定調査の資料の活用が期待されていることから、住家の被害認定調査にあたっては、下記の点に留意するよう、関係部局及び管下市町村に周知をお願いいたします。

記

- 被災者自身による写真撮影の協力依頼及びその撮影時の留意事項について
被災者が各種被災者支援を受けるためには、罹災証明書の交付を受ける必要があります。その前提として市町村職員が住家の被害認定調査を行います。その前に建物の除去や被害箇所がわからないような修理、片付け等をしてしまうと調査が困難となるため、あらかじめ、可能な限り被災者が被害状況について写真撮影を実施し、保存しておいていただくよう広報の徹底をお願いいたします。
なお、被災した住家の写真撮影に係る広報用のチラシについて、別添のとおり作成しておりますので、適宜ご活用ください。
- 調査員による住家の被害認定調査に係る写真撮影について
被災した住家の調査・判定に当たっては、判定根拠として、損傷箇所の写真撮影が重要となります。この写真は、被災者から再調査依頼があった場合、依頼

の内容を精査する際の根拠資料にも活用されるため、十分な枚数を撮影するようお願いいたします。

なお、撮影に当たっては、手引き等とあわせて、下記の点に留意の上、撮影していただきますようお願いいたします。

＜撮影上の留意点＞

※枚数は最低限の数であり、これ以上の撮影枚数になっても構いません。

✓被害箇所は漏れなく撮影するよう留意してください。

✓被害が客観的に良くわかるよう、下記の手順を参考に各部位の撮影を実施してください。

- ① 建物の全景写真は可能な限り周囲4面を撮影（4枚）
- ② 浸水被害等がある場合、メジャー等をあてて全体を写した遠景と目盛りが読み取れる近景を撮影（2枚）
- ③ 水害における外力が作用することによる一定以上の損傷が発生していると判断した場合には、その内容が分かる写真も別途撮影（2枚）
- ④ 建物の傾斜角を撮影する場合、建物4隅の測定結果を撮影（4枚）
- ⑤ 室内を撮影する場合、被災した部屋ごとの全景写真を撮影（複数枚）
- ⑥ 被害箇所の面積割合が分かるよう、被害箇所も含む見切り範囲を撮影（複数枚）
- ⑦ 被害程度が分かるよう、被害箇所のクローズアップ写真を撮影（複数枚）

✓指差し確認による撮影も、後で写真を見たときに何を撮影しているのかを理解する上で有効です。

✓室外で撮影する場合、逆光による白飛び等や明るさ不足による濃れに注意してください。

✓室内で撮影する場合、明るさや手ぶれに注意してください。また、フラッシュをたいた場合は光の反射に注意してください。

✓撮影した写真データは、調査票とあわせて整理する必要があります。データ整理を容易にするため、カメラの日時設定は正確にしておき、写真に撮影日時の記録を残しておくとういでしょう。

✓最初に撮影する箇所と撮影の順序をあらかじめ決めておく整理が容易になります（調査票の調査番号部分から撮影するなど等）。また、定められた撮影方法は、整理を円滑に行うためにも遵守してください。

問い合わせ先

内閣府政策統括官(防災担当)付
参事官(被災者生活再建担当)付 辻野、佐藤、安田
Tel 03-3503-9394 Fax 03-3502-6034
Mail g.higainintei@cao.go.jp

参考：罹災証明書交付業務における新型コロナウイルス感染症対策について

応

「罹災証明書交付業務における新型コロナウイルス感染症対策について」 (令和2年5月27日付け内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(被災者生活再建担当)事務連絡)

府 政 防 第 950 号
令和 2 年 5 月 27 日

各都道府県担当部局長 殿

内閣府政策統括官(防災担当)付
参事官(被災者生活再建担当)
(公 印 省 略)

罹災証明書交付業務における新型コロナウイルス感染症対策について

罹災証明書は、被災者の生活再建・住宅再建に向けての重要な基礎的資料であり、これを迅速に交付するためには、速やかに被害認定調査を実施する必要があります。被災した住家の調査・判定方法や罹災証明書の交付などの罹災証明書交付業務における必要な事項については、「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」(以下、「運用指針」という。) や「災害に係る住家被害認定業務実施体制の手引き」(以下、「手引き」という。) 等において示しているところですが、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、罹災証明書交付業務において、「三つの密」(密閉空間、密集場所、密接場面)が発生することが懸念されることから、感染防止対策を下記のとおり取りまとめましたので、関係部局及び管下市町村に周知をお願いいたします。なお、本通知は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第245条の4第1項の規定に基づく技術的助言であることを申し添えます。

記

- 被害認定調査等に係る市町村向け説明会の実施について
近年の災害において、都道府県は、災害発生後速やかに被害認定調査や罹災証明書の交付に係る事務の市町村向け説明会を実施することが求められています。対面による説明会開催の場合、感染リスクが高まることから、テレビ会議システム等を活用し、各市町村に映像配信を行うなど、感染拡大防止のための取組を事前に検討していただきますようお願いいたします。なお、テレビ会議システム等が活用出来ない場合には、映像資料(内閣府作成)を活用した研修など他の代替措置をとることを検討してください。
テレビ会議システム等の活用や他の代替措置をとることが困難な場合には、別添

の感染防止対策等を講じた上で説明会を実施していただきますようお願いいたします。

- 被害認定調査について
第2次調査及び再調査では、住家内に立ち入り詳細調査を行うため、被災者の立会いが必要となります。市町村は、別添の感染防止対策等を講じた上で、調査を実施していただきますようお願いいたします。
- 罹災証明書の申請・交付について
窓口での申請・交付は、不特定多数の被災者が集まるため、感染リスクが高まることから、下記の取組等について事前に検討して頂くとともに、窓口での対応に際しては、別添の感染防止対策等を講じた上で、事前の整理券配布、申請・交付の分散化(地域別に申請・交付)等の取組を実施していただきますようお願いいたします。

＜申 請＞
市町村は、申請に際し、市町村独自で構築している電子申請システムやマイナポータルのびったりサービスなどによる電子申請の活用や郵送による申請等の対応を事前に検討していただきますようお願いいたします。

＜交 付＞
市町村は、交付に際し、郵送による交付等の対応を事前に検討していただきますようお願いいたします。

- 被災者への広報について
市町村は、被災者に対し、被害認定調査の実施時における感染防止対策や罹災証明書の申請・交付方法などについて、別添の対応方針等を踏まえつつ、適切な広報を行う必要がありますので、あらかじめ、広報の方法等についてご検討いただきますようお願いいたします。

- 業務の効率化や体制の構築等について
発災時には、上記1～3で示す各フェーズに応じた感染防止対策等が求められ、より多くの業務が生じることから、各種被災者支援システムの事前導入や発災時を想定した訓練の実施など、業務を円滑に進められる工夫により業務の効率化を図るとともに、自治体同士や民間との事前の協定締結や「被災市区町村応援職員確保システム」の活用等により、体制の構築に努めていただきますようお願いいたします。
なお、体制構築に当たっては、総務省において「被災市区町村応援職員確保システム」に基づく応援職員の派遣における新型コロナウイルス感染症に係る留意事項

について」(令和2年5月22日付け 総行派第20号 総務省自治行政局公務員部公務員課応援派遣室長通知)が発出されており、受援側地方公共団体(被災市区町村及び被災都道府県)、応援側地方公共団体(総括支援チーム派遣団体並びに対口支援団体及びこれと一体的支援を行う市区町村)ごとの留意事項が通知されておりますので、こちらも踏まえて、ご検討いただきますようお願いいたします。

- 感染防止対策に必要な物資・資材やスペース等について
発災時には、短期間で多くの職員が罹災証明書交付業務を行うこととなり、上記1～3で示す各フェーズに応じて、感染防止対策のための多くの物資・資材や十分な作業スペース等を確保する必要があることから、事前に準備を進めていただきますようお願いいたします。
- その他
・運用指針や手引き等については、令和2年3月に、災害救助法による住宅の応急修理制度の準半壊(損害割合10%以上20%未満)への対象拡充に伴う見直し等の改定を実施していますので、ご留意ください。
・罹災証明書の様式については、自治体等からの様式統一に対する要望を踏まえ、「罹災証明書の様式の統一化について」(令和2年3月30日付け府政防第737号(内閣府政策統括官(防災担当)))において、統一様式を提示するとともに、罹災証明書の交付枚数や代理申請については、「罹災証明書の交付に係る運用について」(令和2年3月30日付け事務連絡(内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(事業推進担当)))において、統一的に運用することが適切である旨を通知していますので、これらの通知等も参考としつつ、罹災証明書の適切な交付に努めていただくようお願いいたします。

＜参考：映像資料等掲載先(内閣府ホームページ)＞
<http://www.bousai.go.jp/taisaku/unyou.html>

以上

問い合わせ先
内閣府政策統括官(防災担当)付
参事官(被災者生活再建担当)付 原、佐藤、安田
Tel 03-3503-9394 Fax 03-3502-6034
Mail tomohisa.hara.v2u@cao.go.jp
toshiki.sato.y8v@cao.go.jp
hayato.yasuda.s4x@cao.go.jp

参考：改正後の番号利用法における罹災証明書の交付に関する事務の運用について

応

「「情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律」の公布に伴う改正後の「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」における罹災証明書の交付に関する事務の運用について」(令和元年5月31日付け府政防第113号(内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(事業推進担当)))

府政防第113号
令和元年5月31日

各都道府県防災主管部長 殿

内閣府政策統括官(防災担当)付
参事官(事業推進担当)
(公印省略)

「情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律」の公布に伴う改正後の「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」における罹災証明書の交付に関する事務の運用について

令和元年5月31日に情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律(令和元年法律第16号。以下「改正法」という。)が公布され、一部の規定を除き施行されました。また、改正法の施行にあわせて、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第1の主務省令で定める事務を定める命令の一部を改正する命令(令和元年内閣府・総務省令第2号。以下「改正主務省令」という。)が公布、施行されました。

改正法による改正後の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「新番号利用法」という。)別表第1(第9条関係)36の2及び改正主務省令による改正後の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第1の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号。以下「新主務省令」という。)第28条第1項に、新たに罹災証明書の交付に関する事務が規定されたことから、当該事務の適正な運用に当たっての留意点を下記に示しますので、執務上の参考とされるとともに、貴都道府県内の市町村に対しても周知いただきますようお願いいたします。

なお、本通知は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第245条の4第1項に基づく技術的助言として発出するものであることを申し添えます。

記

第1 罹災証明書の交付に関する事務の個人番号利用事務への追加(別表第1(番号利用法第9条関係)36の2関係)

1. 規定を設けた趣旨

災害対策基本法(昭和36年法律第233号)第90条の2第1項では、「市町村長は、当該市町村の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害の被災者から申請があつたときは、遅滞なく、住家の被害その他当該市町村長が定める種類の被害の状況を調査し、当該災害による被害の程度を証明する書面(次項において「罹災証明書」という。)を交付しなければならない。」と規定されている。

罹災証明書は、被災者生活再建支援金の支給、住宅の応急修理、義援金の配分、税・保険料等の減免等の各種被災者支援策の適用の判断材料として活用されることから、迅速かつ的確に住家の被害認定調査を実施し、罹災証明書を交付することが必要である。

この罹災証明書の交付に当たっては、被災者の氏名、居所等の情報と、市町村が調査した当該被災者の住家の被害の程度(全壊、大規模半壊、半壊又は半壊に至らない等の情報(以下「罹災証明情報」という。))を結び付けることが必要であるが、被災自治体の行政運営の効率化及び被災者の負担軽減を図る観点から、新番号利用法において、この度、罹災証明書の交付に関する事務を個人番号利用事務として新たに位置付けることとしたものである。

2. 個人番号を利用した罹災証明情報の効率的な検索及び管理

新番号利用法第9条第1項の規定に基づき、市町村長は、同法別表第1の36の2において規定された罹災証明書の交付に関する事務であって主務省令で定める事務の処理に関して、同法第2条第9項の規定する特定個人情報ファイルにおいて個人情報を効率的に検索し、及び管理するために必要な限度で個人番号を利用することができることとなった。主務省令で定める事務とは、新主務省令第28条第1項に規定する罹災証明書の交付の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務である。

具体的には、市町村が被災者からの罹災証明書の交付の申請書を受理する際、例えば申請書に氏名、居所等の情報の他、当該被災者の個人番号を記載してもらい、市町村がこれらの情報を特定個人情報ファイルとして整理し、管理することができる。さらに、罹災証明情報を当該特定個人情報ファイルに記載又は追記する際や、罹災証明情報が記された罹災証明書を作成又は交付する際に、個人番号を利用して、罹災証明書の作成又は交付に必要な被災者の氏名、居所、罹災証明情報等の個人情報を効率的に検索することができる。

このような取組により、被災自治体の行政運営の効率化が図られ、担当職員の仕事負担の軽減に寄与することから、貴都道府県内の市町村におかれては、罹災証明

参考：改正後の番号利用法における罹災証明書の交付に関する事務の運用について

応

書の交付に関する事務において、個人番号を積極的に利用されたい。

3. 個人番号を利用した罹災証明情報の庁内連携による罹災証明書の添付の不要化

市町村が、罹災証明情報を含む新番号利用法第2条第8項に規定する特定個人情報情報を複数の被災者支援措置に係る事務において利用することについて、同法第9条第2項に基づき条例で定めた場合には、各被災者支援措置に係る申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答等に関する事務において、個人番号を利用して罹災証明情報を含む特定個人情報を検索し、当該申請に係る被災者の罹災証明情報を確認することができるようになることから、申請時に罹災証明書（写しを含む。）の添付を求めることが不要となる。

このような取組により、被災自治体の行政運営の効率化が図られ、担当職員の事務負担の軽減が図られるとともに、被災者の負担軽減にも寄与することから、貴都道府県内の市町村におかれては、個人番号を利用した罹災証明情報の庁内連携を円滑に行うことができる体制を積極的に構築されたい。

第2 運用に当たってのその他の留意事項

1. 地方公共団体情報システム機構による本人確認情報等の提供について

改正法による改正後の住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の10及び別表第2並びに同法第30条の12及び別表第4の規定等に基づき、市町村長による罹災証明書の交付に関する事務の処理に関して、市町村長から地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）に個人番号を含む同法第30条の6第1項に規定する本人確認情報の求めがあったときには、機構は当該本人確認情報を市町村長に提供することとされたところである。

このため、貴都道府県内の市町村におかれては、必要に応じて、これらの規定に基づき適切にご対応されたい。

2. 特定個人情報保護評価の実施について

新番号利用法第2条第8項において、行政機関の長等は、特定個人情報ファイルを保有しようとするときは、当該特定個人情報ファイルを保有する前に、同法第27条第1項に規定する特定個人情報保護評価を実施することが義務付けられている。

このため、貴都道府県内の市町村におかれては、上記2及び3に取り組まれる前に、特定個人情報保護評価に関する規則（平成26年特定個人情報保護委員会規則第1号）、特定個人情報保護評価指針（平成26年特定個人情報保護委員会告示第4号）及び特定個人情報保護評価指針解説（平成26年個人情報保護委員会）を参考にして、適切に特定個人情報保護評価を実施されたい。

<特定個人情報保護評価に関する規則等の掲載先>

（個人情報保護委員会ホームページ）

<https://www.ppc.go.jp/legal/assessment/>

3. 特定個人情報の適正な取扱いについて

特定個人情報の取扱いに関しては、番号利用法で規定された目的以外の利用の禁止、保管・廃棄の制限など厳格なルールが定められていることから、貴都道府県内の市町村におかれては、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等・地方公共団体等編）」（平成26年12月18日個人情報保護委員会）に照らして、適切に対応されたい。

<特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドラインの掲載先>

（個人情報保護委員会ホームページ）

<https://www.ppc.go.jp/legal/policy/>

<問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（事業推進担当）付 粟津、佐藤

TEL 03-5253-2111（内線51393）03-3501-5696（直通）

FAX 03-3502-6034

E-mail g.higainintei@cao.go.jp

参考：UR都市機構との協定

応

「災害時の住家の被害認定業務支援に関する内閣府と独立行政法人都市再生機構との協定について」
(令和2年5月27日付け内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(被災者生活再建担当)事務連絡)事務連絡
令和2年6月19日

各都道府県担当部局長 殿

内閣府政策統括官(防災担当) 付
参事官(被災者生活再建担当)災害時の住家の被害認定業務支援に関する内閣府と
独立行政法人都市再生機構との協定について

災害発生時には、被災自治体において、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第90条の2に基づく住家の被害状況調査に係る業務(以下「住家の被害認定業務」という。)の迅速かつ円滑な実施が求められているところですが、「令和元年台風第15号・第19号をはじめとした一連の災害に係る検証レポート(最終とりまとめ)」(令和2年3月)において、「自治体間の応援職員等による支援のみでは不足する場合もあると考えられることから、(独)都市再生機構は、国からの派遣要請に応じて自治体の行う家屋被害認定調査の支援ができるよう、内閣府の協力を得て、家屋被害認定調査に係る知見を組織に蓄積していくとともに、早期に支援体制を確保する。」と位置付けられたところです。

そのため、住家の被害認定業務に関して内閣府が行う被災自治体への支援について、内閣府と(独)都市再生機構が、迅速な復旧・復興まちづくりの観点から連携協力を図るため、別添の協定を締結しましたのでお知らせします。

今後、災害発生時には、内閣府からの要請に基づき、(独)都市再生機構から派遣された職員が被災自治体に対し、住家の被害認定業務の内容の説明、住家の被害認定業務の実施計画の策定に係る助言や現地調査の実施に係る助言等の支援業務を実施する場合もありますので、関係部局及び管下市町村に周知をお願いいたします。

問い合わせ先

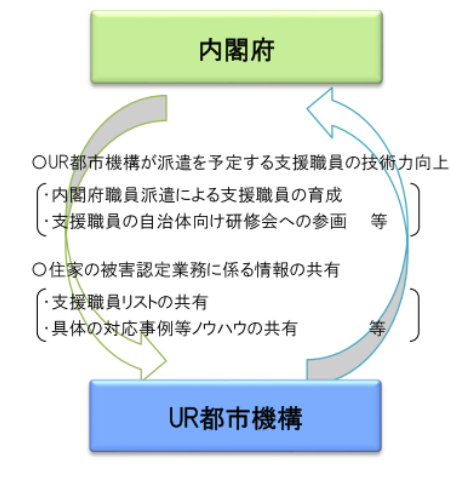
内閣府政策統括官(防災担当) 付
参事官(被災者生活再建担当) 付 原、佐藤、安田
Tel 03-3503-9394 Fax 03-3502-6034
Mail tomohisa.hara.v2u@cao.go.jp
toshiki.sato.y8v@cao.go.jp
hayato.yasuda.s4x@cao.go.jp

災害時の住家の被害認定業務支援に関する内閣府と独立行政法人都市再生機構との協定について

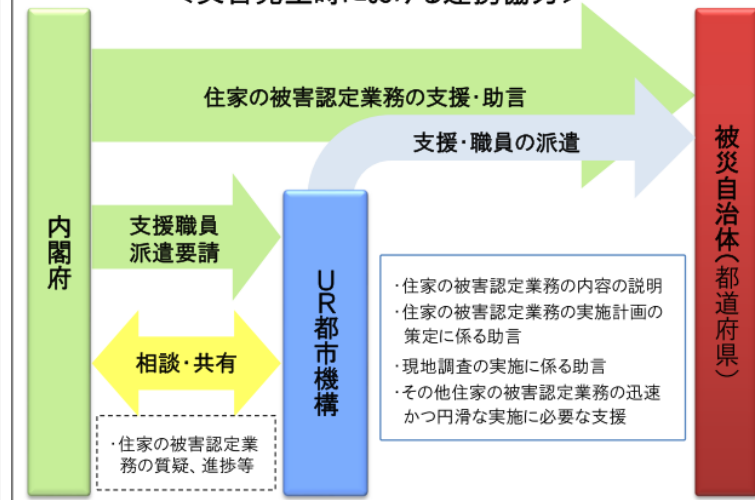


- 災害発生時には、被災自治体において、災害対策基本法第90条の2に基づく住家の被害状況調査に係る業務(以下「住家の被害認定業務」という。)の迅速かつ円滑な実施が必要
- 政府の「令和元年台風第15号・第19号をはじめとした一連の災害に係る検証レポート(最終とりまとめ)」(令和2年3月)において、自治体間の応援職員等による支援のみでは不足する場合に備え、独立行政法人都市再生機構(以下「UR都市機構」という。)は、国からの派遣要請に応じて自治体の行う住家の被害認定業務の支援ができるよう、内閣府の協力を得て、住家の被害認定業務に係る知見を組織に蓄積していくとともに、早期に支援体制を確保することを位置付け
- 上記を踏まえ、被災自治体の迅速な復旧・復興まちづくりのため、内閣府とUR都市機構が連携して平時より体制を構築し、発災時における被災自治体の迅速かつ円滑な住家の被害認定業務の実施を支援すべく、令和2年6月に「災害時の住家の被害認定業務支援に関する内閣府と独立行政法人都市再生機構との協定」を締結

<平時における連携協力>



<災害発生時における連携協力>



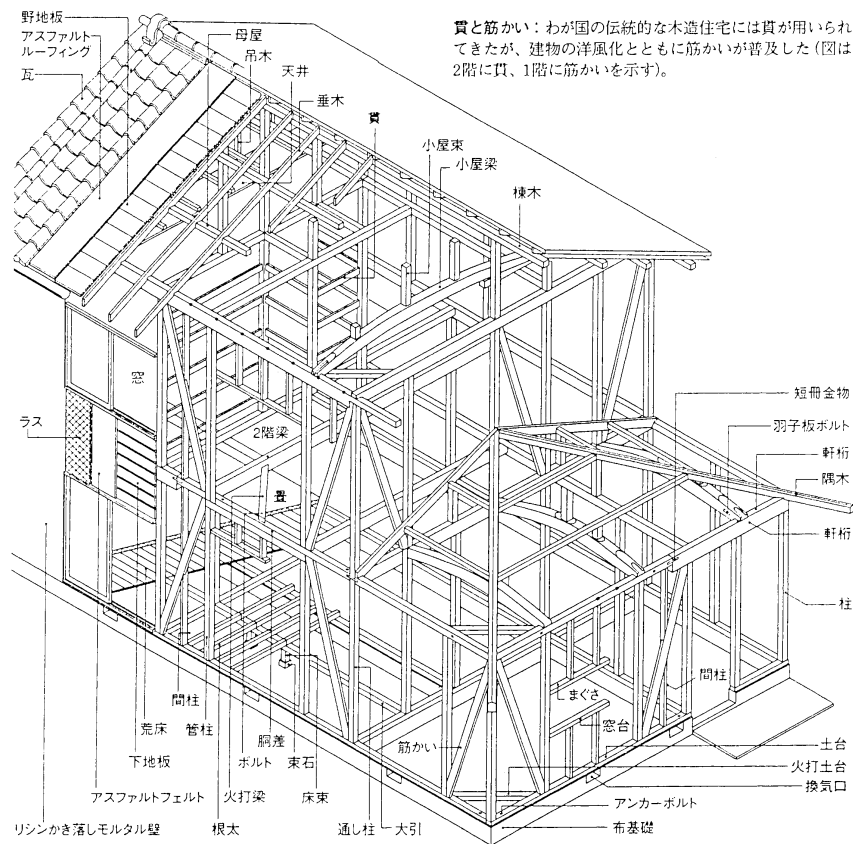
7-2. 家屋の構造について

木造・プレハブ構造の種類

基

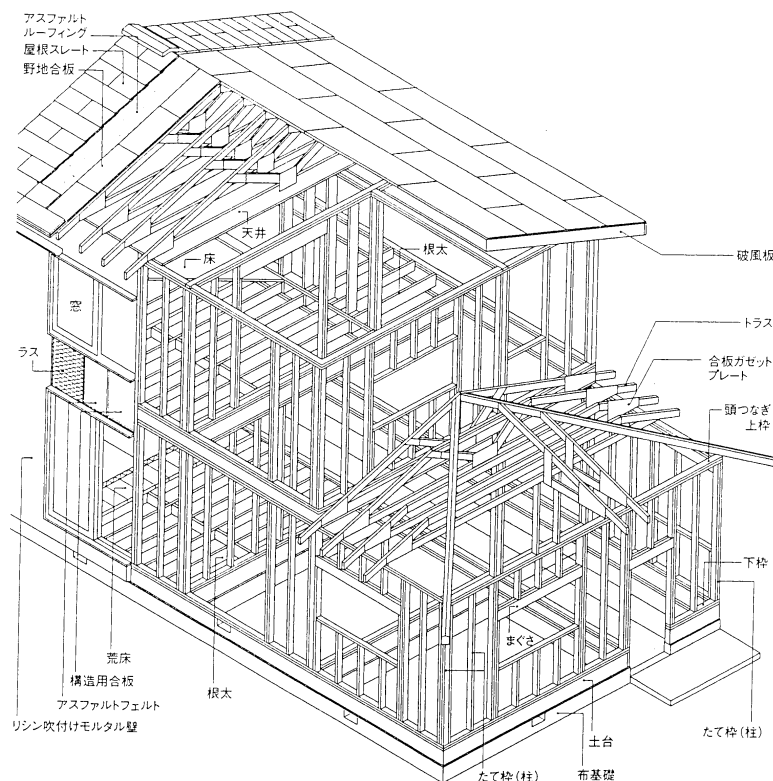
■ 在来工法

柱と、梁、桁、胴差等の横架材によって構成される軸組を主体とする工法。小屋組は、一般に和小屋である。近年は、壁に筋かいが入ることが多い。



■ 桝組み壁工法

桝材に合板を釘打ちしたパネルで、壁や床を構成する工法。小屋組は、一般に洋小屋(トラス)である。この工法の代表例として、2×4インチの断面の木材を用いるツーバイフォーがある。

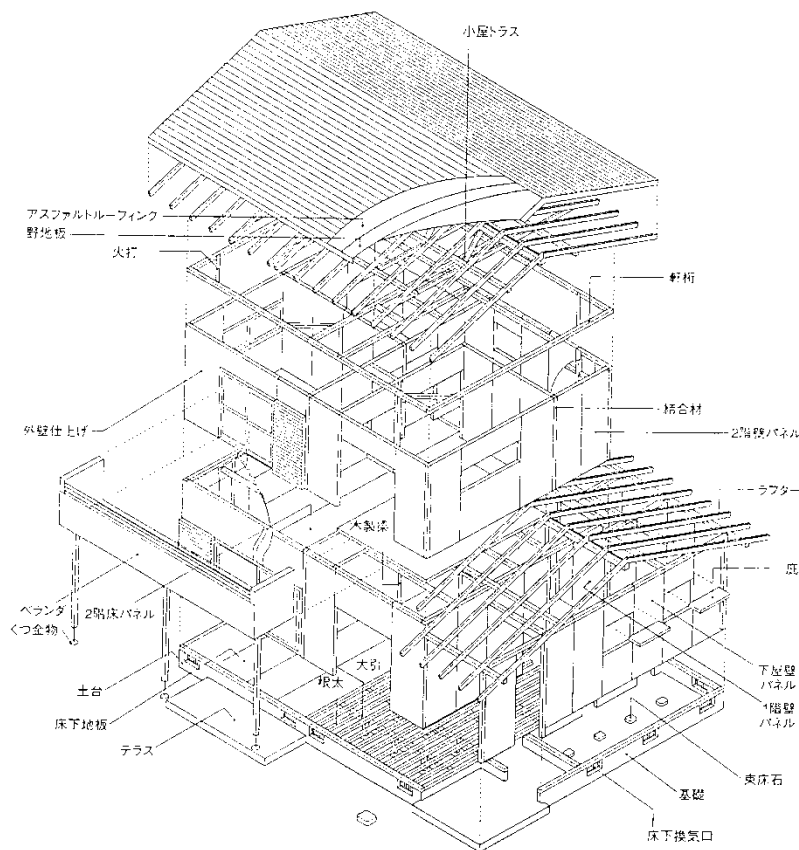


木造・プレハブ構造の種類

基

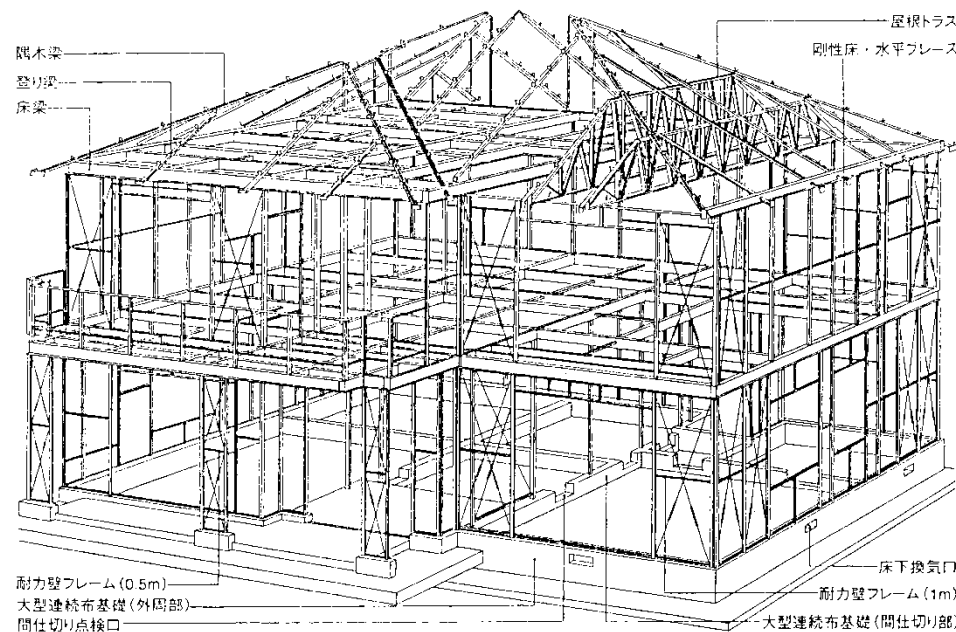
■木質系プレハブ工法

柱がなく、断熱材や仕上を接着した工場生産の木質系パネルによる壁式構造のパネル工法が主流である。



■鉄骨系プレハブ工法

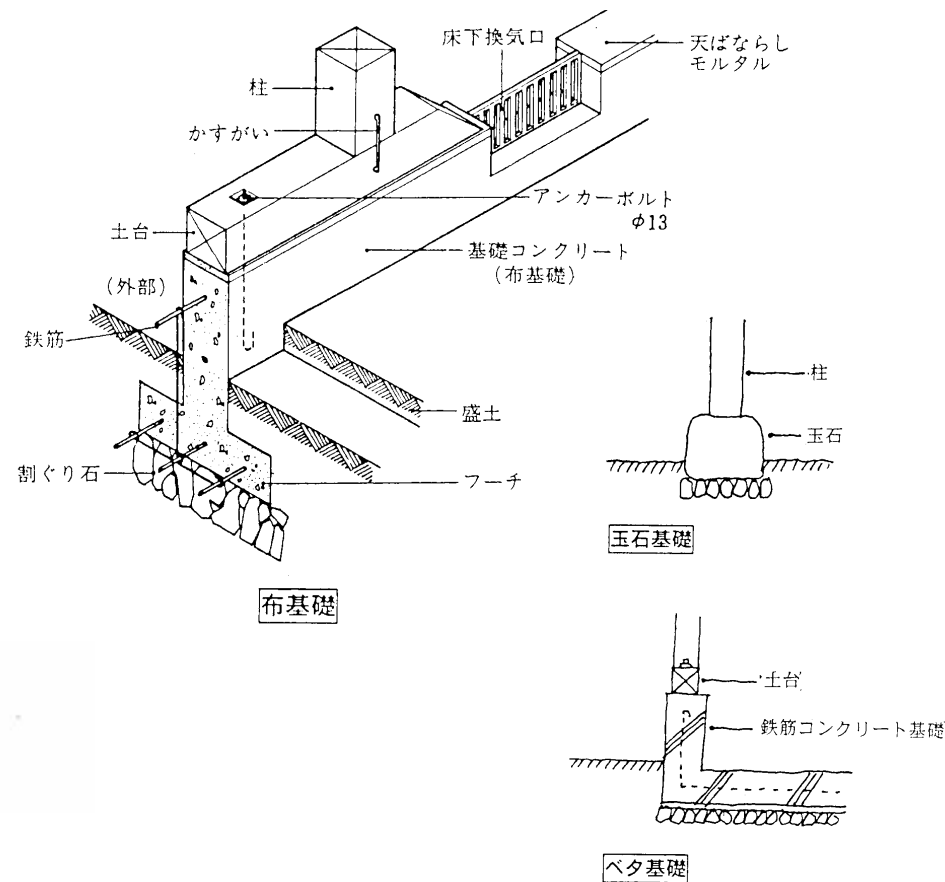
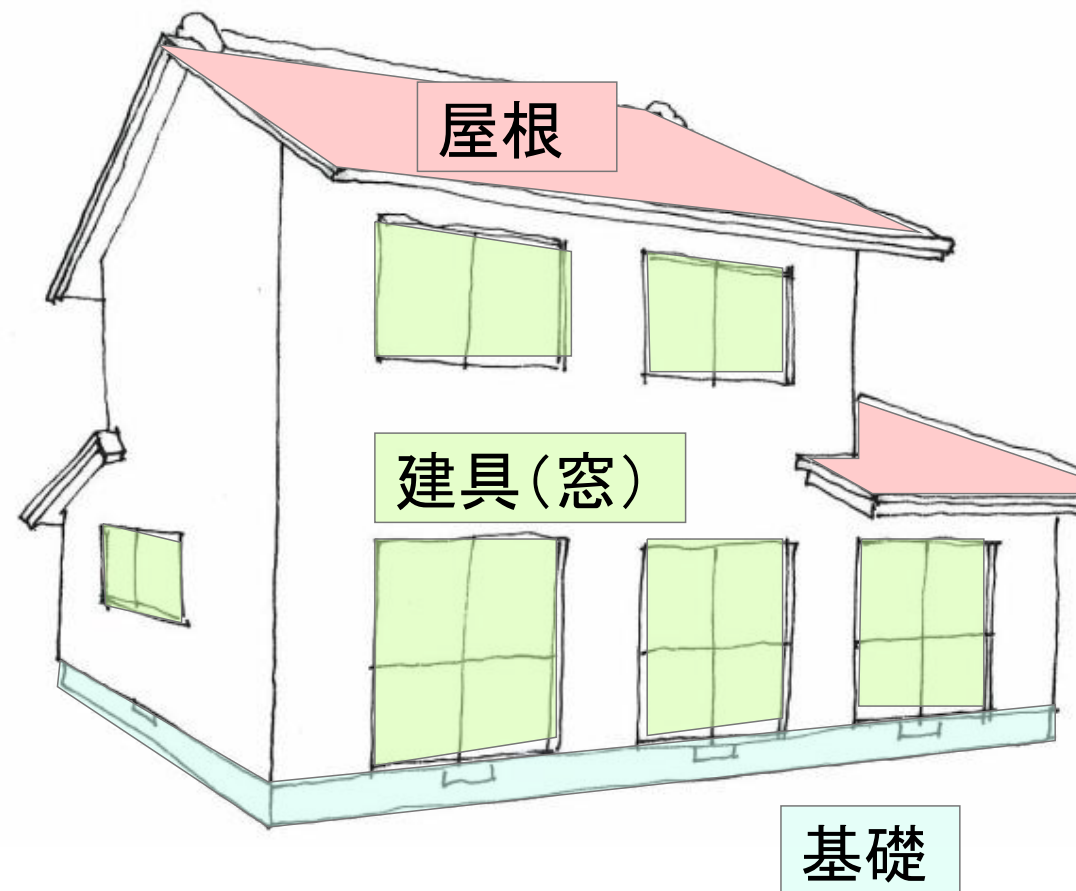
一般に軽量鉄骨による軸組を主体とする工法である。重量鉄骨を用いたものもある。



木造・プレハブ構造の部位

基

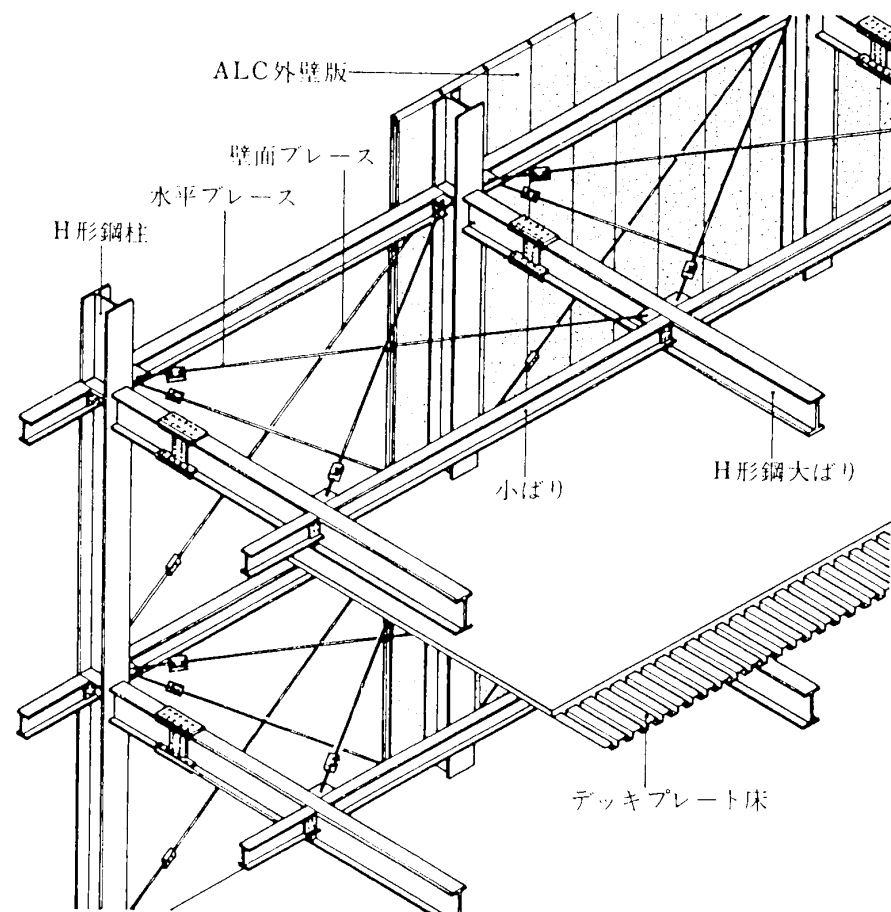
住家の被害認定調査は、建物の「部位」ごとに評価を行う。そのため、部位についておおよその内容を理解しておくことが重要



非木造の種類

■鉄骨造

柱や梁など主要な構造部分に鋼材を用いたものを鉄骨造（S造）と呼ぶ。柱と梁で立体的な格子状骨組みを形成し、適時、床や水平ブレース、ブレースによる耐力壁など併用する。鋼材は火災に弱いため、表面を耐火材で覆うことが多い。外壁にはALC版（気泡コンクリート板）が多用される。



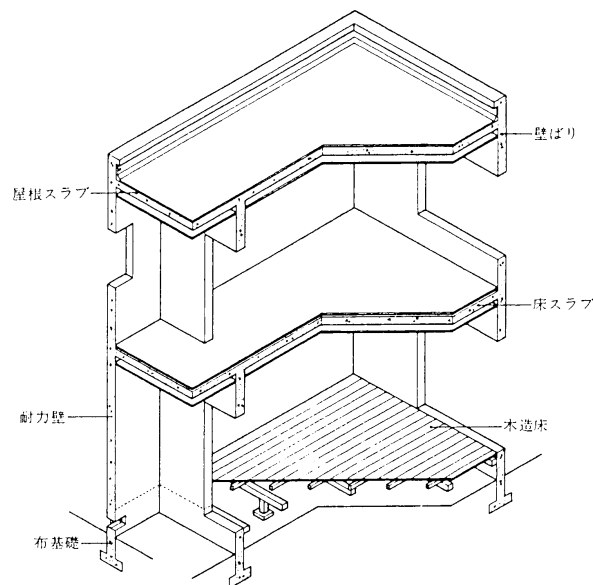
非木造の種類

■鉄筋コンクリート造

組み立てた鉄筋の周囲にコンクリートを打設し、一体としたものを鉄筋コンクリート造（RC造）という。主に壁式構造と、ラーメン構造がある。あらかじめ作ったプレキャストコンクリート部材を用いる場合はPCa工法と呼ばれる。また、大スパン・高層化の場合は、鉄骨を併用した鉄骨鉄筋コンクリート構造（SRC造）が用いられる。

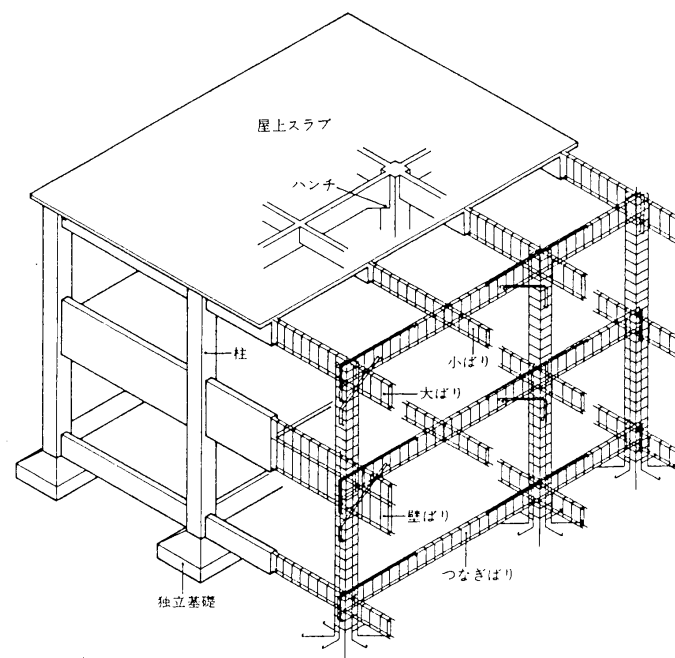
○壁式構造

住宅のように壁が多い建物の作り方として、柱や梁を用いずに壁と床だけで箱のように建物の構造部を構成していく方法。柱や梁の形がでないすっきりとしたものになる。通常は5階建てまで建設が可能である。



○ラーメン構造

柱と梁による剛な骨組みを作る構造形式のことで高層の建設が可能。住宅では四周を柱と梁で囲み一体化した耐震壁が併用されることが多い。



**不公平感のない支援を
迅速に行うためにも**

**運用指針、Q & A、通知のほか、
各種参考資料を活用し**

的確な調査を行いましょう。